

# 令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	42			
室戸市	4	いの町	44			
安芸市	6	仁淀川町	46			
南国市	8	中土佐町	48			
土佐市	10	佐川町	50			
須崎市	12	越知町	52			
宿毛市	14	梶原町	54			
土佐清水市	16	日高村	56			
四万十市	18	津野町	58			
香南市	20	四万十町	60			
香美市	22	大月町	62			
東洋町	24	三原村	64			
奈半利町	26	黒潮町	66			
田野町	28					
安田町	30					
北川村	32					
馬路村	34					
芸西村	36					
本山町	38					
大豊町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

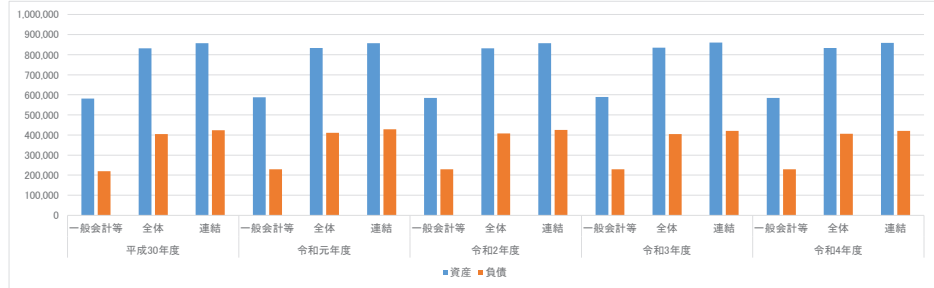
団体名 高知県高知市  
 団体コード 392014

人口	319,724人(PS.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,496人
面積	309.00㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	79,713.370千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	12.7%
		将来負担比率	160.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	581,317	587,569	585,226	589,624	584,851
	負債	220,234	229,660	229,047	229,430	228,852
全体	資産	831,654	833,856	831,054	834,209	833,182
	負債	404,937	410,995	407,854	404,625	405,606
連結	資産	856,742	857,418	856,567	859,413	858,937
	負債	423,965	428,168	424,539	420,472	421,320



分析:

一般会計等では、資産総額が前年度末から4,773百万円の減少(▲0.8%)となった。基金では、財政調整基金への決算積立により増となったが、現金預金においては、前年度の国費等超過受入を返還したことによる減があるため、流動資産が2,575百万円減少したものである。また、固定資産においては、投資事業等の実施による資産の取得よりも、減価償却による資産の減少額が上回ったこと等から2,198百万円減少している。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は92.8%と高く、これらの資産は将来の維持管理等を伴うものであるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

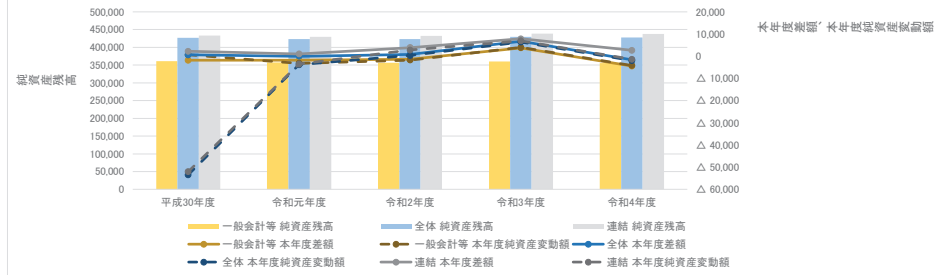
負債総額は、前年度末から578百万円の減少(▲0.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり地方債の償還額が、有形固定資産の取得に伴う地方債の発行額を上回ったこと等から減少したものである。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,027百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から981百万円増加(+0.2%)した。資産総額は、一般会計等に比べて248,331百万円多くなるが、負債総額も176,754百万円多くなっている。

高知県・高知市病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から476百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から848百万円増加(+0.2%)した。資産総額は、一般会計等に比べて274,086百万円多くなるが、負債総額も192,468百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	▲1,783	▲1,776	▲1,338	3,739	▲4,424
	本年度純資産変動額	685	▲3,174	▲1,730	4,015	▲4,195
	純資産残高	361,083	357,909	356,179	360,194	355,999
全体	本年度差額	621	▲4	868	6,736	▲1,605
	本年度純資産変動額	▲53,443	▲3,857	339	6,384	▲2,009
	純資産残高	426,718	422,861	423,200	429,584	427,576
連結	本年度差額	2,190	1,014	3,886	7,906	2,645
	本年度純資産変動額	▲52,045	▲3,527	2,778	6,913	▲1,324
	純資産残高	432,777	429,250	432,028	438,941	437,617



分析:

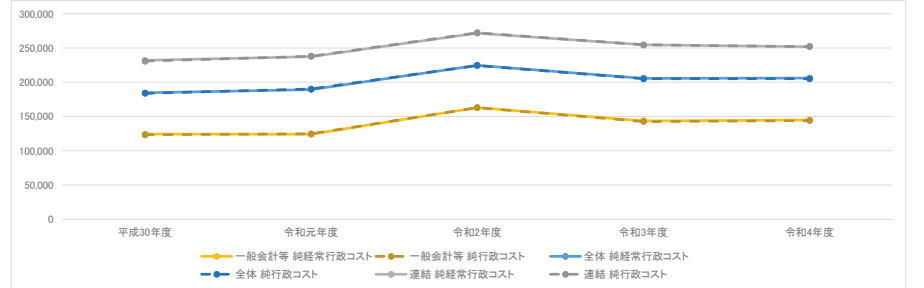
一般会計等においては、収収等の財源(139,785百万円)が純行政コスト(144,209百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,424百万円となったこと等により、純資産残高は4,195百万円の減少となった。今後も業務見直し等による純行政コストの減と合わせて収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が63,832百万円多くなる一方、純行政コストも61,013百万円多くなっており、本年度差額は▲1,605百万円、純資産残高は▲2,009百万円となった。

連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が114,984百万円多くなる一方、純行政コストも107,915百万円多くなったこと等により、本年度差額は+2,645百万円、純資産残高は▲1,324百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	124,294	124,219	163,142	143,688	145,067
	純行政コスト	123,520	124,929	162,995	142,808	144,209
全体	純経常行政コスト	184,708	189,567	224,784	205,932	206,081
	純行政コスト	183,941	190,340	224,571	205,071	205,222
連結	純経常行政コスト	232,069	237,628	271,726	254,630	252,102
	純行政コスト	231,000	238,058	272,290	254,779	252,124



分析:

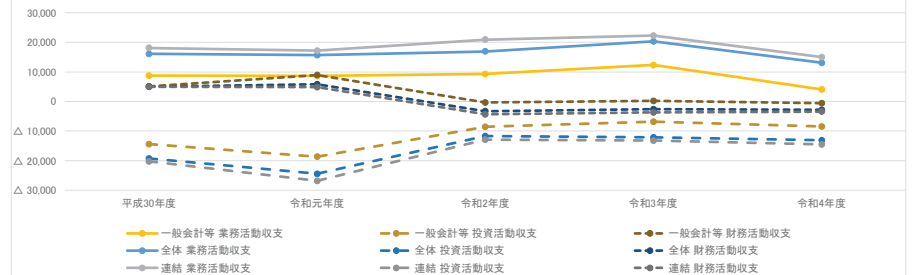
一般会計等では、純経常行政コストは145,067百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は62,938百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は87,511百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(53,969百万円)であり、経常費用の39.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37,551百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上しているため、経常費用が98,565百万円多くなり、純経常行政コストは61,014百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が76,664百万円多くなっている一方、経常費用が183,699百万円多くなり、純経常行政コストは107,035百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8,737	8,689	9,272	12,379	4,094
	投資活動収支	▲14,419	▲18,675	▲8,522	▲6,816	▲8,475
	財務活動収支	5,050	8,941	▲3,443	180	▲566
全体	業務活動収支	16,116	15,712	16,933	20,353	13,121
	投資活動収支	▲19,303	▲24,419	▲11,679	▲12,093	▲13,085
	財務活動収支	5,023	5,834	▲3,299	▲2,635	▲2,817
連結	業務活動収支	18,130	17,239	20,934	22,310	15,025
	投資活動収支	▲20,262	▲26,819	▲12,907	▲13,208	▲14,542
	財務活動収支	4,988	4,906	▲4,322	▲3,660	▲3,416



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は+4,094百万円であったが、投資活動収支については、文化プラザ長寿命化整備事業等の実施に係る投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから▲8,475百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲566百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲4,947百万円減少し、2,531百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

全体では、国民健康保険料、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より9,027百万円多い、13,121百万円となっている。投資活動収支は▲13,085百万円、財務活動収支は▲2,817百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲2,781百万円減少し、22,023百万円となった。

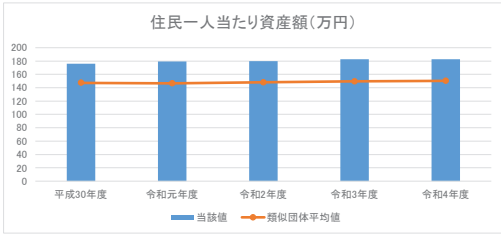
連結では、高知県・高知市病院企業団等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,931百万円多い、15,025百万円となっている。投資活動収支は▲14,542百万円、財務活動収支は▲3,416百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲2,933百万円減少し、26,844百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

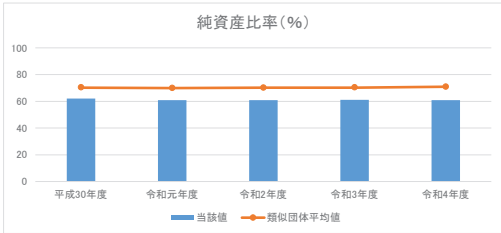
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,131,734	58,756,908	58,522,581	58,962,379	58,485,112
人口	330,167	327,575	325,218	322,526	319,724
当該値	176.1	179.4	179.9	182.8	182.9
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

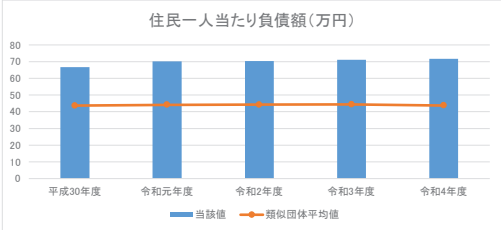
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	361,083	357,909	356,179	360,194	355,999
資産合計	581,317	587,569	585,226	589,624	584,851
当該値	62.1	60.9	60.9	61.1	60.9
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

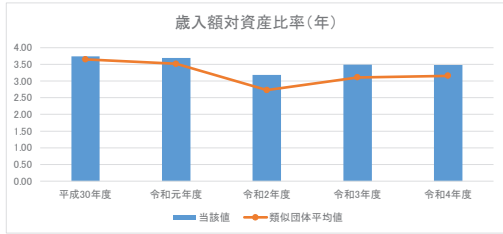
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	22,023,401	22,965,955	22,904,681	22,942,952	22,885,212
人口	330,167	327,575	325,218	322,526	319,724
当該値	66.7	70.1	70.4	71.1	71.6
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



②歳入額対資産比率(年)

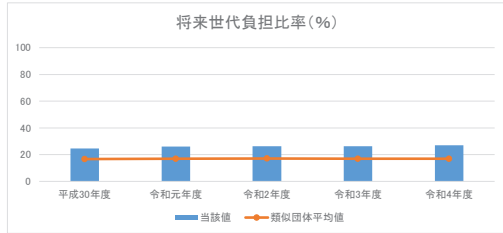
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	581,317	587,569	585,226	589,624	584,851
歳入総額	155,606	159,341	184,182	168,909	167,960
当該値	3.74	3.69	3.18	3.49	3.48
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	135,725	144,737	144,501	144,071	146,462
有形・無形固定資産合計	549,202	556,618	551,799	546,634	542,576
当該値	24.7	26.0	26.2	26.4	27.0
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

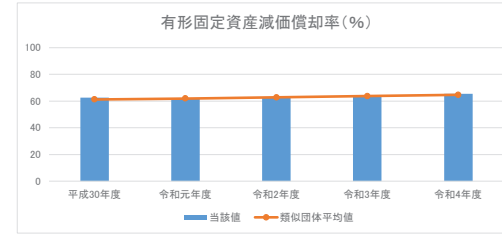
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	376,963	386,176	399,523	411,532	423,950
有形固定資産 ※1	601,391	624,191	632,755	639,599	647,283
当該値	62.7	61.9	63.1	64.3	65.5
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

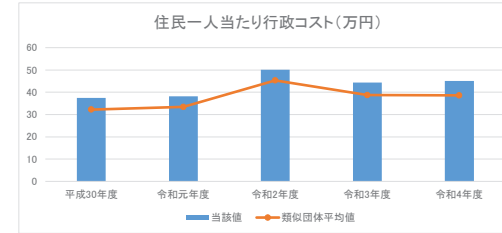
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

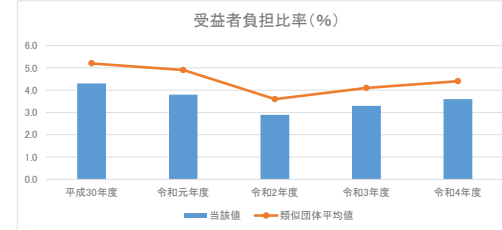
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	12,351,990	12,492,875	16,299,516	14,280,846	14,420,867
人口	330,167	327,575	325,218	322,526	319,724
当該値	37.4	38.1	50.1	44.3	45.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,999	4,856	4,793	4,970	5,382
経常費用	129,893	129,075	167,935	148,658	150,449
当該値	4.3	3.8	2.9	3.3	3.6
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、国費等の超過受入の返還等により資産合計額は減となっているが、人口減少により0.1万円増加した。また、合併前に旧市町等に整備した公共施設を保有しており、施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。  
歳入総対資産比率は、令和元年度に新行舎等の大型建設事業が完了し、地方債の発行額が顕に転じていることから、類似団体平均を上回っているものと思われる。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準程度であるが、施設の老朽化が進んでいるため、対前年度比較では2ポイント悪化した。施設保有量の適正化に取り組むとともに、必要な施設については、計画的な予防保全による長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国や県の港湾等の整備や民間保育所等の整備への補助において地方債を発行したことや、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響もある。  
しかしながら、これまで発行してきた起債残高は大きく、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体と比較して高い27.0%となっており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本市は都市圏に比べて高齢化が進んでいることもあり、純行政コストのうち約4割を占めている社会保障給付の増加傾向が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を継続して発行していることや、南海トラフ地震対策等に伴い、地方債の新規発行を行っているため、直ぐには改善できない状況である。公債費の増は財政硬直化の要因となるため、投資事業の平準化等に取り組み、可能な限り新規発行を抑制していく。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り▲999百万円となっている。令和4年度は文化アが長寿命化整備事業の実施に係る投資活動支出増があったため、投資活動収支が悪化したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。使用料に対して、老朽化した公共施設が多いことによるコストが大きいことも影響していると思われる。  
今後は、公共施設の集約化・複合化等の公共施設の適正管理による維持管理費用の削減と合わせて、公共施設の利用回数増と使用料の見直しについて検討するとともに、業務改善による経費削減を行うよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

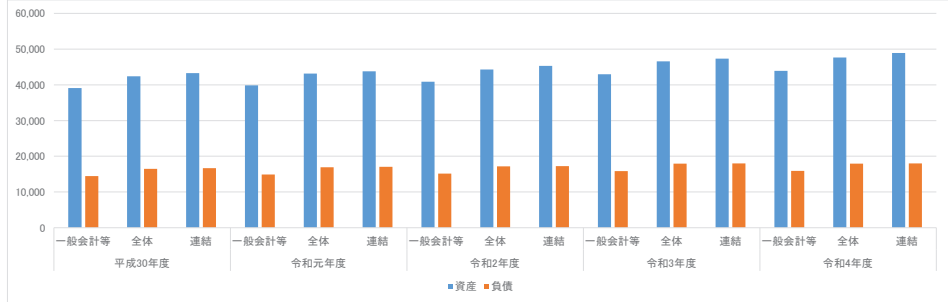
団体名 高知県室戸市  
団体コード 392022

人口	12,015人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239人
面積	248.22km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,796.652千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

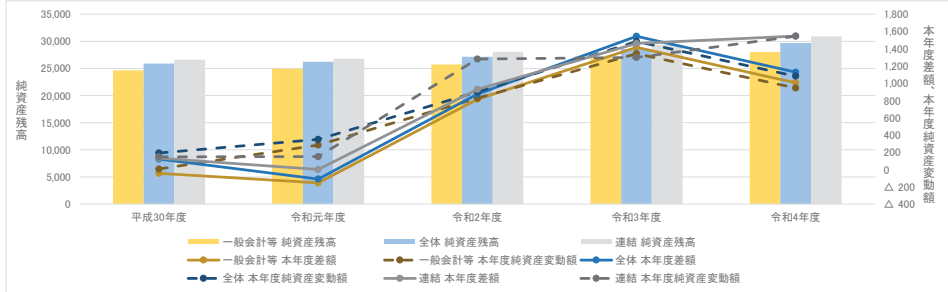
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,076	39,843	40,877	42,970	43,930
	負債	14,437	14,920	15,127	15,879	15,895
全体	資産	42,362	43,181	44,306	46,675	47,641
	負債	16,476	16,945	17,171	17,956	17,941
連結	資産	43,308	43,811	45,292	47,355	48,888
	負債	16,677	17,031	17,231	17,996	17,984



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から960百万円増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、庁舎建設事業及び庁舎改修事業基金(600百万円増)、ふるさと室戸応援寄附金基金(480百万円増)等の増加により、総額1,375百万円の増加である。負債総額は前年度末から16百万円の増加(+0.1%)であり、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは退職手当引当金の増加(47百万円(+3.5%))である。  
全体においては、資産総額は前年度末から1,066百万円増加(+2.3%)し、負債総額は15百万円(△0.1%)減少した。資産総額は特別会計において基金が122百万円増加し、水道事業会計においてインフラ資産が35百万円増加した。負債総額の減少のうち一般会計等を除く会計において最も金額が大きいものは水道事業会計の未払金の減少(39百万円)である。  
連結においては、資産総額は前年度末から1,533百万円増加(+3.2%)し、負債総額は12百万円(△0.1%)減少した。資産総額は、安芸広域市町村圏事務組合が保有する物品等の資産が452百万円増加した。全体を除く連結団体の負債総額は、安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合の負債が4百万円増加したこと等により、3百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

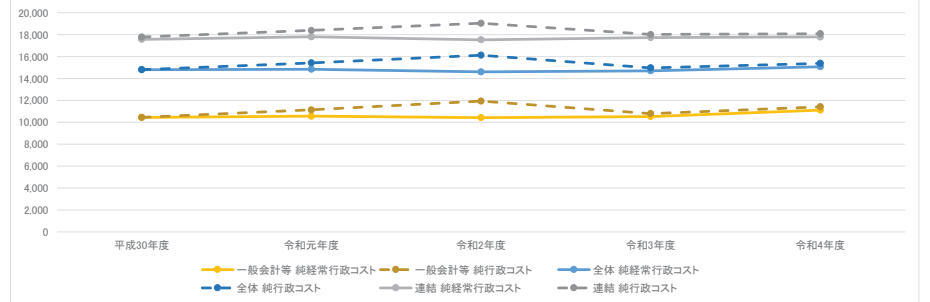
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 44	△ 154	815	1,416	1,006
	本年度純資産変動額	7	283	826	1,342	944
	純資産残高	24,639	24,923	25,749	27,091	28,035
全体	本年度差額	121	△ 110	873	1,544	1,128
	本年度純資産変動額	192	349	899	1,484	1,082
	純資産残高	25,886	26,235	27,134	28,618	29,700
連結	本年度差額	131	1	928	1,461	1,547
	本年度純資産変動額	147	150	1,280	1,298	1,545
	純資産残高	26,630	26,781	28,061	29,359	30,904



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(12,419百万円)が純行政コスト(11,413百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,006百万円となり、純資産残高は944百万円の増加となった。財源については、税金等がふるさと室戸応援寄附金の減(対前年度△289百万円)により、8,604百万円(対前年度△271百万円、△3.1%)、国県等補助金が子育て世帯等臨時特別支援事業等に係る国庫支出金の増等により、3,816百万円(対前年度+477百万円、+14.3%)となっている。  
全体では、一般会計等と比べて財源が4,084百万円(税金等1,406百万円、国県等補助金2,678)多くっており、本年度差額は1,128百万円となった。一般会計等を除く本年度純資産変動額は138百万円(対前年度△4百万円)、純資産全高は1,665百万円となった。  
連結では、全体と比べて本年度差額が419百万円、本年度純資産変動額が463百万円多くとなっている。特に安芸広域市町村圏事務組合の財源が長寿化対策事業の実施に伴い503百万円(税金等+315百万円、国県等補助金188百万円)となったが、当該事業による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

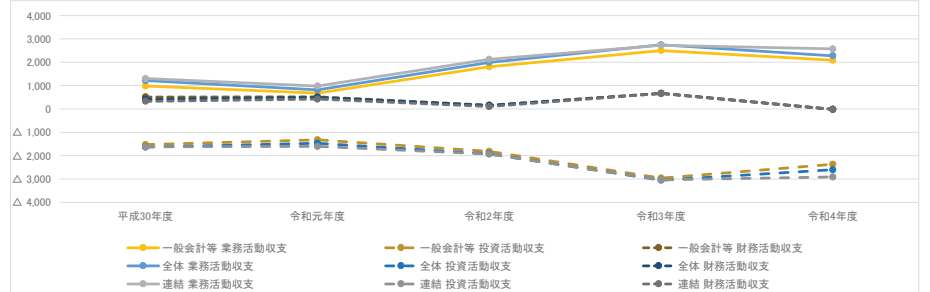
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,449	10,560	10,426	10,525	11,114
	純行政コスト	10,454	11,136	11,939	10,798	11,413
全体	純経常行政コスト	14,802	14,843	14,608	14,696	15,074
	純行政コスト	14,807	15,423	16,125	14,971	15,376
連結	純経常行政コスト	17,580	17,810	17,529	17,743	17,787
	純行政コスト	17,789	18,389	19,047	18,018	18,089



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,424百万円となり、前年度比582百万円の増加(+5.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,935百万円(対前年度△21百万円、△0.3%)、補助金等の移転費用は4,489百万円(対前年度+603百万円、+15.5%)であり、前年度と同様、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費等を含む物件費等(4,614百万円)である。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等1,992百万円(対前年度+641百万円、+47.5%)であり、施設の長寿化対策事業の実施に伴う安芸広域市町村圏事務組合負担金の増加(+324百万円)等によるものである。  
全体では、一般会計等と比べて水道料金及び国民健康保険事業特別会計直診事業の診療収入等を計上しているため経常収益が278百万円多くになっている一方、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の補助費等の計上により、純行政コストは3,962百万円多くになっている。  
連結では、全体に比べ連結対象会計等の事業収益を計上し、経常収益が123百万円多くになっている一方、経常費用が2,836百万円(業務費用413百万円、移転費用2,423百万円)多くなり、純行政コストは2,713百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	987	678	1,809	2,501	2,089
	投資活動収支	△ 1,528	△ 1,322	△ 1,820	△ 2,963	△ 2,367
	財務活動収支	514	515	160	674	△ 18
	全体	投資活動収支	1,215	819	1,997	2,750
全体	業務活動収支	416	500	156	663	△ 17
	投資活動収支	1,302	981	2,127	2,728	2,571
	財務活動収支	△ 1,622	△ 1,603	△ 1,934	△ 3,038	△ 2,912
	連結	投資活動収支	329	421	103	663



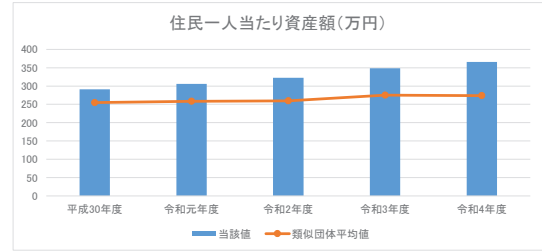
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,089百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅建替事業を行ったことから、△2,367百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△18百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から296百万円減少し、488百万円となった。今後は市庁舎整備事業、統合中学校整備事業等の大型事業に伴い財務活動収支がプラスとなることが考えられる。  
全体では、国民健康保険税及び介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より189百万円多い2,278百万円となっている。投資活動収支では、介護保険事業特別会計における基金積立金支出122百万円、水道事業会計における配水管布設工事等の公共施設等整備費支出130百万円により、△2,606百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、△17百万円となり、本年度末資金残高は前年度から345百万円減少し、1,070百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より482百万円多い2,571百万円となっている。投資活動収支は△2,912百万円、財務活動収支は全体と同額の△17百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から358百万円減少し、1,177百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

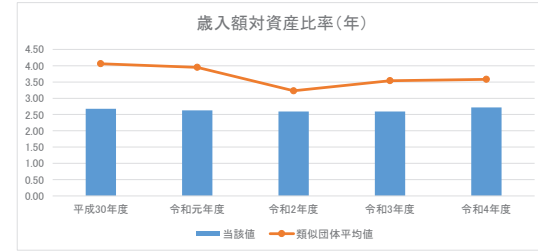
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,907,639	3,984,270	4,087,650	4,296,995	4,392,999
人口	13,414	13,036	12,683	12,319	12,015
当該値	291.3	305.6	322.3	348.8	365.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.6



②歳入額対資産比率(年)

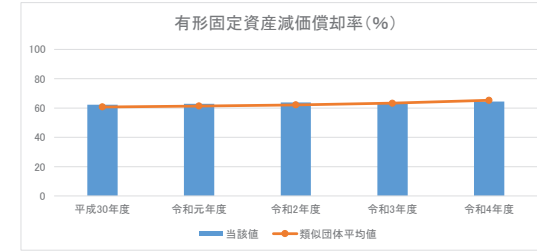
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,076	39,843	40,877	42,970	43,930
歳入総額	14,559	15,163	15,792	16,604	16,129
当該値	2.68	2.63	2.59	2.59	2.72
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,233	44,722	46,039	46,464	47,650
有形固定資産 ※1	67,937	71,056	72,172	73,137	73,925
当該値	62.2	62.9	63.8	63.5	64.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

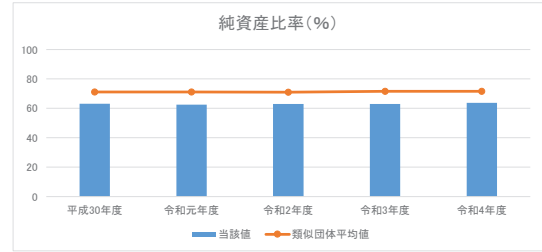
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

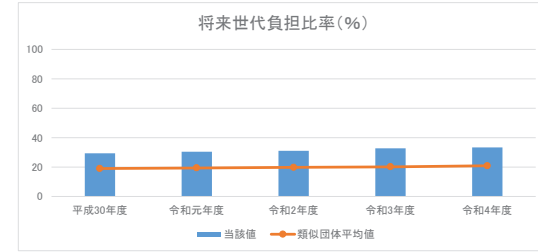
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,639	24,923	25,749	27,091	28,035
資産合計	39,076	39,843	40,877	42,970	43,930
当該値	63.1	62.6	63.0	63.0	63.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,886	10,482	10,719	11,446	11,636
有形・無形固定資産合計	33,633	34,510	34,532	34,946	34,892
当該値	29.4	30.4	31.0	32.8	33.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

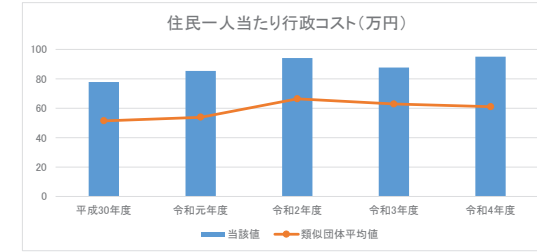
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

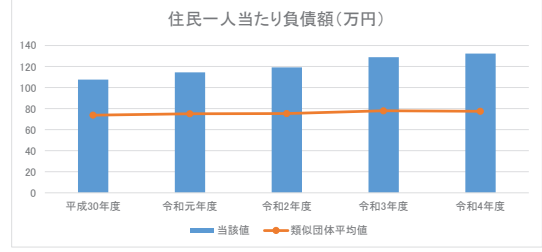
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,045,350	1,113,565	1,193,894	1,079,768	1,141,336
人口	13,414	13,036	12,683	12,319	12,015
当該値	77.9	85.4	94.1	87.7	95.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

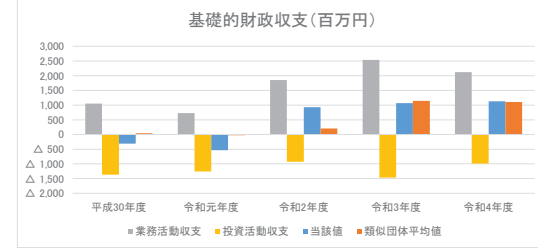
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,443,689	1,491,987	1,512,720	1,587,917	1,589,521
人口	13,414	13,036	12,683	12,319	12,015
当該値	107.6	114.5	119.3	128.9	132.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,049	729	1,850	2,536	2,123
投資活動収支 ※2	△ 1,363	△ 1,261	△ 926	△ 1,469	△ 992
当該値	△ 314	△ 532	924	1,067	1,131
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

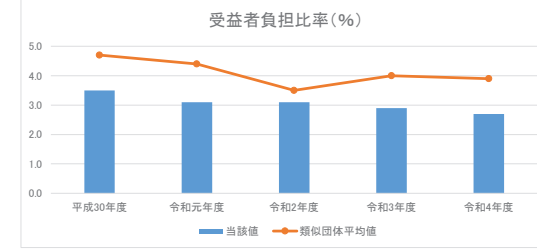
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	379	334	332	317	310
経常費用	10,828	10,894	10,758	10,842	11,424
当該値	3.5	3.1	3.1	2.9	2.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額は類似団体平均値より高い値で推移しており、ふるさと宝戸応援寄附金基金等の基金の増加により、前年度末に比べて16.8百万円増加している。しかし、事業用資産においては、減価償却が進んでおり前年度末に比べて資産額が353百万円減少している。将来の財政負担を軽減するため、公共施設等の適正な管理に努める。  
② 歳入額対資産比率は、大型の普通建設事業を抑制してきたことにより資産額が大きく増加していないことやふるさと納税等による歳入額の増加のため、類似団体平均値より低い値で推移している。  
③ 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同水準で推移しているが、施設等の老朽化が進んでおり上昇傾向にあるため、計画的な施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率は類似団体平均値を下回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きいためである。今後は市庁舎整備事業、統合中学校整備事業等の大型事業に係る市債発行により、地方債残高の増加が見込まれるため、繰上償還等により地方債残高を減少させ、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より大幅に上回って推移しており、特に、純行政コストのうち、人件費、物件費等及び社会保障給付が、高くなる要因であると考えられる。また、長寿化対策事業を行った安芸広域市町村圏事務組合の負担金の増加等により前年度に比べても増加している。今後は、施設の適正管理及び行政改革への取組により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回って推移しており、対前年度においても増加が続いている。今後は、さらに市庁舎整備事業、統合中学校整備事業等の大型事業に係る新規の市債発行により地方債残高の増加が見込まれているため、投資事業の平準化に取組むとともに、計画的な市債発行の抑制及び繰上償還に努める。  
⑧ 基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り1,131百万円となっている。公共施設等整備費支出が減少したことにより投資活動収支の赤字額が減少したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回って推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、前年度から減少しており、特に経常費用が前年度から582百万円(+5.4%)増加している。今後は老朽化した施設の計画的な適正管理により維持管理費の削減に努めるとともに、公共施設の利用回数の増加及び使用料の見直し等を検討する。

令和4年度 財務書類に関する情報①

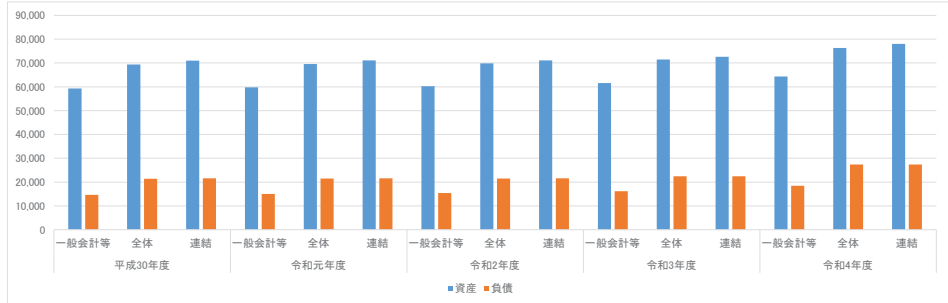
団体名 高知県安芸市  
団体コード 392031

人口	16,235人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252人
面積	317.16km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,730.951千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

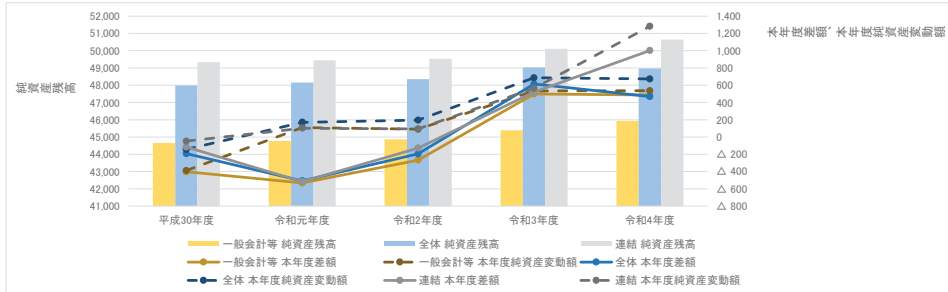
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	59,345	59,783	60,245	61,595	64,338
	負債	14,683	14,991	15,383	16,198	18,404
全体	資産	69,334	69,611	69,874	71,469	76,323
	負債	21,347	21,453	21,521	22,429	27,351
連結	資産	70,968	71,071	71,104	72,566	78,037
	負債	21,625	21,625	21,563	22,460	27,390



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年から2,743百万円(+4.5%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産については、新庁舎及び統合中学校建設事業の進捗による建設仮勘定計上額の増加や津波避難タワー2基の整備等により2,233百万円の増加となった。負債総額は2,206百万円(+13.6%)の増加となっており、これは新庁舎や統合中学校建設事業等の大型事業にかかる地方債を発行したこと、地方債等が2,270百万円増加したことが要因となっている。  
全体会計においては、資産総額は4,854百万円増加(+6.8%)し、負債総額についても4,922百万円増加(+21.9%)している。一般会計等と比較すると、資産総額は2,111百万円、負債総額は2,716百万円増加しているが、これは令和4年度に下水道事業会計及び農業集落排水事業特別会計が法適化した際に、資産等の精査を行ったことが要因となっている。  
連結会計においては、資産総額は5,471百万円増加(+7.5%)し、全体会計と比較すると617百万円増加している。これは安芸広域市町村圏事務組合が設備の基幹改良を行ったこと等により、事業用資産が63百万円、物品が399百万円増加したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

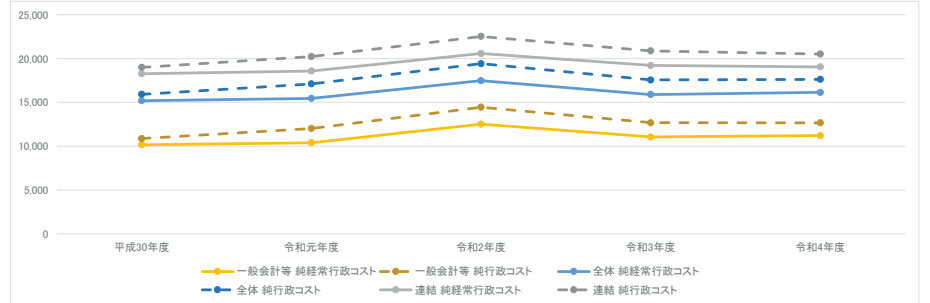
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 402	△ 532	△ 267	499	486
	本年度純資産変動額	△ 388	110	90	535	537
	純資産残高	44,662	44,772	44,862	45,397	45,934
全体	本年度差額	△ 191	△ 508	△ 195	615	469
	本年度純資産変動額	△ 142	171	196	687	674
	純資産残高	47,987	48,158	48,354	49,040	48,972
連結	本年度差額	△ 117	△ 517	△ 128	520	1,002
	本年度純資産変動額	△ 47	103	94	565	1,283
	純資産残高	49,343	49,447	49,540	50,106	50,647



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト及び財源ともにほぼ前年同額であり、収収等の財源(13,153百万円)が純行政コスト(12,667百万円)を上回ったことから、本年度差額は+486百万円となっている。財源においては、地方交付税の減などにより収収等が231百万円の減(△2.8%)となっているが、道路整備事業などに伴う国県等補助金が208百万円の増(+4.2%)となっており、ほぼ前年同額となっている。  
全体会計においては大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計の増減となっている。また、連結会計においては一部事務組合において、大型事業にかかる市町村負担金及び国庫支出金が増加し、財源が633百万円増加したこと等に伴い、全体会計と併せて本年度差額が1,002百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

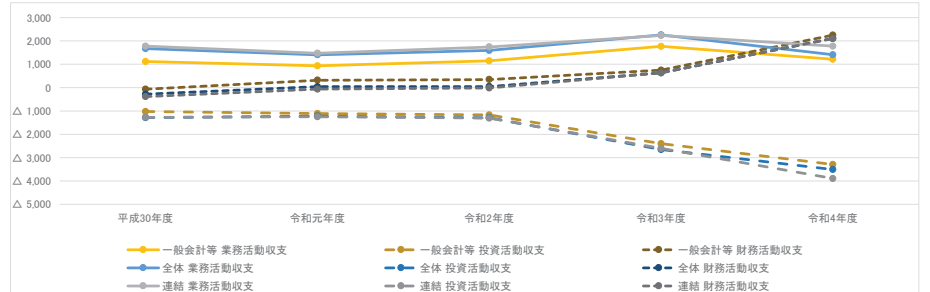
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,160	10,397	12,520	11,048	11,203
	純行政コスト	10,873	12,029	14,446	12,676	12,667
全体	純経常行政コスト	15,192	15,460	17,482	15,894	16,141
	純行政コスト	15,916	17,108	19,423	17,561	17,623
連結	純経常行政コスト	18,270	18,589	20,582	19,214	19,038
	純行政コスト	18,993	20,238	22,523	20,880	20,520



**分析:**  
一般会計等においては、負担金が広域ごみ処理施設の基幹改良に伴い570百万円増加したことなどより移転費用が382百万円増加(+7.5%)しているが、退職手当金繰上額の減(△116百万円)や子育て世帯への臨時特別給付金の減(192百万円)などにより業務費用が204百万円減少(△8.8%)したことにより、純経常行政コストは前年から155百万円(+1.4%)の微増となっている。純経常行政コストは増加しているが、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業費が減少したことなどにより臨時損失が165百万円の減少となったことから、純行政コストは減少している。  
全体会計及び連結会計においても大きな変動はなく、概ね昨年度と同程度の純経常行政コスト・純行政コストとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,118	935	1,146	1,770	1,212
	投資活動収支	△ 1,023	△ 1,113	△ 1,169	△ 2,399	△ 3,292
	財務活動収支	△ 68	318	347	750	2,250
	全体	△ 1,287	△ 1,223	△ 1,290	△ 2,657	△ 3,509
全体	業務活動収支	1,672	1,404	1,592	2,259	1,410
	投資活動収支	△ 1,287	△ 1,223	△ 1,290	△ 2,657	△ 3,509
	財務活動収支	△ 280	42	48	635	2,109
	連結	△ 1,271	△ 1,247	△ 1,308	△ 2,602	△ 3,892
連結	業務活動収支	1,779	1,472	1,744	2,236	1,781
	投資活動収支	△ 1,271	△ 1,247	△ 1,308	△ 2,602	△ 3,892
	財務活動収支	△ 386	△ 61	△ 16	635	2,109



**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は、地方交付税の減(226百万円)や新型コロナウイルスに係る給付金等の国庫補助金収入の減(140百万円)等により業務収入が443百万円減少(△3.7%)したことに対し、広域ごみ処理施設の基幹改良に伴う負担金の増等により移転費用支出が382百万円増加したこと等から、対前年度588百万円減の1,212百万円(△31.5%)となっている。  
投資活動収支においては、新庁舎及び統合中学校の建設事業などにより、前年度からマイナス収支額が893百万円大きくなっている。財務活動収支においては、新庁舎建設事業等の大型事業にかかる地方債等発行収入が増加(+1,524百万円)したこと、対前年度1,500百万円増の2,250百万円(+300.0%)となっている。  
本年度末資産残高は、前年度から157百万円増の1,189百万円となったが、今後は、近年の大型事業で借入した地方債の償還や他の公共施設等整備も控えていることから、繰上償還や市債発行の抑制などの公債管理に努めていく必要がある。  
全体会計及び連結会計においては、大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計及び連結会計の増減となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,934,488	5,976,299	6,024,527	6,159,532	6,433,777
人口	17,426	17,133	16,869	16,592	16,235
当該値	340.6	348.8	357.1	371.2	396.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

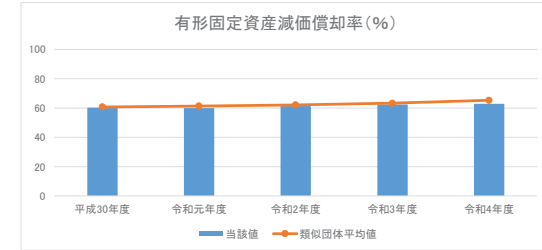
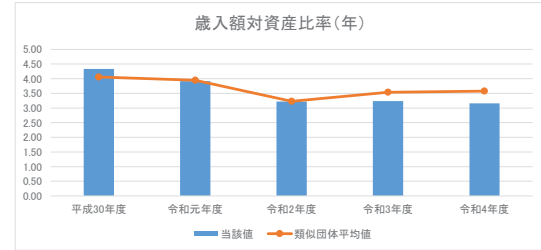
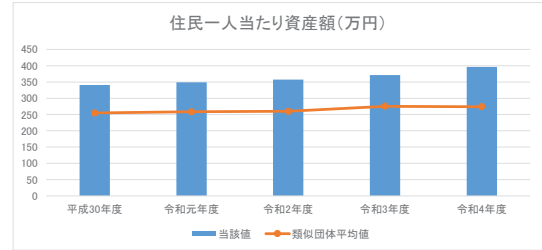
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,345	59,763	60,245	61,595	64,338
歳入総額	13,711	15,228	18,698	19,016	20,338
当該値	4.33	3.92	3.22	3.24	3.16
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,299	52,221	54,485	56,112	57,807
有形固定資産 ※1	88,357	87,052	88,952	89,995	91,941
当該値	60.3	60.0	61.3	62.4	62.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

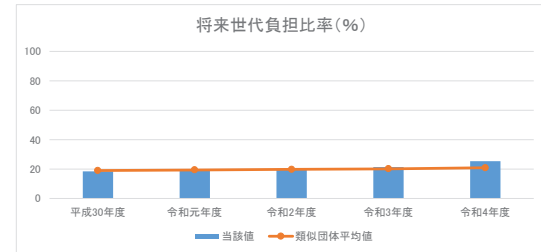
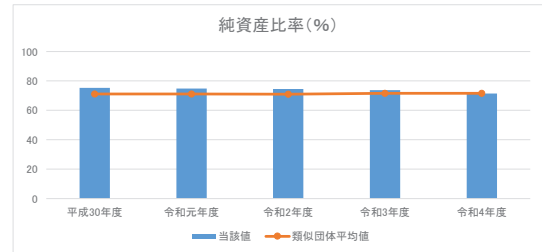
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,662	44,772	44,862	45,397	45,934
資産合計	59,345	59,763	60,245	61,595	64,338
当該値	75.3	74.9	74.5	73.7	71.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,307	9,836	10,264	11,087	13,721
有形・無形固定資産合計	50,537	50,669	50,881	51,880	54,172
当該値	18.4	19.4	20.2	21.4	25.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

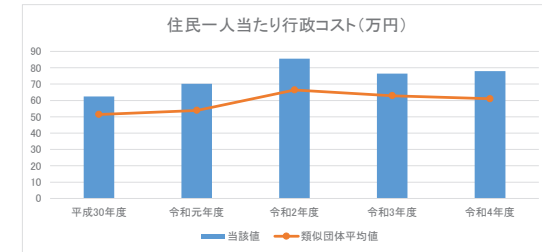
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,087,288	1,202,929	1,444,610	1,267,637	1,266,709
人口	17,426	17,133	16,869	16,592	16,235
当該値	62.4	70.2	85.6	76.4	78.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

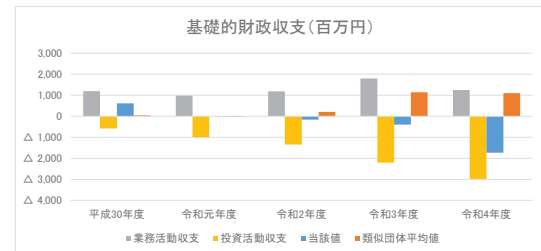
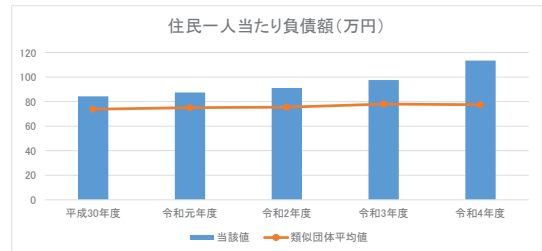
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,468,295	1,499,117	1,538,303	1,619,840	1,840,366
人口	17,426	17,133	16,869	16,592	16,235
当該値	84.3	87.5	91.2	97.6	113.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,197	987	1,187	1,804	1,249
投資活動収支 ※2	△ 582	△ 1,001	△ 1,342	△ 2,204	△ 2,981
当該値	615	△ 14	△ 155	△ 400	△ 1,732
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

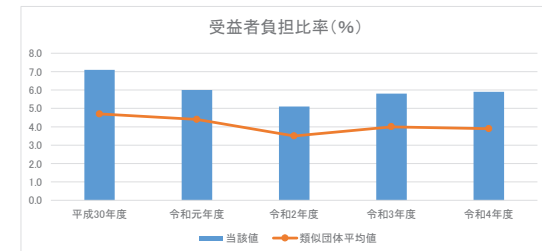
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	776	668	672	683	706
経常費用	10,936	11,064	13,192	11,731	11,909
当該値	7.1	6.0	5.1	5.8	5.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産総額については、前年と比べて増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、新庁舎及び統合中学校建設に係る資産額の増加及び人口減少が主な要因となっている。  
②歳入額対資産比率については減少しており、類似団体平均値を下回っている。これは、新庁舎及び統合中学校建設に係る資産額が増加したものの、地方債発行収入等の増加による歳入の増加割合の方が大きかったためである。  
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているものの、保有資産の減価償却が進み、前年と比べて増加している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については前年度と比べて減少し、類似団体平均値を下回った。これは、新庁舎及び統合中学校建設事業等により資産額が増加したが、その財源の多くに市債を発行したこと、純資産の割合が小さくなり、相対的に当該値は減少した。  
⑤将来負担比率については前年度と比べて増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、新庁舎及び統合中学校建設事業等大型事業に係る地方債を発行したことが要因となっている。次年度においても、同事業に係る地方債発行により、地方債残高は増加する見込みであることから、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、ほぼ前年同額で、人口が減少したことに伴い当該値は上昇し、類似団体平均値を上回っている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、前年度と比べて増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、新庁舎及び統合中学校建設事業等に係る市債発行により、地方債等が増加したこと及び人口減少が主な要因である。今後についても地方債の任意繰上償還や市債発行の抑制を行うことで、地方債残高の圧縮に努める。  
⑧基礎的財政収支については、前年度と比べてマイナス収支額が増加し、類似団体平均値を下回っている。これは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったことにより、投資活動収支のマイナスが増加したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については前年度と比べて増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、広域ごみ処理施設の基幹改良に伴い移転費用が増加し、経常費用が増加したためである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

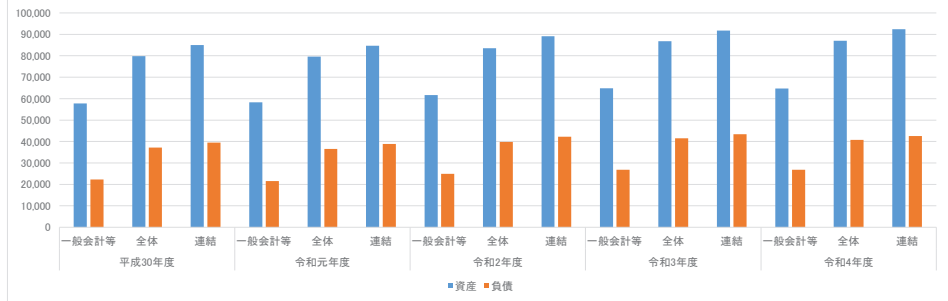
団体名 高知県南国市  
団体コード 392049

人口	46,328人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412人
面積	125.30km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,043.392千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	8.2%
		将来負担比率	82.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

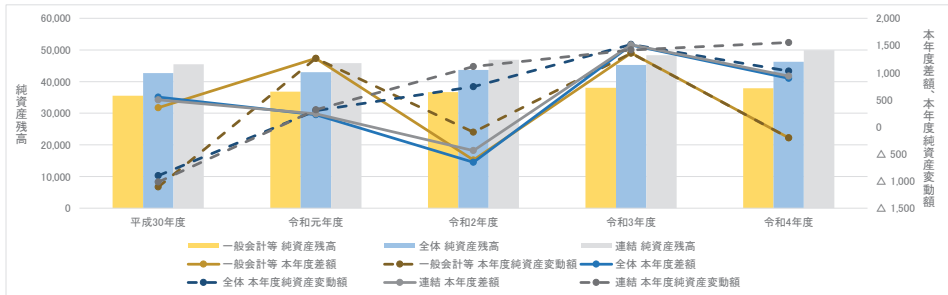
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,821	58,344	61,658	64,852	64,696
	負債	22,268	21,532	24,945	26,784	26,832
全体	資産	79,847	79,581	83,496	86,787	87,057
	負債	37,165	36,600	39,776	41,550	40,795
連結	資産	84,995	84,663	89,169	91,742	92,444
	負債	39,504	38,859	42,255	43,410	42,559



**分析:**  
一般会計等において、金額の変動が大きいものは流動資産であり、財政調整基金が348百万円減少し、それにより、資産総額は前年度末から156百万円の減少(0.2%)となった。負債総額は、地方債(固定負債)が61百万円増加し、前年度末から48百万円増加(0.1%)した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から270百万円増加(0.3%)し、負債総額は前年度末から755百万円減少(1.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や上下水道局庁舎等を計上していること等により、一般会計等と比べて22,361百万円多くなるが、負債総額も13,963百万円多くなっている。  
南国市土地開発公社等を加えた連結では、一般会計等と比べて、資産総額は土地開発公社が所有する公有用地等や、一部事務組合等が所有する事業用資産等を計上していること等により、資産総額は27,748百万円多くなるが、負債総額は15,727百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

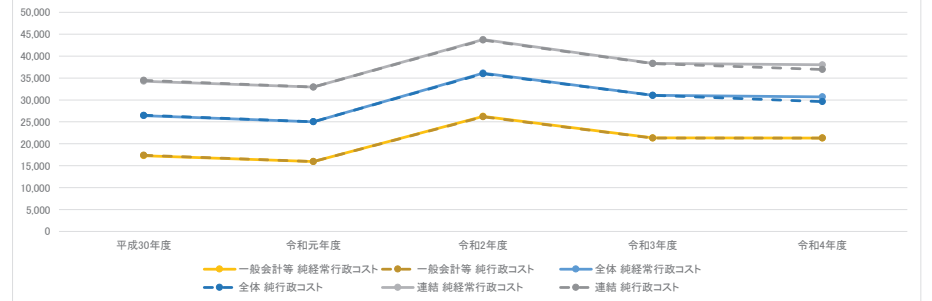
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	351	1,259	△ 612	1,360	△ 205
	本年度純資産変動額	△ 1,110	1,259	△ 99	1,356	△ 205
	純資産残高	35,553	36,812	36,713	38,068	37,863
全体	本年度差額	547	223	△ 654	1,506	893
	本年度純資産変動額	△ 901	299	739	1,517	1,026
	純資産残高	42,682	42,981	43,720	45,237	46,262
連結	本年度差額	496	238	△ 439	1,512	934
	本年度純資産変動額	△ 1,019	314	1,110	1,417	1,554
	純資産残高	45,490	45,803	46,914	48,331	49,886



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(21,320百万円)が税収等の財源(21,115百万円)を上回ったため今年度差額は△205百万円となり、純資産残高は205百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が9,406百万円多くなっており、本年度差額は893百万円となり、純資産残高は1,026百万円の増加となった。  
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が16,764百万円多くなり、本年度差額は934百万円となり、純資産残高は1,554百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

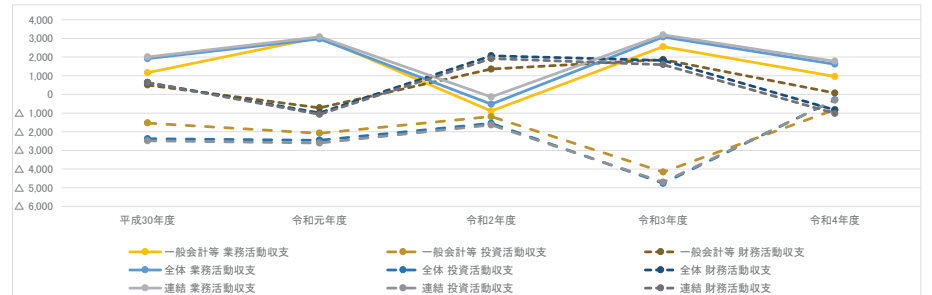
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,304	15,949	26,255	21,339	21,327
	純行政コスト	17,373	15,948	26,156	21,309	21,320
全体	純経常行政コスト	26,437	25,016	36,118	31,083	30,705
	純行政コスト	26,510	25,018	35,991	31,054	29,629
連結	純経常行政コスト	34,287	32,947	43,791	38,343	38,022
	純行政コスト	34,482	32,951	43,663	38,315	36,945



**分析:**  
一般会計等においては経常費用は22,265百万円となり、前年度比311百万円の減少(1.3%)であった。そのうち、人件費等の業務費用は11,065百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,199百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(5,544百万円、前年度比416百万円増加)、次いで社会保障給付(4,081百万円、前年度比749百万円減少)であり、純行政コストの45.1%を占めている。少子高齢化等により社会保障給付は増加していく見込みであり、また、業務のアウトソーシング等により物件費も今後増加していくことが見込まれるため、今後職員数や物件費の適正化に努める必要がある。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が847百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,554百万円多くなり、純行政コストは8,309百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の業務収入を計上し、経常収益が1,197百万円多くなっている一方、移転費用が15,365百万円多くなり、純行政コストは15,625百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,161	3,052	△ 892	2,560	956
	投資活動収支	△ 1,533	△ 2,078	△ 1,185	△ 4,157	△ 816
	財務活動収支	503	△ 722	1,361	1,863	75
全体	業務活動収支	1,911	2,970	△ 523	3,075	1,617
	投資活動収支	△ 2,377	△ 2,454	△ 1,549	△ 4,759	△ 290
	財務活動収支	635	△ 993	2,066	1,824	△ 840
連結	業務活動収支	2,005	3,077	△ 1,37	3,189	1,774
	投資活動収支	△ 2,484	△ 2,601	△ 1,633	△ 4,702	△ 303
	財務活動収支	634	△ 1,072	1,919	1,594	△ 1,022



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は956百万円であり、投資活動収支については、都市再生整備事業等を実施したことから、△816百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還を上回ったため75百万円となった。将来発生が予想されている南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業を進めたことに加え、学校教育施設等の整備や都市再生整備事業を進めていたため地方債発行額が増えているが、令和8年度を目処に大型普通建設事業がほぼ完了することにより、減額をしていく見込み。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より661百万円の増加となっている。投資活動収支では、給水装置の新設や、下水道の排水路・管渠の築造等を実施したことから、△290百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため△840百万円となった。  
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より818百万円多くなっている。

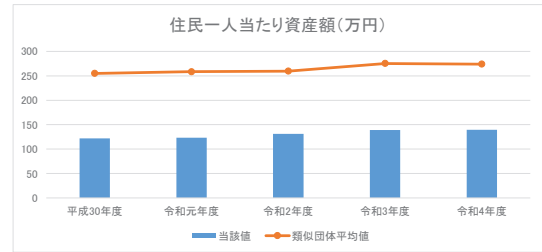


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

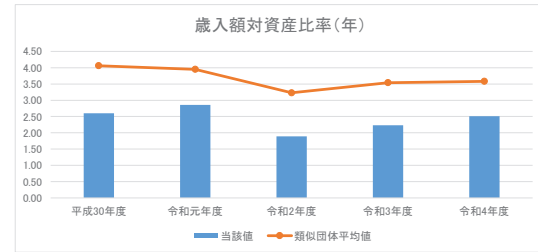
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,782,097	5,834,427	6,165,789	6,485,185	6,469,561
人口	47,524	47,247	46,941	46,648	46,328
当該値	121.7	123.5	131.4	139.0	139.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

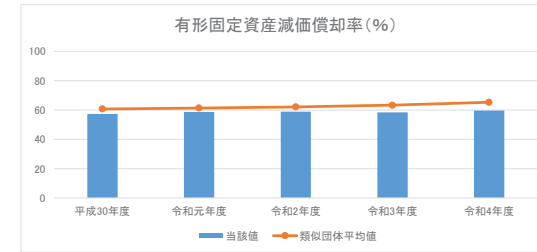
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,821	58,344	61,658	64,852	64,696
歳入総額	22,260	20,419	32,541	29,136	25,764
当該値	2.60	2.86	1.89	2.23	2.51
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,980	44,699	46,144	47,901	49,755
有形固定資産 ※1	74,886	76,157	78,309	82,004	83,526
当該値	57.4	58.7	58.9	58.4	59.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

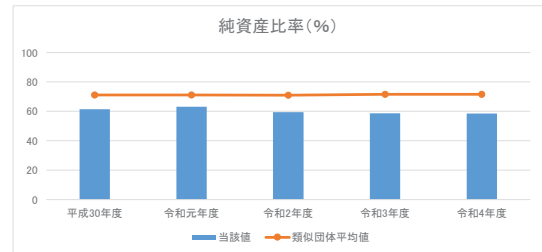
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

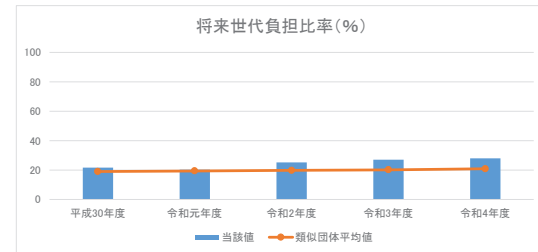
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,553	36,812	36,713	38,068	37,863
資産合計	57,821	58,344	61,658	64,852	64,696
当該値	61.5	63.1	59.5	58.7	58.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,116	10,370	13,633	15,321	15,847
有形・無形固定資産合計	51,156	51,083	54,044	56,606	56,717
当該値	21.7	20.3	25.2	27.1	27.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

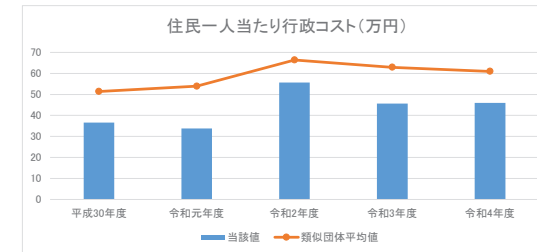
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

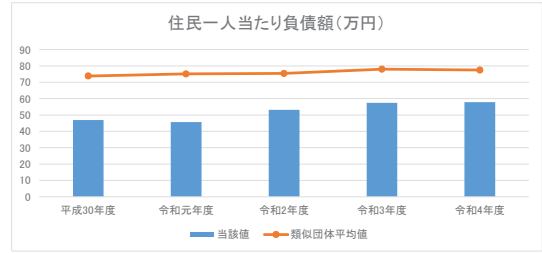
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,737,299	1,594,796	2,615,639	2,130,931	2,131,990
人口	47,524	47,247	46,941	46,648	46,328
当該値	36.6	33.8	55.7	45.7	46.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

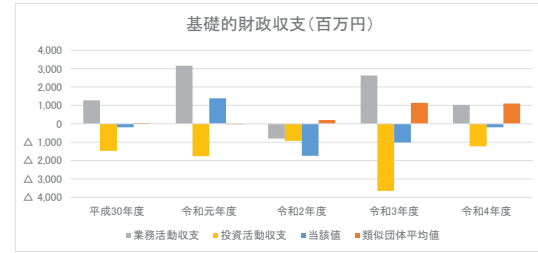
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,226,777	2,153,241	2,494,533	2,678,366	2,683,215
人口	47,524	47,247	46,941	46,648	46,328
当該値	46.9	45.6	53.1	57.4	57.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,281	3,155	△ 807	2,635	1,031
投資活動収支 ※2	△ 1,472	△ 1,764	△ 933	△ 3,654	△ 1,220
当該値	△ 191	1,391	△ 1,740	△ 1,019	△ 189
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

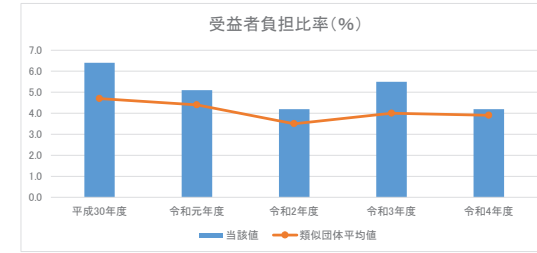
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,182	850	1,142	1,237	938
経常費用	18,485	16,798	27,397	22,576	22,265
当該値	6.4	5.1	4.2	5.5	4.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、地方債残高の増加に伴い、平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき市債発行及び普通建設事業を抑制してきたためである。近年、南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、増加傾向にある。歳入額対資産比率についても類似団体を下回っている。普通建設事業を抑制してきたためである。有形固定資産減価償却率についても類似団体を下回っている。これは20年近く普通建設事業を抑制してきた一方で、近年南海トラフ地震対策のための、施設の新設や更新を行っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、かつて公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果、固定資産・基金等の純資産の形成が抑制されてきたためである。南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、地方債残高及び有形固定資産の増加により、将来世代負担比率は類似団体平均より高くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。これは、平成16年度から3年間の財政健全化計画、引き続き平成19年度から中期財政収支ビジョンを策定するとともに、平成17年には集中改革プランを策定し、職員数の削減と総人件費の圧縮に努めた結果と、保有資産が類似団体より少ないため、減価償却費が抑制されているためであると考えられる。今後、南海トラフ地震対策や施設の老朽化等による施設の新設・更新により、減価償却費や維持管理費等の増加が予想されるため、事務事業の見直しによる機構改革や民間委託等を引き続き検討し、物産費や職員数の適正な管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、かつて公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果である。ただし、南海トラフ地震対策や都市再生整備事業の実施等により、普通建設事業が増加し、それに伴い起債残高が増加してきているため、今後も注視していく必要がある。基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支2,635百万円及び基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支△1,220百万円より、△189百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備事業や学校教育施設等整備事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。人口千人当たり職員数や保有資産が類似団体より少ない等、人件費や減価償却費が抑制されていること等により、経常費用が類似団体より抑制されているためと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐市  
 団体コード 392057

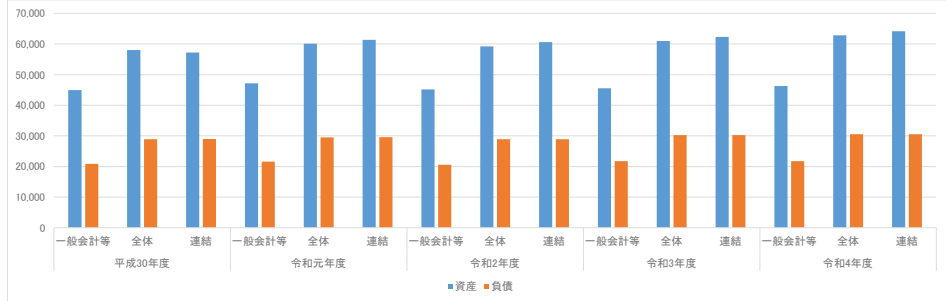
人口	26,334人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265人
面積	91.50km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,949.053千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	11.7%
		将来負担比率	74.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,922	47,138	45,202	45,557	46,285
	負債	20,852	21,569	20,536	21,713	21,752
全体	資産	57,991	60,108	59,215	60,978	62,858
	負債	28,914	29,532	28,879	30,231	30,505
連結	資産	57,190	61,357	60,586	62,284	64,133
	負債	28,971	29,544	28,892	30,247	30,522

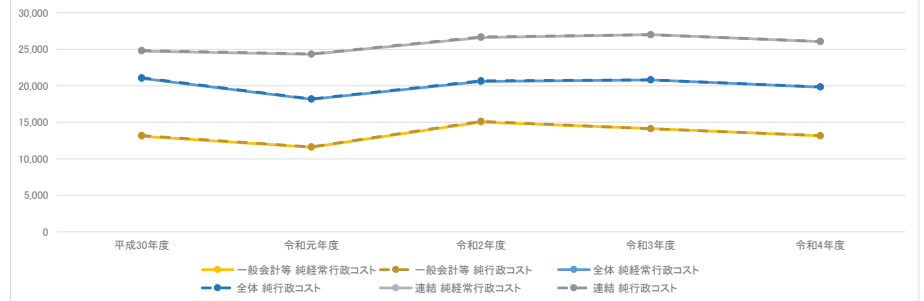


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から728百万円増加(+1.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,092	11,593	15,036	14,138	13,146
	純行政コスト	13,185	11,638	15,135	14,119	13,177
全体	純経常行政コスト	21,016	18,158	20,579	20,820	19,815
	純行政コスト	21,107	18,203	20,679	20,802	19,848
連結	純経常行政コスト	24,755	24,317	26,592	27,013	26,049
	純行政コスト	24,847	24,362	26,692	26,995	26,082

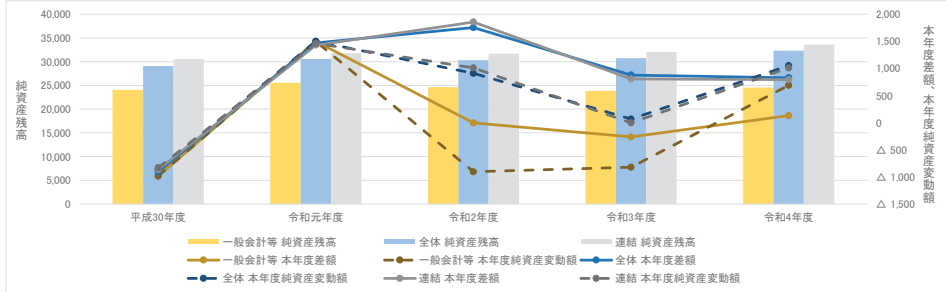


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は14,446百万円となり、前年度比620百万円の減少(-4.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,905百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,541百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の5,090百万円、次いで社会保障給付の2,612百万円であり、純行政コストの58%を占めている。公共施設の適正管理、指定管理者制度の導入等により、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 982	1,499	△ 903	△ 263	130
	本年度純資産変動額	△ 982	1,499	△ 903	△ 821	689
	純資産残高	24,070	25,569	24,665	23,844	24,533
全体	本年度差額	△ 907	1,470	1,754	879	829
	本年度純資産変動額	△ 870	1,499	909	69	1,053
	純資産残高	29,077	30,577	30,336	30,747	32,333
連結	本年度差額	△ 866	1,430	1,855	806	794
	本年度純資産変動額	△ 830	1,462	1,009	△ 4	1,011
	純資産残高	30,533	31,813	31,694	32,039	33,590

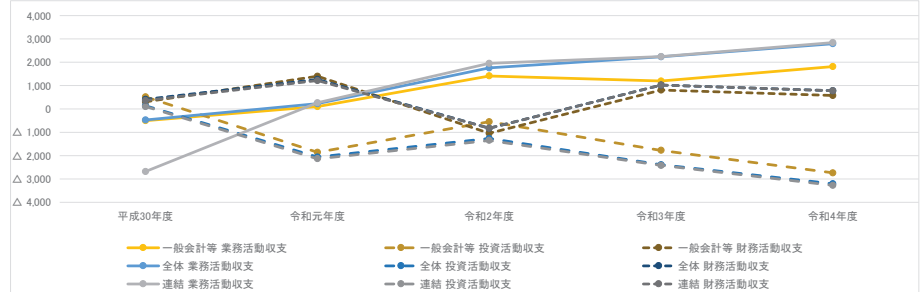


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源13,307百万円が純行政コスト13,177百万円とほぼ同額で、本年度差額は130百万円となり、純資産残高は689百万円の増加となった。令和4年度では市税全体で前年度と比べ、ほぼ同額の税収となっており、今後も徴収業務の強化により税収等のさらなる増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 502	100	1,416	1,198	1,816
	投資活動収支	515	△ 1,860	△ 550	△ 1,774	△ 2,736
	財務活動収支	304	1,403	△ 1,040	808	580
全体	業務活動収支	△ 471	228	1,763	2,234	2,794
	投資活動収支	136	△ 2,063	△ 1,263	△ 2,388	△ 3,204
	財務活動収支	411	1,266	△ 823	1,025	784
連結	業務活動収支	△ 2,678	268	1,952	2,246	2,844
	投資活動収支	104	△ 2,133	△ 1,347	△ 2,421	△ 3,273
	財務活動収支	364	1,218	△ 825	1,025	784



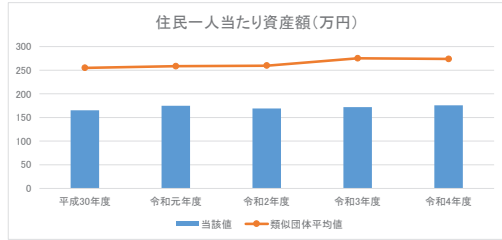
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,816百万円となり、投資活動収支については、新庁舎等の大型事業の実施により、△2,736百万円となった。財務活動収支については、地方債収入が償還額を上回り、580百万円となっており、本年度未資金残高は、当年度開始残高から340百万円減少し、114百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

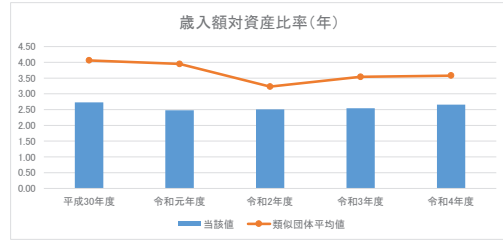
① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,492,249	4,713,836	4,520,163	4,555,740	4,628,495
人口	27,158	26,948	26,708	26,497	26,334
当該値	165.4	174.9	169.2	171.9	175.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



② 歳入額対資産比率(年)

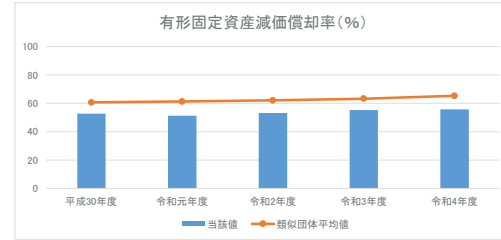
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,922	47,138	45,202	45,557	46,285
歳入総額	16,469	19,039	17,988	17,919	17,384
当該値	2.73	2.48	2.51	2.54	2.66
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,066	34,370	35,872	37,365	38,719
有形固定資産 ※1	62,776	67,105	67,485	67,583	69,712
当該値	52.7	51.2	53.2	55.3	55.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

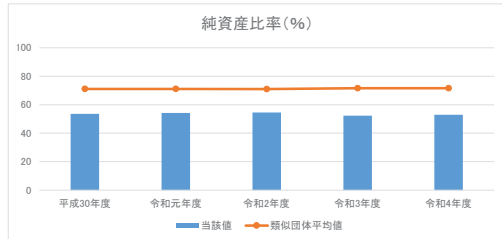
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

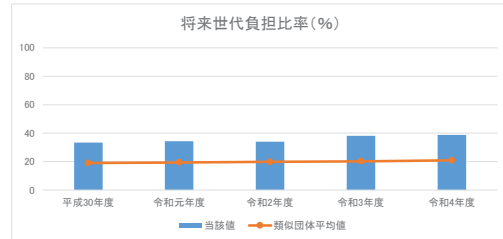
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,070	25,569	24,665	23,844	24,533
資産合計	44,922	47,138	45,202	45,557	46,285
当該値	53.6	54.2	54.6	52.3	53.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤ 将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,390	13,885	13,203	14,757	15,059
有形・無形固定資産合計	37,195	40,518	38,850	38,596	38,863
当該値	33.3	34.3	34.0	38.2	38.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

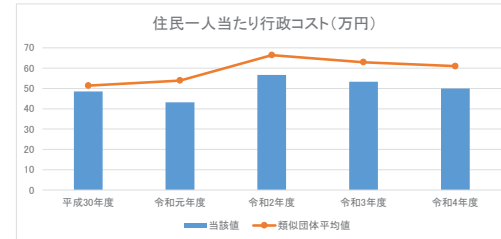
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

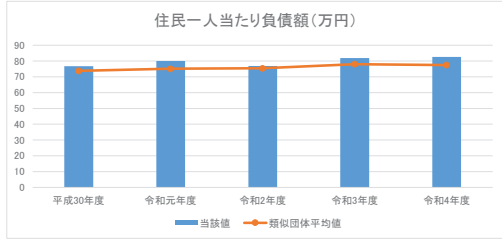
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,318,496	1,163,815	1,513,497	1,411,850	1,317,728
人口	27,158	26,948	26,708	26,497	26,334
当該値	48.5	43.2	56.7	53.3	50.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

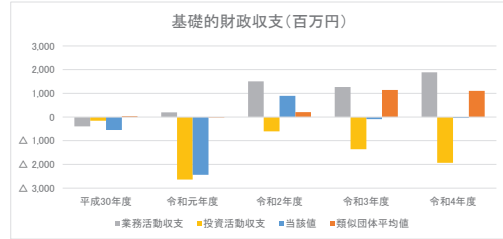
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,085,249	2,156,945	2,053,615	2,171,333	2,175,210
人口	27,158	26,948	26,708	26,497	26,334
当該値	76.8	80.0	76.9	81.9	82.6
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 391	199	1,503	1,269	1,886
投資活動収支 ※2	△ 156	△ 2,640	△ 606	△ 1,361	△ 1,931
当該値	△ 547	△ 2,441	897	△ 92	△ 45
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

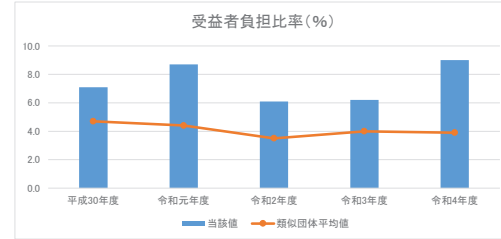
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営収益	1,003	1,101	971	928	1,300
経営費用	14,095	12,695	16,007	15,066	14,446
当該値	7.1	8.7	6.1	6.2	9.0
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明で備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年と比べて0.5ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度より減少しており、類似団体平均についても下回っている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△2,736百万円の赤字であるものの、△45百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎整備事業など公共施設の整備を行ったためである。業務支出の約18%の人件費については、指定管理者制度の導入等により削減を努めるとともに、投資活動支出の新規事業については、優先度の高いものに限定するなどにより、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年同様、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、保育料の滞納整理の強化をしており、総額として公立保育料の使用料や基金利息等の財産収入、廃棄物払戻収入等の諸収入が多いことが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県須崎市  
団体コード 392065

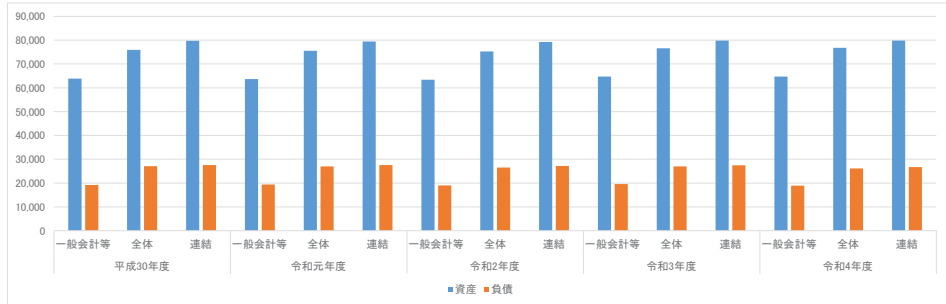
人口	20,268人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230人
面積	135.20km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,205.360千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	12.4%
		将来負担比率	13.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	63,897	63,708	63,369	64,747	64,718
	負債	19,231	19,380	18,999	19,600	18,898
全体	資産	75,949	75,580	75,275	76,582	76,772
	負債	27,103	27,030	26,555	26,965	26,093
連結	資産	79,692	79,459	79,282	79,827	79,803
	負債	27,603	27,597	27,196	27,506	26,664

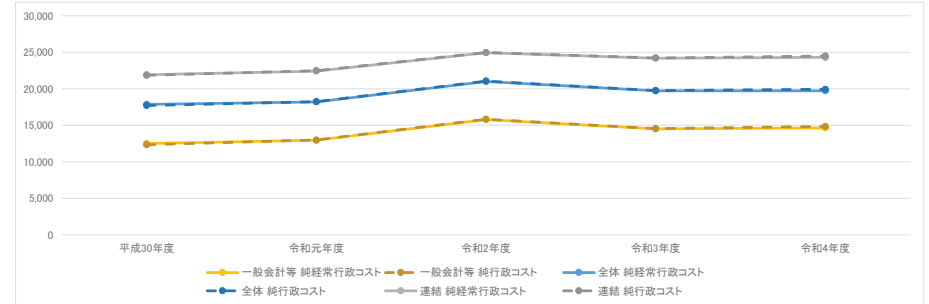


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度比29百万円減となった。有形固定資産のうち事業用資産、インフラ資産共に主に減価償却累計額の増による減額となったことが主な要因である。一方、基金については、ふるさと納税を財源とするすきさく成援基金をはじめとするその他特定目的基金は830百万円増、流動資産としての財政調整基金は500百万円、減価基金は301百万円それぞれ増となった。負債については、近年は地方債発行額抑制への取り組みを強化しているため、地方債(固定負債)は前年度比593百万円、3.7%減となり、退職手当引当金についても前年度比127百万円、7.9%減となったこと等により、負債全体としては前年度比701百万円、3.6%減となった。今後も、公共施設等管理計画に基づき適正な管理に努めるとともに、引き続き地方債の発行と償還のバランスに注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	12,502	12,948	15,778	14,504	14,639
	純行政コスト	12,329	12,986	15,831	14,554	14,843
全体	純経常行政コスト	17,862	18,196	20,998	19,710	19,718
	純行政コスト	17,706	18,234	21,052	19,761	19,923
連結	純経常行政コスト	21,926	22,430	24,941	24,178	24,293
	純行政コスト	21,839	22,487	24,970	24,215	24,503

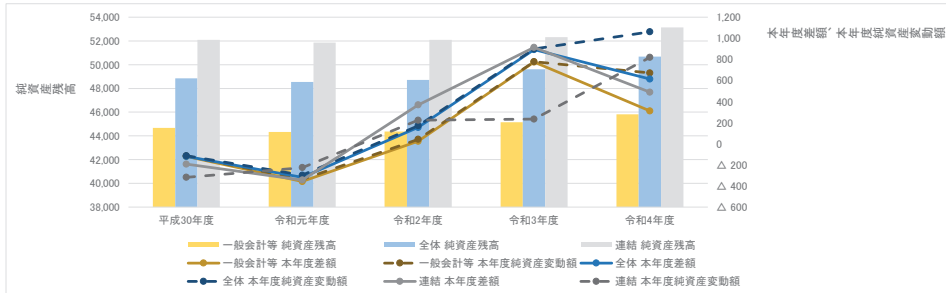


**分析:**  
一般会計等においては、ふるさと納税寄付額の増加による返礼品関連委託料等が464百万円増、情報管理費が116百万円増となったこと等に伴い、物件費等が2.3%増となった。経常費用としては前年度対比33百万円、0.2%増となった。また、人件費が経常費用の14.8%、減価償却費が経常費用の16.6%という高い割合を占める現状に大きな変化はない状況である。移転費用については、一部事務組合への施設整備更新等分としての負担金増減により毎年流動的である。今後も人件費や負担金、他会計への繰出金等経常的に避けられない費用は発生するものの、公共施設等の適正管理や指定管理委託等にかかる経費の適正化に努め、コスト削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	△ 119	△ 357	24	775	311
	本年度純資産変動額	△ 116	△ 338	42	778	672
	純資産残高	44,667	44,328	44,370	45,148	45,820
全体	本年度差額	△ 119	△ 318	155	893	613
	本年度純資産変動額	△ 114	△ 297	171	899	1,061
	純資産残高	48,846	48,549	48,721	49,618	50,679
連結	本年度差額	△ 193	△ 344	368	914	489
	本年度純資産変動額	△ 318	△ 226	224	235	819
	純資産残高	52,089	51,862	52,087	52,321	53,140

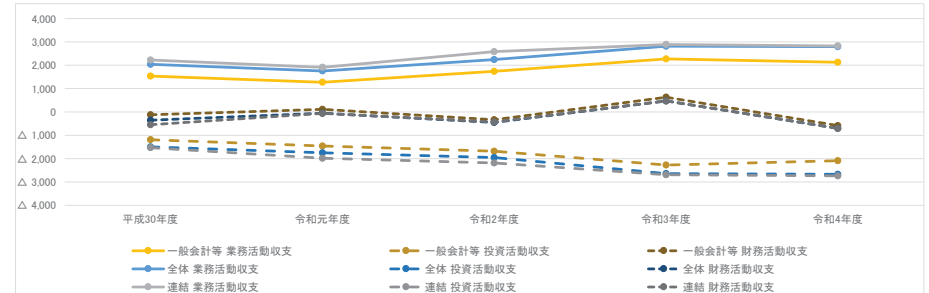


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源は407百万円増となったものの、国県等補助金は582百万円減となり、財源は526百万円の減となった。しかし、純行政コストが14,843百万円となったことから、財源15,153百万円が純行政コストを上回った。また、調査判明資産等があった影響で純資産の増額変動もあり、本年度純資産変動額は672百万円、純資産残高は45,820百万円となった。今後も大幅な増収等は見込めないことから継続的な増加は見込みにくい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	1,535	1,272	1,744	2,273	2,127
	投資活動収支	△ 1,190	△ 1,459	△ 1,686	△ 2,274	△ 2,089
	財務活動収支	△ 123	110	△ 338	631	△ 583
全体	業務活動収支	2,039	1,755	2,248	2,818	2,795
	投資活動収支	△ 1,495	△ 1,747	△ 1,955	△ 2,638	△ 2,670
	財務活動収支	△ 355	△ 57	△ 452	474	△ 702
連結	業務活動収支	2,222	1,911	2,587	2,890	2,831
	投資活動収支	△ 1,532	△ 1,979	△ 2,189	△ 2,688	△ 2,737
	財務活動収支	△ 544	△ 62	△ 431	471	△ 705



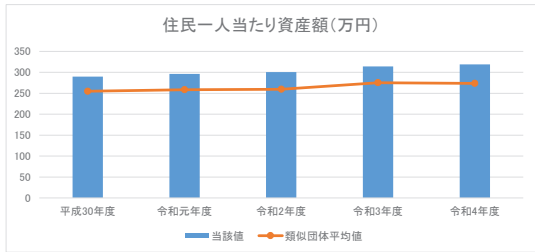
**分析:**  
一般会計等においては、業務収入において国県等補助金収入が438百万円減となったことが主因となり、業務活動収支は前年度比146百万円、6.4%減の2,127百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度比1,266百万円減となったこと等により、財務活動収支としては△583百万円となった。後年度には大型の普通建設事業が控えており、さらに地方債発行抑制に向けた取り組みを強化する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

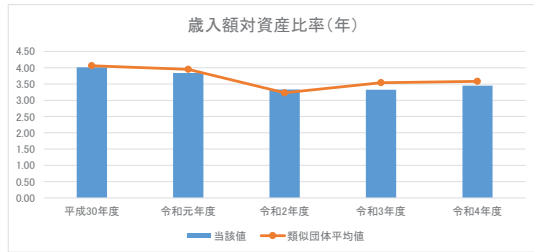
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,389,712	6,370,809	6,336,884	6,474,712	6,471,804
人口	22,026	21,502	21,088	20,603	20,268
当該値	290.1	296.3	300.5	314.3	319.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

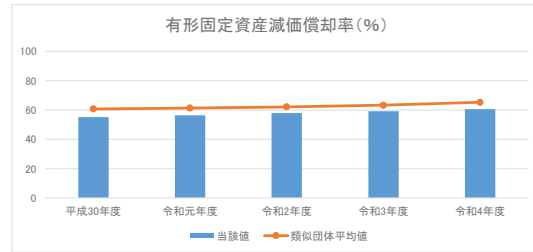
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	63,897	63,708	63,369	64,747	64,718
歳入総額	15,934	16,601	19,021	19,490	18,734
当該値	4.01	3.84	3.33	3.32	3.45
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,087	63,384	65,546	67,433	69,801
有形固定資産 ※1	110,912	112,452	113,006	114,171	115,365
当該値	55.1	56.4	58.0	59.1	60.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.1	63.3

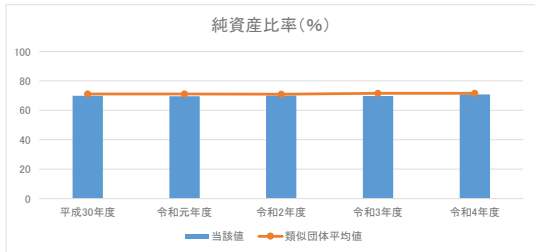
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

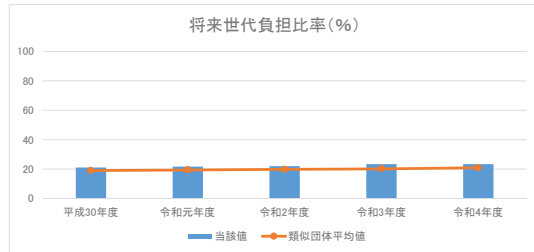
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,667	44,328	44,370	45,148	45,820
資産合計	63,897	63,708	63,369	64,747	64,718
当該値	69.9	69.6	70.0	69.7	70.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,315	12,531	12,325	13,037	12,792
有形・無形固定資産合計	58,569	57,885	56,325	55,802	54,913
当該値	21.0	21.6	21.9	23.4	23.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

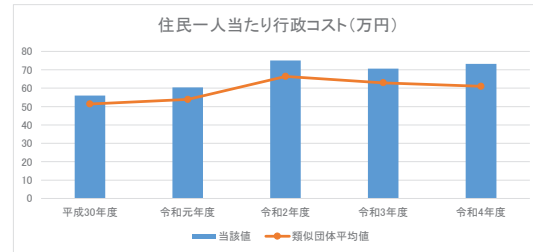
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

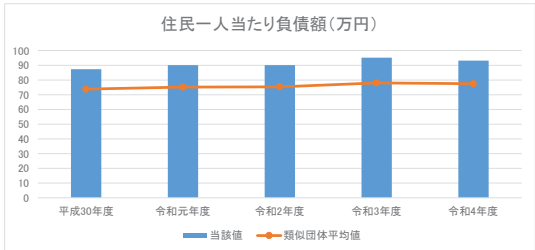
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,232,859	1,298,636	1,583,118	1,455,432	1,484,320
人口	22,026	21,502	21,088	20,603	20,268
当該値	56.0	60.4	75.1	70.6	73.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

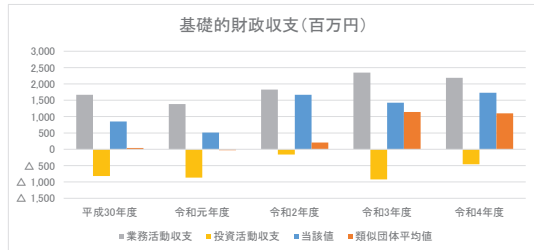
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,923,056	1,937,962	1,899,885	1,959,960	1,889,847
人口	22,026	21,502	21,088	20,603	20,268
当該値	87.3	90.1	90.1	95.1	93.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,668	1,381	1,830	2,348	2,189
投資活動収支 ※2	△ 817	△ 870	△ 161	△ 922	△ 459
当該値	851	511	1,669	1,426	1,730
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

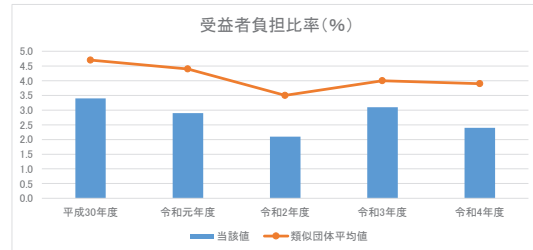
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	435	388	346	460	358
経常費用	12,937	13,337	16,124	14,963	14,997
当該値	3.4	2.9	2.1	3.1	2.4
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。津波避難施設や地震防災対策による施設整備改修、下水道施設についても類似団体と比較し規模が大きいことも要因である。有形固定資産減価償却率については類似団体平均値より低く推移しているため、今後も適切な資産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度で推移している。将来世代負担率については、類似団体平均値に近い値で推移しているが類似団体平均を上回っており、今後も地方債発行抑制に取り組み、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っており、要因としては、下水道施設等の管理等にかかる経費が類似団体と比較して多いことや、学校施設や公民館等の公共施設についても統合や指定管理への移行中であることなどもあげられる。地理的条件や住民サービスの観点からも、費用削減の判断は困難であるが、今後の将来負担率上昇を抑制するためにも適正な資産管理が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては、過去に実施した大型事業等によるものが多く、近年は地方債発行抑制の取り組みを継続しており、今後も財政健全化を最優先課題とし、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスにかかる住民の直接的な負担割合は低い。今後も施設の老朽化や更新等に伴う利用料等の適正化を図り、老朽化比率の高い施設の廃止、複合化、長寿命化に向けた取り組みが必要となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県宿毛市  
団体コード 392081

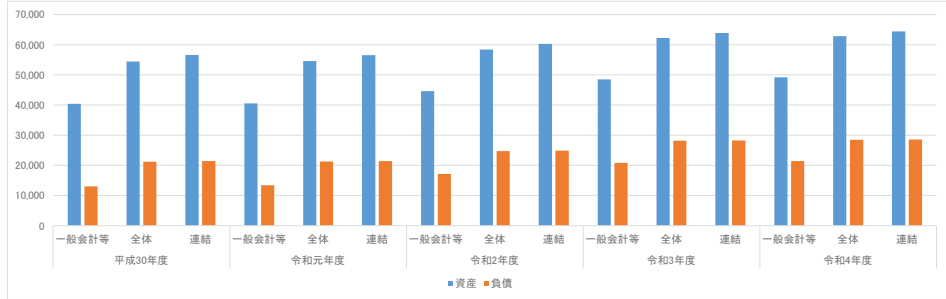
人口	19,178 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	286.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,056.261 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	54.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 40,405	40,567	44,598	48,493
	負債 13,050	13,391	17,183	20,868	21,414	
全体	資産 54,459	54,599	58,418	62,227	62,859	
	負債 21,221	21,288	24,736	28,161	28,470	
連結	資産 56,641	56,504	60,308	63,914	64,444	
	負債 21,417	21,441	24,858	28,245	28,525	



分析:

資産総額については、一般会計等で前年度比658百万円の増加となっております。令和3年度までは新庁舎等大型建設事業の実施により、資産総額の増加が大きい時期が続きましたが、投資的経費の執行が一旦落ち着いたことにより、本年度の増加幅は小さくなっています。上記新庁舎等大型建設事業に充てられる新規発行地方債額が大きかった令和3年度までに比べて増加幅は小さく、一般会計等で前年度比546百万円の増加となっております。

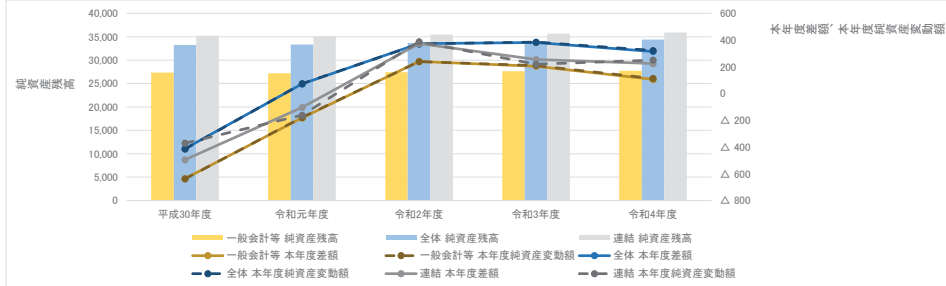
一般会計等と全体との差異については、資産では上下水道の管渠等の工物(合計8,400百万円)、負債においても同じく上下水道会計の地方債(合計5,063百万円)が要因となっております。

連結においては、全体の占める割合が資産・負債共に9割以上であることから、全体までと同様の推移となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 △ 636	△ 182	240	205
	本年度純資産変動額 △ 636	△ 179	239	210	113	
	純資産残高 27,355	27,176	27,415	27,624	27,737	
全体	本年度差額 △ 412	72	373	382	315	
	本年度純資産変動額 △ 415	74	371	385	322	
	純資産残高 33,238	33,311	33,682	34,066	34,388	
連結	本年度差額 △ 495	△ 104	374	255	224	
	本年度純資産変動額 △ 371	△ 162	388	219	250	
	純資産残高 35,224	35,062	35,450	35,669	35,919	



分析:

一般会計等においては、前年度までは庁舎の新築やコロナ対策に係る補助金の影響で純資産残高が大きく増加していましたが、本年度は増加幅が小さくなっています。本年度純資産変動額は113百万円で、純資産残高は27,737百万円となりました。

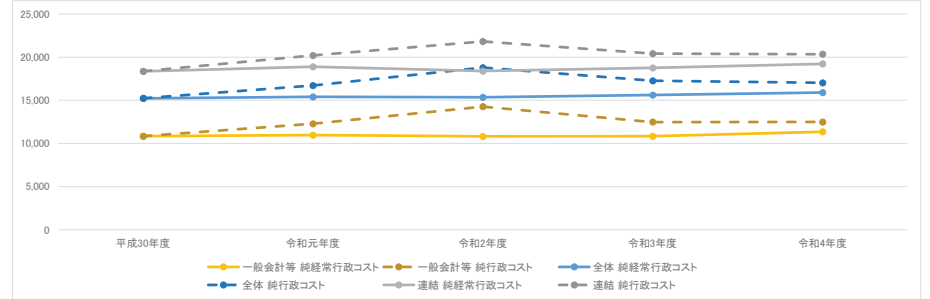
一般会計等と全体の差異については、介護保険特別会計の77百万円、特別養護老人ホーム特別会計の69百万円などが要因となります。

純資産残高においては全体が連結の95%を占めるため、全体と連結の間において特筆すべき差はありません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 10,832	10,960	10,821	10,832
	純行政コスト 10,847	12,271	14,262	12,479	12,484	
全体	純経常行政コスト 15,221	15,400	15,347	15,613	15,897	
	純行政コスト 15,236	16,711	18,788	17,259	17,030	
連結	純経常行政コスト 18,350	18,895	18,377	18,759	19,217	
	純行政コスト 18,364	20,204	21,814	20,405	20,342	



分析:

引き続き新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているため、純行政コストは令和元年度以前より高い水準で概ね横ばいとなっております。本年度は前年度比5百万円の微増となりました。

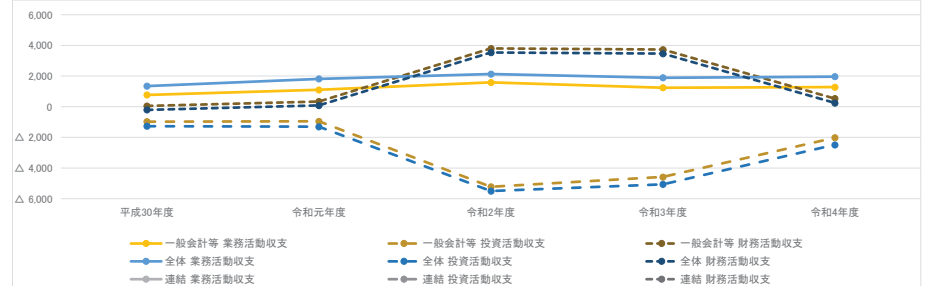
全体の純行政コストについても概ね横ばいに推移し、本年度は17,030百万円と、前年度比229百万円の減となりました。一般会計等と全体の純経常行政コストの差額4,549百万円については、大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占めており、これらのコストは低減が容易でないことから、行政コスト低減のためには一般会計等における取組が重要と考えております。

連結においては純経常行政コスト、純行政コストともに全体が80%以上を占めており、全体と連結との差額は、主に後期高齢者医療広域連合の補助金によるものとなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支 768	1,098	1,588	1,242
	投資活動収支 △ 976	△ 949	△ 5,222	△ 4,583	△ 2,023	
	財務活動収支 53	338	3,803	3,727	535	
全体	業務活動収支 1,346	1,815	2,133	1,892	1,967	
	投資活動収支 △ 1,270	△ 1,306	△ 5,498	△ 5,064	△ 2,485	
	財務活動収支 △ 208	86	3,537	3,462	246	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

令和2・3年度は新庁舎建設事業や小中学校統合事業に係る支出と地方債が多額であることから、投資活動収支が大きくマイナス、財務活動収支は大きくプラスになっておりましたが、本年度はそれぞれの幅が令和元年度以前の水準に近づいてきております。

財務活動収支が継続的にプラスであり、負債残高が増加していることから、当面は地方債償還の負担が大きくなります。全体の前年度との変動についても、一般会計等の変動が要因となっております。

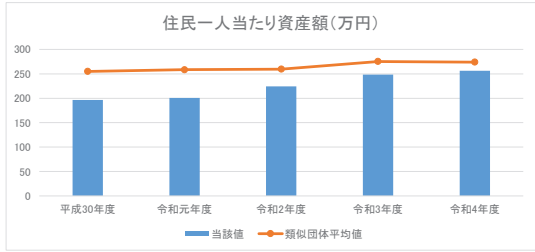
なお、総務省のマニュアルに則り、連結の資金収支計算書は作成を省略しています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

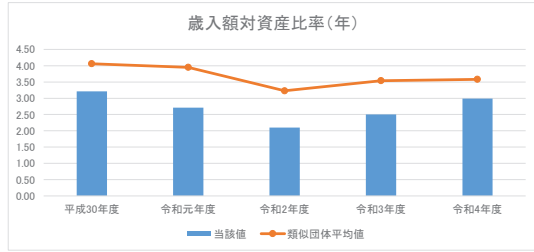
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,040,485	4,056,660	4,459,789	4,849,252	4,915,081
人口	20,574	20,211	19,895	19,539	19,178
当該値	196.4	200.7	224.2	248.2	256.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

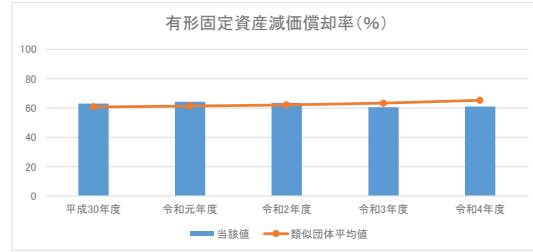
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,405	40,567	44,598	48,493	49,151
歳入総額	12,601	14,988	21,238	19,415	16,445
当該値	3.21	2.71	2.10	2.50	2.99
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,225	44,264	45,577	45,813	47,098
有形固定資産 ※1	68,490	68,825	71,812	75,656	77,255
当該値	63.1	64.3	63.5	60.6	61.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

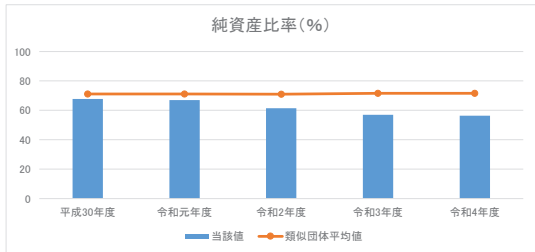
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

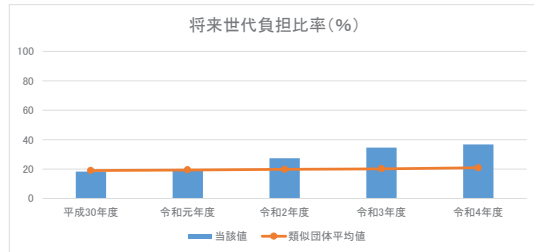
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,355	27,176	27,415	27,624	27,737
資産合計	40,405	40,567	44,598	48,493	49,151
当該値	67.7	67.0	61.5	57.0	56.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,543	6,943	10,825	14,586	15,385
有形・無形固定資産合計	35,850	35,770	39,485	42,188	41,929
当該値	18.3	19.4	27.4	34.6	36.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

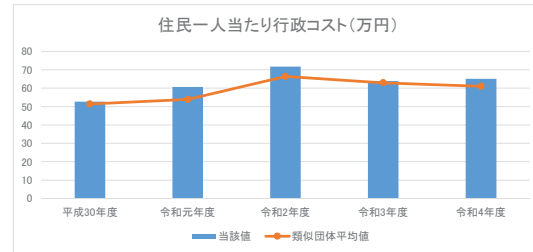
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

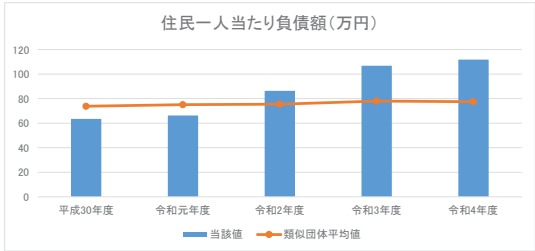
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,084,703	1,227,127	1,426,213	1,247,874	1,248,421
人口	20,574	20,211	19,895	19,539	19,178
当該値	52.7	60.7	71.7	63.9	65.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

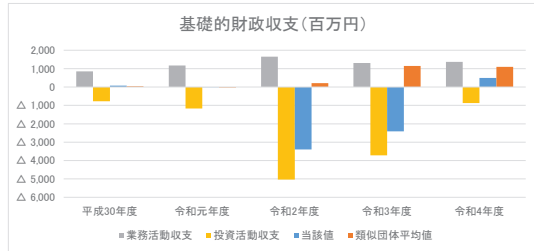
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,305,019	1,339,075	1,718,330	2,086,810	2,141,375
人口	20,574	20,211	19,895	19,539	19,178
当該値	63.4	66.3	86.4	106.8	111.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	848	1,166	1,646	1,309	1,367
投資活動収支 ※2	△ 776	△ 1,174	△ 5,038	△ 3,720	△ 876
当該値	72	△ 8	△ 3,392	△ 2,411	491
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

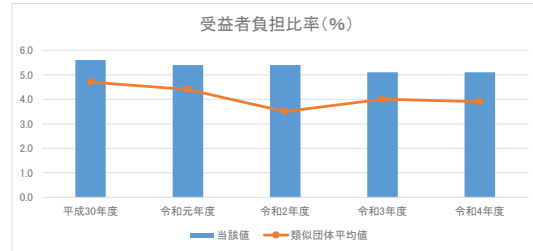
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	646	626	620	582	609
経常費用	11,478	11,586	11,440	11,414	11,957
当該値	5.6	5.4	5.4	5.1	5.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

新庁舎建設等により住民一人当たり資産額が増加しておりますが、投資的経費の執行が一且落ち着いたことで、増加幅についても減少しております。

本年度の当該値は256.3百万円で、類似団体平均値との差は以前より縮小しております。

こうした大型の新規取得資産の影響により、有形固定資産減価償却率も前年度は60.6%まで低下しましたが、本年度は微増し、61.0%となりました。

2. 資産と負債の比率

新庁舎建設事業等、地方債発行を伴う大型の建設事業の影響により、純資産比率は低下し、将来世代負担比率が大きく上昇しています。

本年度も負債残高は増加していることから、将来の負担が懸念される状況となっておりますので、将来負担に備えるために、地方債の償還に充てることのできる基金への積立等の取組を行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金によるコストが大きい令和2年度を除くと、住民一人当たり行政コストは上昇傾向にあります。

本年度の当該値は65.1百万円で、類似団体平均値を上回る水準となっております。

本年度から新庁舎の減価償却費もコストとして計上されており、費用増加の常態化が懸念されます。

4. 負債の状況

住民一人当たり資産額と同様に、一人当たり負債額も類似団体平均値に比べて少ない傾向にありましたが、新庁舎建設や小中学校統合等の大型建設事業に伴い発行した地方債の影響で地方債残高が増加した結果、令和2年度以降、類似団体平均値を上回っております。

前年度までは大型建設事業の実施に伴い投資活動収支のマイナスが大きかったため、基礎的財政収支についても令和元年度と比較してマイナス幅が大きくなっていましたが、本年度はプラスに戻っています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は横ばいから微減傾向にあり、引き続き類似団体平均値を上回っております。

施設やサービスの利用率等も考慮し、また、近年の物価高騰も踏まえた上で、最適な手数料等水準を検討する必要があると考えております。

令和4年度 財務書類に関する情報①

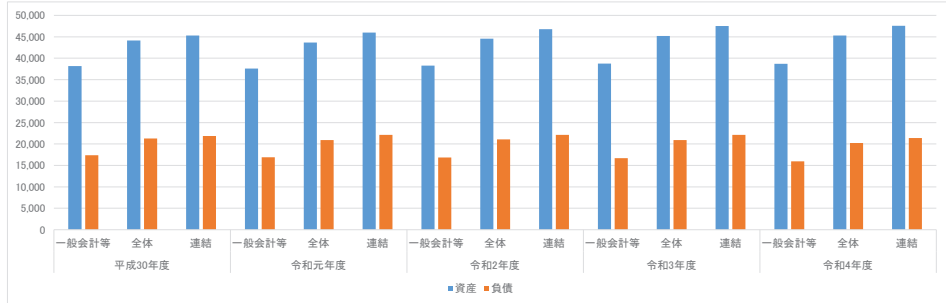
団体名 高知県土佐清水市  
 団体コード 392090

人口	12,271 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211 人
面積	266.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,446,147 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	16.6 %
		将来負担比率	65.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

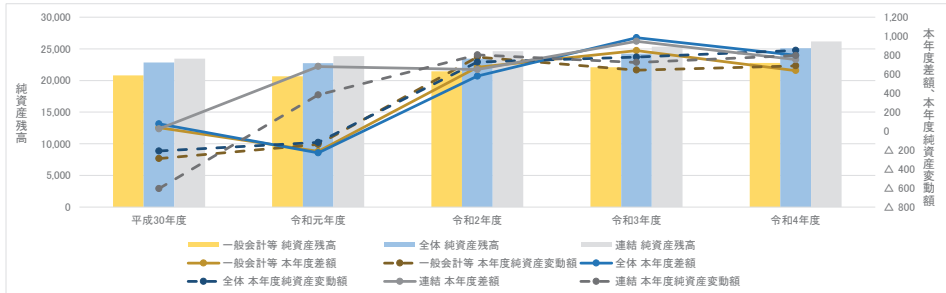
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,164	37,587	38,290	38,781	38,703
	負債	17,359	16,924	16,847	16,695	15,929
全体	資産	44,163	43,648	44,550	45,179	45,315
	負債	21,307	20,910	21,084	20,934	20,220
連結	資産	45,328	45,967	46,786	47,493	47,563
	負債	21,875	22,133	22,148	22,131	21,404



**分析:**  
 ・一般会計等において、資産総額は前年度から77百万円の減少して38,703百万円となった。前年度はメガ産業再生プロジェクト事業や防災行政無線デジタルシステム設置事業等の高額資産の取得の影響で資産総額が増加したが、当年度は減価償却額が新規取得額を上回ったことにより減少に転じている。一方負債については、前年度から766百万円減少して15,929百万円となった。これは主に地方債の償還額が新規起債額を上回り、残高が801百万円減少したことによるものである。  
 ・全体会計においては、資産総額は前年度から136百万円増加して45,315百万円となった。一般会計等との主な差分は水道事業会計における固定資産の増加である。また負債については前年度から713百万円減少して20,221百万円となった。前年度からの減少幅は一般会計等の規模と同程度であり、特別会計における負債の状況に大きな変動は無い。  
 ・連結会計は全体が95%以上を占めており、全体までと同様の傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	37	△ 213	674	848	638
	本年度純資産変動額	△ 289	△ 141	780	643	688
	純資産残高	20,804	20,663	21,443	22,086	22,774
全体	本年度差額	77	△ 229	580	984	799
	本年度純資産変動額	△ 209	△ 118	728	779	850
	純資産残高	22,856	22,738	23,466	24,245	25,095
連結	本年度差額	24	681	649	946	754
	本年度純資産変動額	△ 605	381	803	724	797
	純資産残高	23,453	23,834	24,637	25,362	26,159

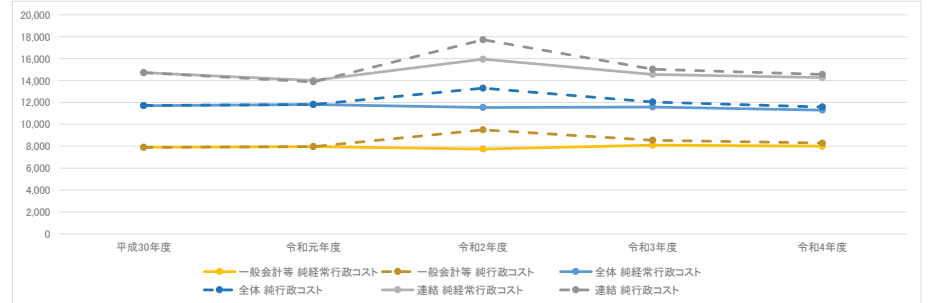


**分析:**  
 ・一般会計等において、本年度差額は638百万円となった。前年度より210百万円減少しているが、プラスの値を維持している。本年度差額が減少したのは主に国県等補助金が391百万円程度減少したことによるものである。

・全体、連結においては財源とコストがある程度釣り合っており本年度差額が小さい会計・団体が多いため、変動は一般会計等と同様のものとなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,895	7,961	7,746	8,098	8,000
	純行政コスト	7,902	7,969	9,497	8,552	8,285
全体	純経常行政コスト	11,710	11,808	11,540	11,583	11,296
	純行政コスト	11,717	11,817	13,302	12,038	11,581
連結	純経常行政コスト	14,713	14,005	15,952	14,561	14,269
	純行政コスト	14,721	13,870	17,721	15,038	14,550



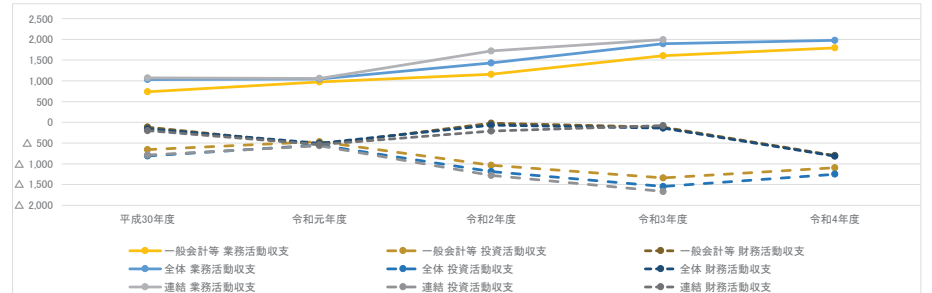
**分析:**  
 ・一般会計等の純行政コストは前年度から267百万円減少し、8,285百万円となった。依然として、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているが、次第に例年と同程度の水準に近づいている。臨時損益を除いた純経常行政コストは前年度から98百万円減少して8,000百万円となった。

・全体の純行政コストも同様の推移となった。純行政コストは前年度から457百万円減少し、11,581百万円となった。前年度からの減少幅が一般会計等に比べて大きい要因として、国民健康保険事業特別会計の補助金が前年度から151百万円程度減少していることが挙げられる。

・連結の純行政コストについても同様の推移となっている。全体との差額は主に後期高齢者医療広域連合を連結していることによる影響である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	736	973	1,156	1,606	1,794
	投資活動収支	△ 657	△ 465	△ 1,034	△ 1,339	△ 1,092
	財務活動収支	△ 115	△ 540	△ 21	△ 120	△ 802
全体	業務活動収支	1,031	1,044	1,432	1,893	1,976
	投資活動収支	△ 812	△ 546	△ 1,188	△ 1,545	△ 1,250
	財務活動収支	△ 158	△ 503	△ 67	△ 139	△ 815
連結	業務活動収支	1,071	1,057	1,719	1,994	1,994
	投資活動収支	△ 787	△ 565	△ 1,280	△ 1,665	△ 1,250
	財務活動収支	△ 200	△ 536	△ 209	△ 78	△ 78



**分析:**  
 ・一般会計等における業務活動収支は前年度に比べて188百万円増加し、1,794百万円となった。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時の収入・支出が減少しているほか、前年度に計上されていた土佐清水市情報通信基盤整備事業費補助金245百万円等、移転費用の支出が減少したことにより、収支額は増加している。一方投資活動収支は▲1,092百万円となっており、前年度に比べてマイナス幅が247百万円小さくなっている。これは主に前年度の固定資産取得額が大きかったことの影響によるものである。また地方債の償還支出が増加していることにより、財務活動収支は前年度からマイナス幅が682百万円増加して▲802百万円となった。

・全体、連結は資金収支の状況においては一般会計等ほど大きな変動は無く、前年度からの変動は一般会計等と同程度となっている。

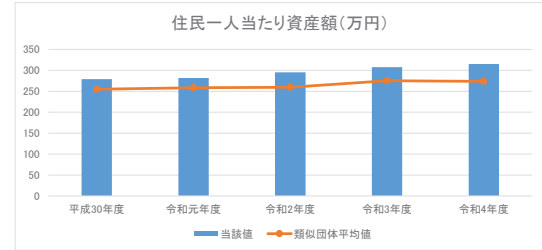


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

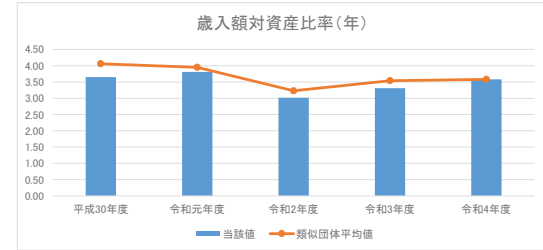
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,816,374	3,758,720	3,829,024	3,878,059	3,870,317
人口	13,684	13,344	12,978	12,603	12,271
当該値	278.9	281.7	295.0	307.7	315.4
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

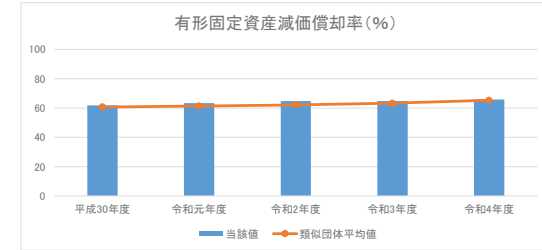
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,164	37,587	38,290	38,781	38,703
歳入総額	10,456	9,853	12,663	11,700	10,804
当該値	3.65	3.81	3.02	3.31	3.58
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,295	38,512	39,817	41,130	42,407
有形固定資産 ※1	60,394	60,744	61,564	63,481	64,477
当該値	61.8	63.4	64.7	64.8	65.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

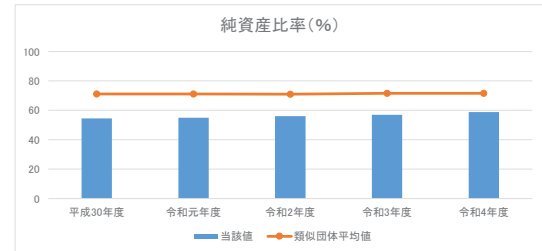
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

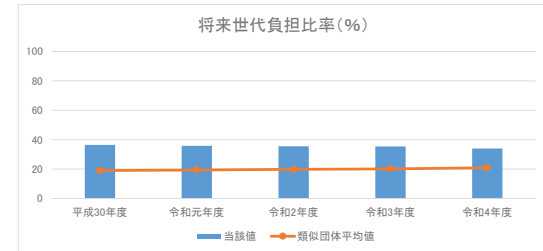
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,804	20,663	21,443	22,086	22,774
資産合計	38,164	37,587	38,290	38,781	38,703
当該値	54.5	55.0	56.0	57.0	58.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,786	12,341	12,417	12,417	11,830
有形・無形固定資産合計	35,047	34,439	34,980	35,121	34,906
当該値	36.5	35.8	35.5	35.4	33.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

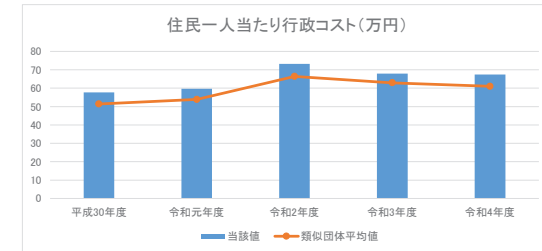
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

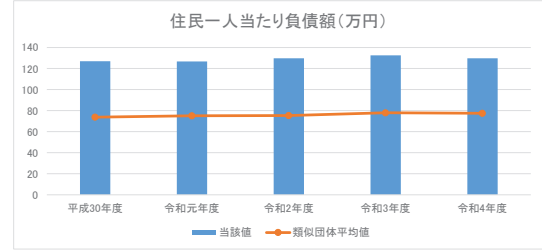
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	790,212	796,859	949,706	855,236	828,542
人口	13,684	13,344	12,978	12,603	12,271
当該値	57.7	59.7	73.2	67.9	67.5
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

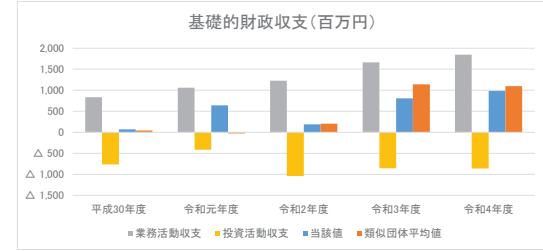
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,735,924	1,692,389	1,684,740	1,669,464	1,592,904
人口	13,684	13,344	12,978	12,603	12,271
当該値	126.9	126.8	129.8	132.5	129.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	837	1,059	1,228	1,666	1,847
投資活動収支 ※2	△ 767	△ 416	△ 1,040	△ 856	△ 864
当該値	70	643	188	810	983
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

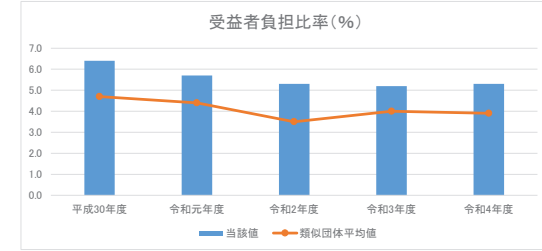
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	536	485	430	447	449
経常費用	8,431	8,445	8,177	8,546	8,449
当該値	6.4	5.7	5.3	5.2	5.3
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体に比べて人口規模が小さいことの影響があり、類似団体平均より高い値で推移している。当年度は資産合計額はわずかに減少したものの、人口が減少したことにより一人あたり資産額は7.7万円の増加となった。  
 ・新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金収入が増加した令和2年度以降は、それまでより歳入額が大きいため、歳入額対資産比率は低下している。  
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同様の推移となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より低く、将来世代負担比率は類似団体平均より高いなど、負債依存度がやや高いことが指標に表れている。南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の財源として発行した地方債残高が大きいためであるが、当年度は地方債の償還額が大きいため指標が改善している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体に比べて人口規模が小さいことの影響があり、類似団体平均をや上回る水準で推移している。依然として新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時のコストが計上されているため、令和元年度以前より高い値をとっている。社会保障給付等は抑制が困難であるため、委託料等物件費の抑制、経常収益の確保等を通じて行政コストの削減に努めることが求められる。

4. 負債の状況

・南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の財源として発行した地方債残高が大きく、住民一人当たり負債額は類似団体平均よりかなり高い水準である。一人当たり負債額は微増傾向にあったが、当年度は起債償還額が大きく、当該値は2.7万円減少している。  
 ・基礎的財政収支は直近はプラスを維持している。平成29年度以前は南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の事業によりマイナスが続いていたため、長期的にはバランスが取れているといえる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。市営住宅や水産加工場の使用料等の経常収益が大きいたが主な要因であるが、直近では経常収益が減少傾向にある。貴重な財源として有効活用できるよう、適正使用料の検討が重要となる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

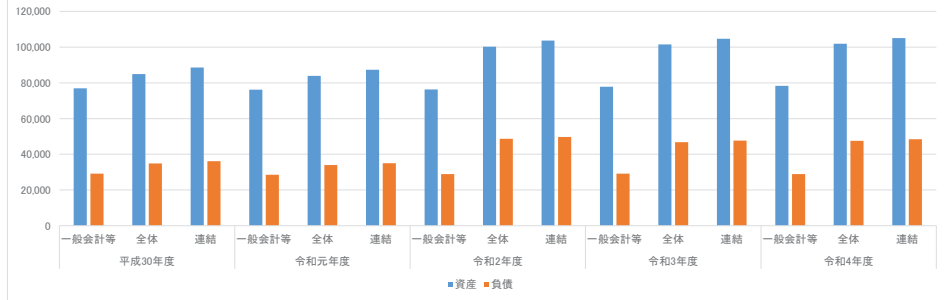
団体名 高知県四十市  
団体コード 392103

人口	32,460人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400人
面積	632.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,254.244千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	9.7%
		将来負担比率	67.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

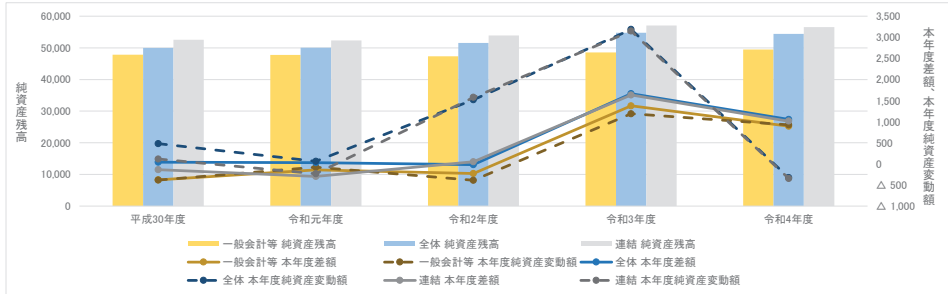
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	76,988	76,202	76,246	77,758	78,382
	負債	29,179	28,471	28,904	29,225	28,927
全体	資産	84,887	83,952	100,231	101,482	101,935
	負債	34,920	33,922	48,682	46,748	47,525
連結	資産	88,631	87,375	103,635	104,722	105,016
	負債	36,070	35,048	49,732	47,672	48,452



**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度より624百万円の増加(+0.8%)となっている。金額変動の主なものには事業用資産や基金の増加で、過去に取得した資産の減価償却などによる減少よりも(仮称)楠島第2排水機場整備や旧下田中学校、道路改良などで取得した資産の増加が大きくなっていることが主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から298百万円の減少(-1.0%)となっており、地方債の償還が新規発行を上回ったことによる減少が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

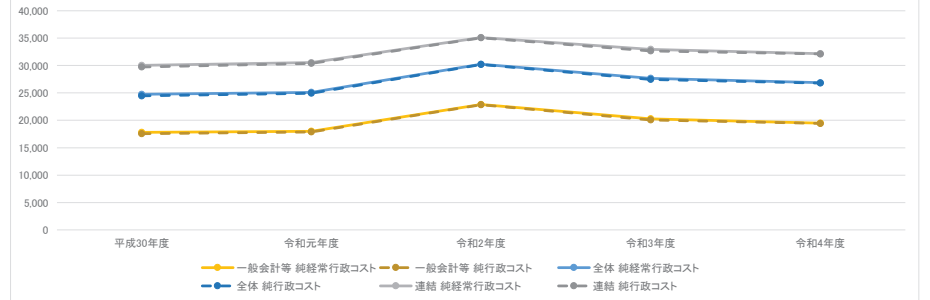
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 379	△ 144	△ 228	1,377	893
	本年度純資産変動額	△ 382	△ 78	△ 388	1,189	923
	純資産残高	47,809	47,731	47,343	48,532	49,455
全体	本年度差額	38	27	△ 18	1,664	1,053
	本年度純資産変動額	479	63	1,519	3,185	△ 326
	純資産残高	49,967	50,030	51,549	54,734	54,409
連結	本年度差額	△ 138	△ 297	52	1,634	1,013
	本年度純資産変動額	116	△ 234	1,576	3,147	△ 345
	純資産残高	52,561	52,327	53,903	57,050	56,563



**分析:**  
一般会計等において、純行政コスト19,421百万円に対して収支等の財源が20,314百万円となっており、本年度差額は893百万円のプラスとなった。本年度純資産額は前年度より923百万円増加し、本年度末純資産残高は49,455百万円となった。地方交付税の減額などにより収支等が前年度より116百万円減少した。人口減少により今後も安定した収入となることが見込めないため、行政コストの見直しを引き続き行っていきます。

2. 行政コストの状況

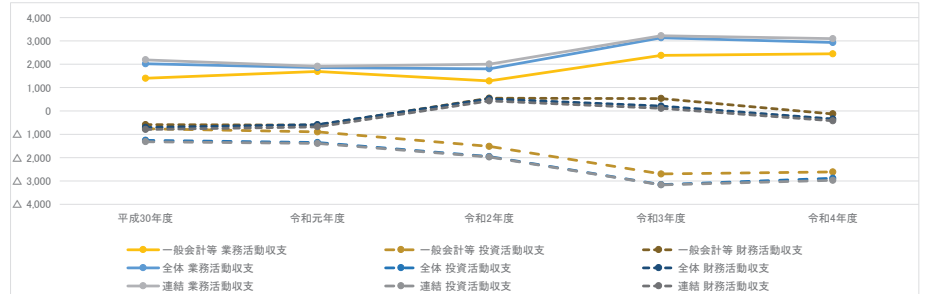
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,809	17,991	22,893	20,277	19,484
	純行政コスト	17,557	17,881	22,838	20,061	19,421
全体	純経常行政コスト	24,757	25,108	30,251	27,672	26,861
	純行政コスト	24,472	24,954	30,188	27,456	26,797
連結	純経常行政コスト	30,037	30,537	35,117	32,943	32,180
	純行政コスト	29,736	30,395	35,054	32,681	32,105



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は20,632百万円となり、前年度比975百万円の減少(△4.51%)となった。そのうち、業務費用は10,835百万円で物件費の減少により前年度と比べ143百万円減少し、移転費用は9,797百万円で営業時間短縮要請対応臨時支達の終了により、前年度と比べ827百万円減少した。経常費用からサービスの対価として徴収する使用料などの経常収益を差し引き、臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは19,421百万円となり、前年度比640百万円の減少(△3.19%)となった。社会保障給付費を含む移転費用が経常経費の約47.48%を占め、今後も高齢化の進展などから扶助費の増加や、施設の老朽化による維持修繕費により準行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の統廃合等経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,403	1,693	1,287	2,382	2,450
	投資活動収支	△ 762	△ 895	△ 1,520	△ 2,697	△ 2,613
	財務活動収支	△ 588	△ 608	547	534	△ 126
全体	業務活動収支	2,024	1,857	1,804	3,135	2,936
	投資活動収支	△ 1,259	△ 1,353	△ 1,951	△ 3,156	△ 2,883
	財務活動収支	△ 708	△ 588	520	207	△ 348
連結	業務活動収支	2,192	1,912	2,007	3,223	3,100
	投資活動収支	△ 1,319	△ 1,391	△ 1,973	△ 3,168	△ 2,973
	財務活動収支	△ 794	△ 678	431	114	△ 421



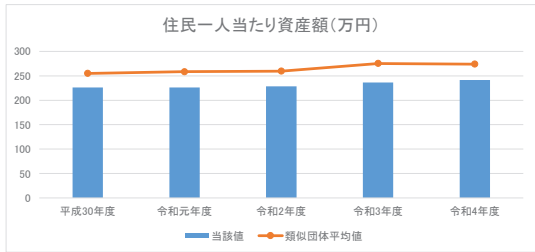
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は業務支出の減少により2,450百万円のプラスであった。投資活動収支については、文化複合施設整備などの公共施設等整備費支出の増加により収入を上回ったため2,613千円となった。財務活動収支については、地方債の元金償還額(2,332百万円)が新規地方債発行額(2,206百万円)を上回ったことから△126百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から289百万円減少し、580百万円となった。今後も文化複合施設建設や東山小学校の大規模改築など大型事業が控えており、償還額を上回る新規起債発行の増や基金の取り崩しなどが見込まれるため、その他事業の見直しなどに努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

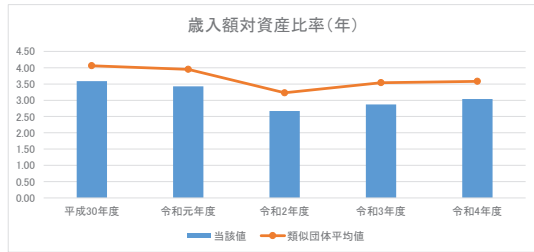
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,698,792	7,620,178	7,624,622	7,775,787	7,838,230
人口	34,001	33,680	33,333	32,904	32,460
当該値	226.4	226.3	228.7	236.3	241.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

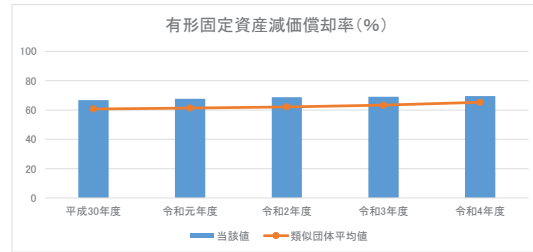
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,988	76,202	76,246	77,758	78,382
歳入総額	21,455	22,248	28,566	27,092	25,750
当該値	3.59	3.43	2.67	2.87	3.04
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	111,473	113,748	116,345	118,496	120,950
有形固定資産 ※1	166,875	168,269	169,446	171,506	173,780
当該値	66.8	67.6	68.7	69.1	69.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

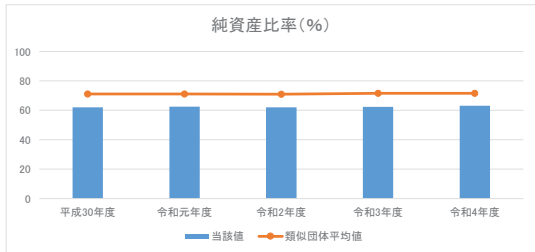
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

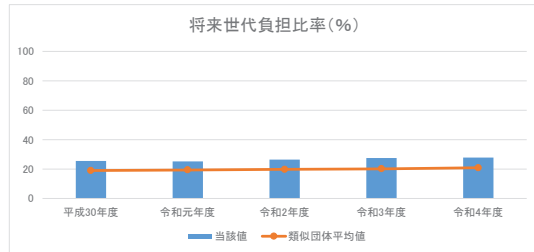
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,809	47,731	47,343	48,532	49,455
資産合計	76,988	76,202	76,246	77,758	78,382
当該値	62.1	62.6	62.1	62.4	63.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,808	17,388	18,161	19,010	19,439
有形・無形固定資産合計	69,795	69,019	68,752	69,230	69,804
当該値	25.5	25.2	26.4	27.5	27.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

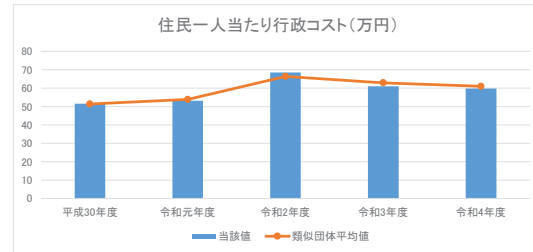
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

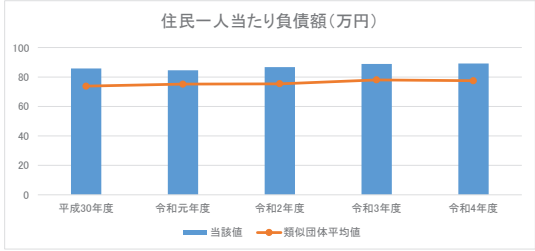
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,755,743	1,788,106	2,283,839	2,006,122	1,942,129
人口	34,001	33,680	33,333	32,904	32,460
当該値	51.6	53.1	68.5	61.0	59.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

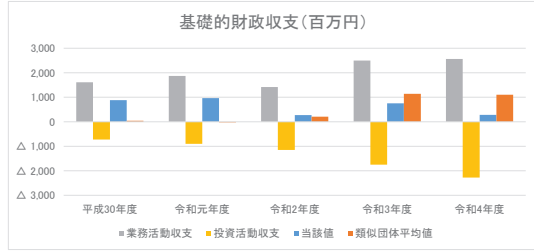
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,917,861	2,847,108	2,890,355	2,922,541	2,892,712
人口	34,001	33,680	33,333	32,904	32,460
当該値	85.8	84.5	86.7	88.8	89.1
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,609	1,867	1,422	2,501	2,562
投資活動収支 ※2	△725	△899	△1,150	△1,747	△2,277
当該値	884	968	272	754	285
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

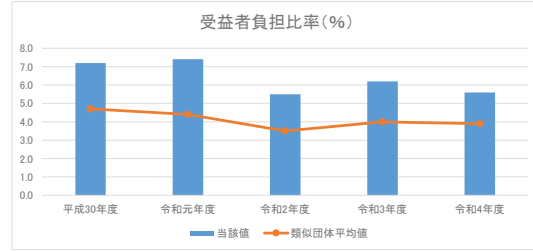
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,388	1,434	1,335	1,330	1,148
経常費用	19,197	19,425	24,228	21,607	20,632
当該値	7.2	7.4	5.5	6.2	5.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均より低い水準にあり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。これらの要因としては、有形固定資産減価償却率が対前年度比0.5ポイント増加していることから公共施設の老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている施設が多いことが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化により適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均より上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きいために、今後、大型事業が控えていることもあり、将来負担率が大きくなること予想される。事業の見直しなどにより将来負担率の上昇の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。営業時間縮小要請対応臨時支援の終了により昨年度と比較して人口一人当たり1.2万円減少している。今後も高齢化の進展などから扶助費の増加や、施設の老朽化による維持修繕費により準行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の統合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は新規の地方債の発行抑制により平成28年度より年々減少してきているものの、令和2年度からの大型事業の開始により、地方債の新規発行が増加し、依然類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、事業の見直しを、地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。手数料の見直しや事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

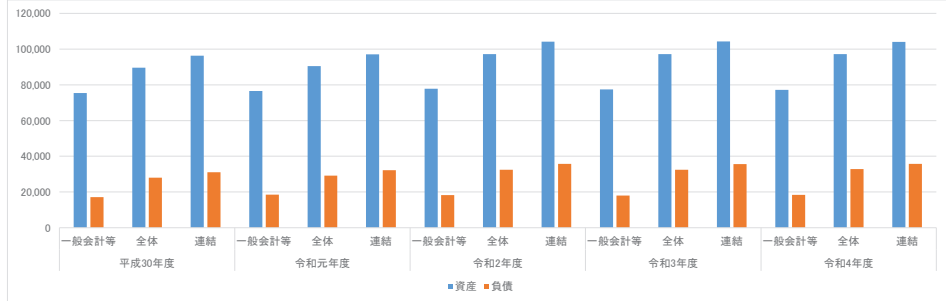
団体名 高知県香南市  
 団体コード 392111

人口	33,009人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408人
面積	126.46km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,998,769千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

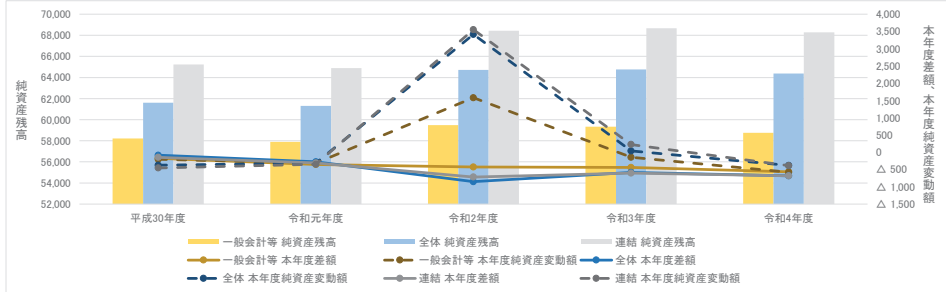
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	75,399	76,487	77,810	77,404	77,194
	負債	17,179	18,581	18,323	18,061	18,428
全体	資産	89,580	90,420	97,242	97,200	97,204
	負債	27,962	29,114	32,520	32,438	32,822
連結	資産	96,339	97,077	104,196	104,273	104,036
	負債	31,109	32,195	35,762	35,613	35,765



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から210百万円の減少(△0.27%)となった。令和4年度では野市中央公民館の改修や遊園タワーの建築があり、さらには夜須認定こども園の建設にも着手したことで大きな資産を取得しているが、減価償却費が取得額を上回った為、有形固定資産の簿価は減少した。有形固定資産等以外では財政調整基金やふるさと応援基金への積立などにより基金が271百万円増加している。しかし有形固定資産、さらに現預金の減少により資産総額では前年度より減少という結果となった。負債については前年度末から367百万円増加しており、主な要因は地方債が前年度比で279百万円増加している事と考えられる。資産は減少し、負債が増加したため、純資産比率は前年度より0.6%減少の76.1%となっている。資産総額のうち、約81.3%は今後維持・更新コストが発生する有形固定資産であり、将来の更新や維持管理に伴う支出増加の要因となる可能性がある。  
 ・全体では、資産総額が前年度末から4百万円増加、負債総額は384百万円増加した。純資産比率は前年度から0.4%減少し68.2%となっており、一般会計の地方債の増加による負債の増加の影響が大きい。  
 ・連結においては、資産総額が前年度末から237百万円の減少、負債総額は前年度末から152百万円の増加となった。純資産比率は前年度と比較し、0.2%減少の85.6%となっている。

3. 純資産変動の状況

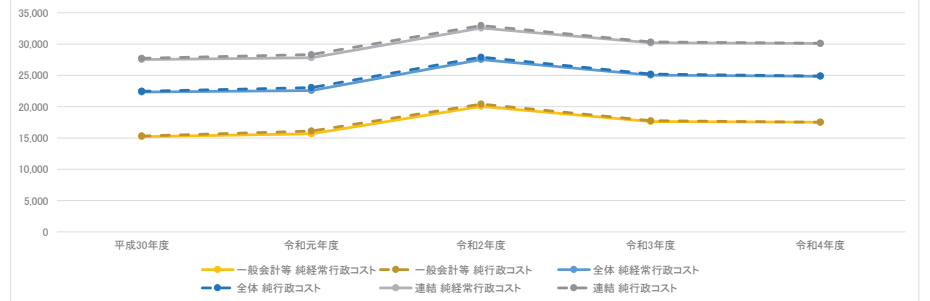
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△174	△355	△425	△439	△565
	本年度純資産変動額	△205	△313	1,581	△145	△577
	純資産残高	58,220	57,906	59,488	59,343	58,766
全体	本年度差額	△83	△277	△850	△882	△683
	本年度純資産変動額	△372	△312	3,416	40	△380
	純資産残高	61,617	61,305	64,722	64,762	64,382
連結	本年度差額	△147	△309	△717	△602	△679
	本年度純資産変動額	△454	△348	3,552	226	△389
	純資産残高	65,230	64,882	68,434	68,660	68,271



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等や国、県からの補助金を含めた財源16,968百万円が純行政コスト17,533百万円を下回ったことから、本年度差額が565百万円の赤字となった。前年度と比較すると財源が355百万円減少、純行政コストが229百万円減少となっている。  
 ・無償交換等で12百万円金額が減少しているのは、固定資産台帳の精緻化作業の過程で発生した有形固定資産の金額修正に依るものである。  
 ・全体では、収支が前年度比で約26百万円、国県等補助金が377百万円減少し、本年度差額の赤字も102百万円増加の683百万円となった。  
 ・連結では、財源が前年度比で294百万円減少した一方、コストも218百万円減少しているが、本年度差額は679百万円の赤字となり、前年度と比較すると赤字額を76百万円ほど増やしている。

2. 行政コストの状況

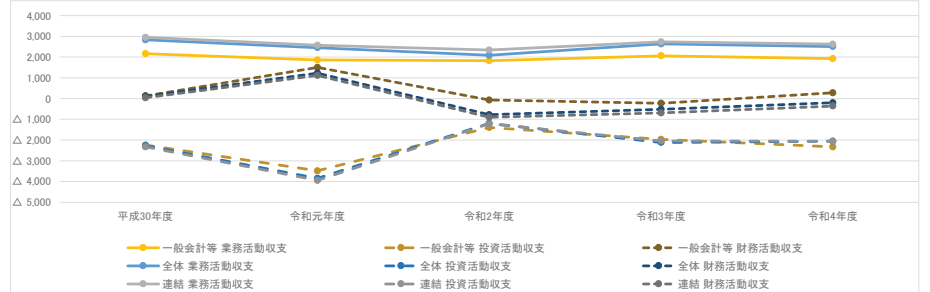
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,206	15,657	20,053	17,621	17,506
	純行政コスト	15,318	16,113	20,414	17,762	17,533
全体	純経常行政コスト	22,341	22,583	27,523	25,048	24,872
	純行政コスト	22,463	23,061	27,919	25,202	24,901
連結	純経常行政コスト	27,526	27,836	32,565	30,192	30,091
	純行政コスト	27,732	28,315	32,961	30,339	30,121



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は18,176百万円となり、前年度比282百万円の減少(△1.5%)となった。減少要因は令和3年度に発生した子育て世帯と住民税非課税世帯に関する臨時給付金の支出差額に依る部分が大きい。前年度発生したそれらの臨時給付金との差額で、補助金等は496百万円減少している。その他経常収益は178百万円減少しており、主な要因は前年度発生した退職手当引当金の戻入収益との差額である。これは現金収支に干渉しない非資金的な変動である。  
 純行政コストは、前年度比229百万円の減少(△1.3%)となった。前年度比で見ればコストが減少しているが、令和3年度は子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時給付金の増加、令和4年度は価格高騰緊急給付金の増加等、全国的に公費が大き増加し、比較しにくい年度である。経常的なコストで言うと、減価償却費、人件費、社会保障給付費は前年度比で増加している為、この要因についての削減対策を講じる必要がある。  
 ・全体は水道企業の収益などが含まれているが、使用料及び手数料は863百万円となっており、前年度比では63百万円減少している。  
 ・連結においても、経常収益が連結対象企業等の事業収益が包含されているが、1,864百万円で前年度比256百万円の減少となっている。経常費用は31,955百万円、純行政コストは30,121百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,163	1,858	1,827	2,062	1,928
	投資活動収支	△2,243	△3,479	△1,391	△1,970	△2,328
	財務活動収支	132	1,504	△73	△226	279
全体	業務活動収支	2,834	2,457	2,088	2,633	2,510
	投資活動収支	△2,272	△3,844	△1,194	△2,114	△2,055
	財務活動収支	102	1,227	△776	△520	△201
連結	業務活動収支	2,954	2,571	2,342	2,733	2,626
	投資活動収支	△2,329	△3,943	△1,211	△2,046	△2,053
	財務活動収支	41	1,118	△900	△688	△359



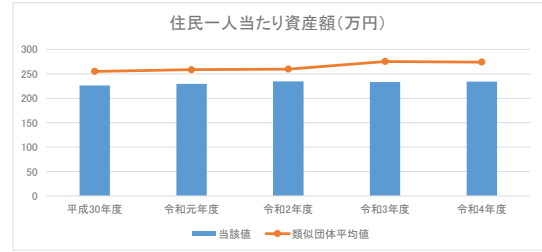
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,928百万円の黒字であったが、投資活動収支は2,328百万円の赤字となった。投資活動収支の赤字は、資産形成に係る支出が資本的収入額を上回っている事を意味している。前年度より赤字額が増加しているのは、公共施設等整備費支出が前年度比で増加している事が要因の一つとなっている。財務活動収支については、地方債発行収入より地方債の償還が下回ったため、279百万円黒字となった。財務活動収支の黒字は、負債である地方債の増加に繋がっている。よって本年度末資金残高は、資産の投資や地方債償還によって前年度から121百万円減少している。  
 ・今後、公共施設の大規模改修や前瀬トラの地産津波防災対策などの大型建設事業が控えている為、地方債発行などで負債の増加が懸念される。これからは業務活動収支の黒字をコスト削減で今以上に増やしつつ、大型投資事業に関しては将来世代の負担や市の必要な基金額など加味しながら、財源の充当バランスを考えていく必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入が業務収入(業務分)に含まれることもあり、業務活動収支は一般会計等より582百万円多い2,510百万円となっている。財務活動収支は一般会計等では黒字だったのに対し、赤字に転じており、特別会計分の地方債が減少している事を意味している。  
 ・連結については一般会計等より業務活動収支が698百万円多い2,626百万円となり、本年度末資金残高は前年度比217百万円増加の2,125百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

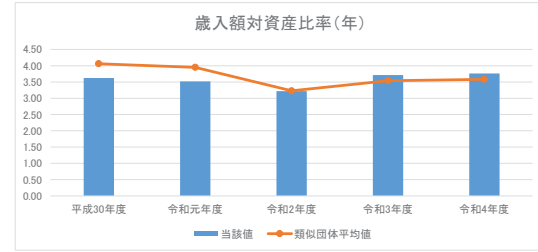
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,539,902	7,648,705	7,781,036	7,740,395	7,719,391
人口	33,368	33,340	33,193	33,187	33,009
当該値	226.0	229.4	234.4	233.2	233.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

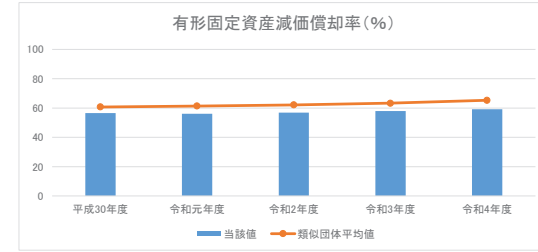
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	75,399	76,487	77,810	77,404	77,194
歳入総額	20,852	21,736	24,165	20,863	20,511
当該値	3.62	3.52	3.22	3.71	3.76
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	65,511	67,929	71,803	74,126	77,020
有形固定資産 ※1	115,974	121,169	126,458	127,887	129,996
当該値	56.5	56.1	56.8	58.0	59.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

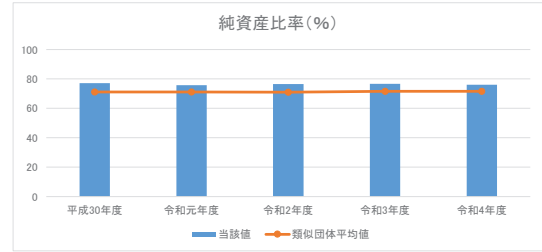
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

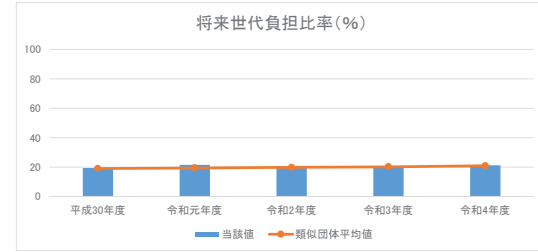
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,220	57,906	59,488	59,343	58,766
資産合計	75,399	76,487	77,810	77,404	77,194
当該値	77.2	75.7	76.5	76.7	76.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,924	13,537	13,412	13,034	13,435
有形・無形固定資産合計	61,506	62,846	64,381	63,709	63,283
当該値	19.4	21.5	20.8	20.5	21.2
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

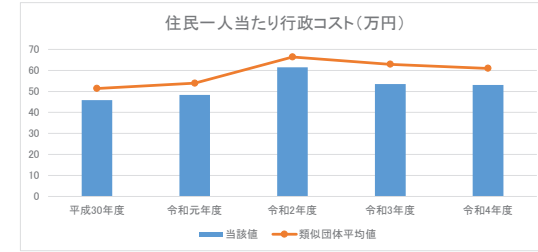
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

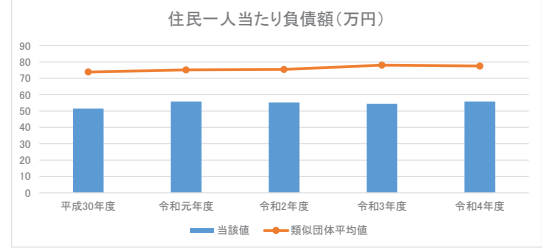
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,531,803	1,611,257	2,041,400	1,776,242	1,753,300
人口	33,368	33,340	33,193	33,187	33,009
当該値	45.9	48.3	61.5	53.5	53.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

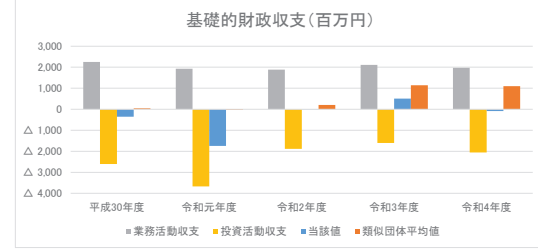
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,717,945	1,858,081	1,832,274	1,806,122	1,842,831
人口	33,368	33,340	33,193	33,187	33,009
当該値	51.5	55.7	55.2	54.4	55.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,248	1,927	1,884	2,110	1,971
投資活動収支 ※2	△2,606	△3,672	△1,879	△1,605	△2,057
当該値	△358	△1,745	5	505	△86
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

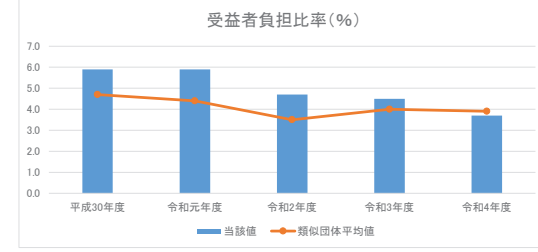
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	960	979	989	837	671
経常費用	16,166	16,635	21,042	18,458	18,176
当該値	5.9	5.9	4.7	4.5	3.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額が類似団体を下回っているが、これは農道台帳が整備中の為、固定資産台帳へ農道の計上ができない影響があり、今後計上した際の住民一人当たり資産額が増加する見込みである。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている状況であるが、経年比較をすると平成30年度から2.7%上昇している。本市は合併団体であるため、旧町村の老朽化した施設数が多い。今後は、保有施設の取捨選択を行い、各施設の管理体制の精緻化に力を入れていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値と比較し、上回っている状況。令和元年度で一度下降し、以降は再度上昇傾向へ戻っていたが、大型事業に係る地方債の増加によって、前年度と比較すると0.6%減少している。  
 今後大型建設事業などで地方債の財源充当額が多くなれば、今年度以降も比率が下降する可能性もある為、財源充当の配分は地方債残高を加味して、検討する必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは前年度よりも0.4万円減少しているが、令和3年度には子育て世帯や住民税非課税世帯への交付金があったこと、令和4年度には物価高騰緊急給付金があったことなど、ここ数年は臨時的要素が多く含まれているため、比較が困難である。コロナ発生前である令和元年度以前と比較した場合、指標数値は高くなっている。コロナ関連以外の経常支出が、今後どのような水準となるかを確認していく事が重要である。他にも扶助費などの行政サービスや減価償却費が増加している。  
 類似団体平均値と比較すると、経年通して他団体よりは少ない金額規模で推移している。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は前年度と比較し、1.4万円増加している。また、基礎的財政収支も前年度と比較するとマイナスとに転じている。基礎的財政収支のマイナスは、投資を多く行った年に多く発生する傾向にあり、その際基金などの市の蓄えの減少や地方債などの負債の増加が発生する。今後は基金の積立計画や償還計画などで、目的基金の取り崩しと、地方債発行のバランスを適切に行っていく事が重要となってくる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は、これまで類似単体平均値を上回っていたが、今年度は下回った。経年で見ると、経常費用が増加傾向である一方、経常収益が減少傾向である為、平成30年度と比べると2.2ポイント下回っている。但しコロナ関連支出が近年は加味されている為、一時的な要素が指標に影響している。  
 さらに本指標には退職手当引当金の戻入などの非資金的収益も含まれている為、施設の使用料適正化などを検討する際にはさらに細分化された施設のセグメント分析で検証していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

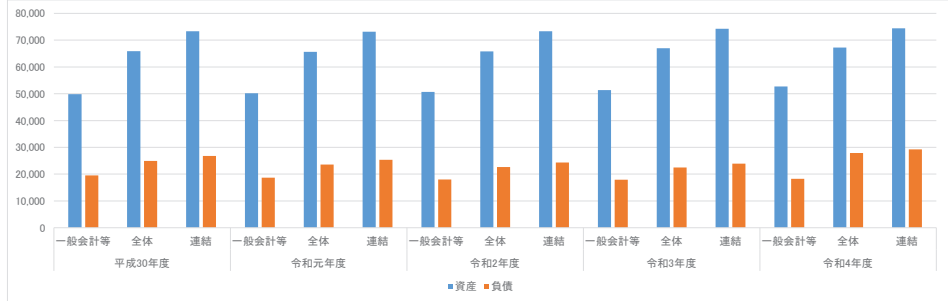
団体名 高知県香美市  
団体コード 392120

人口	25,381 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	537.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,109.390 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

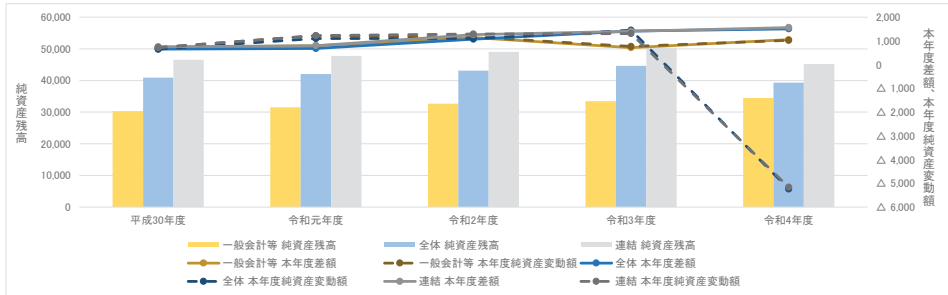
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,849	50,212	50,671	51,365	52,706
	負債	19,547	18,691	17,986	17,914	18,232
全体	資産	65,869	65,635	65,778	67,026	67,230
	負債	24,940	23,607	22,644	22,444	22,882
連結	資産	73,335	73,132	73,344	74,288	74,430
	負債	26,809	25,384	24,301	23,938	29,245



**分析:**  
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,341百万円の増加(2.6ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が46.7%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から318百万円増加(1.8ポイント)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(302百万円)である。  
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から204百万円増加(0.3ポイント)し、負債総額は前年度末から5,438百万円増加(24.2ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が14,524百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて9,650百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から142百万円増加(0.2ポイント)し、負債総額は前年度末から5,307百万円増加(22.2ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて21,724百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて11,013百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

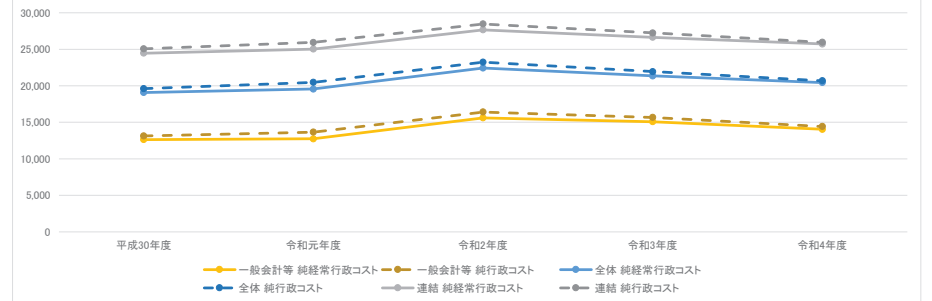
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	728	800	1,143	716	1,050
	本年度純資産変動額	724	1,219	1,165	766	1,023
全体	本年度差額	655	680	1,071	1,413	1,507
	本年度純資産変動額	651	1,099	1,101	1,453	△ 5,235
連結	本年度差額	753	800	1,264	1,405	1,563
	本年度純資産変動額	722	1,223	1,294	1,307	△ 5,164
純資産残高		30,302	31,520	32,685	33,451	34,474
純資産残高		40,930	42,029	43,130	44,583	39,348
純資産残高		46,525	47,748	49,043	50,349	45,185



**分析:**  
一般会計等においては、収収等や国庫補助金等からなる財源(15,477百万円)が純行政コスト(14,427百万円)を上回っており、本年度差額は1,050百万円となっているため、純資産残高は最終的に1,023百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。  
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,711百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,507百万円となった。しかし、令和4年度決算より公営事業会計の法適用に伴い簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計のそれぞれを、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計に移行した。各会計における長期前受け金の金額が大きくなり負債総額が増加し、純資産残高は最終的に△5,235百万円変動した。  
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,040百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,563百万円となり、純資産残高は最終的に全体会計と同様の要因により△5,164百万円変動した。

2. 行政コストの状況

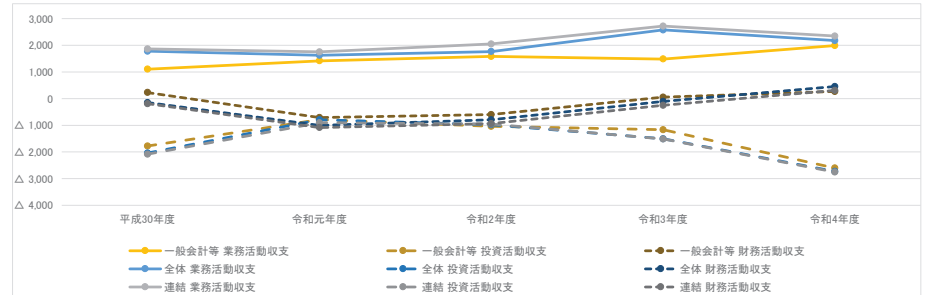
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,630	12,742	15,606	15,076	14,041
	純行政コスト	13,136	13,666	16,403	15,675	14,427
全体	純経常行政コスト	19,080	19,558	22,435	21,355	20,447
	純行政コスト	19,614	20,480	23,238	21,945	20,681
連結	純経常行政コスト	24,460	25,020	27,656	26,647	25,724
	純行政コスト	25,063	25,943	28,459	27,238	25,954



**分析:**  
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は14,575百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(2,157百万円、前年度比147百万円)であり、純行政コストの15.0%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。  
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が642百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も5,643百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて6,254百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,488百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も13,171百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて11,527百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,103	1,417	1,585	1,485	1,989
	投資活動収支	△ 1,779	△ 786	△ 1,040	△ 1,163	△ 2,604
	財務活動収支	229	△ 710	△ 595	59	269
全体	業務活動収支	1,779	1,625	1,766	2,577	2,176
	投資活動収支	△ 2,040	△ 792	△ 981	△ 1,507	△ 2,729
	財務活動収支	△ 151	△ 1,004	△ 794	△ 106	454
連結	業務活動収支	1,863	1,754	2,048	2,720	2,347
	投資活動収支	△ 2,079	△ 904	△ 952	△ 1,517	△ 2,754
	財務活動収支	△ 187	△ 1,086	△ 936	△ 250	310



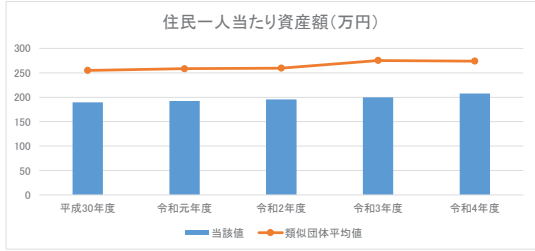
**分析:**  
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,989百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△2,604百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから269百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から345百万円変動し386百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は2,176百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△2,730百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから454百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△100百万円変動し1,704百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は2,347百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△2,754百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから310百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△96百万円変動し2,159百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

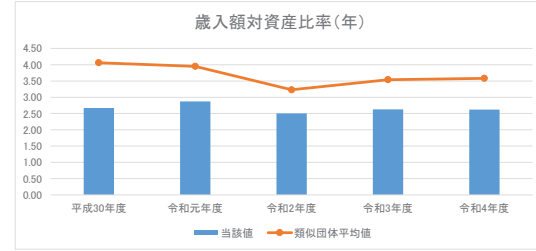
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,984,861	5,021,189	5,067,130	5,136,473	5,270,581
人口	26,319	26,088	25,911	25,676	25,381
当該値	189.4	192.5	195.6	200.0	207.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

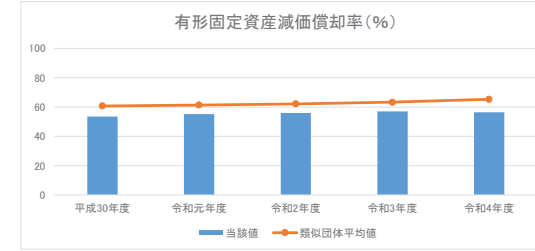
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,849	50,212	50,671	51,365	52,706
歳入総額	18,644	17,490	20,244	19,554	20,145
当該値	2.67	2.87	2.50	2.63	2.62
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,265	28,408	29,603	30,826	31,849
有形固定資産 ※1	49,226	51,548	52,824	54,102	56,476
当該値	53.4	55.1	56.0	57.0	56.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

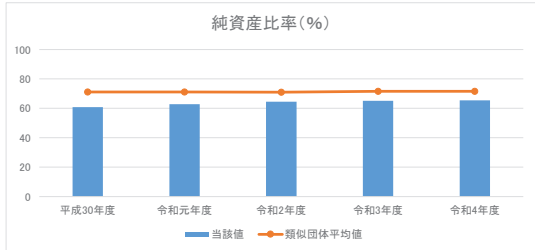
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

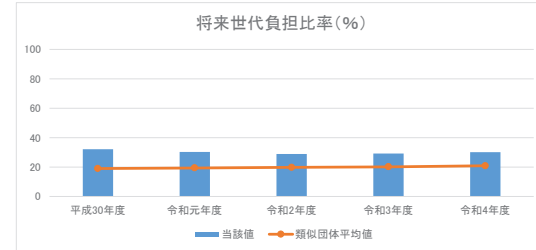
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,302	31,520	32,685	33,451	34,474
資産合計	49,849	50,212	50,671	51,365	52,706
当該値	60.8	62.8	64.5	65.1	65.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,742	11,228	10,836	11,008	11,732
有形・無形固定資産合計	36,433	37,084	37,470	37,653	38,814
当該値	32.2	30.3	28.9	29.2	30.2
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

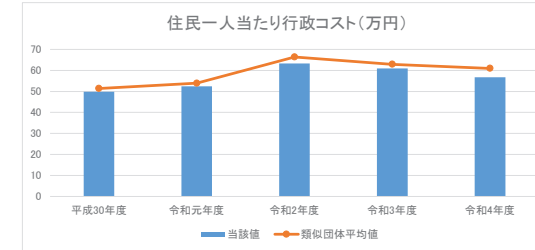
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

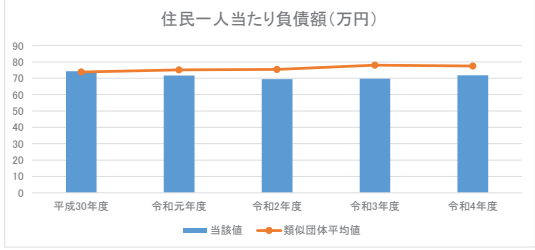
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,313,570	1,366,598	1,640,277	1,567,508	1,442,719
人口	26,319	26,088	25,911	25,676	25,381
当該値	49.9	52.4	63.3	61.0	56.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

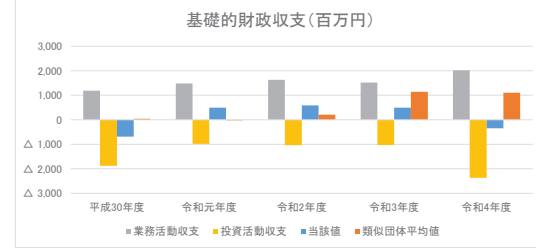
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,954,710	1,869,148	1,798,606	1,791,357	1,823,183
人口	26,319	26,088	25,911	25,676	25,381
当該値	74.3	71.6	69.4	69.8	71.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,186	1,482	1,633	1,522	2,022
投資活動収支 ※2	△ 1,876	△ 986	△ 1,042	△ 1,025	△ 2,371
当該値	△ 690	496	591	497	△ 349
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

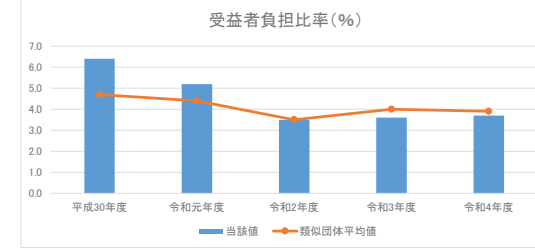
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	869	701	562	561	534
経常費用	13,499	13,443	16,168	15,637	14,575
当該値	6.4	5.2	3.5	3.6	3.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるものの、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて77万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、-0.01年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるものの、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.6ポイント下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.3ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち10.2%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、純行政コストのうち15.0%を占める社会保障給付についても、その抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.0万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、-349百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりもわずかに低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,478百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県東洋町  
 団体コード 393011

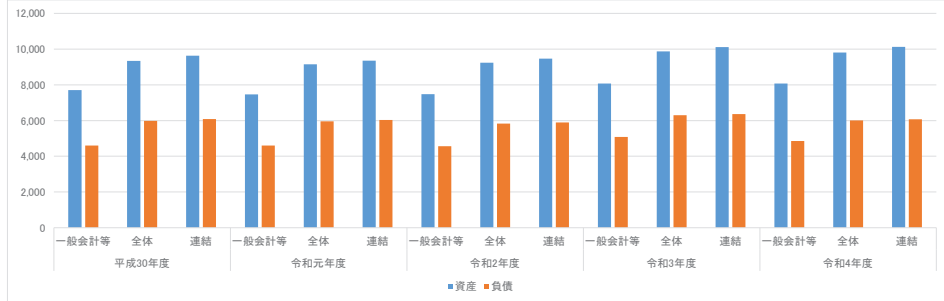
人口	2,183 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	74.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,870.903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	48.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,709	7,464	7,474	8,073	8,070
	負債	4,599	4,603	4,563	5,086	4,853
全体	資産	9,343	9,147	9,240	9,872	9,805
	負債	5,980	5,960	5,834	6,299	6,008
連結	資産	9,628	9,358	9,470	10,111	10,130
	負債	6,087	6,036	5,893	6,362	6,066

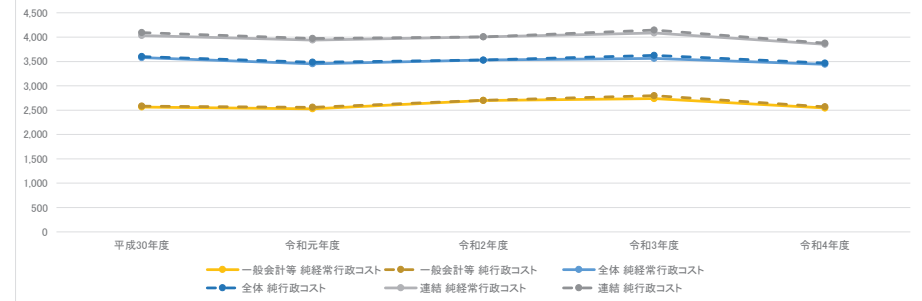


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は前年度から3百万円の減額となっており前年度から横ばいとなっております。負債総額は前年度から233百万円減額(▲4.6%)しており、主な要因は地方債が176百万円減額したこと、退職手当引当金が65百万円減額したによります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,563	2,527	2,700	2,738	2,543
	純行政コスト	2,582	2,558	2,701	2,798	2,568
全体	純経常行政コスト	3,580	3,452	3,528	3,565	3,442
	純行政コスト	3,599	3,483	3,528	3,625	3,468
連結	純経常行政コスト	4,032	3,941	4,004	4,085	3,853
	純行政コスト	4,093	3,972	4,004	4,145	3,877

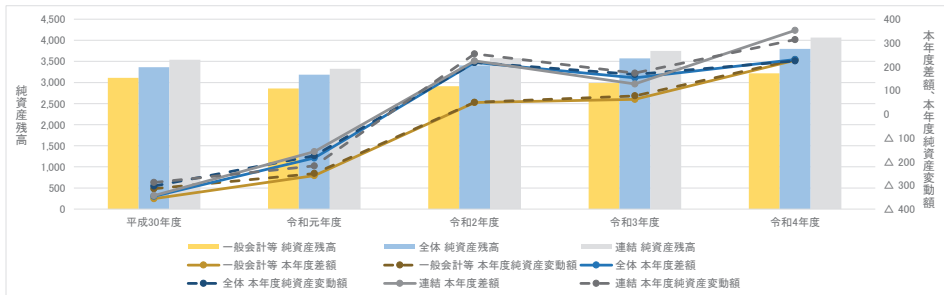


**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コストは前年度から195百万円の減額となっており、純行政コストについては、前年度から230百万円の減額となっております。主な減額要因としては、経常費用のうち人件費が106百万円減額したこと、臨時損失のうち災害復旧事業費が前年度から36百万円減額したことによります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 356	△ 259	49	62	227
	本年度純資産変動額	△ 314	△ 250	50	77	230
	純資産残高	3,110	2,860	2,910	2,987	3,217
全体	本年度差額	△ 346	△ 185	218	153	230
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 175	218	167	224
	純資産残高	3,363	3,187	3,406	3,573	3,797
連結	本年度差額	△ 343	△ 158	224	127	353
	本年度純資産変動額	△ 288	△ 218	254	173	314
	純資産残高	3,541	3,323	3,577	3,749	4,063

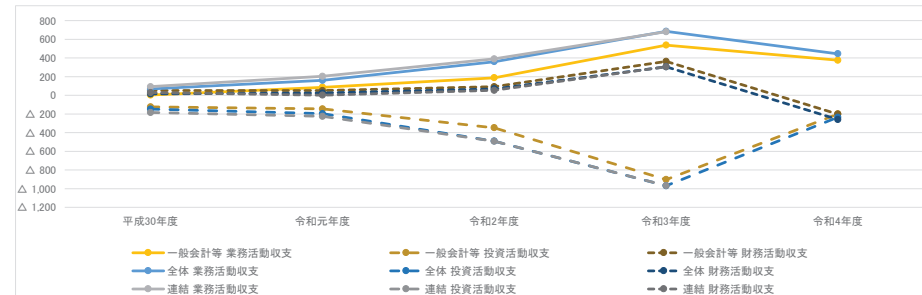


**分析:**  
 一般会計等において、平成30年度から令和元年度まで年度内の変動額がマイナスになっておりましたが、令和2年度からプラスに転じることができました。令和4年度では純行政コストが230百万円減額したことにより本年度変動額が153百万円増加し、年度末純資産残高も230百万円増加(+7.7%)しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3	86	188	537	376
	投資活動収支	△ 124	△ 145	△ 348	△ 903	△ 200
	財務活動収支	51	50	93	363	△ 202
全体	業務活動収支	68	160	360	685	445
	投資活動収支	△ 148	△ 197	△ 491	△ 969	△ 235
	財務活動収支	15	24	69	305	△ 259
連結	業務活動収支	93	203	390	681	445
	投資活動収支	△ 184	△ 225	△ 493	△ 968	△ 235
	財務活動収支	30	1	54	305	△ 259



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支については業務収入は前年度から44百万円減額となりましたが、ほぼ横ばいの推移となっております。しかし、業務支出において物件費等支出が119百万円増加したことにより、業務活動収支が前年度より161百万円減額(▲30.0%)となっております。投資活動収支につきましては、投資活動支出において集落活動センターなど建設工事443百万円が減額したことにより729百万円(▲67.8%)減少しております。財務活動収支につきましては、起債発行額より償還額が上回ったことにより町債残高を抑制することができました。

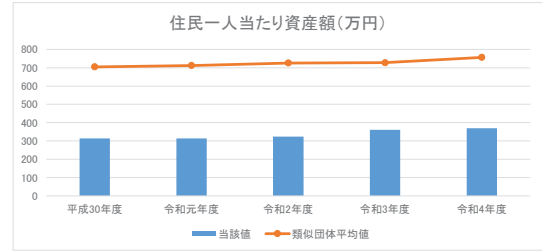


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

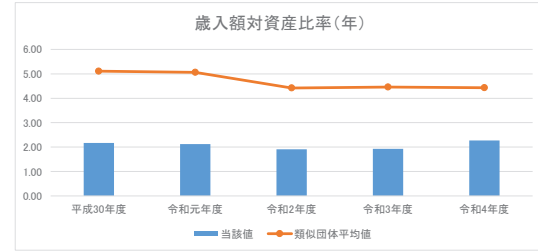
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	770,856	746,389	747,356	807,325	807,004
人口	2,450	2,381	2,307	2,239	2,183
当該値	314.6	313.5	324.0	360.6	369.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

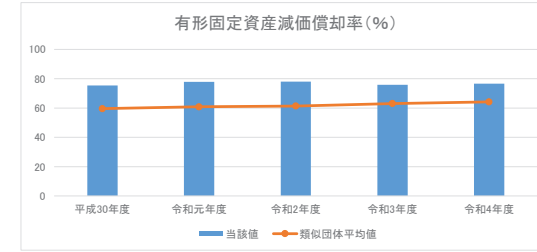
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,709	7,464	7,474	8,073	8,070
歳入総額	3,559	3,523	3,906	4,190	3,561
当該値	2.17	2.12	1.91	1.93	2.27
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,208	13,313	13,665	14,027	14,303
有形固定資産 ※1	16,189	17,119	17,513	18,495	18,649
当該値	75.4	77.8	78.0	75.8	76.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

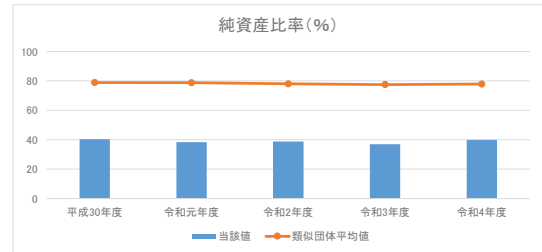
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

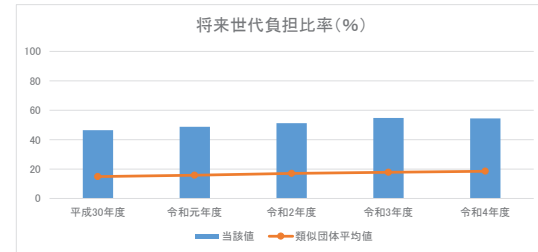
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,110	2,860	2,910	2,987	3,217
資産合計	7,709	7,464	7,474	8,073	8,070
当該値	40.3	38.3	38.9	37.0	39.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,852	2,978	3,168	3,600	3,523
有形・無形固定資産合計	6,138	6,100	6,190	6,587	6,472
当該値	46.5	48.8	51.2	54.7	54.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

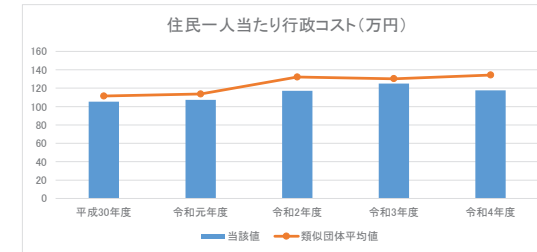
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

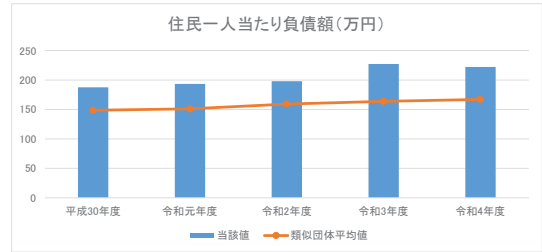
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	258,249	255,800	270,087	279,802	256,841
人口	2,450	2,381	2,307	2,239	2,183
当該値	105.4	107.4	117.1	125.0	117.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

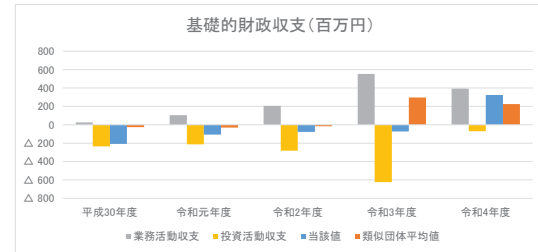
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	459,863	460,349	456,328	508,641	485,336
人口	2,450	2,381	2,307	2,239	2,183
当該値	187.7	193.3	197.8	227.2	222.3
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	26	106	205	552	392
投資活動収支 ※2	△ 235	△ 213	△ 283	△ 625	△ 69
当該値	△ 209	△ 107	△ 78	△ 73	323
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

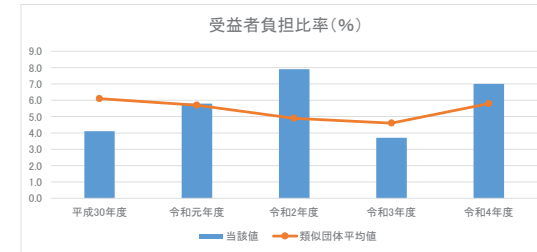
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	110	155	231	106	191
経常費用	2,673	2,682	2,931	2,844	2,734
当該値	4.1	5.8	7.9	3.7	7.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、令和3年度に引き続き一人当たり資産額が増加しており、申請集落活動センターなどが完成したことによるものとなっております。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであります。  
 有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にあります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、減少傾向にあります。令和4年度では、純行政コストが230百万円減額したことにより純資産が230百万円増し、純資産比率も2.9%増加しました。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費については、「第3次東洋館定員適正化計画(令和4年度～令和8年度)」に基づき、定員の適正管理等による削減、その他のコストについては抜本的な見直しによる行政コストの削減に努めます。

**3. 行政コストの状況**  
 令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応が落ち着いてきたため、純行政コストが減額となっております。純行政コストが22,961万円減額しており、人口も前年度より減少(-2.5%)していることにより一人あたりのコストが増加となっております。住民サービスの低下を招かないように注視しながら改善に取り組んでいきます。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成24年度に整備した光ケーブル整備事業(過剰債発行額1,025百万円)の償還が平成28年度から始まっているためであります。令和4年度では起債発行額より償還額が上回ったことにより負債が23,305万円減少しております。

**5. 受益者負担の状況**  
 人件費が減少したことにより経常費用が110百万円減少し、経常収益も85百万円増加したことにより、受益者負担比率が3.3%増加し、類似団体平均を上回っております。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県奈半利町  
 団体コード 393029

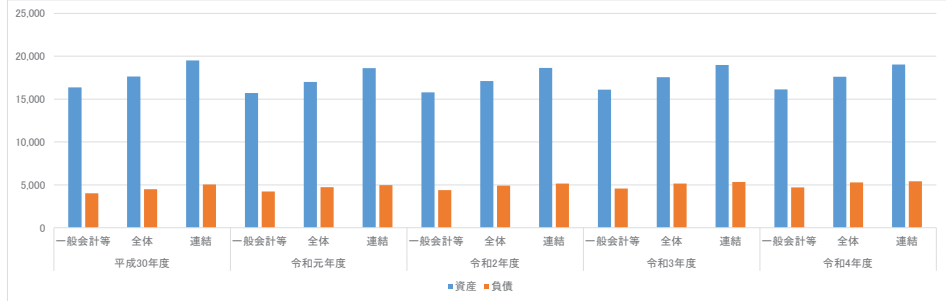
人口	3,003 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	28.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	1,863.341 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	1.7 9%
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,368	15,709	15,794	16,098	16,122
	負債	4,021	4,224	4,397	4,583	4,711
全体	資産	17,625	16,990	17,117	17,551	17,597
	負債	4,500	4,726	4,926	5,144	5,284
連結	資産	19,518	18,619	18,644	18,970	19,028
	負債	5,050	4,978	5,141	5,346	5,409

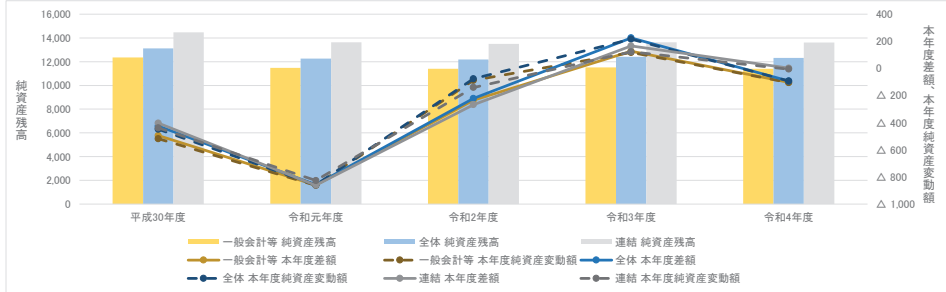


**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度末から24百万円(+0.15%)の増加となった。これは、基金が99百万円増加し、現預金46百万円、有形固定資産の31百万円減少したことによる。  
 また負債総額も前年度末から128百万円(2.8%)の増加となった。主な要因としては、地方債残高が4,132百万円から4,259百万円と+127百万円増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 495	△ 860	△ 234	127	△ 102
	本年度純資産変動額	△ 518	△ 862	△ 88	118	△ 104
	純資産残高	12,347	11,485	11,397	11,515	11,411
全体	本年度差額	△ 425	△ 857	△ 221	225	△ 92
	本年度純資産変動額	△ 448	△ 859	△ 76	216	△ 93
	純資産残高	13,125	12,266	12,190	12,406	12,313
連結	本年度差額	△ 403	△ 861	△ 267	166	3
	本年度純資産変動額	△ 438	△ 826	△ 140	123	△ 5
	純資産残高	14,468	13,642	13,501	13,624	13,619

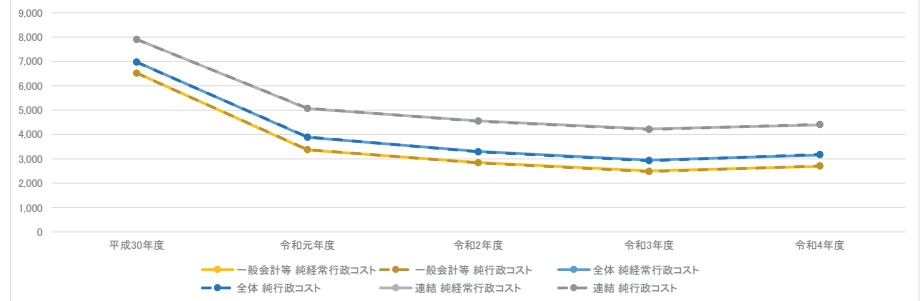


**分析:**  
 一般会計においては、税収等の財源(2,610百万円)が純行政コスト(2,712百万円)を下回ったことから、本年度差額は△102百万円(前年度比△230百万円)となり、本年度末純資産残高は△104百万円の減少となった。  
 税収等の財源は前年度比+8百万(100.3%)と横ばいであり、純行政コストが+237百万円増加(109.6%)したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,527	3,365	2,851	2,504	2,692
	純行政コスト	6,517	3,382	2,833	2,475	2,713
全体	純経常行政コスト	6,976	3,879	3,202	2,946	3,161
	純行政コスト	6,966	3,897	3,284	2,918	3,182
連結	純経常行政コスト	7,909	5,063	4,561	4,230	4,397
	純行政コスト	7,899	5,077	4,543	4,204	4,418

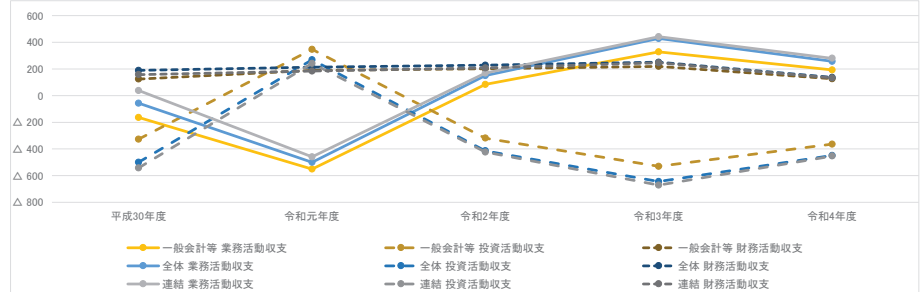


**分析:**  
 一般会計においては、純経常行政コストは2,692百万円となり、前年度比+188百万円(+7.5%)の増加となった。内訳としては、人件費等の業務費用が+130百万円の減少、移転費用が+55百万円の増加となった。業務費用の増加要因は物件費等が23.7%程度、維持補修費が52.2%増加したことであり、移転費用の増加要因は、こみ処理施設整備費負担金によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 164	△ 551	84	328	193
	投資活動収支	△ 327	347	△ 319	△ 530	△ 364
	財務活動収支	124	190	201	219	△ 127
全体	業務活動収支	△ 57	△ 500	150	429	257
	投資活動収支	△ 499	269	△ 414	△ 644	△ 449
	財務活動収支	189	213	228	251	137
連結	業務活動収支	38	△ 459	169	442	280
	投資活動収支	△ 542	242	△ 423	△ 671	△ 453
	財務活動収支	158	184	208	246	133



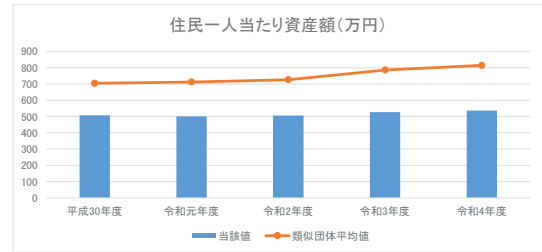
**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は+193百万円であり、投資活動収支は基金積立が進んだこと、公共施設整備費の支出が多かったことから、△364百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+127百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から△45百万円減少し、69百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

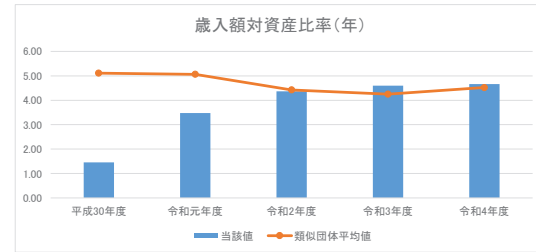
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,636,836	1,570,916	1,579,429	1,609,805	1,612,200
人口	3,228	3,137	3,119	3,055	3,003
当該値	507.1	500.8	506.4	526.9	536.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

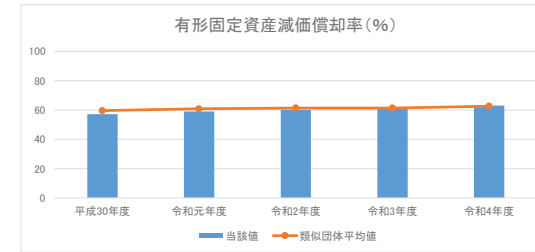
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,368	15,709	15,794	16,098	16,122
歳入総額	11,173	4,517	3,616	3,497	3,458
当該値	1.46	3.48	4.37	4.60	4.66
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,930	12,403	12,866	13,355	13,718
有形固定資産 ※1	20,852	21,022	21,397	21,672	21,779
当該値	57.2	59.0	60.1	61.6	63.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

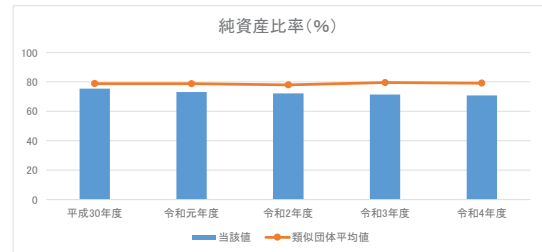
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

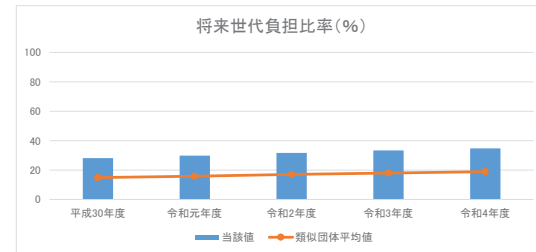
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,347	11,485	11,397	11,515	11,411
資産合計	16,368	15,709	15,794	16,098	16,122
当該値	75.4	73.1	72.2	71.5	70.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,038	3,210	3,395	3,585	3,733
有形・無形固定資産合計	10,820	10,774	10,731	10,775	10,752
当該値	28.1	29.8	31.6	33.3	34.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

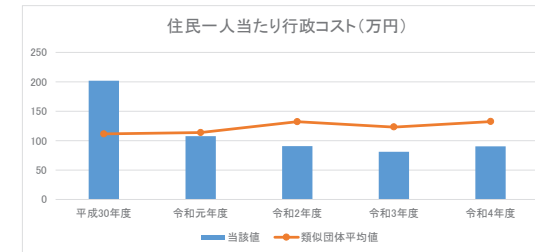
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

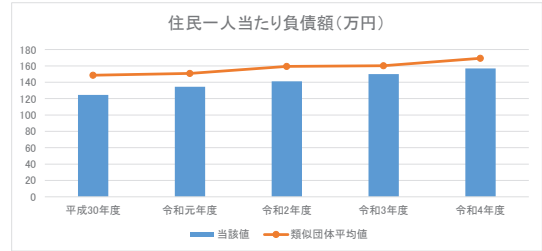
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	651,731	338,232	283,343	247,521	271,300
人口	3,228	3,137	3,119	3,055	3,003
当該値	201.9	107.8	90.8	81.0	90.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

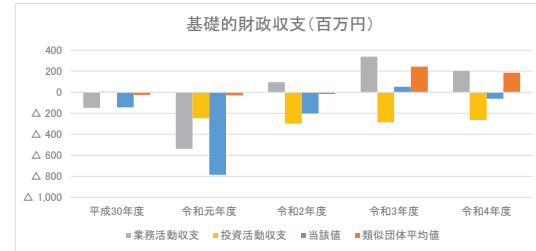
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	402,092	422,388	439,735	458,276	471,100
人口	3,228	3,137	3,119	3,055	3,003
当該値	124.6	134.6	141.0	150.0	156.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 149	△ 538	96	339	204
投資活動収支 ※2	6	△ 248	△ 298	△ 286	△ 265
当該値	△ 143	△ 786	△ 202	53	△ 61
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

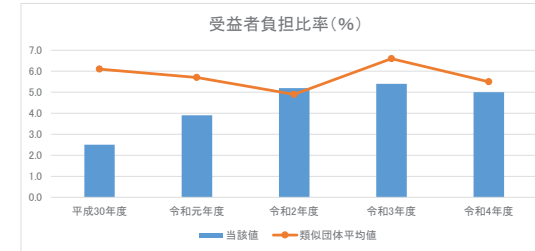
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	164	135	156	144	141
経常費用	6,691	3,500	3,007	2,648	2,833
当該値	2.5	3.9	5.2	5.4	5.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や水路等の底地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることなどによるものと考えられる。前年度対比増加の要因としては、基金が増加したこと、人口減少による結果である。

歳入額対資産比率については、引き続き類似団体並の水準で推移している。  
有形固定資産減価償却率は、前年比+1.4ポイント上昇し、老朽化が進行しており、類似団体比若干老朽化が進んでいるという結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る水準で、平成26年度から緩やかに低下している状況にある。前年度比低下している主な要因としては、地方債残高の増加によるものと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り、また、前年度と比べて1.4ポイント増加しており、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは近年ふるさと応援寄附金関連事業等によって増加していたが、当該事業規模の縮小に伴い、大幅に減少した。また前年比では物件費及びごみ処理施設整備費負担金などによる補助金の支出が増加したため、当該値も増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から6.9万円増加している。これは、地方債残高が増加したためである。一方で業務活動収支は黒字を確保しており、今後この黒字高をさらに増加させ、基金取崩しや地方債に頼らない行政運営としていきたい。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を下回り、△61百万円の赤字に転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回る結果となった。経年比較では当該値は改善傾向にあったので、引き続き改善に取り組みたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

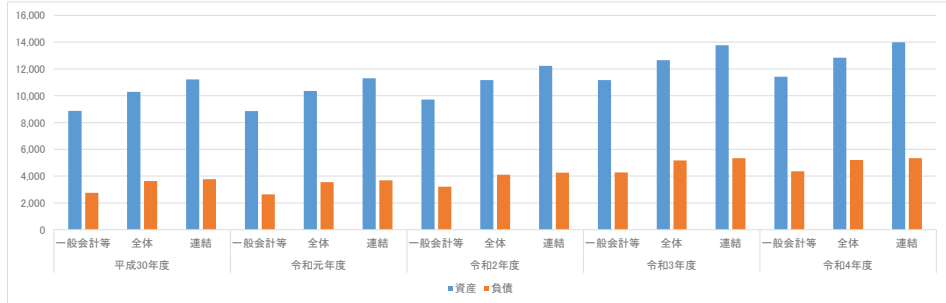
団体名 高知県田野町  
団体コード 393037

人口	2,524 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	6.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,600.153 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

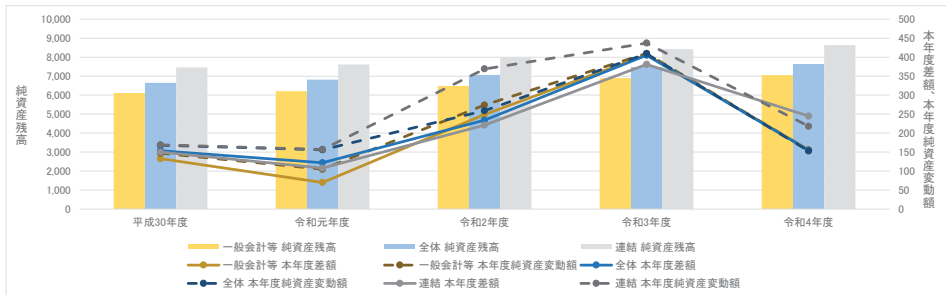
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,868	8,853	9,709	11,169	11,416
	負債	2,759	2,639	3,220	4,270	4,362
全体	資産	10,293	10,366	11,172	12,652	12,848
	負債	3,637	3,554	4,101	5,172	5,214
連結	資産	11,222	11,302	12,239	13,762	13,984
	負債	3,764	3,687	4,257	5,342	5,346



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から247百万円の増加となった。基金の変動が要因となっており、内容については減債基金やその他基金に係る基金(固定資産)が146百万円増加した。  
 ・簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から196百万円増加し、負債総額についても前年度末から42百万円増加した。資産総額は、簡易水道基幹改良工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,432百万円多くなり、負債総額についても852百万円多くなっている。  
 ・中芸広域連合や安芸広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から222百万円増加し、負債総額についても前年度末から4百万円増加した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて2,568百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、984百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

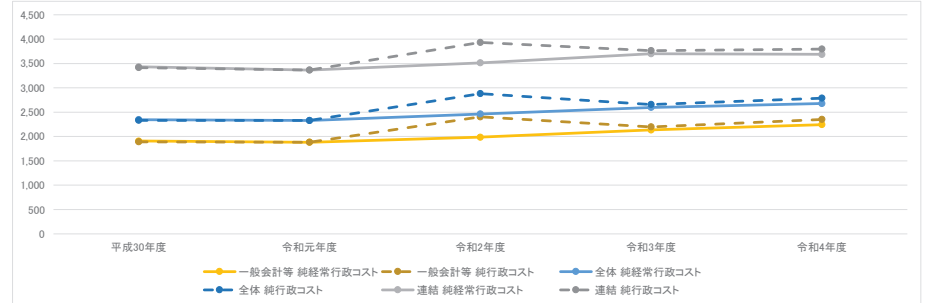
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	133	70	249	406	156
	本年度純資産変動額	147	105	274	410	155
	純資産残高	6,109	6,214	6,488	6,898	7,053
全体	本年度差額	154	122	234	405	155
	本年度純資産変動額	168	156	259	409	153
	純資産残高	6,655	6,812	7,070	7,480	7,633
連結	本年度差額	150	108	221	381	245
	本年度純資産変動額	169	157	369	437	218
	純資産残高	7,457	7,614	7,983	8,420	8,639



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(2,508百万円)が純行政コスト(2,352百万円)を上回っており、本年度差額は156百万円となり、純資産残高は155百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が87百万円多くなっており、本年度差額は155百万円となり、純資産残高は153百万円の増加となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて収収等が584百万円多くなっており、本年度差額は245百万円となり、純資産残高は218百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

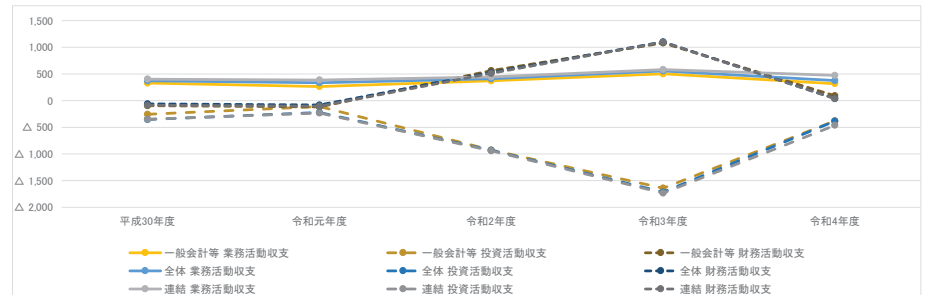
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,906	1,881	1,986	2,135	2,243
	純行政コスト	1,890	1,882	2,404	2,196	2,352
全体	純経常行政コスト	2,347	2,329	2,462	2,597	2,678
	純行政コスト	2,331	2,330	2,880	2,657	2,787
連結	純経常行政コスト	3,431	3,364	3,514	3,700	3,686
	純行政コスト	3,415	3,365	3,932	3,762	3,796



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は2,389百万円となり、前年度から増加している。内訳については、業務費用の減価償却費などの物件費等(920百万円、前年度比0.5%増)であり、純行政コストの39.1%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用が946百万円多くなり、純行政コストは、435百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が365百万円多くなっている。一方、人件費が199百万円多くなっているなど、業務費用が766百万円多くなり、純行政コストは1,444百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	329	264	371	503	318
	投資活動収支	△ 256	△ 111	△ 925	△ 1,641	△ 378
	財務活動収支	△ 94	△ 118	561	1,080	90
全体	業務活動収支	372	335	411	556	374
	投資活動収支	△ 354	△ 222	△ 932	△ 1,714	△ 384
	財務活動収支	△ 62	△ 81	527	1,101	40
連結	業務活動収支	403	386	444	582	472
	投資活動収支	△ 348	△ 233	△ 938	△ 1,734	△ 462
	財務活動収支	△ 88	△ 105	510	1,097	36



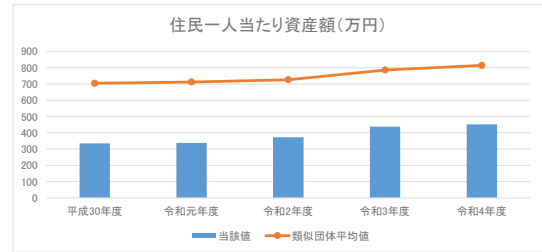
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は318百万円であったが、投資活動収支については、△378百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、90百万円となっており、これは地方債の発行額が償還額よりも多かったためであり、令和4年度についても、地方債の総額が増加となった。  
 ・経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況にあり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、85百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や保険料が収収等に含まれ、施設の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い374百万円となっている。投資活動収支では、△384百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回っていることから、40百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、87百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より154百万円多い472百万円となっている。投資活動収支は、△462百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、36百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、192百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

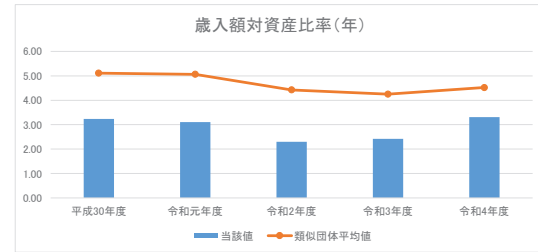
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	886,828	885,283	970,866	1,116,850	1,141,551
人口	2,644	2,618	2,606	2,553	2,524
当該値	335.4	338.2	372.6	437.5	452.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

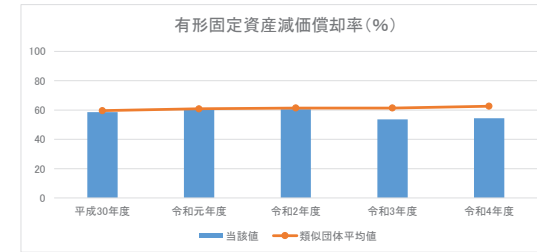
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,868	8,853	9,709	11,169	11,416
歳入総額	2,735	2,846	4,213	4,609	3,453
当該値	3.24	3.11	2.30	2.42	3.31
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	6,160	6,393	6,644	6,960	7,305
有形固定資産 ※1	10,517	10,634	10,971	12,976	13,418
当該値	58.6	60.1	60.6	53.6	54.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

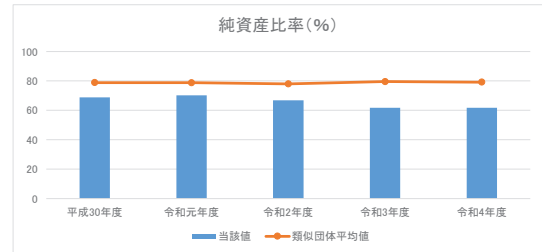
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

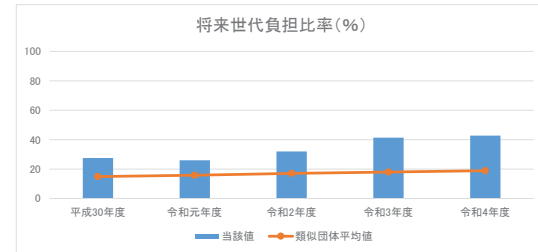
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,109	6,214	6,488	6,898	7,053
資産合計	8,868	8,853	9,709	11,169	11,416
当該値	68.9	70.2	66.8	61.8	61.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,632	1,529	2,109	3,253	3,406
有形・無形固定資産合計	5,931	5,887	6,609	7,876	7,950
当該値	27.5	26.0	31.9	41.3	42.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

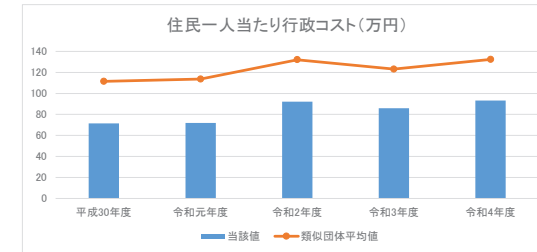
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

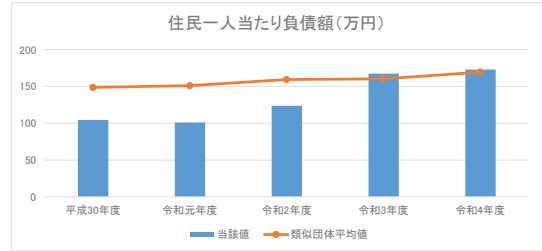
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	188,961	188,170	240,357	219,559	235,200
人口	2,644	2,618	2,606	2,553	2,524
当該値	71.5	71.9	92.2	86.0	93.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

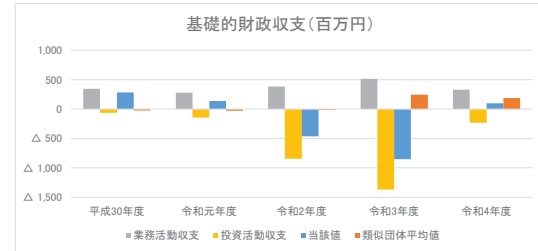
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	275,918	263,855	322,038	427,007	436,216
人口	2,644	2,618	2,606	2,553	2,524
当該値	104.4	100.8	123.6	167.3	172.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	346	279	383	514	331
投資活動収支 ※2	△ 64	△ 144	△ 845	△ 1,366	△ 231
当該値	282	135	△ 462	△ 852	100
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

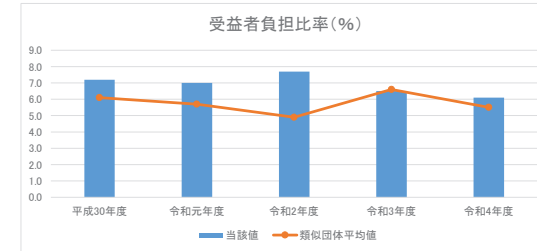
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	148	141	165	149	146
経常費用	2,054	2,021	2,150	2,284	2,389
当該値	7.2	7.0	7.7	6.5	6.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和27年取得したものが多く、簿価価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。

②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、残存価値のある有形固定資産が少ないことによるものである。来年度以降の比率の推移傾向に注視していく。

③有形固定資産減価償却率については、54.4%と類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき老朽化した施設等に注視しつつ適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている。前年度と同値である。さらなる行政コストの削減、財源の確保に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和2年度から増加しており、令和4年度についても地方債の発行額が償還額を上回ったため、地方債残高が増額となり、比率についても、前年度から1.5ポイントの増となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国費等の特定財源の確保や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っている。純行政コストは、昨年度から15,641万円増加している。内訳については、物件費や人件費等の業務費用が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

**4. 負債の状況**

⑦一人当たり負債額は類似団体と同程度であるが、これは令和2年度から令和4年度にかけて大型事業に係る起債に係る増額分が要因となっている。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債の繰上償還を検討するなど、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、100万円となっている。

**5. 受益者負担の状況**

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況であり、横ばいの状況が続いていたが、令和4年度については、微減となっている。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県安田町  
 団体コード 393045

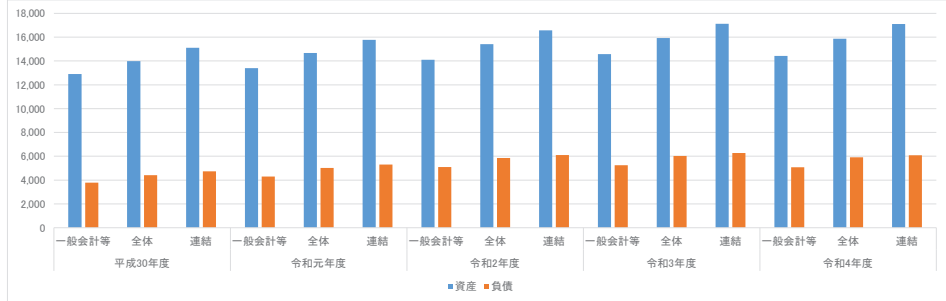
人口	2,413 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	52.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,705,205 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,908	13,409	14,095	14,573	14,426
	負債	3,794	4,294	5,092	5,252	5,080
全体	資産	13,996	14,677	15,412	15,937	15,869
	負債	4,414	5,018	5,851	6,035	5,914
連結	資産	15,120	15,779	16,573	17,135	17,105
	負債	4,740	5,303	6,113	6,273	6,077

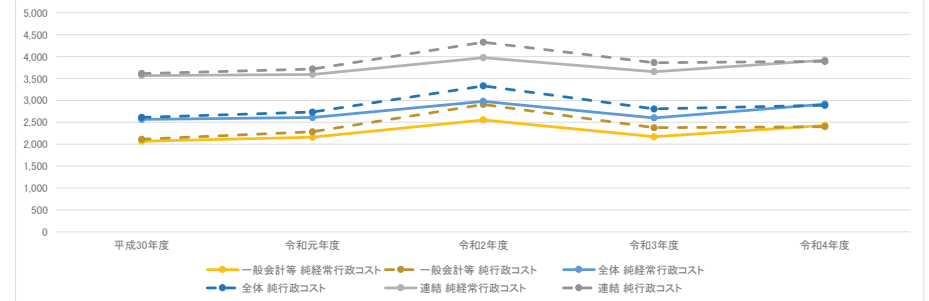


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度比で資産総額が147百万円(1.0%)の減、負債も172百万円(3.3%)の減となった。資産のうち金額の変動が大きいものとしては、有形固定資産の減少(203百万円)であり、既存建物や町道等の資産償却により203百万円の減少となっている。また、負債の減少額として金額が大きいものとしては、地方債の減少であり、町債の借入を抑制したことに伴い、前年度比で約109百万円の減少となっている。なお、全体、連結についても資産・負債ともに前年度を下回っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,068	2,160	2,554	2,170	2,429
	純行政コスト	2,114	2,284	2,908	2,376	2,400
全体	純経常行政コスト	2,567	2,609	2,978	2,600	2,917
	純行政コスト	2,613	2,733	3,331	2,856	2,888
連結	純経常行政コスト	3,566	3,594	3,975	3,654	3,918
	純行政コスト	3,612	3,718	4,328	3,862	3,889

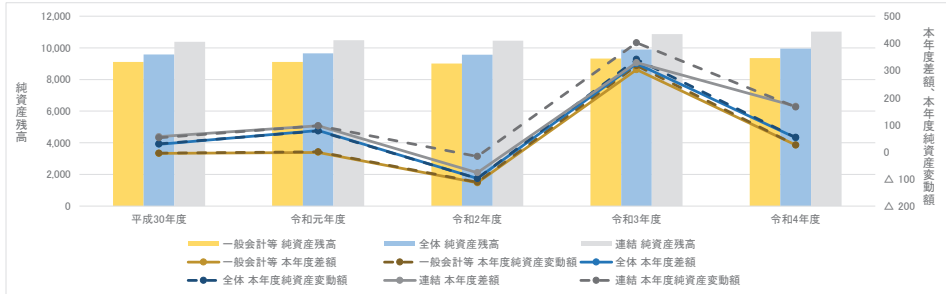


**分析:**  
 一般会計等においては、移転費用が183百万円、物件費等が113百万円増加したことなどにより、経常費用は2,588百万円となった。経常収益については、前年度比で12百万円増加、経常損失については197百万円減少したが、経常利益が98百万円増加した結果、純行政コストは前年度比で微増となっている。なお、全体、連結の純行政コストについても一般会計等と同様に微増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6	△ 2	△ 114	303	25
	本年度純資産変動額	△ 5	0	△ 112	318	25
	純資産残高	9,114	9,114	9,002	9,320	9,346
全体	本年度差額	28	79	△ 98	325	52
	本年度純資産変動額	29	77	△ 98	341	53
	純資産残高	9,582	9,659	9,561	9,902	9,955
連結	本年度差額	56	96	△ 77	329	168
	本年度純資産変動額	52	96	△ 17	402	165
	純資産残高	10,381	10,477	10,460	10,862	11,028

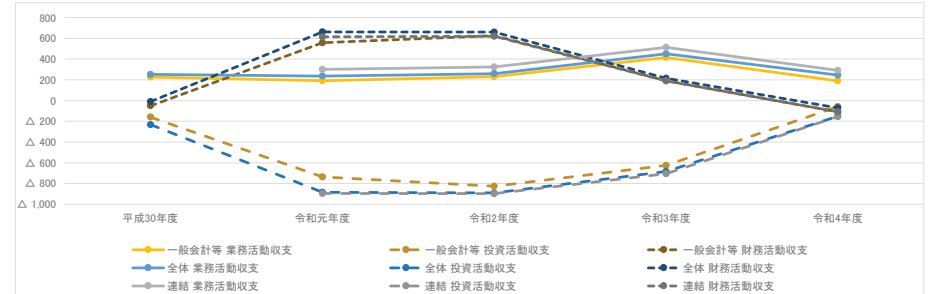


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回り、令和4年度は25百万円のプラスとなった。純資産の減少要因としては、行政コスト計算書における行政コストとして2,400百万円が、純資産の増加要因としては税金等が1,893百万円、国県等補助金532百万円が計上され、本年度末純資産残高は9,346百万円となっている。なお、全体、連結についても資産・負債ともにプラスとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	227	191	230	415	190
	投資活動収支	△ 159	△ 735	△ 826	△ 624	△ 58
	財務活動収支	△ 50	558	260	191	△ 109
全体	業務活動収支	253	236	260	451	245
	投資活動収支	△ 232	△ 884	△ 890	△ 684	△ 151
	財務活動収支	△ 10	662	660	215	△ 71
連結	業務活動収支	300	325	513	513	291
	投資活動収支	△ 895	△ 897	△ 897	△ 705	△ 154
	財務活動収支	615	620	620	190	△ 108



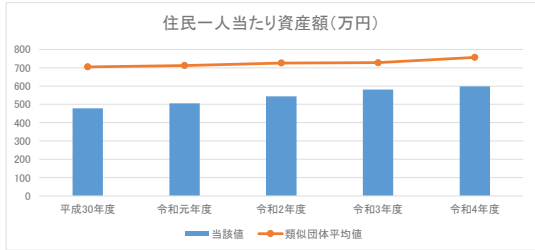
**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は190百万円のプラスであったが、投資活動収支は58百万円のマイナスであった。投資活動収支については、公共施設や道路等のインフラ設備更新のための財源を地方債で手当てしているため、マイナスとなっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を下回っていることから、109百万円のマイナスとなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

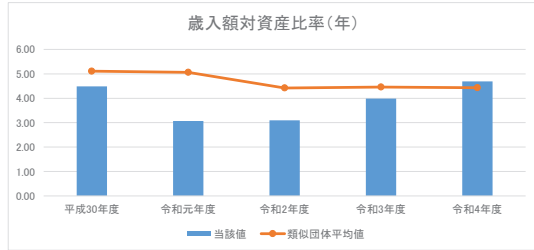
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,290,793	1,340,855	1,409,458	1,457,282	1,442,599
人口	2,700	2,653	2,594	2,507	2,413
当該値	478.1	505.4	543.4	581.3	597.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

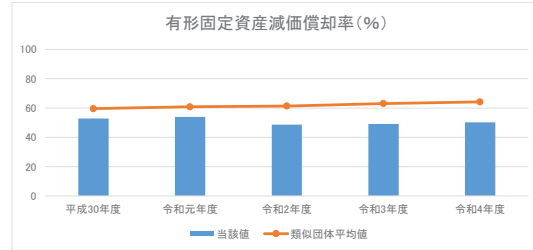
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,908	13,409	14,095	14,573	14,426
歳入総額	2,877	4,364	4,541	3,655	3,077
当該値	4.49	3.07	3.10	3.99	4.69
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,963	8,256	8,392	8,643	9,054
有形固定資産 ※1	15,086	15,300	17,271	17,617	18,046
当該値	52.8	54.0	48.6	49.1	50.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

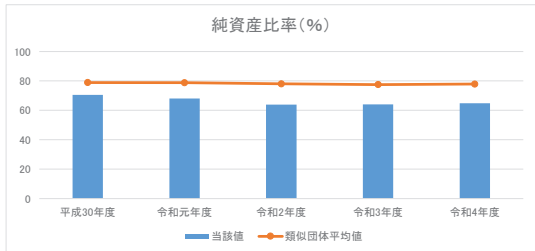
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

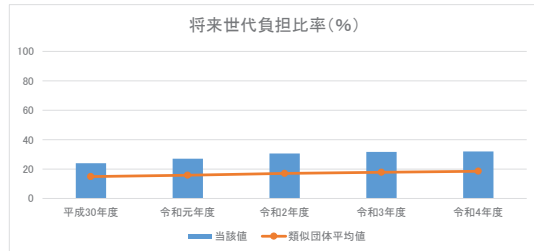
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,114	9,114	9,002	9,320	9,346
資産合計	12,908	13,409	14,095	14,573	14,426
当該値	70.6	68.0	63.9	64.0	64.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,259	2,855	3,522	3,747	3,712
有形・無形固定資産合計	9,444	10,585	11,519	11,856	11,653
当該値	23.9	27.0	30.6	31.6	31.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

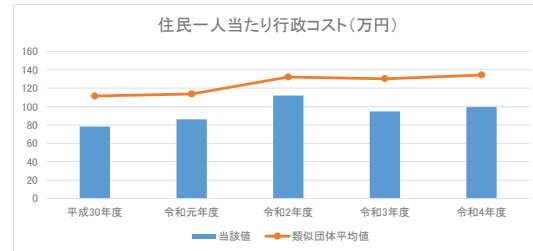
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

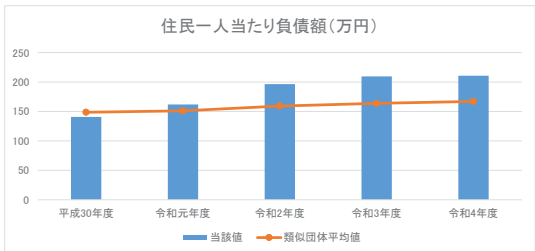
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	211,370	228,376	290,752	237,635	239,982
人口	2,700	2,653	2,594	2,507	2,413
当該値	78.3	86.1	112.1	94.8	99.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

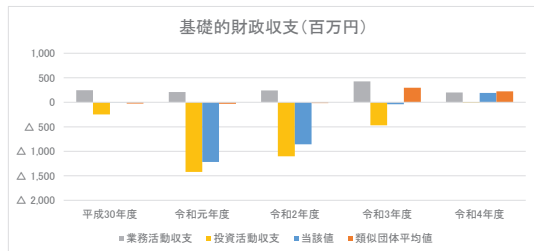
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	379,354	429,427	509,228	525,240	508,007
人口	2,700	2,653	2,594	2,507	2,413
当該値	140.5	161.9	196.3	209.5	210.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	246	207	243	427	202
投資活動収支 ※2	△247	△1,423	△1,102	△469	△13
当該値	△1	△1,216	△859	△42	189
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

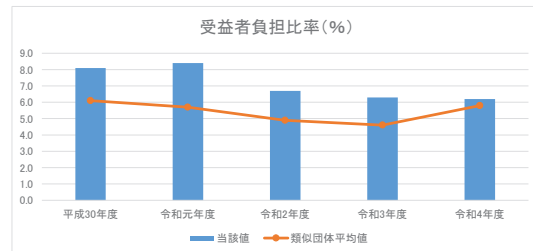
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	183	199	182	147	160
経常費用	2,250	2,359	2,736	2,317	2,588
当該値	8.1	8.4	6.7	6.3	6.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、これはインフラ資産(土地)で取得価格が不明であるため、備忘価格を1円で評価しているものが多数あるためである。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、各施設の老朽化により、前年度比で1.1%上昇している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値の約1.7倍の指標となっており、依然として高い水準となっている。社会基盤整備を目的とした建設事業等の財源を地方債に求めざるを得ない脆弱な財政基盤状況によるものである。今後は地方債の発行抑制を図り、将来世代に負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比4.7ポイント上昇している。これは、移転費用や物件費等の経常費用の増加によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、道路等のインフラ整備などの大型建設事業の財源として地方債を発行したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、安田川分水対策事業に係る補償金の収入によるものであるが、補償金収入は年度による増減することから、今後においても注視する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

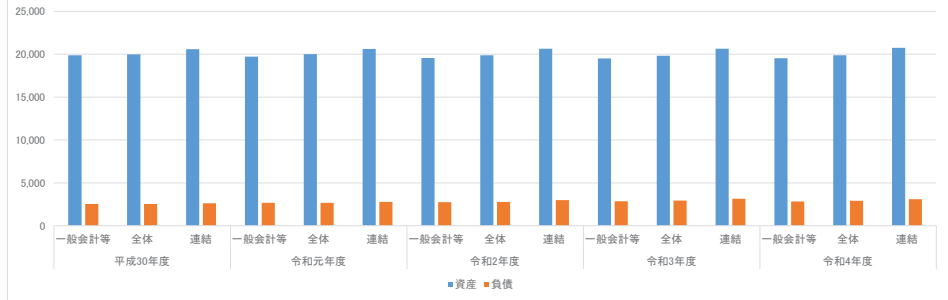
団体名 高知県北川村  
 団体コード 393053

人口	1,213 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	196.73 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,330.319 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	△ 2.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

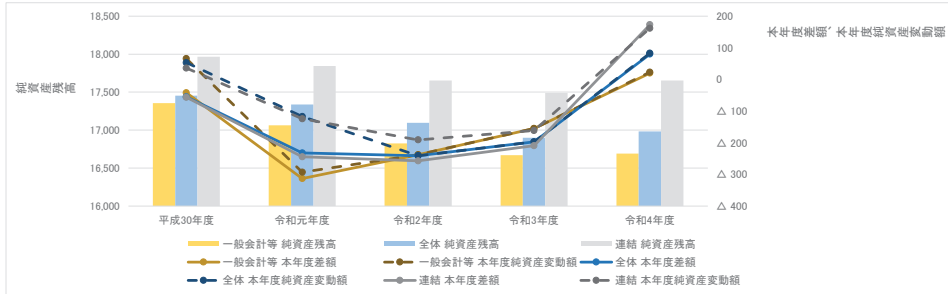
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,881	19,724	19,566	19,514	19,523
	負債	2,527	2,663	2,743	2,846	2,832
全体	資産	19,988	20,017	19,876	19,823	19,889
	負債	2,534	2,680	2,780	2,923	2,906
連結	資産	20,592	20,613	20,640	20,634	20,756
	負債	2,625	2,770	2,987	3,143	3,103



**分析:**  
 一般会計等において減価償却と現預金の減少はあるが、基金額の増により、資産総額は9百万円の増加となった。負債においては、繰上償還と新規借入の差により、令和4年度は一次的に減額となっているが、これまでの経過で見ると微増し続けている。  
 令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に366百万円の差額があり、これは主に簡易水道特別会計のインフラ工作物330百万円、財政調整基金23百万円が要因となっている。また負債は74百万円の差額があり、これは簡易水道特別会計の地方債が主な要因。  
 令和4年度における全体会計と連結会計の資産、負債の差は一部事務組合・広域連合等の外郭団体との連結による。

3. 純資産変動の状況

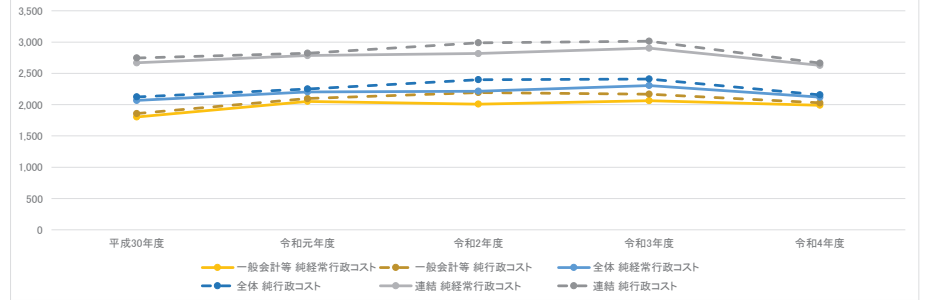
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 42	△ 313	△ 238	△ 155	20
	本年度純資産変動額	66	△ 293	△ 238	△ 155	23
	純資産残高	17,355	17,062	16,824	16,669	16,692
全体	本年度差額	△ 55	△ 232	△ 241	△ 197	80
	本年度純資産変動額	53	△ 117	△ 241	△ 197	83
	純資産残高	17,454	17,338	17,097	16,900	16,983
連結	本年度差額	△ 56	△ 244	△ 257	△ 208	173
	本年度純資産変動額	36	△ 124	△ 191	△ 161	162
	純資産残高	17,967	17,843	17,653	17,491	17,653



**分析:**  
 令和4年度の一般会計等において純行政コストが2,027百万円となり財源2,047百万円を下回ったため、差額は20百万円のプラスとなり、純資産残高が増加した。  
 令和4年度の全体会計及び連結会計においても同様に、純資産残高が増加した。  
 平成30年度までは、本年度残高がマイナスの年度も無償所管換等の加算により純資産残高は全ての会計区分で増加傾向であった。令和元年度以降は純行政コストの増加に加え無償所管換等減少等により、純資産残高も減少していたが、令和4年度は純行政コストの減少により、財源が上回ったため、純資産残高の増加に繋がった。

2. 行政コストの状況

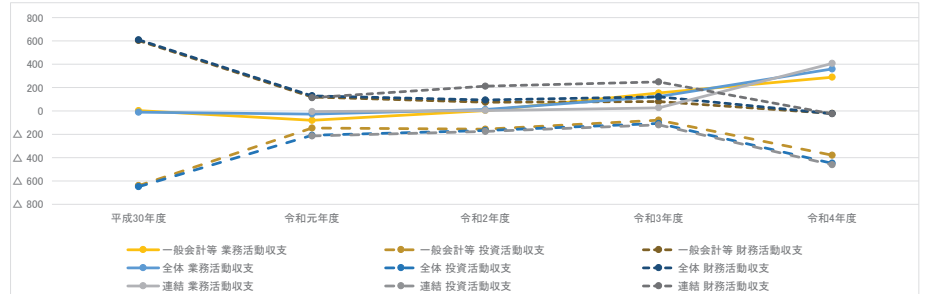
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,803	2,052	2,008	2,063	1,991
	純行政コスト	1,858	2,097	2,193	2,167	2,028
全体	純経常行政コスト	2,068	2,204	2,214	2,305	2,119
	純行政コスト	2,123	2,250	2,399	2,409	2,156
連結	純経常行政コスト	2,668	2,784	2,816	2,903	2,628
	純行政コスト	2,747	2,823	2,987	3,014	2,664



**分析:**  
 純行政コストについて平成30年度から令和3年度までは増加傾向にあるが、令和4年度は減少している。  
 令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに128百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等174百万円が要因となっている。  
 令和4年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると508百万円の差異が生じている。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において同額程度の純行政コストが発生していることが分かる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3	△ 80	4	154	289
	投資活動収支	△ 640	△ 147	△ 156	△ 79	△ 379
	財務活動収支	603	120	74	81	△ 21
全体	業務活動収支	△ 10	△ 27	12	123	360
	投資活動収支	△ 649	△ 208	△ 167	△ 107	△ 448
	財務活動収支	610	130	94	121	△ 23
連結	業務活動収支		△ 5	4	27	407
	投資活動収支		△ 214	△ 176	△ 118	△ 461
	財務活動収支		113	212	249	△ 25



**分析:**  
 業務活動収支の令和元年度までは、一般会計等、全体ともに減少しており、一般会計等では令和元年度で、全体会計では平成30年度で支出が収入を上回りマイナスに転じている。令和2年度からは一般会計等、全体ともにプラスの値に回復している。  
 投資活動収支は、一般会計等、全体ともに期間を通してマイナスで推移している。令和3年度と令和4年度の差は主に基金積立金支出及び公共施設等整備費支出の増加によるものです。  
 財務活動収支は、期間を通してプラスのまま推移しており、主に地方債の借入額が返済額を上回っていることによる。連結財務活動収支が令和4年度にマイナスに転じているが、これは一部事務組合・広域連合等において、地方債の返済額が借入額を上回ったことによる。

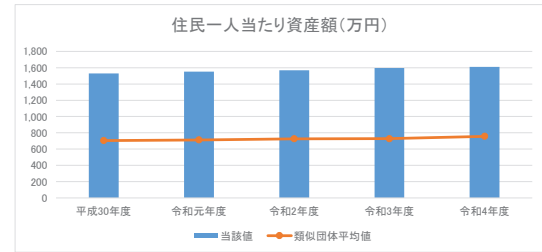


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

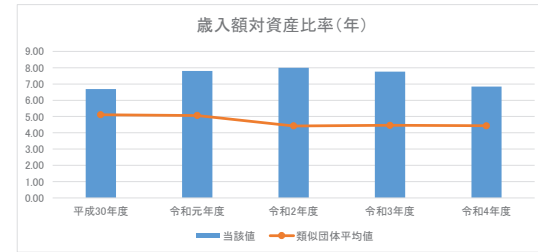
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,988,128	1,972,436	1,956,640	1,951,441	1,952,300
人口	1,300	1,270	1,247	1,222	1,213
当該値	1,529.3	1,553.1	1,569.1	1,596.9	1,609.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

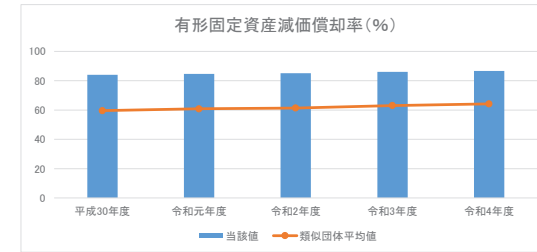
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,881	19,724	19,566	19,514	19,523
歳入総額	2,972	2,530	2,447	2,514	2,854
当該値	6.69	7.80	8.00	7.76	6.84
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,548	31,894	32,245	32,598	32,950
有形固定資産 ※1	37,538	37,646	37,845	37,925	38,030
当該値	84.0	84.7	85.2	86.0	86.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

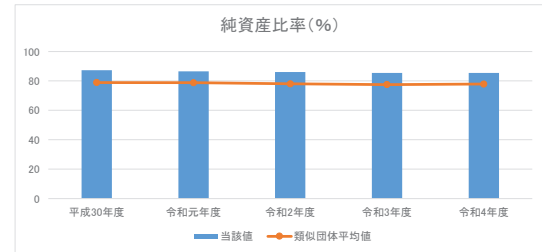
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

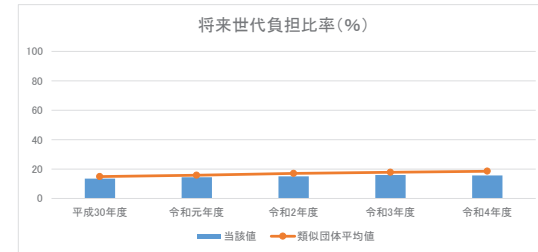
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,355	17,062	16,824	16,669	16,692
資産合計	19,881	19,724	19,566	19,514	19,523
当該値	87.3	86.5	86.0	85.4	85.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,172	2,293	2,367	2,448	2,428
有形・無形固定資産合計	16,086	15,879	15,688	15,443	15,474
当該値	13.5	14.4	15.1	15.9	15.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

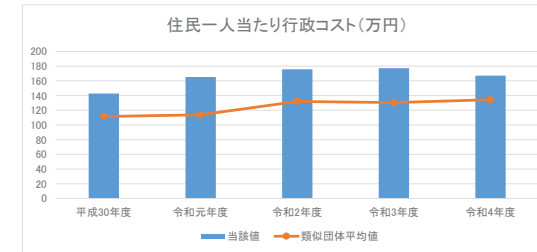
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

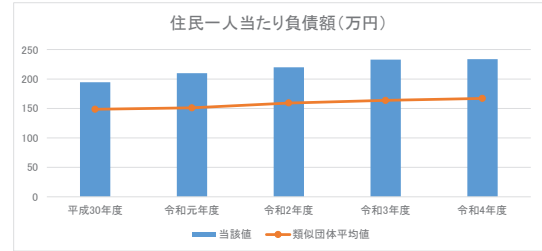
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	185,754	209,711	219,268	216,714	202,800
人口	1,300	1,270	1,247	1,222	1,213
当該値	142.9	165.1	175.8	177.3	167.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

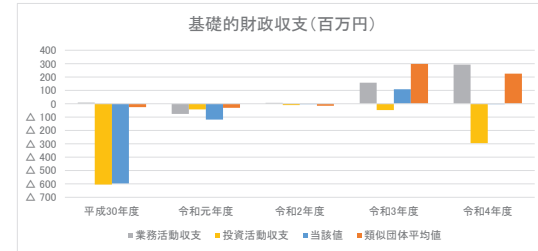
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	252,661	266,265	274,261	284,563	283,200
人口	1,300	1,270	1,247	1,222	1,213
当該値	194.4	209.7	219.9	232.9	233.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	9	△76	7	157	292
投資活動収支 ※2	△605	△42	△10	△48	△295
当該値	△596	△118	△3	109	△3
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

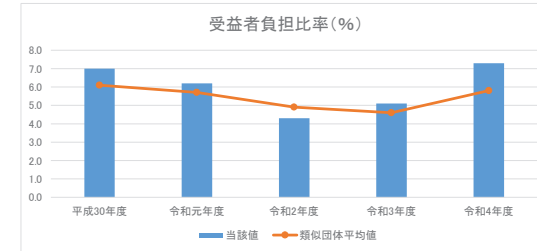
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	136	135	91	112	156
経常費用	1,939	2,187	2,099	2,175	2,147
当該値	7.0	6.2	4.3	5.1	7.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は1,609.5万円、歳入額対資産比率は6.84%となっており、類似団体平均値を上回っている。

推移をみると、人口の減少により、住民一人当たり資産額は増加傾向にあり、歳入額対資産比率も、歳入総額の減少に伴い当該値は増加傾向にある。

有形固定資産減価償却率は86.6%となっており、類似団体平均値を上回っている。この値は概ね50%を超えると公共施設整備の改修等・更新の検討が必要となると言われている。

平成30年度は新規取得した有形固定資産が多かったため、一時的に減価償却率が減少しているものの、全体的に資産の老朽化は進行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.5%で類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は15.7%で類似団体平均値を下回っている。

純資産比率は減少傾向にあり、将来世代負担比率は地方債の借入額が返済額を下回り、地方債残高が減少したことにより減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは167.2万円と類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供にコストが掛かっている。適正値を把握するため、今後も継続して検討を行うことが必要である。

期間を通して人口が減少する一方、純行政コストは概ね増加傾向にあり、当該値も大きくなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は233.5万円となっており類似団体平均値を上回っている。

期間を通して人口が減少しており、かつ負債額が増加していることにより当該値の増加が進んでいる。

基礎的財政収支はマイナス3百万円となっており類似団体平均値を下回っている。令和4年度は投資活動収支のマイナス幅が増加しており、業務活動収支のプラスを上回ったため、マイナスに転じた。

当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされているが、公共施設整備の投資を行うことで③有形固定資産減価償却率の低下に寄与することになる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.3%となっており、類似団体平均値を上回っている。受益者負担の割合が適正な値であるが、継続して検討を行うことが必要。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

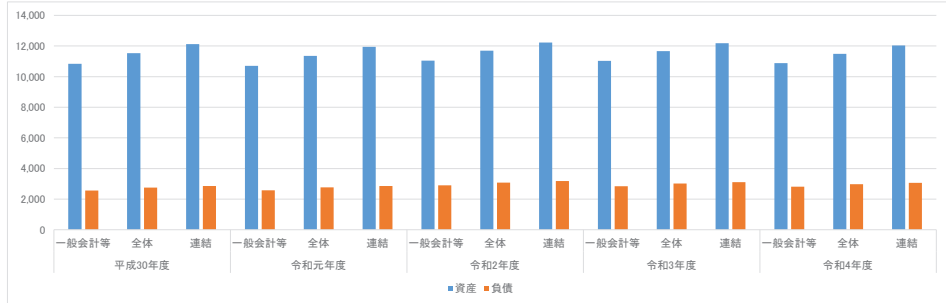
団体名 高知県県路村  
団体コード 393061

人口	827人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43人
面積	165.48km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,078,898千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

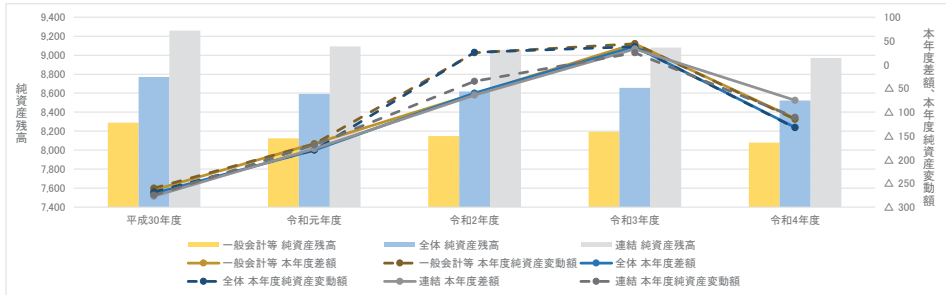
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,844	10,697	11,046	11,030	10,887
	負債	2,554	2,573	2,897	2,837	2,809
全体	資産	11,528	11,359	11,699	11,666	11,493
	負債	2,757	2,768	3,081	3,011	2,972
連結	資産	12,117	11,947	12,231	12,188	12,030
	負債	2,857	2,856	3,175	3,107	3,060



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較し143百万円の減少(-1.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、ふるさと納税寄附額の増等の要因により積立が増えたことから、基金(固定資産)は47百万円の増加となったものの、財政調整基金及び減価基金は取崩しの方が大きく、基金(流動資産)は28百万円の減少となった。固定資産については額の大きな新たな資産の取得等はなく、主に減価償却により235百万円の資産減少となった。  
また、負債総額は前年度末と比較し28百万円の減少(-1%)となった。地方債償還額が発行額を上回っていることから、地方債(固定負債)が14百万円減少したのが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

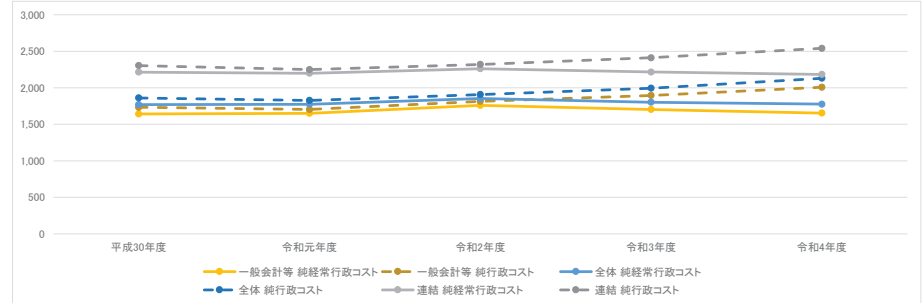
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 264	△ 166	△ 61	44	△ 113
	本年度純資産変動額	△ 260	△ 167	25	44	△ 115
	純資産残高	8,290	8,124	8,149	8,193	8,078
全体	本年度差額	△ 271	△ 180	△ 60	38	△ 132
	本年度純資産変動額	△ 268	△ 180	26	38	△ 133
	純資産残高	8,771	8,591	8,617	8,655	8,522
連結	本年度差額	△ 277	△ 177	△ 64	33	△ 75
	本年度純資産変動額	△ 275	△ 169	△ 35	25	△ 111
	純資産残高	9,260	9,091	9,056	9,081	8,970



**分析:**  
一般会計等においては、災害復旧事業費が前年度比149百万円の増加となるなど、臨時損失の増加による純行政コストの増加に加え、国県等補助金が前年度比66百万円の減少となるなど財源が減少したことから、純行政コストが財源を上回り、本年度差額は-113百万円、純資産残高は115百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

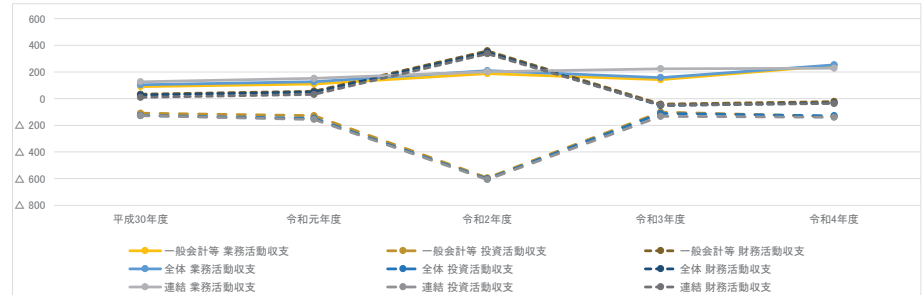
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,642	1,650	1,760	1,704	1,654
	純行政コスト	1,733	1,704	1,814	1,895	2,008
全体	純経常行政コスト	1,770	1,774	1,854	1,803	1,776
	純行政コスト	1,861	1,827	1,908	1,994	2,130
連結	純経常行政コスト	2,214	2,198	2,261	2,216	2,183
	純行政コスト	2,305	2,250	2,319	2,411	2,541



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が前年度と比較し64百万円の減少(-3.5%)となったこともあり、純経常行政コスト全体では50百万円の減少となった。経常費用の中でも特に額の変動が大きいものとして、物件費が155百万円の減少となっているが、本年度の委託料等の減少が要因の一過性のものと思われる。今後は公共施設の老朽化による維持補修費の増額や高齢化の進展による社会保障給付の増額など行政コストの増加が見込まれるため、適切な施設管理や事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	90	110	187	142	249
	投資活動収支	△ 109	△ 128	△ 594	△ 101	△ 135
	財務活動収支	33	56	358	△ 41	△ 22
全体	業務活動収支	104	127	209	158	253
	投資活動収支	△ 126	△ 148	△ 602	△ 111	△ 129
	財務活動収支	27	48	348	△ 52	△ 33
連結	業務活動収支	126	152	202	224	228
	投資活動収支	△ 128	△ 156	△ 607	△ 133	△ 140
	財務活動収支	10	32	336	△ 48	△ 36



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は249百万円であったが、投資活動収支は国県等補助金収入が前年度比246百万円の減額となるなど投資活動収入が減少したため、▲135百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、221百万円となった。しかしながら行政活動に必要な資金は基金の取崩しや地方債の発行によって確保している状況であり、今後も地方債償還額の増加が見込まれることから、それぞれの収支や資金残高の変動に注視しつつ行政改革を推進していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,084,416	1,069,658	1,104,600	1,102,974	1,088,670
人口	893	858	832	834	827
当該値	1,214.4	1,246.7	1,327.6	1,322.5	1,316.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

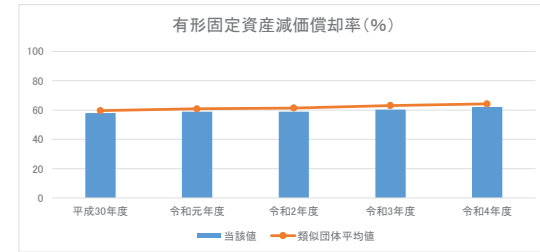
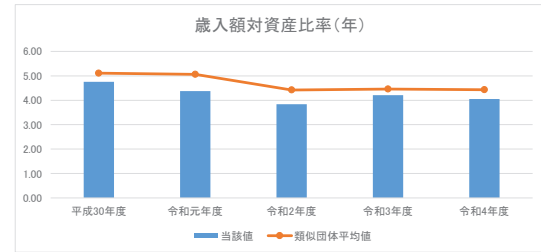
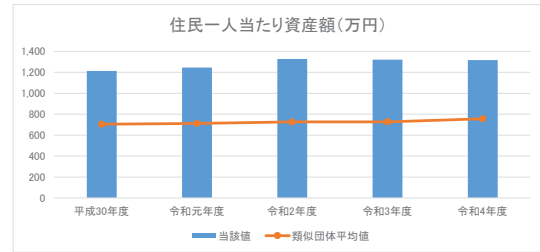
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,844	10,697	11,046	11,030	10,887
歳入総額	2,276	2,440	2,874	2,622	2,689
当該値	4.76	4.38	3.84	4.21	4.05
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,226	11,532	11,941	12,380	12,820
有形固定資産 ※1	19,377	19,571	20,295	20,533	20,640
当該値	57.9	58.9	58.8	60.3	62.1
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,290	8,124	8,149	8,193	8,078
資産合計	10,844	10,697	11,046	11,030	10,887
当該値	76.4	75.9	73.8	74.3	74.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

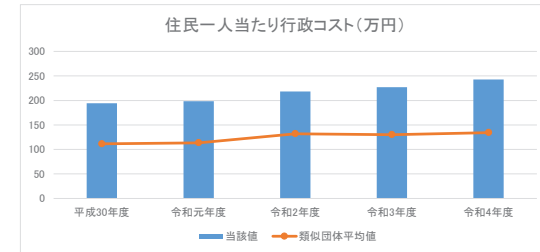
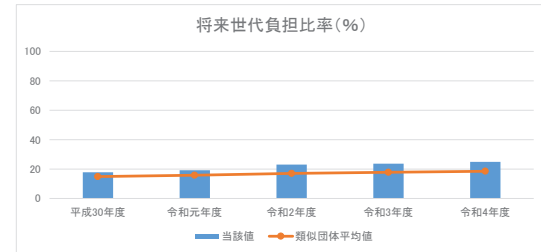
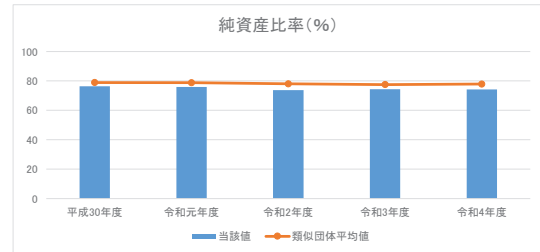
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,556	1,655	2,057	2,055	2,097
有形・無形固定資産合計	8,765	8,631	8,908	8,713	8,434
当該値	17.8	19.2	23.1	23.6	24.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	173,333	170,381	181,423	189,498	200,776
人口	893	858	832	834	827
当該値	194.1	198.6	218.1	227.2	242.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	255,377	257,279	289,696	283,705	280,889
人口	893	858	832	834	827
当該値	286.0	299.9	348.2	340.2	339.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

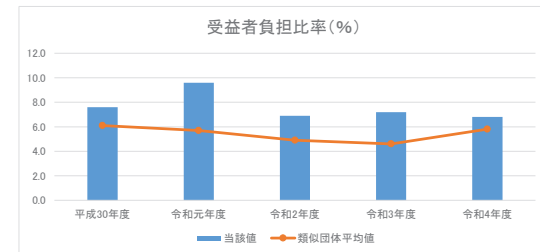
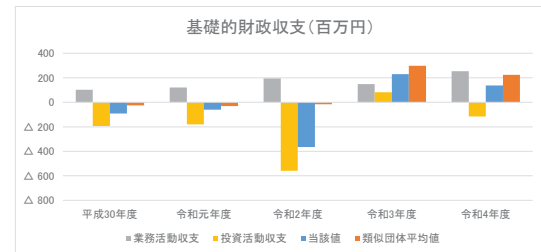
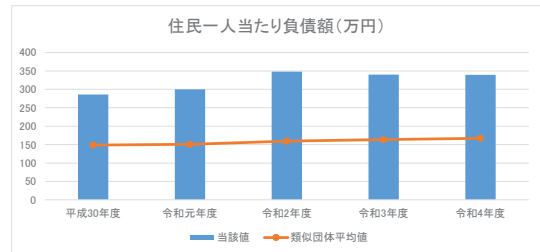
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	102	120	194	148	254
投資活動収支 ※2	△193	△180	△559	81	△116
当該値	△91	△60	△365	229	138
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	135	176	131	133	120
経常費用	1,777	1,827	1,891	1,838	1,774
当該値	7.6	9.6	6.9	7.2	6.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本村は人口800人程度の小さな村であるが、馬路地区と魚梁瀬地区の2地区間が離れており、役場本庁と支所、2箇所の診療所・保育・小中学校等の施設や多くの村道、林道、橋梁などのインフラを有していることから、住民一人当たりの資産は1,316.4万円、類似団体の平均値を大きく上回っている。有形固定資産の減価償却率は62.1%で類似団体の平均値64.2%よりやや低い水準となっているものの、施設の老朽化は確実に進んでいるため、公共施設等総合管理計画等に基づき適切な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値をやや上回っている状況である。これは負債の大半を占める地方債が要因であると考えられる。地方債の中で過疎対策事業債や、地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債が大部分を占めており、令和2年度には公共施設の建て替えに伴い地方債の残高が大幅に増加している。今後とも老朽化した公共施設の建て替えや大規模な改修を予定しているが、地方債残高、及び将来世代負担比率に注視しながら計画的に事業を進め、地方債の発行の際には過疎対策事業債、辺地対策事業債等の交付税措置の大きい有利な地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。要因としては馬路地区、魚梁瀬地区の2地区間が離れている地理的事情により、役場本庁・支所、保育・診療所・小中学校をそれぞれ2箇所設置して行政サービスを行っていることが考えられる。また、村の根幹産業及び雇用の場である農業や林業に対する補助金や、山間部で雨量の多い地域柄、台風や豪雨による災害が発生しやすいことも行政コスト増の要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。大きな要因としては令和元年度から令和2年度にかけて行った公共施設の建て替えにより、地方債残高が大幅に増加したことが挙げられる。人口は少ないものの、老朽化が進む馬路地区・魚梁瀬地区の2地区の公共施設、インフラを維持・更新する必要があり、その財源として地方債に依存しているため負債額が大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている。その要因として、民間の賃貸住宅が多く、公営住宅を有しており、ネット環境についても周辺3町村と共同で通信網の整備、管理をしているため、公営住宅の使用料収入や光ネットサービスの使用料収入(経常収益)が大きいことが考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県芸西村  
 団体コード 393070

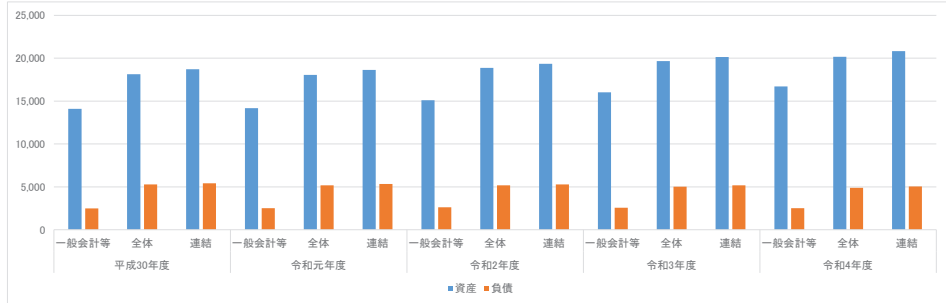
人口	3,621人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58人
面積	39.60km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,964.422千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	14,087	14,175	15,108
	負債	2,498	2,519	2,609	2,567	2,511
全体	資産	18,138	18,067	18,868	19,659	20,166
	負債	5,286	5,189	5,173	5,009	4,876
連結	資産	18,722	18,646	19,357	20,150	20,822
	負債	5,405	5,328	5,292	5,179	5,051

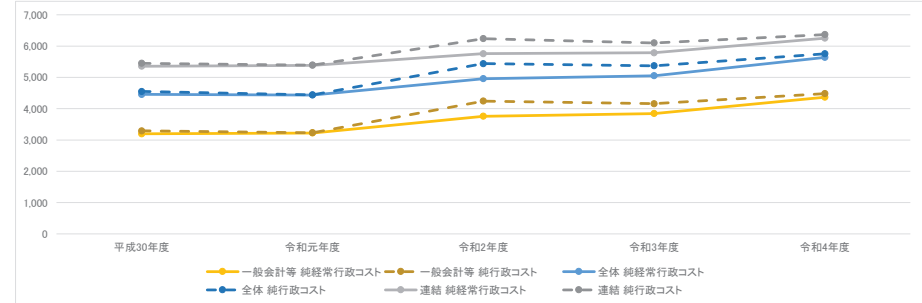


**分析:**  
 一般会計等の資産合計は、令和3年度と比較して674百万円増加しました。主たる要因は基金の増加で、特にふるさと応援基金の増加661百万円が大きな割合を占めています。  
 一般会計等の資産増加が大きいため、全体会計の資産合計についても令和3年度と比較して507百万円増加しました。一般会計等よりも増加幅が小さいこと的主たる要因は、下水道事業特別会計の資産合計が減価償却の進捗により119百万円減少したことによりです。  
 連結会計の資産合計は全体と同程度の増加となっており、連結団体の資産増加が少なかったことがわかります。  
 負債については一般会計等は横ばい、全体と連結は微減傾向で推移しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	3,198	3,224	3,760
	純行政コスト	3,292	3,230	4,240	4,158	4,481
全体	純経常行政コスト	4,455	4,435	4,958	5,051	5,638
	純行政コスト	4,549	4,441	5,438	5,367	5,753
連結	純経常行政コスト	5,355	5,385	5,756	5,785	6,252
	純行政コスト	5,449	5,391	6,237	6,101	6,367

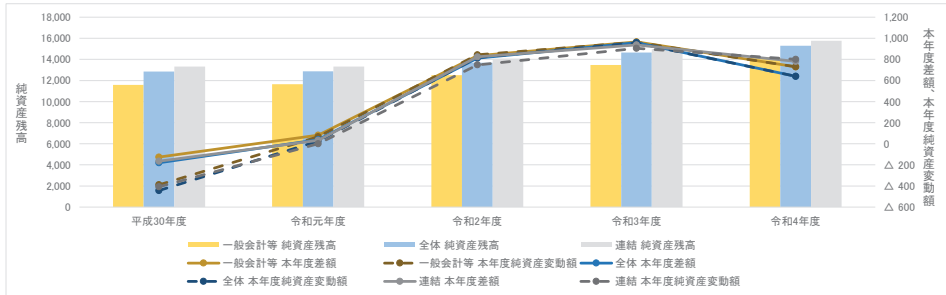


**分析:**  
 令和4年度においては、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時損失を、令和2年度から縮小はしましたが継続して計上しており、純経常行政コストと純行政コストの乖離があります。  
 臨時損失、臨時利益を含まない純経常行政コストは期間を通して微増しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 126	81	836
	本年度純資産変動額	△ 389	67	843	963	730
	純資産残高	11,589	11,656	12,499	13,462	14,192
全体	本年度差額	△ 180	39	811	959	639
	本年度純資産変動額	△ 443	26	817	956	639
	純資産残高	12,852	12,878	13,695	14,650	15,289
連結	本年度差額	△ 165	33	824	937	781
	本年度純資産変動額	△ 408	1	748	905	801
	純資産残高	13,316	13,317	14,065	14,970	15,772

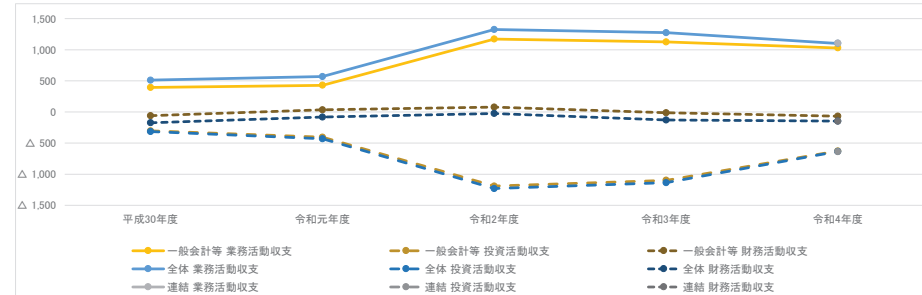


**分析:**  
 一般会計等について、令和4年度は純行政コスト4,481百万円に対して5,211百万円の財源があり、本年度差額は730百万円、本年度純資産変動額は730百万円のプラスとなりました。純行政コストには新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が、財源にはそれに対応する国県等補助金が含まれます。  
 全体会計は、純行政コスト5,753百万円に対し財源が6,392百万円であり、本年度差額は639百万円、本年度純資産変動額は639百万円のプラスとなりました。  
 連結会計は、純行政コスト6,367百万円に対し財源が7,148百万円であり、本年度差額は781百万円、本年度純資産変動額は801百万円のプラスとなりました。  
 この結果、純資産残高は一般会計等・全体・連結ともに令和3年度と比較して増加しています。主たる要因は寄附金の増加で、ふるさと納税寄附金の増加が純資産残高を増加させています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	394	429	1,171
	投資活動収支	△ 303	△ 406	△ 1,190	△ 1,098	△ 627
	財務活動収支	△ 60	34	78	△ 13	△ 68
全体	業務活動収支	512	569	1,325	1,274	1,102
	投資活動収支	△ 315	△ 431	△ 1,230	△ 1,136	△ 634
	財務活動収支	△ 174	△ 81	△ 23	△ 130	△ 146
連結	業務活動収支					1,107
	投資活動収支					△ 640
	財務活動収支					△ 146



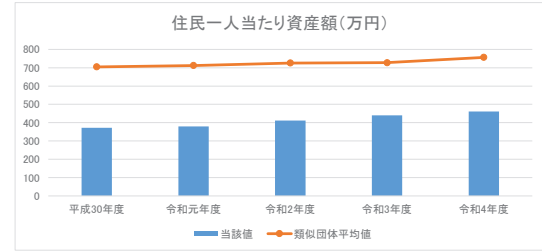
**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は1,029百万円のプラスであり、令和3年度の業務活動収支1,124百万円より95百万円減少しています。  
 一方投資活動収支は627百万円のマイナスであり、令和3年度の投資活動収支1,098百万円のマイナス幅が471百万円縮小しています。  
 特別会計は令和3年度と比較して大きな変動は無く、前年度からの変動要因は主に一般会計等によるものとなっています。  
 なお基準に従い、連結の資金収支計算書は作成を省略しています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

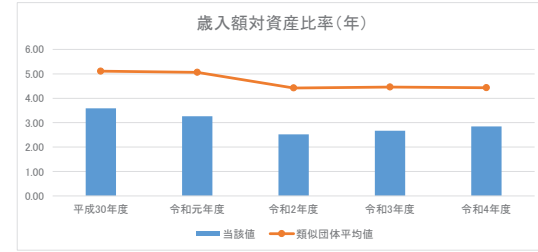
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,408,689	1,417,517	1,510,785	1,602,895	1,670,314
人口	3,785	3,729	3,672	3,644	3,621
当該値	372.2	380.1	411.4	439.9	461.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

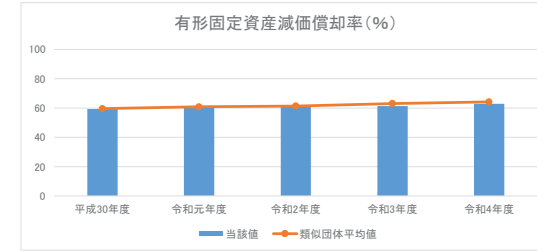
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,087	14,175	15,108	16,029	16,703
歳入総額	3,919	4,352	5,992	6,013	5,854
当該値	3.59	3.26	2.52	2.67	2.85
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,592	11,997	12,412	12,812	13,225
有形固定資産 ※1	19,517	19,796	20,238	20,878	21,009
当該値	59.4	60.6	61.3	61.4	62.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

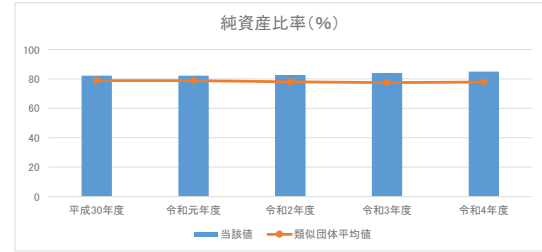
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

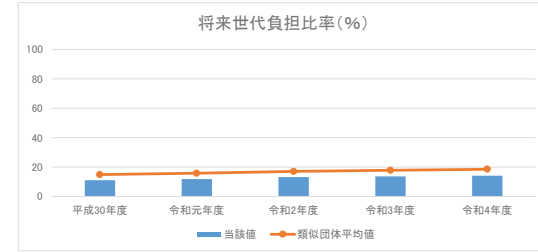
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,589	11,656	12,499	13,462	14,192
資産合計	14,087	14,175	15,108	16,029	16,703
当該値	82.3	82.2	82.7	84.0	85.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,102	1,160	1,310	1,380	1,397
有形・無形固定資産合計	9,907	9,838	9,932	10,097	9,808
当該値	11.1	11.8	13.2	13.7	14.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

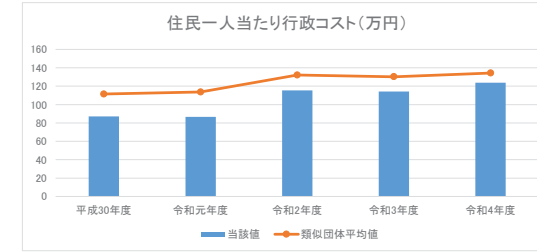
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

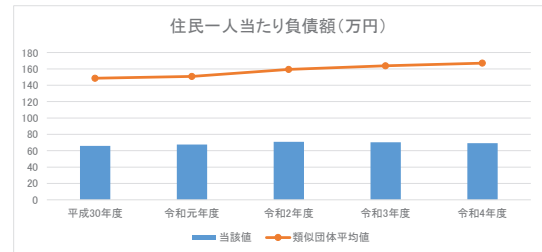
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	329,187	323,044	424,030	415,816	448,101
人口	3,785	3,729	3,672	3,644	3,621
当該値	87.0	86.6	115.5	114.1	123.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

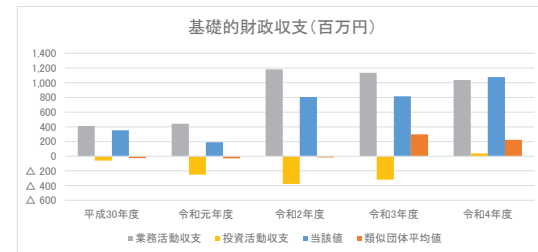
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	249,819	251,899	260,874	256,696	251,107
人口	3,785	3,729	3,672	3,644	3,621
当該値	66.0	67.6	71.0	70.4	69.3
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	410	442	1,182	1,133	1,037
投資活動収支 ※2	△ 59	△ 252	△ 377	△ 320	38
当該値	351	190	805	813	1,075
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

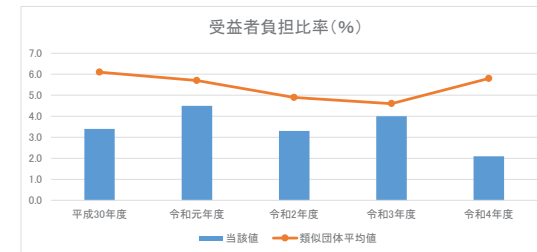
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	112	151	127	161	95
経常費用	3,309	3,375	3,887	4,004	4,461
当該値	3.4	4.5	3.3	4.0	2.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は主に基金の増加を背景に、期間を通して増加しています。これに対し、歳入額対資産比率は令和2年度まで継続的に減少しております。これはふるさと納税寄附金が継続的に増加していることや、令和2年度からコロナ関連の補助金収入があったことの影響であり、資産状況の悪化を示すものではありません。令和3年度以降は基金の増加等により微増しています。有形固定資産減価償却率は微増で推移し、類似団体平均と同水準となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80%を上回る水準で増加傾向にあり、期間を通して類似団体平均を上回っています。将来世代負担比率は、期間を通して類似団体平均を下回る水準で微増しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度以降新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時のコストの影響で高い水準で維持されています。住民一人当たり資産額が小さいことにより減価償却額も小さくなり、結果として住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い水準となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも低い水準で概ね横ばいに推移しています。令和4年度は地方債の償還等の影響で、前年度比で約1万円の減少となりました。基礎的財政収支は継続的にプラスの値を継続しています。令和4年度は主に公共施設等整備費支出減少により投資活動収支がプラスに転じたことで、当該値が大きく増加しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりもやや低い水準で推移しています。令和4年度は経常収益の減少に伴い、当該値は前年度から減少しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

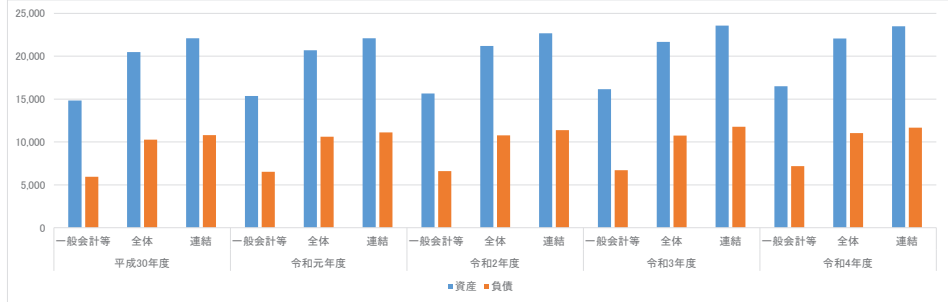
団体名 高知県本山町  
 団体コード 393410

人口	3,299人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70人
面積	134.22km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,618,738千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	12.1%
		将来負担比率	51.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

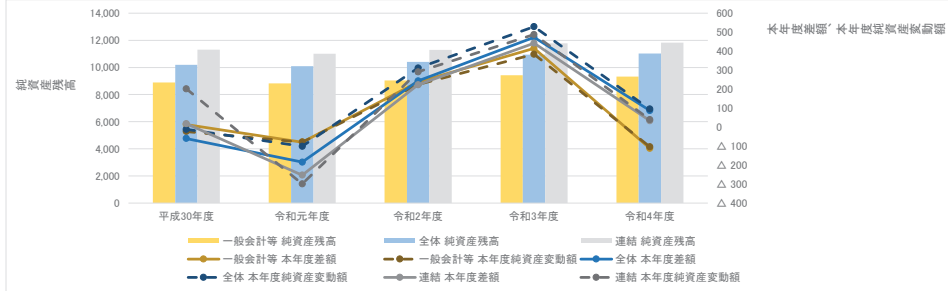
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,831	15,355	15,656	16,144	16,504
	負債	5,932	6,535	6,611	6,714	7,178
全体	資産	20,481	20,708	21,190	21,676	22,069
	負債	10,281	10,608	10,780	10,737	11,034
連結	資産	22,095	22,106	22,684	23,563	23,491
	負債	10,793	11,102	11,390	11,781	11,670



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度より2.2%(約3.6億円)増の約16.5億円となった。その資産のうち、79.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産などが占めている。また、基金は固定資産・流動資産を含め17.5%の約29億円となっている。有形固定資産等については、将来的な維持管理や修繕といった支出を伴うものとなっているため、公共施設等総合管理計画と個別管理計画に基づき適正な管理に努める必要がある。  
 一方で負債総額が6.9%(4.6億円)増の約11.1億円となっており、資産に対し43.5%の割合を占めている。そのうち多くを占めるのは地方債が約69億であり、新庁舎建設をはじめとした大型整備事業に係る影響が表れている。

3. 純資産変動の状況

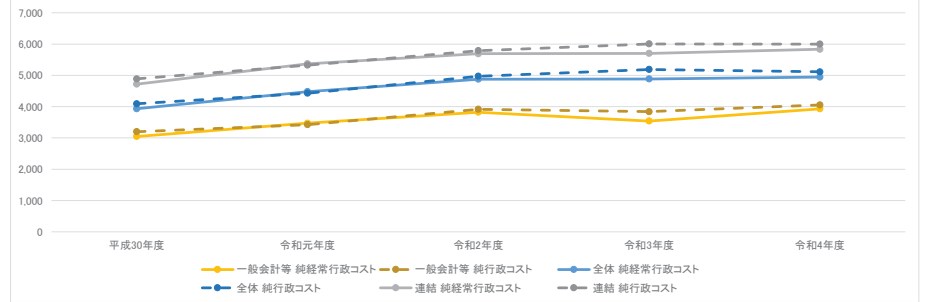
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	14	△79	237	415	△112
	本年度純資産変動額	△23	△79	225	384	△104
	純資産残高	8,899	8,820	9,045	9,430	9,326
全体	本年度差額	△60	△184	243	473	87
	本年度純資産変動額	△12	△101	311	529	95
	純資産残高	10,201	10,099	10,410	10,939	11,034
連結	本年度差額	18	△253	223	442	34
	本年度純資産変動額	202	△299	291	488	△40
	純資産残高	11,303	11,003	11,293	11,782	11,821



**分析:**  
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約40億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約30億円、国県からの補助金が約9億円となっており、純行政コストと財源の差額は約1億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額についても同様に約1億円となっており、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味している。

2. 行政コストの状況

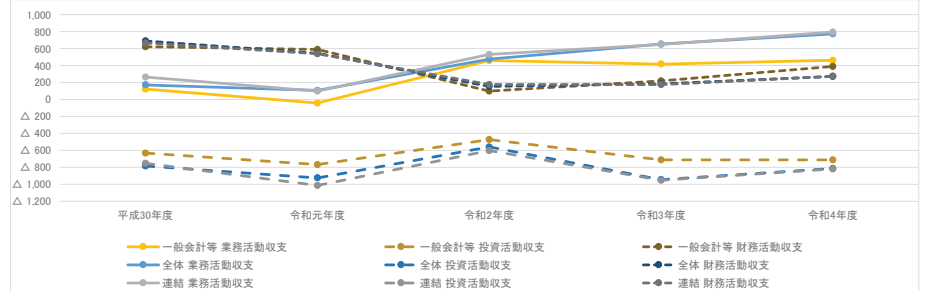
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,046	3,471	3,822	3,540	3,929
	純行政コスト	3,198	3,423	3,917	3,839	4,054
全体	純経常行政コスト	3,934	4,478	4,875	4,883	4,945
	純行政コスト	4,093	4,431	4,971	5,187	5,112
連結	純経常行政コスト	4,719	5,367	5,691	5,699	5,835
	純行政コスト	4,889	5,326	5,787	6,003	5,997



**分析:**  
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約40億円となった。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約24億円で59.5%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約16億円で40.5%となっている。移転費用については住民への補助金等や社会保障給付が80%を占めており、行政サービス維持の観点から削減は容易ではなく、業務費用の抑制が課題となる。  
 臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約40億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	123	△42	458	417	462
	投資活動収支	△631	△767	△473	△713	△713
	財務活動収支	622	589	99	218	389
全体	業務活動収支	172	107	475	654	773
	投資活動収支	△783	△924	△559	△945	△814
	財務活動収支	689	545	154	185	272
連結	業務活動収支	263	98	531	647	795
	投資活動収支	△753	△1,013	△602	△951	△819
	財務活動収支	666	539	176	175	273



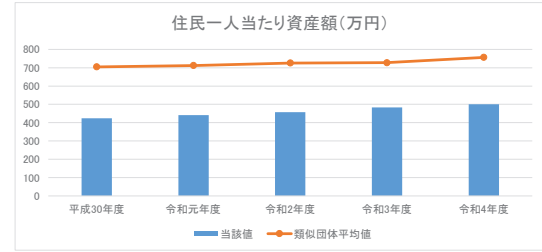
**分析:**  
 業務活動収支については約5億円の黒字、投資活動収支については約7億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約11億円、基金積立が約5億円挙げられる。一方で主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約1億円、基金取崩収入が約3億円挙げられる。財務活動収支は、事業に係る地方債の発行額が償還額を上回っているため約4億円の黒字となった。しかし、多額の地方債収入は後年の償還額へ反映されるため、今後の投資活動について特に注意が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

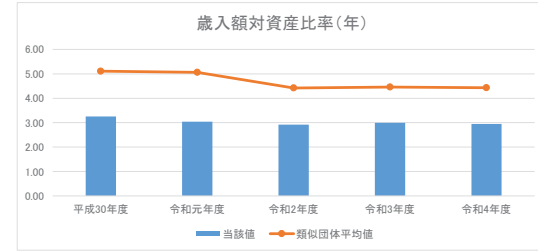
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,483.101	1,535.501	1,565.598	1,614.353	1,650.371
人口	3,503	3,477	3,425	3,340	3,299
当該値	423.4	441.6	457.1	483.3	500.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

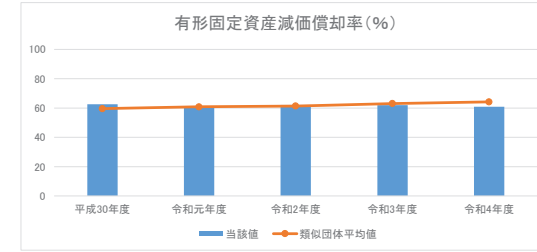
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,831	15,355	15,656	16,144	16,504
歳入総額	4,568	5,057	5,369	5,402	5,598
当該値	3.25	3.04	2.92	2.99	2.95
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,682	13,120	13,635	14,111	14,616
有形固定資産 ※1	20,260	21,570	21,950	22,802	24,058
当該値	62.6	60.8	62.1	61.9	60.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

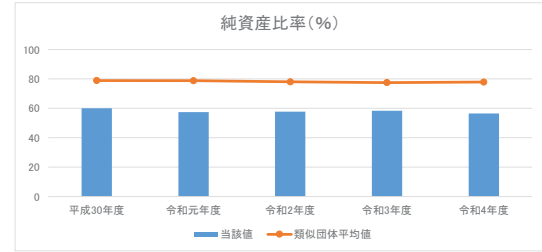
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

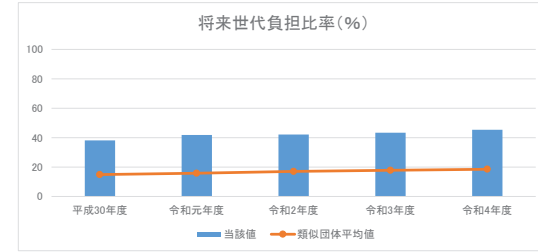
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,899	8,820	9,045	9,430	9,326
資産合計	14,831	15,355	15,656	16,144	16,504
当該値	60.0	57.4	57.8	58.4	56.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,363	4,988	5,129	5,450	5,951
有形・無形固定資産合計	11,458	11,945	12,153	12,578	13,139
当該値	38.1	41.8	42.2	43.3	45.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

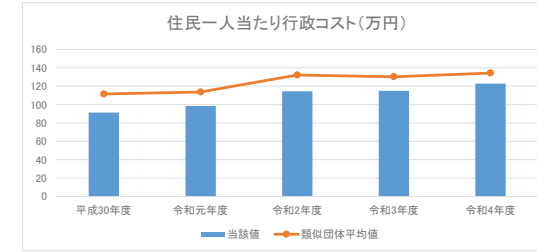
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

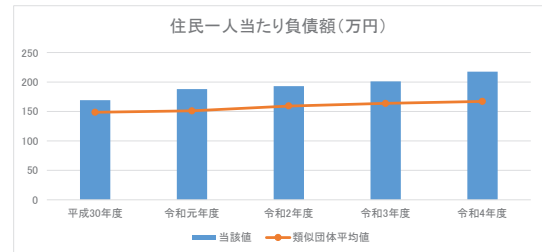
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	319,784	342,326	391,687	383,943	405,426
人口	3,503	3,477	3,425	3,340	3,299
当該値	91.3	98.5	114.4	115.0	122.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

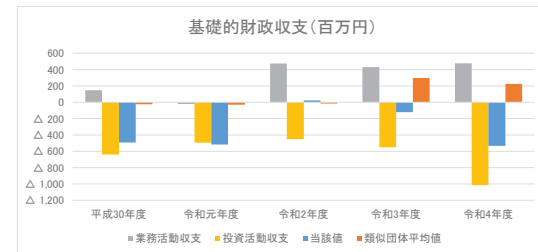
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	593,176	653,520	661,068	671,388	717,786
人口	3,503	3,477	3,425	3,340	3,299
当該値	169.3	188.0	193.0	201.0	217.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	148	△ 21	475	431	478
投資活動収支 ※2	△ 640	△ 495	△ 452	△ 551	△ 1,013
当該値	△ 492	△ 516	23	△ 120	△ 535
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

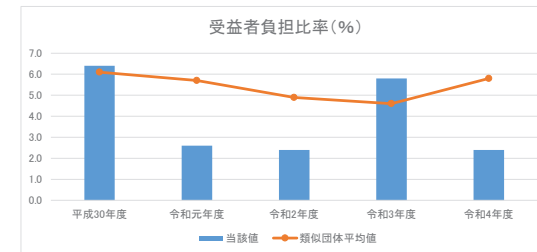
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	208	94	95	218	95
経常費用	3,254	3,565	3,916	3,758	4,024
当該値	6.4	2.6	2.4	5.8	2.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

分母である人口がH28年度から減少する一方、分子となる有形固定資産及び基金等の資産がH28年度から継続して増加しているため住民一人当たり資産額も増加している。しかし新規整備を行った施設等は将来的に維持補修コストが発生し、資産の増加幅に比例し将来的な負担も一定増加していくことに留意が必要となる。

2. 資産と負債の比率

分母である有形固定資産及び基金等の資産の増加率が分子となる地方債残高の増加率が上回った。公共資産の形成に地方債が多く充当され、将来世代の負担が増加したことを示している。

3. 行政コストの状況

人口は12%減少しており、これを受けて住民一人あたりの純行政コストは5.6%増加している。公共施設の維持管理等で業務費用は今後も一定の増が予想される。人口減少についても今後更なる進行が想定されるが、業務費用と比較した減少率についても明らかではないため、業務費用の抑制により住民一人あたりの行政コストを減少させていく必要がある。

4. 負債の状況

分母である人口が減少する一方、分子となる地方債が増加しているため、住民一人当たり負債額は増加した。全国的にみて人口減少は共通の問題ではあるが、地方債残高はマクロで減少傾向であるのに対し、ミクロでは今後も増加が見込まれている。地方債は将来償還が必要となる負債であり、その残高と人口減少の幅が開くほど、将来的な住民一人当たりの負債額は加速的に増加していく。このため、地方債の新規発行の抑制が重要な課題となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の計算において、経常収益は前年度と比較して約56.4%と大幅に減少した。これはR3年度が退職手当引当金の戻入によりイレギュラーに増加しているためである。H30年度についても同様に単年度での負担比率増加が起きているが、その後約2.4%程度で推移していることから、来年度も再び例年水準となる見込みである。受益と負担の公平性を保つため適切な負担率となるよう、今度も検討を継続していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

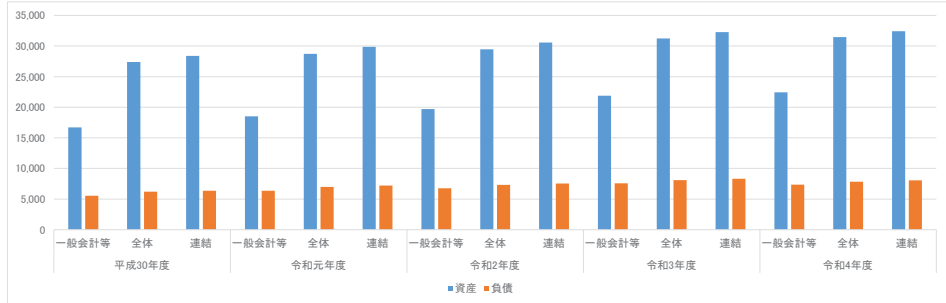
団体名 高知県大豊町  
 団体コード 393444

人口	3,223 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	315.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,609.818 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

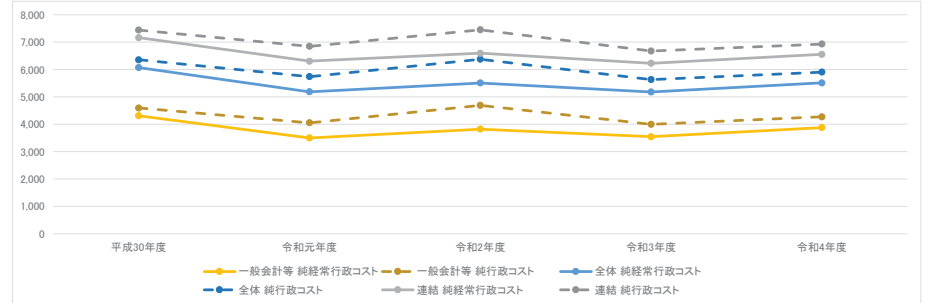
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,722	18,506	19,710	21,870	22,435
	負債	5,531	6,360	6,757	7,594	7,362
全体	資産	27,399	28,722	29,465	31,236	31,453
	負債	6,212	6,985	7,322	8,112	7,855
連結	資産	28,396	29,867	30,566	32,260	32,423
	負債	6,374	7,196	7,531	8,302	8,042



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から565百万円の増加(+2.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が62.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

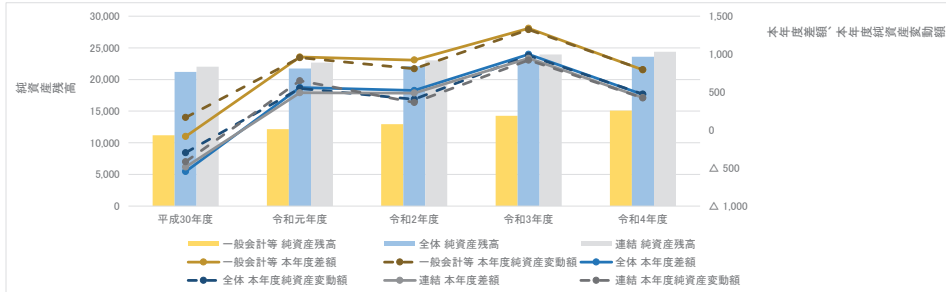
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,310	3,500	3,824	3,546	3,880
	純行政コスト	4,594	4,052	4,691	3,998	4,273
全体	純経常行政コスト	6,071	5,187	5,508	5,180	5,513
	純行政コスト	6,355	5,738	6,375	5,632	5,906
連結	純経常行政コスト	7,165	6,306	6,595	6,227	6,553
	純行政コスト	7,440	6,849	7,450	6,676	6,931



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,079百万円となり、前年度比798百万円の増額(+2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,539百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,541百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等(1,680百万円、前年度比+4百万円)であり、純行政コストの39.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に務めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

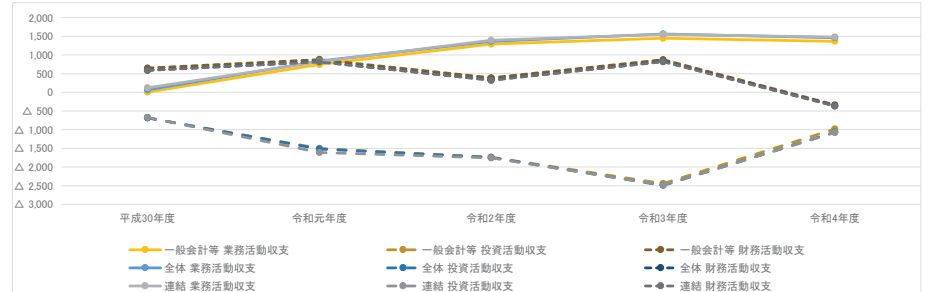
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 84	964	923	1,340	793
	本年度純資産変動額	166	954	807	1,323	797
	純資産残高	11,192	12,146	12,953	14,276	15,073
全体	本年度差額	△ 546	560	521	990	469
	本年度純資産変動額	△ 297	550	406	981	474
	純資産残高	21,187	21,737	22,143	23,124	23,598
連結	本年度差額	△ 486	493	488	946	427
	本年度純資産変動額	△ 416	650	364	922	423
	純資産残高	22,022	22,671	23,036	23,957	24,381



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,066百万円)が純行政コスト(4,273百万円)を上回ったことから、本年度差額は793百万円(前年度比△547百万円)となり、純資産残高は797百万円の増加となった。税収等が年々右下がりとなっているので、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5	746	1,290	1,448	1,367
	投資活動収支	△ 686	△ 1,502	△ 1,739	△ 2,445	△ 984
	財務活動収支	648	875	388	873	△ 337
全体	業務活動収支	66	838	1,363	1,561	1,462
	投資活動収支	△ 686	△ 1,523	△ 1,745	△ 2,494	△ 1,068
	財務活動収支	590	817	329	826	△ 363
連結	業務活動収支	120	819	1,395	1,550	1,480
	投資活動収支	△ 673	△ 1,613	△ 1,757	△ 2,484	△ 1,081
	財務活動収支	587	812	323	819	△ 369



**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支は1,367百万円であったが、投資活動収支については、教育施設等建設工事や町道改良工事・維持修繕工事等により△984百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことにより△337百万円となっており、本年度末資金残高は339百万円となった。実質公債費比率の上昇等に留意しながら健全な財政運営に努める。

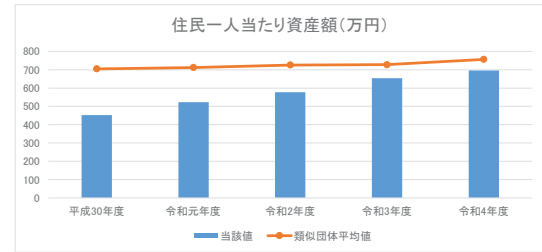


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

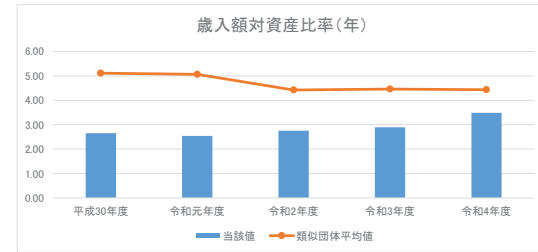
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,672,234	1,850,628	1,970,998	2,187,006	2,243,521
人口	3,693	3,543	3,418	3,342	3,223
当該値	452.8	522.3	576.7	654.4	696.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

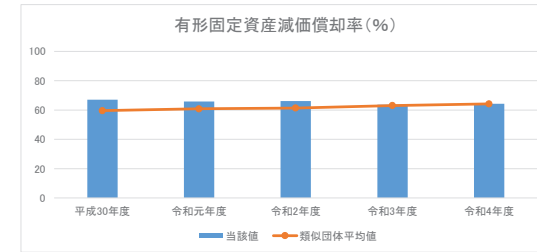
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,722	18,506	19,710	21,870	22,435
歳入総額	6,305	7,288	7,155	7,566	6,432
当該値	2.65	2.54	2.75	2.89	3.49
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,833	18,776	18,963	19,609	20,220
有形固定資産 ※1	26,622	28,531	28,693	30,808	31,497
当該値	67.0	65.8	66.1	63.6	64.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

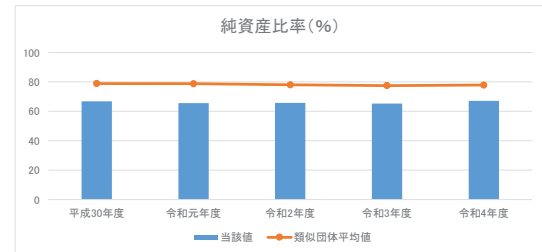
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

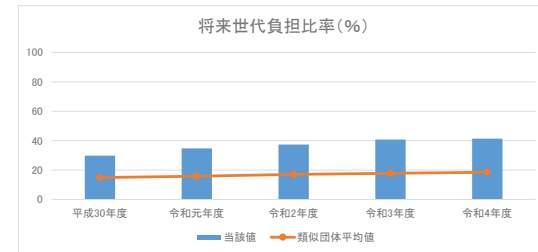
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,192	12,146	12,953	14,276	15,073
資産合計	16,722	18,506	19,710	21,870	22,435
当該値	66.9	65.6	65.7	65.3	67.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,445	4,369	4,822	5,755	5,816
有形・無形固定資産合計	11,569	12,559	12,944	14,097	14,078
当該値	29.8	34.8	37.3	40.8	41.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

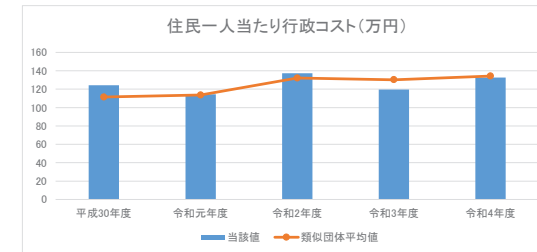
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

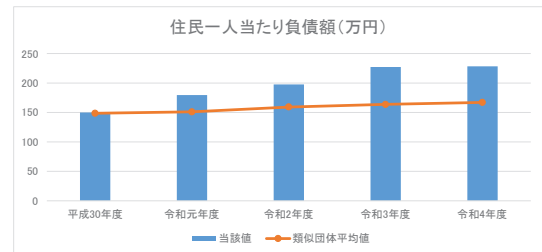
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	459,408	405,160	469,149	399,762	427,304
人口	3,693	3,543	3,418	3,342	3,223
当該値	124.4	114.4	137.3	119.6	132.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

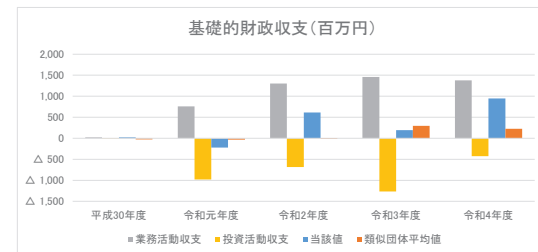
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	553,052	636,047	675,879	759,423	736,205
人口	3,693	3,543	3,418	3,342	3,223
当該値	149.8	179.5	197.7	227.2	228.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	21	759	1,301	1,458	1,378
投資活動収支 ※2	3	△ 978	△ 686	△ 1,266	△ 428
当該値	24	△ 219	615	192	950
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

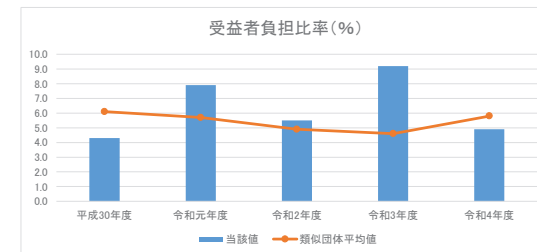
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	194	300	221	359	199
経常費用	4,505	3,800	4,045	3,905	4,079
当該値	4.3	7.9	5.5	9.2	4.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている結果となった。しかし、前年度と比較すると、地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、開始時点と比べて1.5ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から27,542万円増加している。社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、令和2年から令和5年にかけて発行した過剰債等は、今年度から償還を開始しており、前年度から207百万円減少している。地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努め、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、昨年度から経常収益が減少(△160百万円)しているにもかかわらず、経常費用が増加(+174百万円)しており、経常費用のうち人件費や維持補修費等が増加していることが挙げられる。今後施設の老朽化が著しく、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐町  
 団体コード 393631

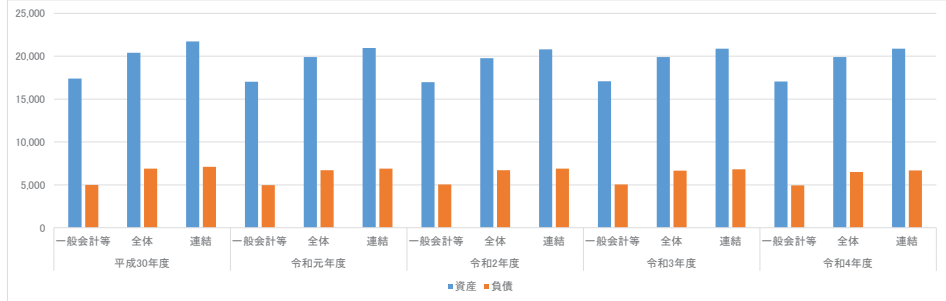
人口	3,625人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	212.13km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,753.404千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,395	17,015	16,969	17,093	17,064
	負債	5,002	4,953	5,049	5,042	4,941
全体	資産	20,416	19,893	19,767	19,894	19,914
	負債	6,888	6,705	6,711	6,642	6,491
連結	資産	21,733	20,962	20,814	20,886	20,875
	負債	7,108	6,893	6,902	6,820	6,675

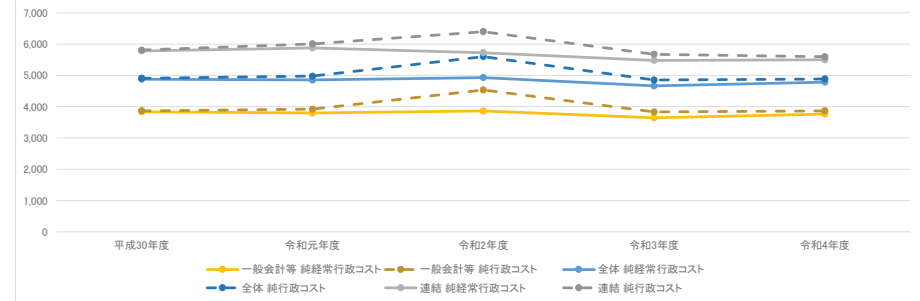


**分析:**  
 一般会計の資産合計において、令和3年度を除き、微減傾向であり、令和3年度末から29百万円の減少(▲0.2%)となった。主たる要因は、未収金の減少や、有形固定資産の減少となっている。  
 全会計の資産合計も同様に微減傾向にあったが、令和4年度は前年度比20百万円の増加(+0.1%)となった。主たる要因は、現金預金の増加となっている。  
 負債合計については一般会計等、全体、連結ともに、直近4年は概ね横ばいへ推移。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,837	3,797	3,862	3,644	3,763
	純行政コスト	3,864	3,920	4,533	3,832	3,864
全体	純経常行政コスト	4,878	4,851	4,927	4,664	4,782
	純行政コスト	4,905	4,974	5,598	4,852	4,883
連結	純経常行政コスト	5,781	5,876	5,722	5,477	5,496
	純行政コスト	5,807	6,003	6,395	5,674	5,596

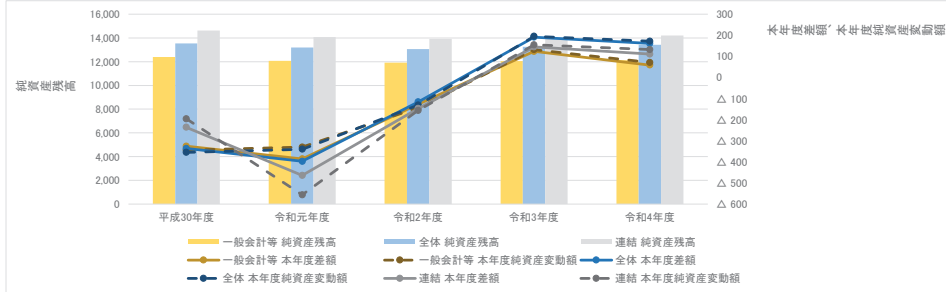


**分析:**  
 令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失は計上されているものの、事業量の減少に伴い、純経常行政コストと純行政コストの乖離は前年度以上に縮小した。  
 全体では、一般会計に比べて上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が111百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金へ計上しているため、転移費用が723百万円多くなり、純行政コストは1,019百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 326	△ 386	△ 127	124	59
	本年度純資産変動額	△ 344	△ 330	△ 143	132	71
	純資産残高	12,393	12,062	11,920	12,052	12,123
全体	本年度差額	△ 336	△ 397	△ 116	191	161
	本年度純資産変動額	△ 355	△ 340	△ 131	195	172
	純資産残高	13,528	13,188	13,057	13,251	13,423
連結	本年度差額	△ 236	△ 464	△ 147	145	111
	本年度純資産変動額	△ 196	△ 556	△ 156	155	132
	純資産残高	14,625	14,068	13,912	14,067	14,199

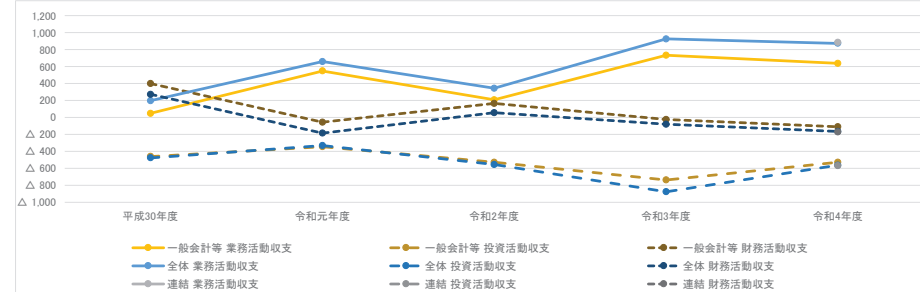


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,923百万円)が純行政コスト(▲3,864百万円)を上回ったことから、本年度の差額は59百万円(前年度比▲65百万円)となり、純資産残高は71百万円の増加となった。特に本年度は県費補助金の減少により税金等の財源が減少したため、前年度と比較し差額が減少している。今後税金等の財源の増加及び行政コストの物件費等や移転費用の減少に努める。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計と比べて税金等が408百万円多くなっており、本年度差額は161百万円となり、純資産残高は172百万円の増加となった。  
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,784百万円多くなっており、本年度差額は111百万円となり、純資産残高は132百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	49	548	209	733	637
	投資活動収支	△ 460	△ 345	△ 527	△ 737	△ 529
	財務活動収支	399	△ 55	166	△ 24	△ 110
全体	業務活動収支	198	659	345	926	873
	投資活動収支	△ 476	△ 331	△ 554	△ 876	△ 562
	財務活動収支	273	△ 185	56	△ 80	△ 165
連結	業務活動収支					886
	投資活動収支					△ 567
	財務活動収支					△ 172



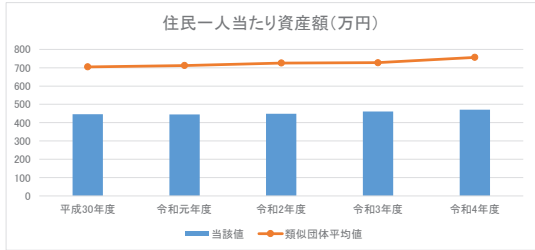
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は637百万円のプラスであり、令和3年度の業務活動収支733百万円より96百万円減少。主な要因は税金等の収入の減少となっている。また、投資活動収支は529百万円のマイナスであり、令和3年度の投資活動収支737百万円のマイナスと比較すると、208百万円増加している。  
 財務活動収支は、地方債償還額の増加により財務活動支出が昨年度と比較し68百万円の増加となっており、地方債の返済額が借入額を上回っているため令和4年度においても110百万円のマイナスになっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

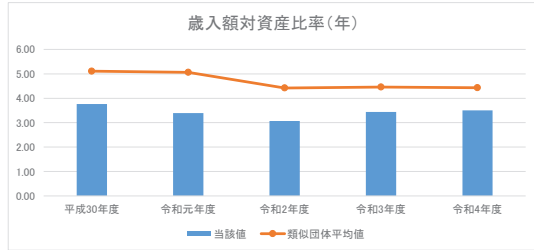
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,739,491	1,701,491	1,696,868	1,709,348	1,706,355
人口	3,899	3,826	3,784	3,704	3,625
当該値	446.1	444.7	448.4	461.5	470.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

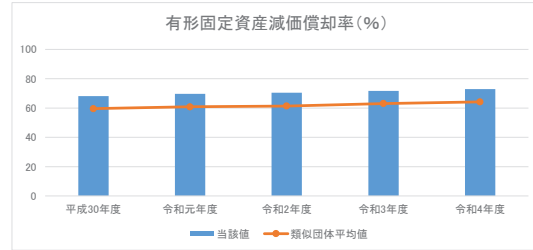
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,395	17,015	16,969	17,093	17,064
歳入総額	4,624	5,013	5,536	4,970	4,869
当該値	3.76	3.39	3.07	3.44	3.50
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,168	22,812	23,394	23,956	24,482
有形固定資産 ※1	32,523	32,735	33,169	33,409	33,540
当該値	68.2	69.7	70.5	71.7	73.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

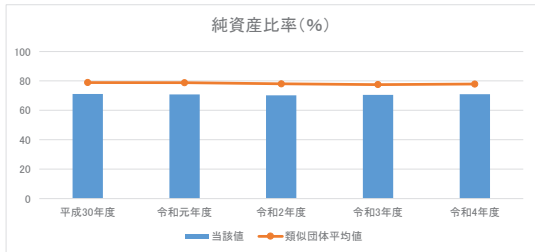
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

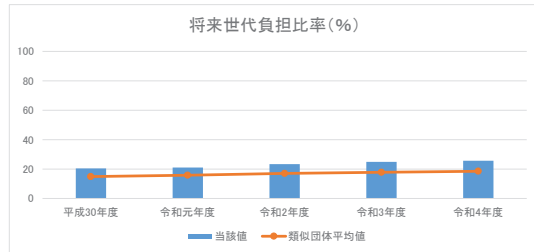
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,393	12,062	11,920	12,052	12,123
資産合計	17,395	17,015	16,969	17,093	17,064
当該値	71.2	70.9	70.2	70.5	71.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,780	2,785	3,014	3,133	3,142
有形・無形固定資産合計	13,556	13,197	12,880	12,595	12,230
当該値	20.5	21.1	23.4	24.9	25.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

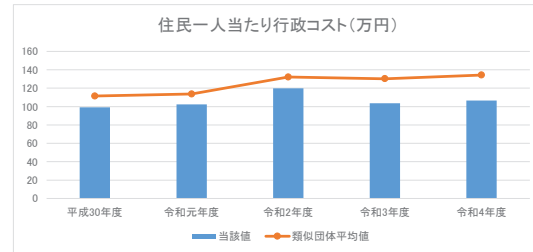
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

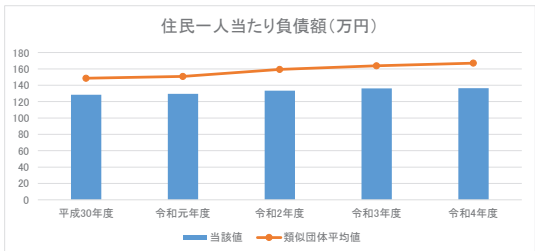
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	386,362	391,972	453,299	383,188	386,415
人口	3,899	3,826	3,784	3,704	3,625
当該値	99.1	102.4	119.8	103.5	106.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

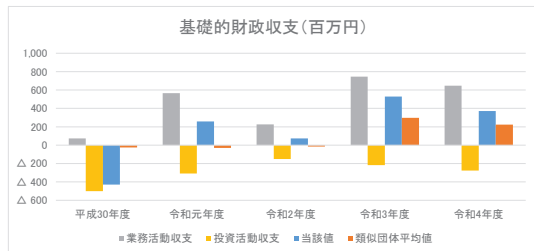
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	500,225	495,252	504,885	504,177	494,101
人口	3,899	3,826	3,784	3,704	3,625
当該値	128.3	129.4	133.4	136.1	136.3
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	73	567	225	746	648
投資活動収支 ※2	△ 501	△ 309	△ 151	△ 218	△ 277
当該値	△ 428	258	74	528	371
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

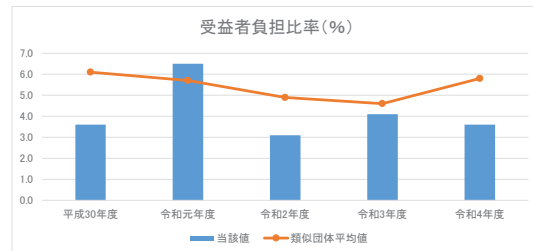
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	143	262	125	156	142
経常費用	3,980	4,059	3,986	3,800	3,905
当該値	3.6	6.5	3.1	4.1	3.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。その要因は、本町では固定資産については償還進捗が相対的に進んでいることによる影響と思われる。  
また、インフラ資産の償却進捗により有形工程資産減価償却率について上昇傾向にあり、70%を超えていることから、保有する資産が老朽化している兆候がある。  
今後も地方債の状況、老朽化、物件管理コスト等を勘案した設備投資計画の立案及び実施に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和4年度においても地方債発行に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているため、一時的に値が上昇していたが、令和3年度以降は同水準まで低下した。  
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コスト及び移転費用の管理が重要であり、施設の集約化等、引き続き公共施設等の適正管理、負担金補助金の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加及び人口減少により、平成28年度以降、上昇している。人口動向を考慮しつつ、地方債残高の圧縮を考慮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度は一時的な経常収益の増加(廃止基金残高受入)により上昇し、類似団体平均を上回ったが、その後は例年並みに下がっている。  
相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

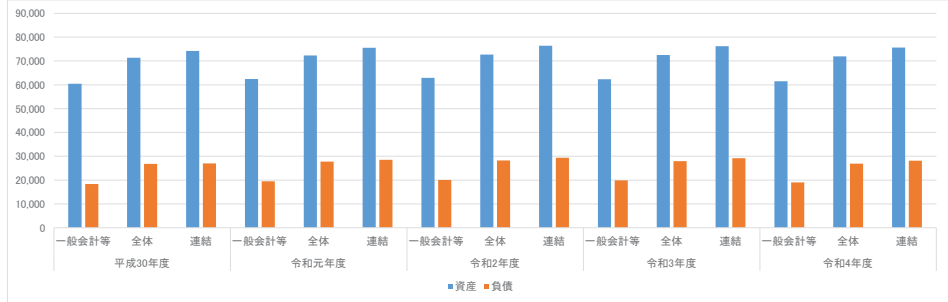
団体名 高知県いの町  
団体コード 393860

人口	21,504人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264人
面積	470.97km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,332.088千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

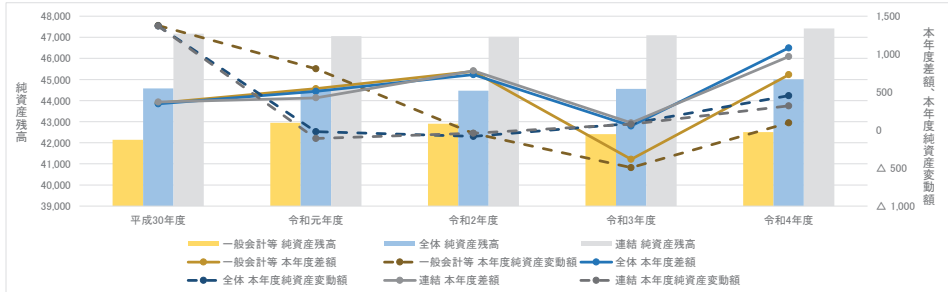
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	60,491	62,434	62,942	62,310	61,534
	負債	18,348	19,482	20,034	19,896	19,022
全体	資産	71,413	72,319	72,713	72,528	71,965
	負債	26,839	27,765	28,242	27,971	26,954
連結	資産	74,183	75,584	76,420	76,260	75,606
	負債	27,014	28,526	29,403	29,165	28,191



**分析:**  
 ・一般会計等の資産総額は、前年度に比べ76百万円の減少となり、要因として、清水公民館の建物解体等がある。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が50.1%となっていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から874百万円減少となった。今後も地方債の借入額と償還額のバランスを図り、地方債の適正管理に努める。  
 ・全体会計については、資産総額は前年度末から563百万円減少し、負債総額は前年度末から1,016百万円減少となった。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が10,431百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて9,320百万円多くなっている。  
 ・連結会計については、資産総額は前年度末から653百万円減少し、負債総額は前年度末から973百万円減少となった。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて14,072百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて9,169百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

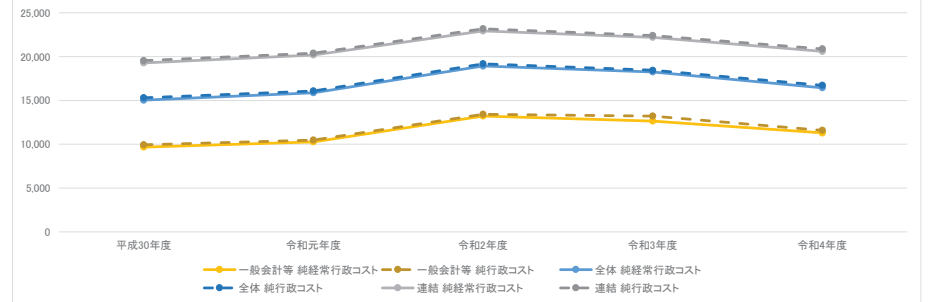
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	354	545	773	△384	729
	本年度純資産変動額	1,377	808	△43	△493	96
	純資産残高	42,143	42,951	42,908	42,415	42,511
全体	本年度差額	347	509	730	55	1,083
	本年度純資産変動額	1,370	△20	△82	86	453
	純資産残高	44,574	44,554	44,472	44,558	45,011
連結	本年度差額	369	425	782	96	968
	本年度純資産変動額	1,370	△110	△41	78	320
	純資産残高	47,169	47,059	47,018	47,096	47,416



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収や補助金等からなる財源(12,321百万円)が純行政コスト(11,592百万円)を上回っており、本年度差額は729百万円となっているため、純資産残高は最終的に96百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収率向上やふるさと納税の拡充等による財源の確保に努める。  
 ・全体会計では、財源が5,481百万円増加となったが、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加となったため、本年度差額は1,083百万円となり、純資産残高は453百万円増加となった。  
 ・連結会計では、財源が9,537百万円増加となったが、純行政コストも増加するため、本年度差額は968百万円となり、純資産残高は320百万円増加した。

2. 行政コストの状況

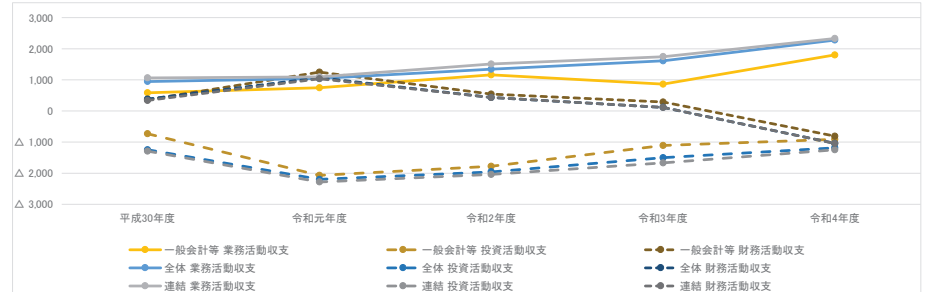
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,673	10,264	13,215	12,651	11,287
	純行政コスト	9,938	10,474	13,419	13,222	11,592
全体	純経常行政コスト	15,034	15,876	18,927	18,241	16,433
	純行政コスト	15,300	16,086	19,175	18,443	16,719
連結	純経常行政コスト	19,278	20,178	22,927	22,194	20,604
	純行政コスト	19,544	20,388	23,175	22,396	20,890



**分析:**  
 ・一般会計等の経常費用は12,145百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,617百万円、前年度比78百万円)であり、純行政コストの14.0%を占めている。年間1,617百万円のペースで資産の老朽化が進んでいることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。  
 ・全体会計では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,572百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も4,461百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて5,127百万円増加している。  
 ・連結会計では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,714百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も12,032百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて9,298百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	584	746	1,159	864	1,802
	投資活動収支	△733	△2,069	△1,775	△1,111	△911
	財務活動収支	359	1,248	540	286	△809
全体	業務活動収支	945	1,045	1,341	1,608	2,277
	投資活動収支	△1,248	△2,197	△1,958	△1,502	△1,185
	財務活動収支	384	1,069	435	116	△1,041
連結	業務活動収支	1,062	1,094	1,510	1,745	2,329
	投資活動収支	△1,293	△2,283	△2,040	△1,668	△1,249
	財務活動収支	341	1,034	432	112	△1,043



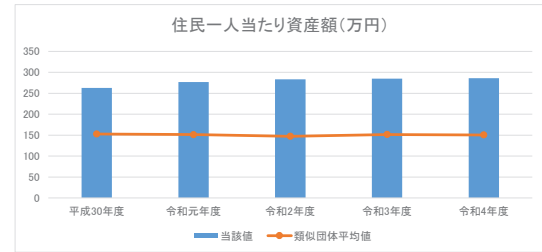
**分析:**  
 ・一般会計等における業務活動収支は1,802百万円増加となったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果911百万円減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから809百万円減少となった。今後も引き続き、地方債の適正管理に努める。  
 ・全体会計では、特別会計の収入や支出も含まれることから、業務活動収支は2,277百万円増加となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため1,185百万円減少となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから1,041百万円減少となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から51百万円変動し1,380百万円となった。  
 ・連結会計では、一部事務組合等の収入や人件費、物件費等の支出も増加することから、業務活動収支は2,329百万円増加となった。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており1,249百万円減少となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから1,043百万円減少となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から37百万円変動し1,595百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

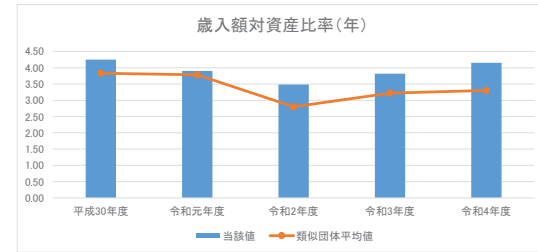
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,049,096	6,243,384	6,294,187	6,231,030	6,153,370
人口	23,024	22,567	22,235	21,866	21,504
当該値	262.7	276.7	283.1	285.0	286.2
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

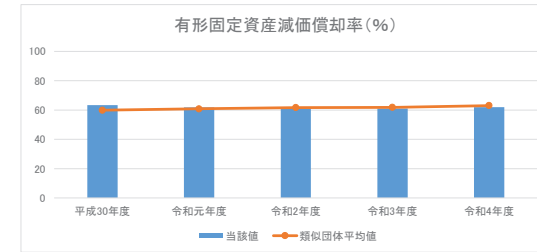
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,491	62,434	62,942	62,310	61,534
歳入総額	14,219	16,014	18,078	16,327	14,828
当該値	4.25	3.90	3.48	3.82	4.15
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	44,232	46,397	47,441	48,777	50,297
有形固定資産 ※1	69,902	75,128	77,918	79,894	81,117
当該値	63.3	61.8	60.9	61.1	62.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

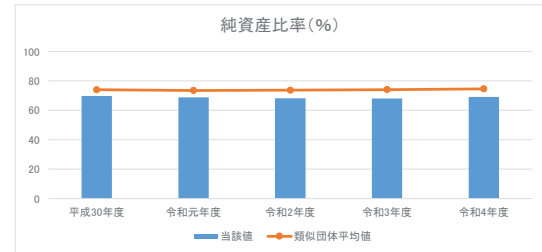
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

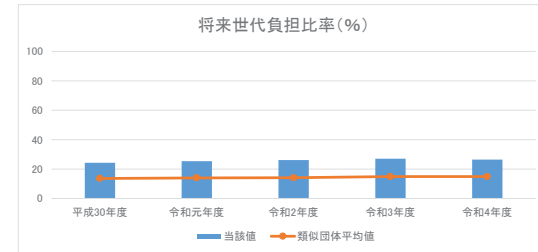
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,143	42,951	42,908	42,415	42,511
資産合計	60,491	62,434	62,942	62,310	61,534
当該値	69.7	68.8	68.2	68.1	69.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,913	12,299	13,030	13,455	13,036
有形・無形固定資産合計	44,959	48,338	49,739	49,873	49,390
当該値	24.3	25.4	26.2	27.0	26.4
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

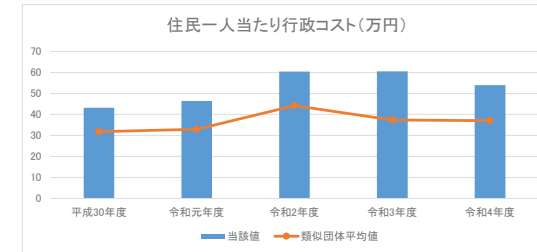
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

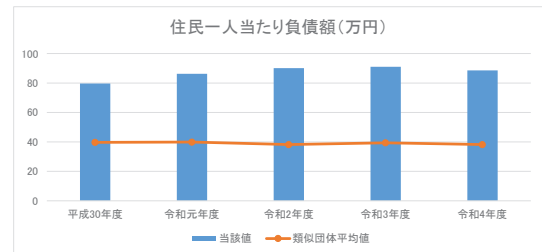
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	993,799	1,047,418	1,341,935	1,322,206	1,199,156
人口	23,024	22,567	22,235	21,866	21,504
当該値	43.2	46.4	60.4	60.5	53.9
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

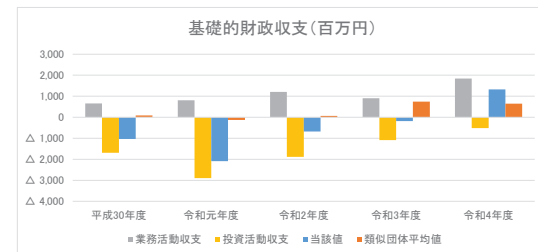
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,834,798	1,948,230	2,003,396	1,989,568	1,902,236
人口	23,024	22,567	22,235	21,866	21,504
当該値	79.7	86.3	90.1	91.0	88.5
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	655	805	1,210	908	1,842
投資活動収支 ※2	△1,692	△2,895	△1,889	△1,089	△514
当該値	△1,037	△2,090	△679	△181	1,328
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	74.0	643.3

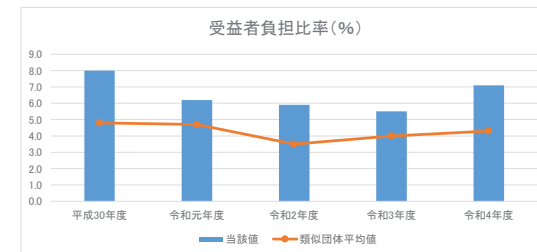
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	836	675	834	743	857
経常費用	10,509	10,939	14,049	13,394	12,144
当該値	8.0	6.2	5.9	5.5	7.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析稿:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱える一方、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度に比べて1.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき統廃合を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。  
・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較すると0.33%増加した。  
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、減価償却が進んだことにより前年度より0.9ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が増加し、前年度から1.0ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。地方債の新規発行の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち14.0%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
また、社会保障給付など、各種取組による抑制を進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2.5万円減少している。今後も計画的な借入及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。  
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,328百万円と増加しており、類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後は公共施設等の統廃合を進め、維持管理費用の圧縮が必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,617百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や、現在設計中の個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

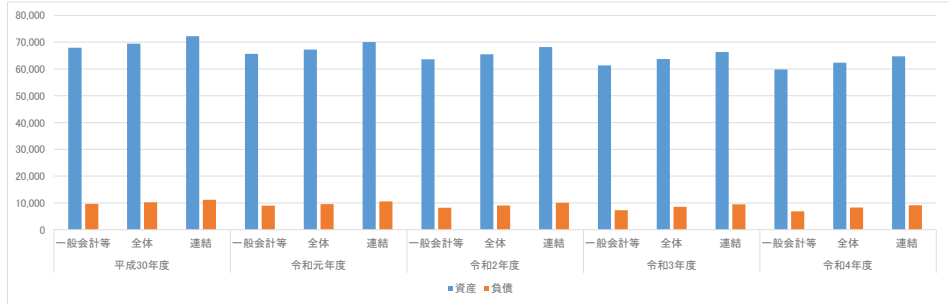
団体名 高知県仁淀川町  
 団体コード 393878

人口	4,795 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	333.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,467.313 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	△ 0.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

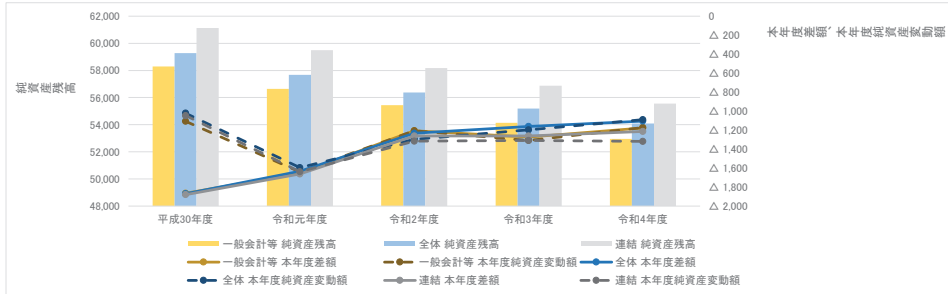
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	67,912	65,648	63,654	61,363	59,786
	負債	9,623	9,001	8,213	7,230	6,827
全体	資産	69,471	67,217	65,453	63,695	62,383
	負債	10,199	9,539	9,072	8,510	8,288
連結	資産	72,264	70,026	68,215	66,302	64,724
	負債	11,126	10,527	10,032	9,429	9,169



**分析:**  
 一般会計等については、総資産額が当該年度の期首時点から1,577百万円(約2.6%)の減少となった。基金については、488百万円を積み立てる一方、林業子育て事業等に充当するため79百万円を取り崩した。  
 全体会計では、総資産が当該年度の期首時点から1,312百万円(約2.1%)の減少となり、負債総額は222百万円減少した。資産総額は、上水管・下水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,597百万円多くなるが、負債総額も下水管等に地方債(固定負債)を充当していること等により1,461百万円多くなっている。  
 高晋北広域事務組合・高知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結において、総資産額は高晋北広域事務組合が保有しているゴミ処理施設、消防署に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて4,938百万円多くなるが、負債総額も高晋北広域事務組合の地方債(固定資産)等があることから2,342百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

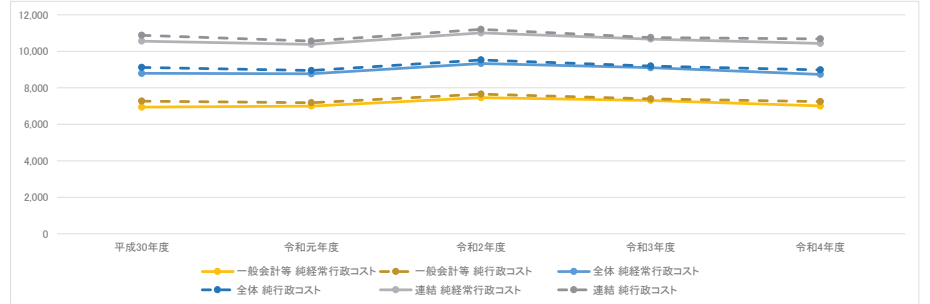
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,865	△ 1,653	△ 1,207	△ 1,272	△ 1,177
	本年度純資産変動額	△ 1,107	△ 1,641	△ 1,206	△ 1,308	△ 1,174
	純資産残高	58,288	56,647	55,441	54,133	52,959
全体	本年度差額	△ 1,870	△ 1,632	△ 1,233	△ 1,161	△ 1,105
	本年度純資産変動額	△ 1,022	△ 1,595	△ 1,296	△ 1,197	△ 1,090
	純資産残高	59,273	57,678	56,382	55,185	54,095
連結	本年度差額	△ 1,880	△ 1,661	△ 1,261	△ 1,262	△ 1,214
	本年度純資産変動額	△ 1,046	△ 1,638	△ 1,316	△ 1,310	△ 1,319
	純資産残高	61,137	59,499	58,183	56,873	55,554



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,072百万円)が純行政コスト(7,249百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,177百万円となる。そのため、純資産残高は、1,174百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めている。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が630百万円多くなっており、本年度差額は▲1,105百万円となり、純資産残高は▲1,090百万円となった。  
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等に比べて財源が3,389百万円多くなっており、本年度差額は▲1,214百万円となり、純資産残高は▲1,319百万円となった。

2. 行政コストの状況

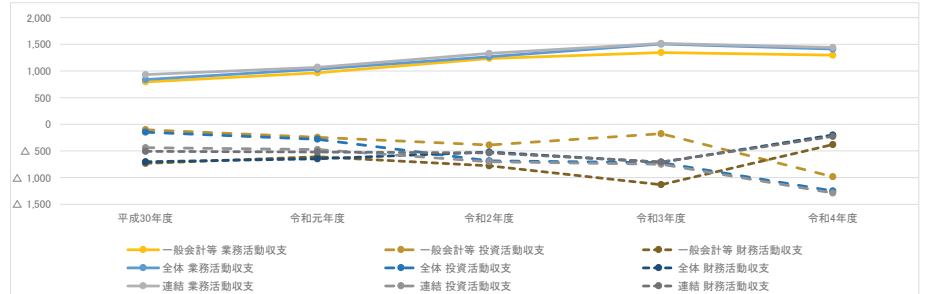
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,941	6,999	7,460	7,304	7,004
	純行政コスト	7,266	7,181	7,653	7,394	7,249
全体	純経常行政コスト	8,789	8,765	9,330	9,098	8,732
	純行政コスト	9,114	8,948	9,523	9,189	8,977
連結	純経常行政コスト	10,552	10,377	11,008	10,670	10,432
	純行政コスト	10,877	10,560	11,201	10,755	10,675



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは7,004百万円となり、前年度と比較すると▲300百万円となっている。全体では一般会計等に比べ、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が303百万円多くなっている。また、経常費用においても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、2,031百万円多くなっている。これらの要因等により、純行政コストは1,728百万円多くなっている。  
 連結では一般会計等に比べ、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が817百万円多くなっている。一方で、人件費が685百万円多くなっている等、経常費用も4,245百万円多くなっており、差引の純行政コストは3,426百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	794	965	1,234	1,345	1,297
	投資活動収支	△ 102	△ 243	△ 390	△ 175	△ 983
	財務活動収支	△ 731	△ 610	△ 777	△ 1,132	△ 379
全体	業務活動収支	839	1,031	1,267	1,505	1,411
	投資活動収支	△ 148	△ 280	△ 686	△ 717	△ 1,250
	財務活動収支	△ 702	△ 646	△ 521	△ 712	△ 200
連結	業務活動収支	932	1,069	1,331	1,516	1,441
	投資活動収支	△ 438	△ 473	△ 702	△ 748	△ 1,288
	財務活動収支	△ 508	△ 519	△ 538	△ 707	△ 227



**分析:**  
 一般会計等において業務活動収支は1,297百万円であったが、投資活動収支については減債基金への積立等を行ったことから▲983百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲379百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、492百万円となった。今後、大崎診療所等に係る過疎対策事業の償還が始まることから、さらに財務活動収支が悪化することが予想されるため、行政改革を推進していく必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることや水道料金を使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べ114百万円多い1,411百万円となっている。投資活動収支では▲1,250百万円となっており、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲200百万円となっている。本年度末資金収支残高は前年度から114百万円減少し、571百万円となった。  
 連結では、高晋北広域事務組合における介護保険施設事業の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より144百万円多い1,441百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、722百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,791,163	6,564,840	6,365,399	6,136,318	5,978,569
人口	5,371	5,224	5,106	4,970	4,795
当該値	1,264.4	1,256.7	1,246.7	1,234.7	1,246.8
類似団体平均値	315.4	344.5	664.4	639.2	661.4

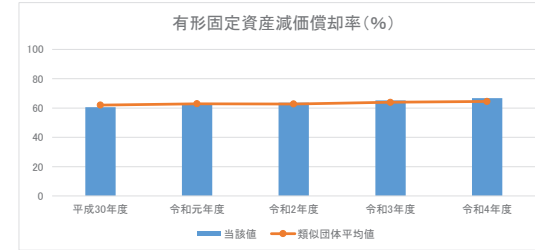
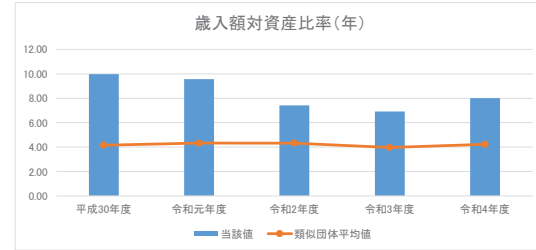
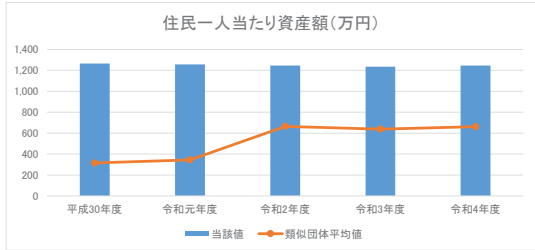
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,912	65,648	63,654	61,363	59,786
歳入総額	6,815	6,866	8,574	8,874	7,461
当該値	9.97	9.56	7.42	6.91	8.01
類似団体平均値	4.16	4.33	4.32	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	84,338	86,920	89,536	92,323	94,872
有形固定資産 ※1	139,363	139,858	140,753	141,510	142,227
当該値	60.5	62.1	63.6	65.2	66.7
類似団体平均値	62.0	62.9	62.7	63.9	64.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,288	56,647	55,441	54,133	52,959
資産合計	67,912	65,648	63,654	61,363	59,786
当該値	85.8	86.3	87.1	88.2	88.6
類似団体平均値	75.7	75.4	81.3	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

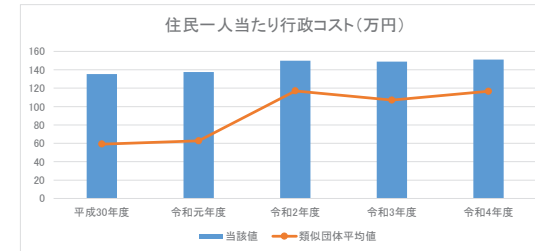
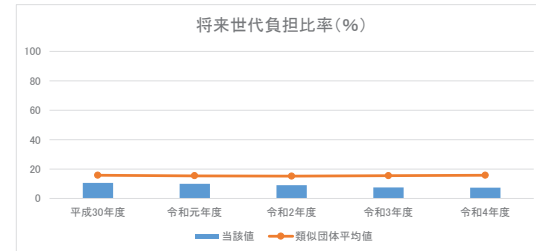
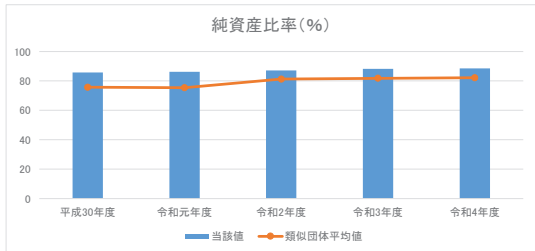
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,454	5,878	5,192	4,138	3,947
有形・無形固定資産合計	60,835	58,661	56,978	55,240	53,317
当該値	10.6	10.0	9.1	7.5	7.4
類似団体平均値	15.8	15.4	15.2	15.5	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	726,598	718,088	765,267	739,415	724,943
人口	5,371	5,224	5,106	4,970	4,795
当該値	135.3	137.5	149.9	148.8	151.2
類似団体平均値	59.1	62.7	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	962,341	900,142	821,307	723,044	682,700
人口	5,371	5,224	5,106	4,970	4,795
当該値	179.2	172.3	160.9	145.5	142.4
類似団体平均値	76.7	82.4	124.1	116.1	117.8

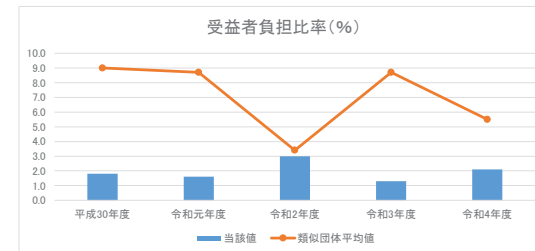
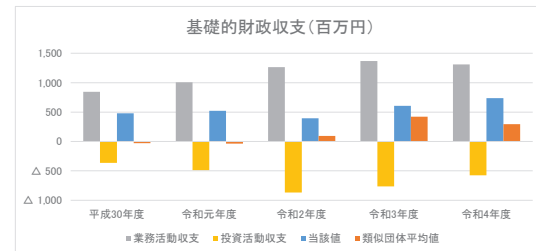
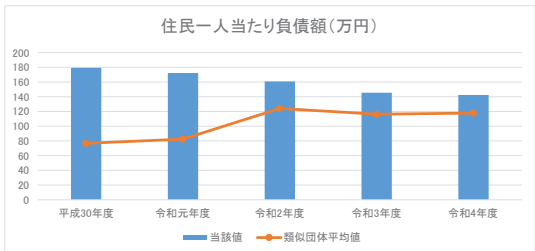
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	843	1,005	1,265	1,367	1,310
投資活動収支 ※2	△ 363	△ 485	△ 869	△ 762	△ 574
当該値	480	520	396	605	736
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	94.4	421.5	296.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	124	112	227	95	153
経常費用	7,065	7,111	7,686	7,399	7,157
当該値	1.8	1.6	3.0	1.3	2.1
類似団体平均値	9.0	8.7	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入対資産比率)は、新庁舎等建設と合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味する。仁淀川町まちづくり計画「集約・複合化」に基づく人員費の削減などにより、行政コストの軽減を期している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。その中で多くを占める物件費には維持補修費が含まれているため、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは旧合併特別債の借入による影響が大きい。今後も「仁淀川町まちづくり計画」に基づき、旧合併特別債事業に係る地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支では、業務活動収支が1,310百万円の黒字、投資活動収支が574百万円の赤字であったため、736百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

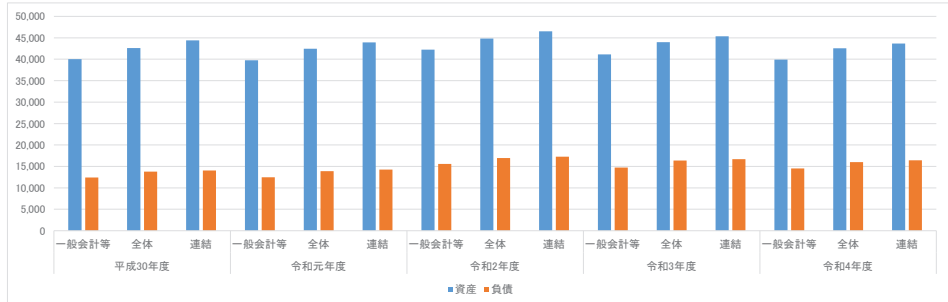
団体名 高知県中土佐町  
 団体コード 394017

人口	6,106 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	193.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,775,986 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	12.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

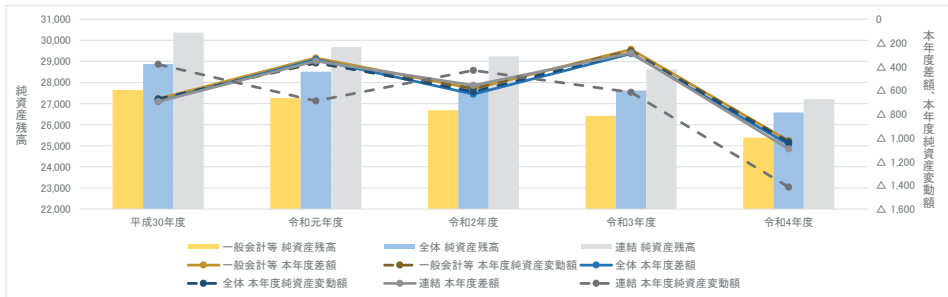
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,033	39,753	42,252	41,139	39,941
	負債	12,394	12,484	15,567	14,719	14,547
全体	資産	42,636	42,425	44,836	43,865	42,574
	負債	13,766	13,919	16,941	16,349	15,997
連結	資産	44,410	43,918	46,526	45,337	43,643
	負債	14,040	14,237	17,283	16,710	16,431



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,198百万円の減少(▲2.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.8%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債総額が前年度から172百万円減少(▲1.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、緊急防災・減災事業債の減少(▲247百万円)である。

3. 純資産変動の状況

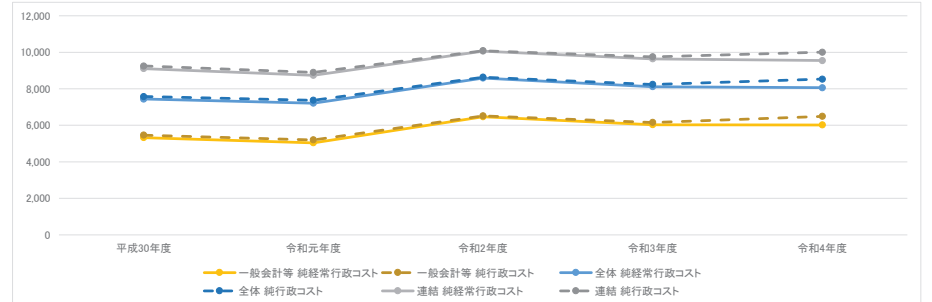
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 672	△ 327	△ 585	△ 255	△ 1,027
	本年度純資産変動額	△ 672	△ 371	△ 584	△ 265	△ 1,027
	純資産残高	27,640	27,269	26,685	26,421	25,394
全体	本年度差額	△ 693	△ 340	△ 632	△ 290	△ 1,056
	本年度純資産変動額	△ 673	△ 364	△ 611	△ 280	△ 1,039
	純資産残高	28,870	28,506	27,895	27,615	26,577
連結	本年度差額	△ 694	△ 353	△ 558	△ 284	△ 1,094
	本年度純資産変動額	△ 381	△ 689	△ 431	△ 616	△ 1,415
	純資産残高	30,370	29,681	29,243	28,627	27,212



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(5,460百万円)が純行政コスト(6,487百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,027百万円となり、純資産残高は1,027百万円の減少となった。  
 全体では、簡易水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の水道使用料や国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が726百万円多くっており、本年度差額は▲1,056百万円となり、純資産残高は1,039百万円の減少となった。  
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,452百万円多くっており、本年度差額は▲1,094百万円となり、純資産残高は1,415百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

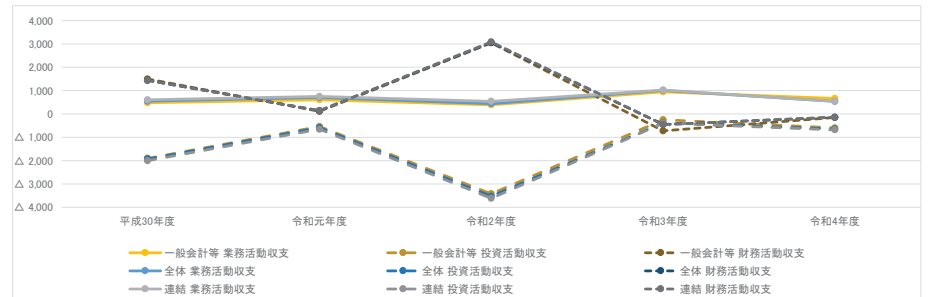
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,325	5,039	6,469	6,035	6,019
	純行政コスト	5,463	5,199	6,517	6,154	6,487
全体	純経常行政コスト	7,438	7,211	8,587	8,116	8,060
	純行政コスト	7,577	7,371	8,635	8,242	8,529
連結	純経常行政コスト	9,109	8,739	10,061	9,638	9,547
	純行政コスト	9,248	8,899	10,083	9,753	10,005



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,190百万円となり、前年度比120百万円の減少(▲1.9%)となった。これは、令和3年度に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施していたこと等による補助金等の減少(▲219百万円)などによるものである。  
 全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,894百万円多くなり、純行政コストは2,042百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が349百万円多くなっている一方、人件費が344百万円、物件費が433百万円、移転費用が3,045百万円多くなっているなど、経常費用が3,877百万円多くなり、純行政コストは3,518百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	477	604	389	947	661
	投資活動収支	△ 1,901	△ 538	△ 3,422	△ 248	△ 597
	財務活動収支	1,499	113	3,048	△ 724	△ 147
全体	業務活動収支	551	703	438	1,008	535
	投資活動収支	△ 1,929	△ 587	△ 3,524	△ 380	△ 647
	財務活動収支	1,439	140	3,060	△ 452	△ 137
連結	業務活動収支	607	753	543	1,026	539
	投資活動収支	△ 1,998	△ 658	△ 3,616	△ 395	△ 678
	財務活動収支	1,438	139	3,088	△ 453	△ 139



**分析:**  
 一般会計等においては、地方交付税が増加したことなどから業務活動収支は661百万円となっている。投資活動収支については、普通建設事業のうち一般財源対応分が増加したことなどから、▲597百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲147百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、444百万円となった。  
 全体では、簡易水道事業会計における収支悪化などにより業務活動収支は一般会計等より126百万円少ない535百万円となっている。財務活動収支は▲137百万円となり、本年度末資金残高は前年度から249百万円減少し、598百万円となった。

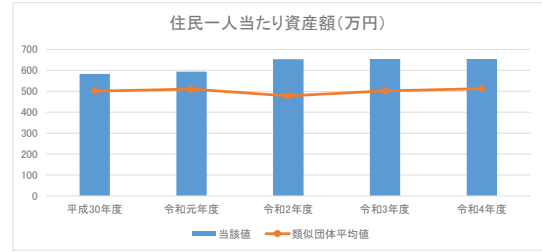


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

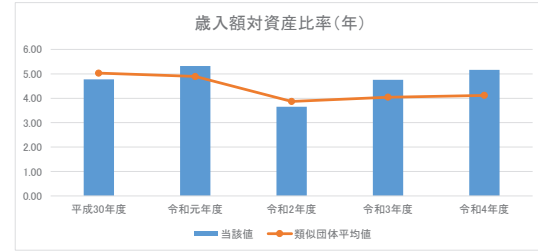
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,003,348	3,975,325	4,225,234	4,113,933	3,994,084
人口	6,868	6,693	6,473	6,283	6,106
当該値	582.9	594.0	652.7	654.8	654.1
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

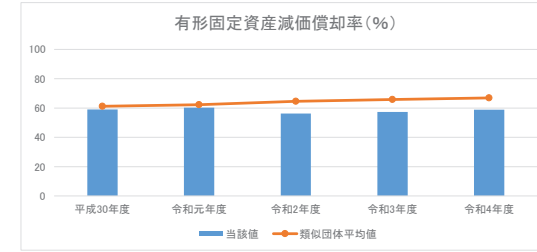
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,033	39,753	42,252	41,139	39,941
歳入総額	8,385	7,471	11,582	8,635	7,740
当該値	4.77	5.32	3.65	4.76	5.16
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,937	36,098	37,346	38,779	39,975
有形固定資産 ※1	59,229	59,935	66,392	67,601	67,905
当該値	59.0	60.2	56.3	57.4	58.9
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

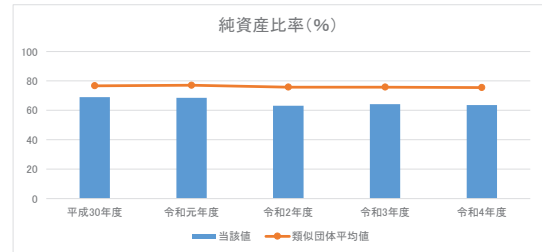
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

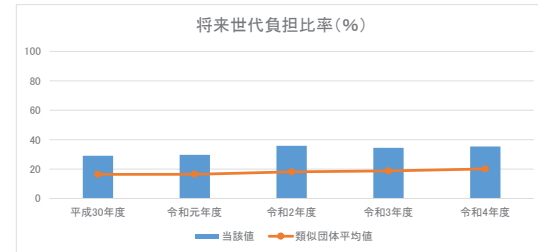
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,640	27,269	26,685	26,421	25,394
資産合計	40,033	39,753	42,252	41,139	39,941
当該値	69.0	68.6	63.2	64.2	63.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,276	9,441	12,552	11,869	11,862
有形・無形固定資産合計	31,900	31,820	34,957	34,509	33,506
当該値	29.1	29.7	35.9	34.4	35.4
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

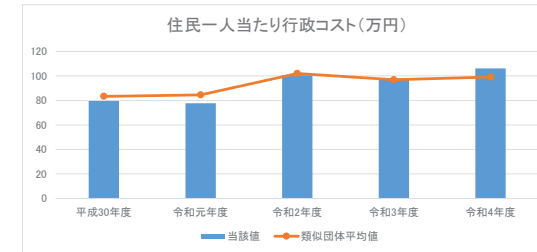
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

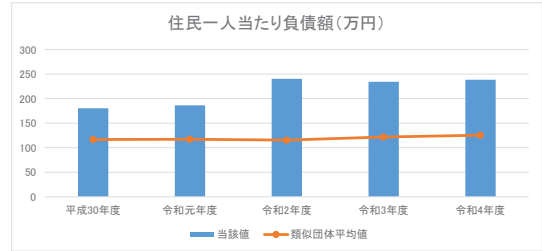
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	546,289	519,874	651,734	615,441	648,677
人口	6,868	6,693	6,473	6,283	6,106
当該値	79.5	77.7	100.7	98.0	106.2
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

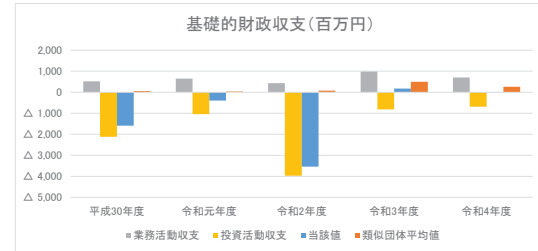
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,239,365	1,248,376	1,556,687	1,471,860	1,454,699
人口	6,868	6,693	6,473	6,283	6,106
当該値	180.5	186.5	240.5	234.3	238.2
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	524	648	434	986	699
投資活動収支 ※2	△ 2,116	△ 1,041	△ 3,977	△ 810	△ 688
当該値	△ 1,592	△ 393	△ 3,543	176	11
類似団体平均値	61.7	115.9	81.2	495.9	266.3

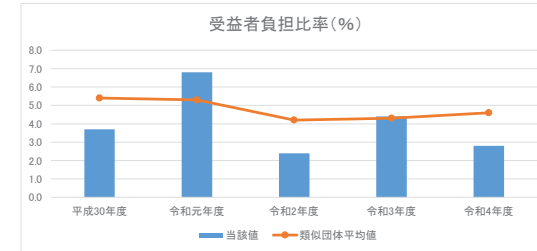
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	204	369	157	275	171
経常費用	5,529	5,408	6,626	6,310	6,190
当該値	3.7	6.8	2.4	4.4	2.8
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業により、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、平成30年度と比べ5.4ポイント減少している。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、平成30年度と比べ6.3ポイント増加している。これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還等による地方債残高の圧縮も検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。今後は、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業で整備した施設によって減価償却費が増加していくため、住民一人当たり行政コストは増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還等による地方債残高の圧縮も検討し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、経常費用が増加していくことが懸念される。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

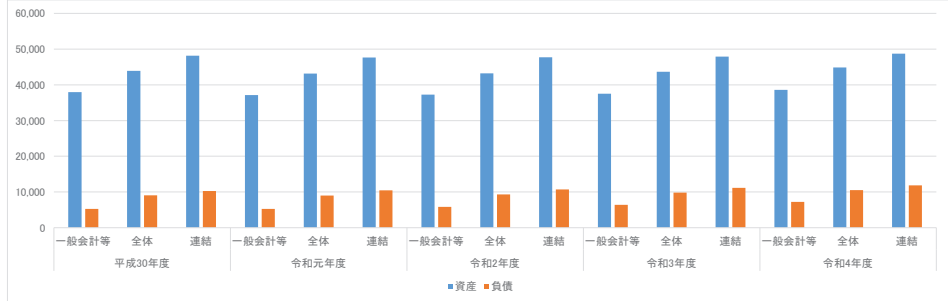
団体名 高知県佐川町  
団体コード 394025

人口	12,238 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	100.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,262,536 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

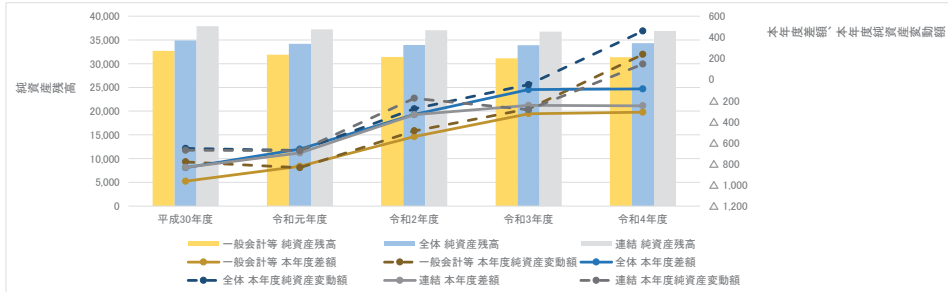
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	37,968	37,124	37,243	37,524	38,611
	負債	5,250	5,243	5,849	6,408	7,257
全体	資産	43,926	43,174	43,240	43,665	44,848
	負債	9,057	8,977	9,321	9,794	10,518
連結	資産	48,169	47,649	47,738	47,915	48,732
	負債	10,284	10,439	10,705	11,169	11,840



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,087百万円の増加(+2.9%)となった。金額の増が大きいものは事業用資産の建設仮動定で、888百万円の増加となった。負債総額は、前年度末から849百万円の増加(+13.2%)となった。地方債の増加が大きく、新規事業に対する地方債の発行の精査を行うとともに計画的な償還に努める。  
全体においては、一般会計等と比較して、資産総額は6,237百万円、負債総額は3,261百万円多くなっている。前年度末からは資産総額1,183百万円(+2.7%)、負債総額724百万円(+7.4%)の増加となった。  
連結においては、一般会計等と比較して、資産総額は10,121百万円、負債総額は4,583百万円多くなっている。前年度末からは資産総額は817百万円(+1.7%)、負債総額は671百万円(+6.0%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

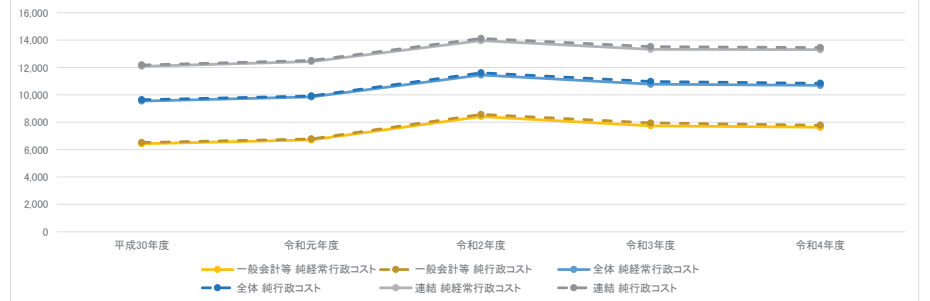
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 964	△ 823	△ 541	△ 324	△ 310
	本年度純資産変動額	△ 781	△ 836	△ 487	△ 277	238
	純資産残高	32,717	31,881	31,394	31,116	31,354
全体	本年度差額	△ 836	△ 659	△ 331	△ 95	△ 89
	本年度純資産変動額	△ 653	△ 673	△ 278	△ 48	459
	純資産残高	34,870	34,197	33,919	33,871	34,330
連結	本年度差額	△ 833	△ 696	△ 333	△ 245	△ 249
	本年度純資産変動額	△ 670	△ 675	△ 178	△ 286	146
	純資産残高	37,885	37,210	37,033	36,746	36,892



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△310百万円となり、純資産残高は前年度より238百万円の増加(+0.8%)となった。地方税等各種債権の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が1,097百万円多くなっている。本年度差額は△89百万円となり、前年度からは459百万円の増加(+1.4%)となった。  
連結では、高知県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比較して財源が5,729百万円多くなっている。本年度差額は△249百万円となり、前年度からは146百万円の増加(+0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

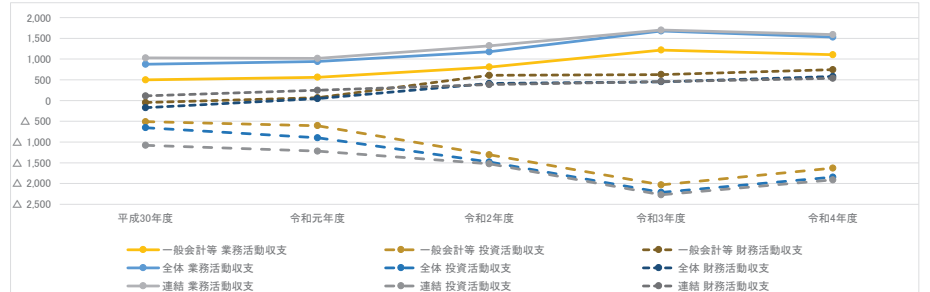
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,432	6,709	8,418	7,746	7,633
	純行政コスト	6,525	6,783	8,579	7,951	7,791
全体	純経常行政コスト	9,550	9,851	11,454	10,778	10,694
	純行政コスト	9,647	9,925	11,615	10,983	10,852
連結	純経常行政コスト	12,086	12,437	13,966	13,330	13,305
	純行政コスト	12,184	12,511	14,127	13,527	13,459



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,764百万円となり前年度末から185百万円の減少(△2.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,957百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,807百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,730百万円)、次いで補助金等(1,252百万円)であり、純行政コストの63.9%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,630百万円多くなり、純行政コストも3,061百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストが131百万円の減少(△1.2%)となった。  
連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2,189百万円多くなり、人件費や社会保障給付などの経常費用も7,861百万円多くなり、純行政コストは5,668百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストは68百万円の減少(△0.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	500	563	808	1,217	1,104
	投資活動収支	△ 507	△ 604	△ 1,304	△ 2,031	△ 1,629
	財務活動収支	△ 46	67	607	628	746
全体	業務活動収支	876	940	1,176	1,677	1,531
	投資活動収支	△ 654	△ 897	△ 1,479	△ 2,213	△ 1,846
	財務活動収支	△ 171	47	413	453	581
連結	業務活動収支	1,029	1,017	1,320	1,701	1,592
	投資活動収支	△ 1,078	△ 1,216	△ 1,525	△ 2,270	△ 1,911
	財務活動収支	114	250	384	459	537



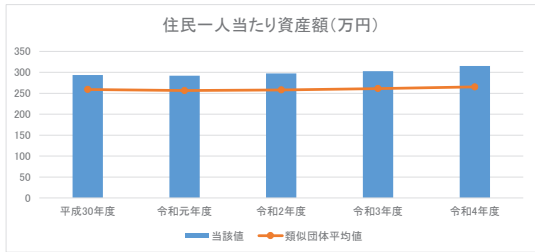
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,104百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回っており、△1,629百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、746百万円となり、本年度末資金残高は前年度から221百万円増加し、378百万円となった。後年度も大規模な施設整備を予定しており財務活動収支に注視していく必要がある。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より427百万円多い1,531百万円となり、投資活動収支は△1,846百万円となり、前年度末資金残高は前年度から266百万円増加し、1,648百万円となった。  
連結では、一般会計等と比較して、業務活動収支は488百万円多い1,592百万円となり、投資活動収支は、282百万円少ない△1,911百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから537百万円となり、本年度末資金残高は前年度から217百万円増加し、1,867百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

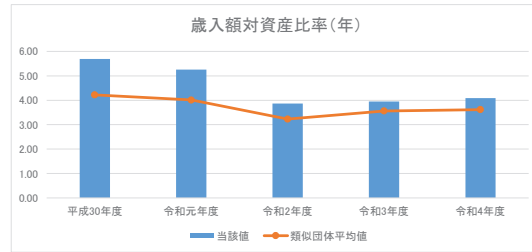
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,796,760	3,712,408	3,724,300	3,752,386	3,861,116
人口	12,929	12,704	12,521	12,388	12,238
当該値	293.7	292.2	297.4	302.9	315.5
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

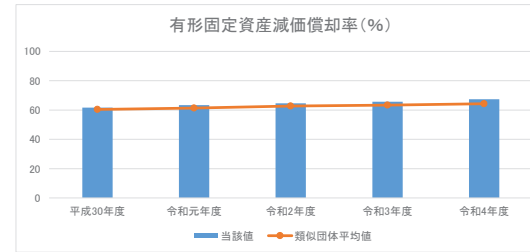
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,968	37,124	37,243	37,524	38,611
歳入総額	6,670	7,060	9,629	9,493	9,434
当該値	5.69	5.26	3.87	3.95	4.09
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	44,643	46,200	47,775	49,388	51,037
有形固定資産 ※1	72,341	72,904	73,947	75,167	75,853
当該値	61.7	63.4	64.6	65.7	67.3
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

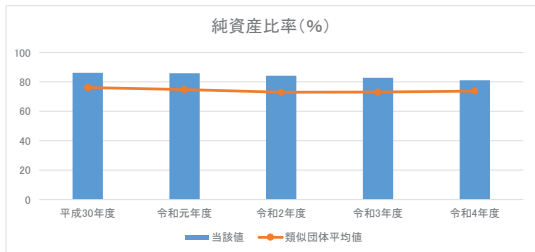
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

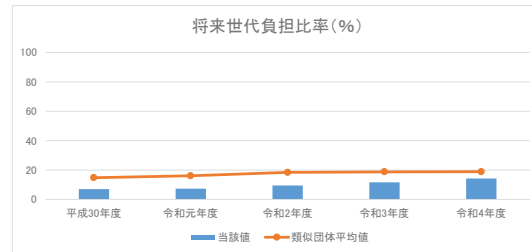
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,717	31,881	31,394	31,116	31,354
資産合計	37,968	37,124	37,243	37,524	38,611
当該値	86.2	85.9	84.3	82.9	81.2
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,274	2,370	3,010	3,638	4,524
有形・無形固定資産合計	32,596	31,858	31,647	31,226	31,686
当該値	7.0	7.4	9.5	11.6	14.3
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

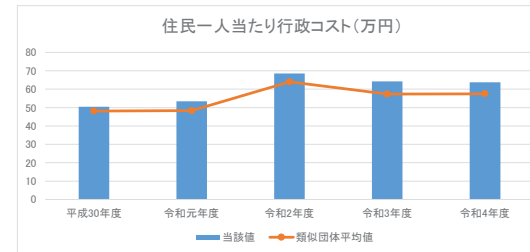
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

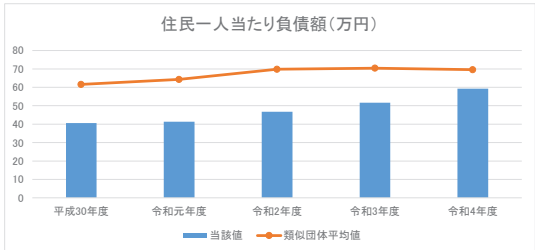
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	652,476	678,254	857,864	795,149	779,101
人口	12,929	12,704	12,521	12,388	12,238
当該値	50.5	53.4	68.5	64.2	63.7
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

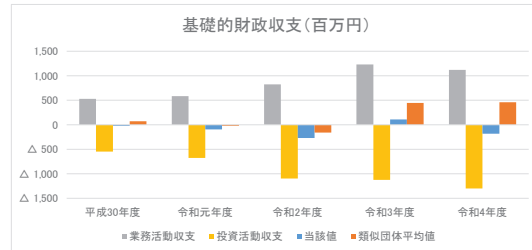
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	525,035	524,306	584,948	640,768	725,688
人口	12,929	12,704	12,521	12,388	12,238
当該値	40.6	41.3	46.7	51.7	59.3
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	527	584	825	1,232	1,119
投資活動収支 ※2	△ 548	△ 677	△ 1,096	△ 1,125	△ 1,299
当該値	△ 21	△ 93	△ 271	107	△ 180
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

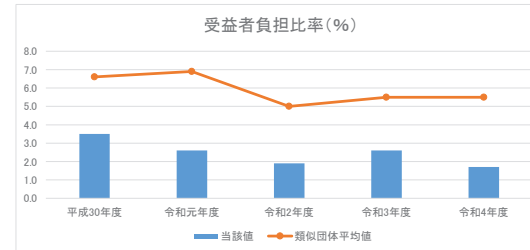
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	232	180	164	203	131
経常費用	6,663	6,889	8,582	7,949	7,764
当該値	3.5	2.6	1.9	2.6	1.7
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてが類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率は、年々上昇しており、有形固定資産の老朽化が進んでいるといえ、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に向けた整備を実施し、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均より高水準を保持している。新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたためであり、今後も引き続き将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度より減少しているものの、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストの47.9%を占める物件費等は、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高い要因と考えられる。必要性・緊急性等をしっかりと見極めて、スクラップ&ビルド等事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたことにより、類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増により、投資活動収支が業務活動収支を上回り△180百万円となっている。

類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行するなどして佐川町道の駅建設工事などの公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、併せて事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県越知町  
団体コード 394033

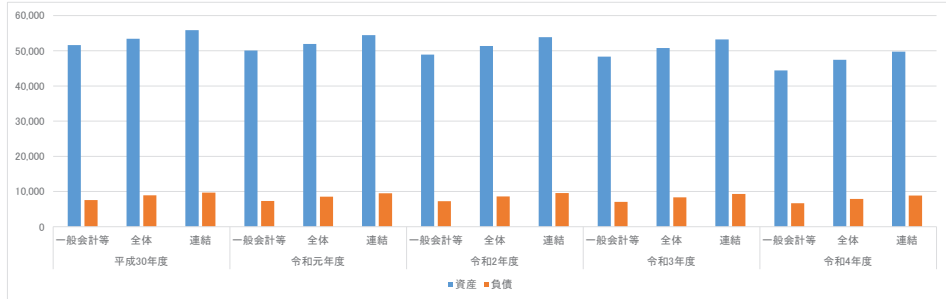
人口	5,087人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108人
面積	111.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,043.033 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.2%
		将来負担比率	9.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	51,582	50,088	48,920
	負債	7,555	7,301	7,238	7,048	6,668
全体	資産	53,430	51,908	51,337	50,753	47,416
	負債	8,910	8,564	8,616	8,338	7,896
連結	資産	55,848	54,460	53,867	53,238	49,764
	負債	9,675	9,496	9,536	9,326	8,865

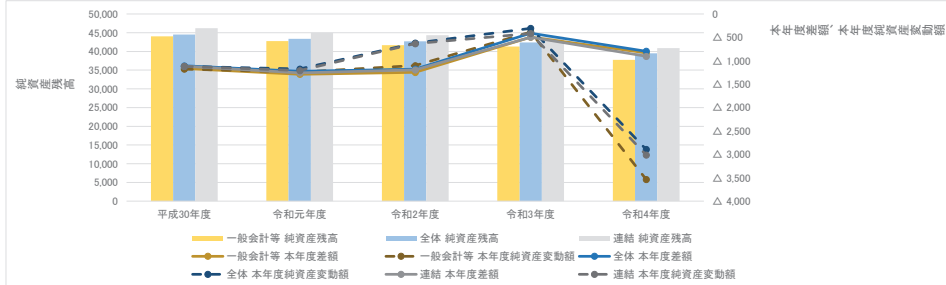


**分析:**  
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から-3915百万円の減少(-8.1ポイント)となった。資産総額の償却資産の割合が86.6%となっており、これらの資産は将来の公共施設に係る維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。さらに、インフラ資産の工物が資産額で大きく占めているため、今後は道路や橋りょう、トンネルなどの維持管理も検討していく必要がある。負債額については、償還額が発行額を上回っており直近5年で緩やかに減少している。  
 ・特別会計を加えた全体会計について、資産総額は前年度末から-3337百万円減少(-6.6ポイント)し、負債総額は前年度末から-442百万円減少(-5.3ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が2,987百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて1,228百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から-3474百万円減少(-6.5ポイント)し、負債総額は前年度末から-461百万円減少(-4.9ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて5,335百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて2,197百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 1,165	△ 1,289	△ 1,248
	本年度純資産変動額	△ 1,178	△ 1,241	△ 1,104	△ 386	△ 3,535
	純資産残高	44,027	42,786	41,682	41,296	37,761
全体	本年度差額	△ 1,108	△ 1,225	△ 1,177	△ 411	△ 796
	本年度純資産変動額	△ 1,121	△ 1,176	△ 622	△ 307	△ 2,895
	純資産残高	44,520	43,344	42,721	42,415	39,520
連結	本年度差額	△ 1,118	△ 1,259	△ 1,194	△ 497	△ 904
	本年度純資産変動額	△ 1,120	△ 1,209	△ 634	△ 418	△ 3,013
	純資産残高	46,173	44,965	44,330	43,912	40,899

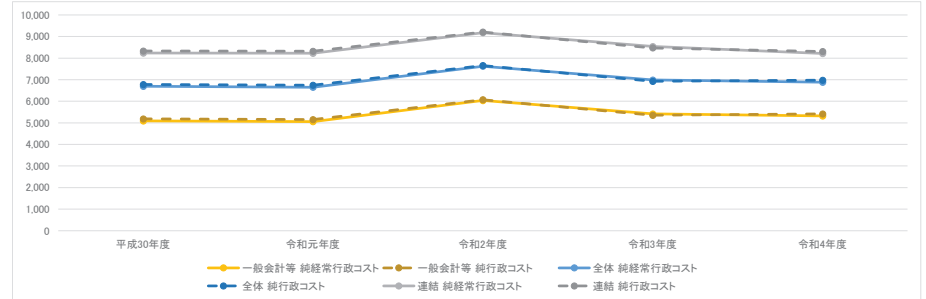


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(4,585百万円)が純行政コスト(5,418百万円)を下回っており、本年度差額は-833百万円となっているため、純資産残高は最終的に-3,535百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化による納税課税の活用等による税収等の増加に努めるとともに、行政コストの多くを占める減価償却費を適切に対応するために、公共施設の管理を適切に行っていく必要がある。  
 ・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,593百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-796百万円となり、純資産残高は最終的に-2,895百万円変動した。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が扱分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,817百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-904百万円となり、純資産残高は最終的に-3,013百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	5,094	5,057	6,038
	純行政コスト	5,185	5,153	6,070	5,356	5,418
全体	純経常行政コスト	6,691	6,649	7,822	6,988	6,880
	純行政コスト	6,782	6,745	7,654	6,927	6,974
連結	純経常行政コスト	8,235	8,221	9,177	8,536	8,215
	純行政コスト	8,326	8,317	9,208	8,471	8,306

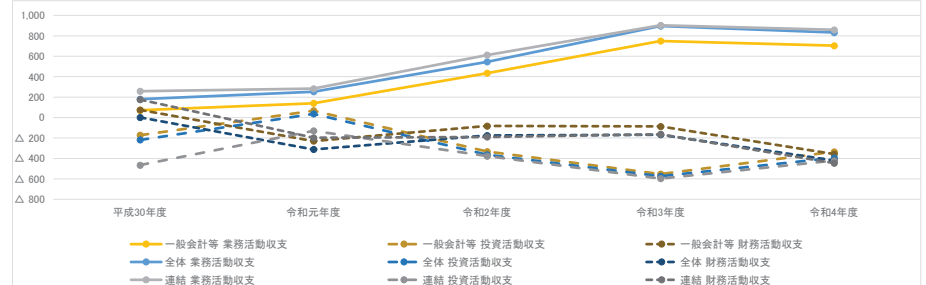


**分析:**  
 ・一般会計等行政コスト計算書の経常費用は5,439百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは、減価償却費(1,949百万円、前年度比111百万円)であり、純行政コストの36.0%を占めている。年間1,949百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。R4年度において純行政コストが前年度より増加した要因の一つとして、町道に対する災害復旧工事(災害復旧事業費)にかかるコストの増加が考えられる。自然災害への対策を進めると共に、インフラ資産などの適正な管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が93百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,334百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,556百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が482百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も3,371百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,888百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	72	140	435
	投資活動収支	△ 172	67	△ 332	△ 53	△ 335
	財務活動収支	75	△ 230	△ 82	△ 87	△ 357
全体	業務活動収支	180	253	545	896	832
	投資活動収支	△ 218	36	△ 364	△ 574	△ 394
	財務活動収支	2	△ 311	△ 175	△ 168	△ 420
連結	業務活動収支	258	283	612	903	858
	投資活動収支	△ 465	△ 130	△ 377	△ 597	△ 421
	財務活動収支	176	△ 197	△ 190	△ 163	△ 445



**分析:**  
 ・一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は703百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-335百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから-357百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から111百万円変動し149百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は832百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-394百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから-420百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から18百万円変動し140百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は858百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-421百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-445百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-7百万円変動し145百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,158,227	5,008,789	4,891,974	4,834,404	4,442,887
人口	5,651	5,539	5,376	5,259	5,087
当該値	912.8	904.3	910.0	919.3	873.4
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

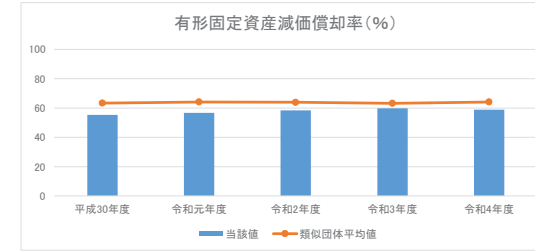
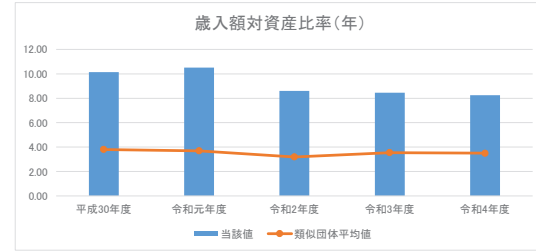
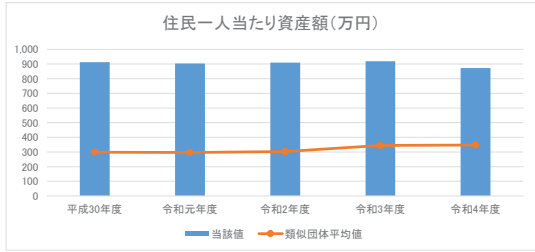
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,582	50,088	48,920	48,344	44,429
歳入総額	5,082	4,763	5,691	5,723	5,383
当該値	10.15	10.52	8.60	8.45	8.25
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,938	51,772	53,670	55,595	54,978
有形固定資産 ※1	90,383	91,325	91,861	92,930	93,470
当該値	55.3	56.7	58.4	59.8	58.8
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,027	42,786	41,682	41,296	37,761
資産合計	51,582	50,088	48,920	48,344	44,429
当該値	85.4	85.4	85.2	85.4	85.0
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

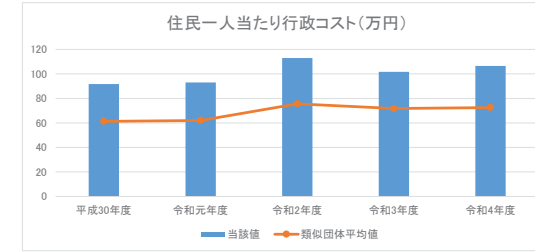
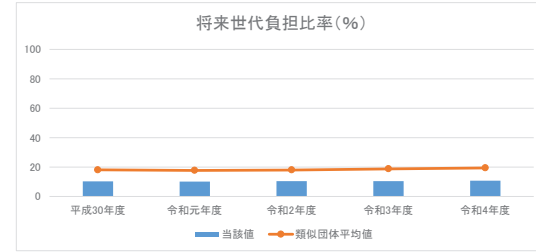
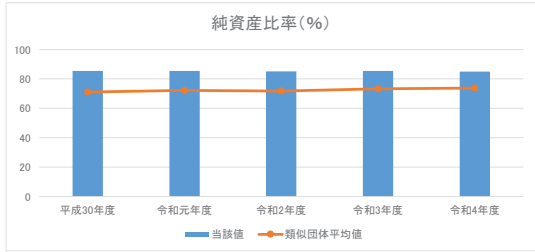
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,996	4,820	4,788	4,733	4,476
有形・無形固定資産合計	49,077	47,569	46,207	45,299	41,580
当該値	10.2	10.1	10.4	10.4	10.8
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	518,462	515,289	607,001	535,585	541,834
人口	5,651	5,539	5,376	5,259	5,087
当該値	91.7	93.0	112.9	101.8	106.5
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

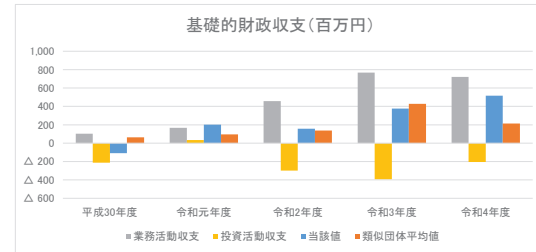
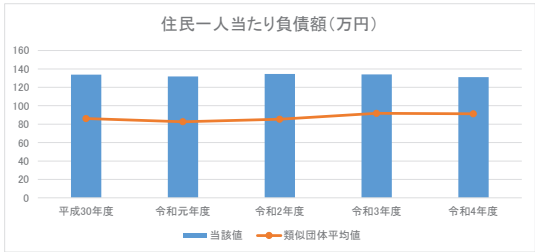
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	755,479	730,149	723,760	704,816	666,803
人口	5,651	5,539	5,376	5,259	5,087
当該値	133.7	131.8	134.6	134.0	131.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

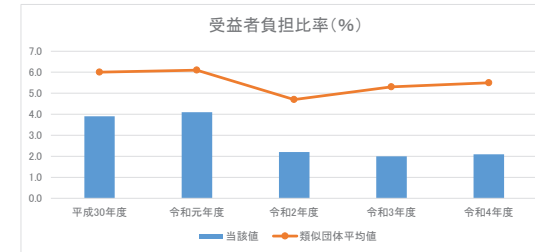
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	104	167	457	767	720
投資活動収支 ※2	△ 212	34	△ 299	△ 391	△ 204
当該値	△ 108	201	158	376	516
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	207	214	134	113	114
経常費用	5,300	5,271	6,173	5,530	5,439
当該値	3.9	4.1	2.2	2.0	2.1
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体の平均を大きく上回っている。本町は有形固定資産を多く保有しており、その多くは道路などのインフラ資産である。有形固定資産の大半を占める道路、橋りょうやトンネルなどは、老朽率も高いことから、資産額は前年度と比べて微減していることがわかる。有形固定資産減価償却率については前年度比-1.0%であり、類似団体の平均値よりはやや低いが、資産の老朽化はインフラ資産をはじめ、今後も高まると予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、経年劣化や性能低下に対して、予防保全による適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過去5年において大きな変動はなく、類似団体平均と比べてその水準は高い。将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っており、今後も地方債の償還を計画的に行いつつ地方債残高を圧縮していく。資産については、適宜修繕や改修に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち36.0%を占める減価償却費が行政コストが高くなる要因の一つであり、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、その適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、地方債の償還や新たな起債の関係から前年度から2.9万円減少している。次年度以降も計画的に起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

本町における令和4年度の受益者負担率は2.1%であり、前年度からわずかに増えている。しかしながら、類似団体よりもその割合は低い。中でも経常費用における減価償却費は、1949百万円とかなり大きい金額である。令和元年度の数値と比較してもその差は大きく、新型コロナウイルスの影響により減少した令和2年度と変わらない水準である。今後、施設の利用料の見直し(サービスの分類での料金設定)や利用が少ない施設の統廃合、その必要性を利用者へ周知を行うことで、受益者負担比率の数値の改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

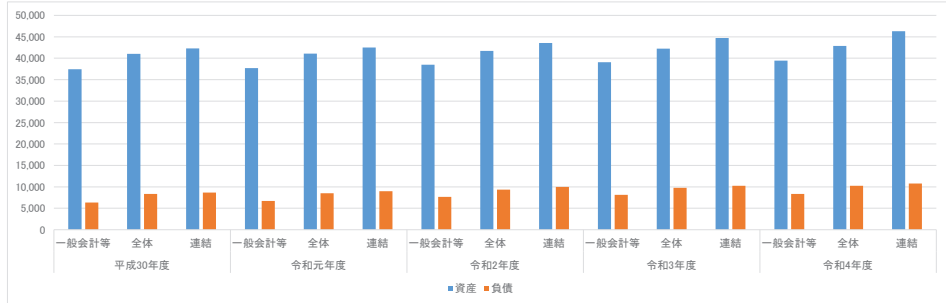
団体名 高知県橋原町  
団体コード 394050

人口	3,236 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	236.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	3,148.667 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	4.3 9%
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

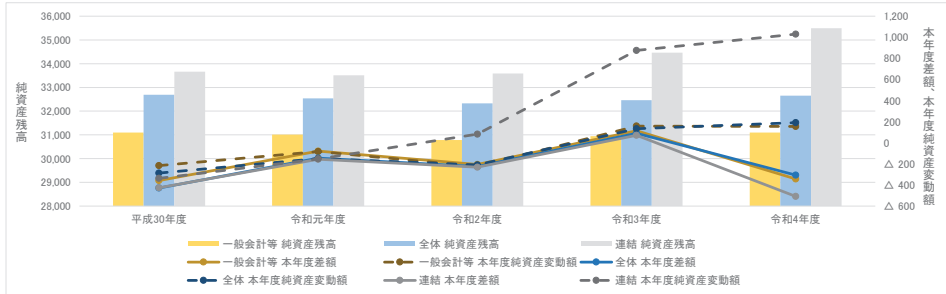
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	37,437	37,726	38,466	39,098	39,445	
	負債	6,342	6,714	7,679	8,154	8,346	
全体	資産	41,023	41,065	41,693	42,216	42,896	
	負債	8,335	8,526	9,364	9,753	10,242	
連結	資産	42,309	42,482	43,564	44,741	46,291	
	負債	8,650	8,976	9,975	10,277	10,979	



**分析:**  
一般会計等の資産額は39,445百万円、負債額は8,346百万円となり、前年度に比べ資産額は347百万円の増加、負債額は192百万円の増加となった。資産の増加に関しては、町道については法面改良(初瀬西線、川井仲久保線)や舗装修繕(田野久保線他2路線)、林道については法面改良(松原中津川線)や開設(上組中の川線)などインフラ資産の整備や食文化継承事業としてキノ生産施設、キノ加工施設、アモコ養殖場の整備などに対する支出が増加したことが有形固定資産の増加に繋がっている。今後も、歯科診療所の建替えや脱炭素化推進事業、道の駅やすはらの整備などを予定していることから有形固定資産の増加が見込まれる。負債に関しては、上記の資産増加に関する事業を実施し地方債の新規発行を行ったため増加となっている。全体会計の資産額は42,896百万円、負債額は10,242百万円となり、前年度に比べ資産額は680百万円の増加、負債額は489百万円の増加となった。全体会計の増加要因としては、一般会計と同様に各会計の公共施設整備支出が減価償却費よりも上回った事で有形固定資産が増加したことが主な要因となっている。連結会計の資産額は46,291百万円、負債額は10,979百万円であったため、前年度に比べ資産額は1,550百万円の増加、負債額は520百万円の増加となった。資産額・負債額の増減要因は、高幡東部清掃組合の固定資産(建物)が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

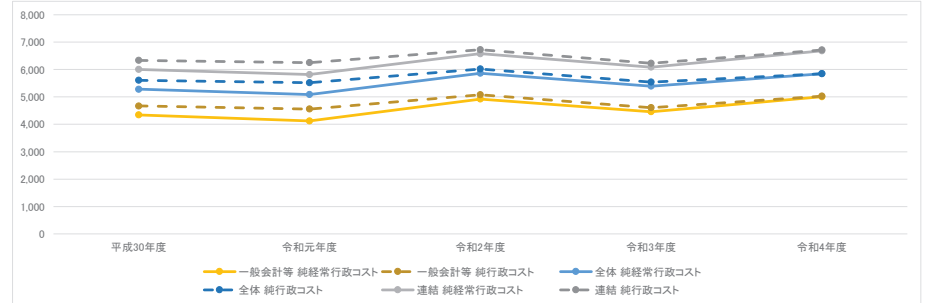
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 358	△ 79	△ 206	114	△ 343
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 83	△ 225	158	△ 155
	純資産残高	31,095	31,012	30,787	30,944	31,099
全体	本年度差額	△ 429	△ 145	△ 225	90	△ 307
	本年度純資産変動額	△ 287	△ 149	△ 210	133	△ 191
	純資産残高	32,688	32,540	32,329	32,463	32,654
連結	本年度差額	△ 426	△ 156	△ 232	71	△ 508
	本年度純資産変動額	△ 337	△ 153	82	875	△ 1,030
	純資産残高	33,660	33,507	33,589	34,464	35,494



**分析:**  
一般会計等では、収収等の増加により純行政コストは△5,032百万円(△4,608百万円)となり、財源は4,689百万円(4,722百万円)となった。本年度差額は△343百万円、本年度純資産変動額は155百万円の増加となり、昨年度から純資産残高が増加した。全体会計では、純行政コストは△5,850百万円(△5,542百万円)となり、財源は5,543百万円(5,632百万円)となり、本年度差額は△307百万円、本年度純資産変動額は191百万円の増加となった。病院事業や電気事業、公共下水道事業、国民健康保険事業等の純資産額が減少する結果となっており、簡易水道事業と介護保険事業の純資産額が増加となった。連結会計では、純行政コストは△6,717百万円(△6,230百万円)、財源は6,209百万円(6,301百万円)となり、本年度差額は△508百万円、本年度純資産変動額は1,030百万円の増加となった。特に高幡東部清掃組合の純資産額が大きく増加している。全体を通じて、令和4年度は純資産が増加する結果となった。※( )内は令和3年度の数値

2. 行政コストの状況

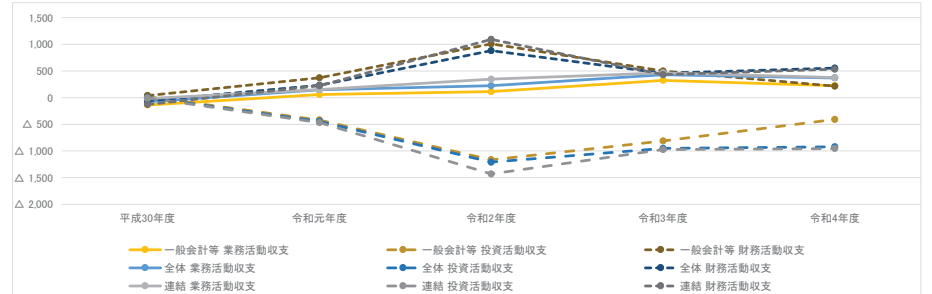
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	4,344	4,124	4,924	4,457	5,008	
	純行政コスト	4,670	4,556	5,079	4,608	5,032	
全体	純経常行政コスト	5,281	5,087	5,864	5,394	5,846	
	純行政コスト	5,607	5,520	6,019	5,542	5,849	
連結	純経常行政コスト	6,006	5,819	6,578	6,086	6,684	
	純行政コスト	6,332	6,252	6,725	6,229	6,717	



**分析:**  
一般会計等の経常費用は5,511百万円(4,925百万円)となり、内訳は、人件費が683百万円(653百万円)、物件費等が2,515百万円(2,289百万円)、その他の業務費用が34百万円(27百万円)、移転費用が2,279百万円(1,957百万円)であった。最も金額の大きい支出科目は、前年度は物件費であったが、令和4年度は補助金等となっており1,526百万円(1,203百万円)となった。補助費等は、経常費用のうち27.7%と高い割合を占めており、町単独で行った事業等や一部事務組合への負担金(津野山広域事務組合(塵芥処理費)、高幡東部清掃組合(塵芥処理費・し原処理費)が増えたためである。経常収益は303百万円(468百万円)となり、経常費用から経常収支差を引いた純行政コストは△5,032百万円(△4,608百万円)となった。全体会計の経常費用は6,800百万円(6,270百万円)となり、内訳は、人件費が1,115百万円(1,089百万円)、物件費等が2,857百万円(2,707百万円)、その他の業務費用が80百万円(72百万円)、移転費用が2,656百万円(2,392百万円)であった。最も純行政コストが大きかった国民健康保険事業では、経常費用が525百万円(526百万円)に対して経常収益が26百万円(16百万円)となっており、純経常行政コストは499百万円(509百万円)となった。次に、純行政コストが大きかった介護保険事業も同様に、純行政コストが477百万円(508百万円)と高く、国民健康保険事業及び介護保険事業ともに補助金等の支出が最も高い(国民健康保険事業32.5%、介護保険事業30.4%)、医療費・給付費の抑制等が必要である。連結会計の経常費用は7,978百万円(7,280百万円)となり、内訳は、人件費が1,488百万円(1,440百万円)、物件費等が3,604百万円(3,059百万円)、その他の業務費用が91百万円(90百万円)、移転費用が2,795百万円(2,691百万円)であった。連結対象の一部事務組合においては、高知県後期高齢者医療広域連合の純行政コストが高くなっている。※( )内は令和3年度の数値

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 139	57	111	323	224
	投資活動収支	18	△ 420	△ 1,166	△ 813	△ 410
	財務活動収支	38	373	1,008	499	213
全体	業務活動収支	△ 79	149	222	429	369
	投資活動収支	4	△ 445	△ 1,209	△ 953	△ 923
	財務活動収支	△ 60	231	881	456	554
連結	業務活動収支	△ 18	151	345	464	375
	投資活動収支	△ 7	△ 467	△ 1,430	△ 974	△ 954
	財務活動収支	△ 129	224	1,092	430	531



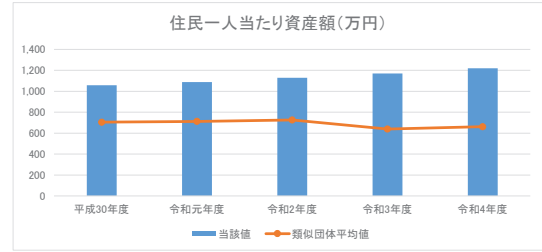
**分析:**  
一般会計等の本年度資金収支額は27百万円(10百万円)の黒字となっている。令和2年度は、公共施設の整備や新型コロナウイルス感染症対策による公共施設の改修等に伴う支出が増加したことにより、投資活動収支が大きくマイナスとなっている。補填として、地方債の新規発行による業務活動収支が大きく影響するが、令和3年度及び令和4年度は減少している。今後も公共施設等整備支出の増加が見込まれるため経年的に確認を行っていく必要がある。全体会計の本年度資金収支額は△0.3百万円(△80百万円)となっている。財務活動収支でマイナスとなった要因としては、簡易水道事業、農業集落排水事業などで地方債償還を行ったことによるものである。全体の収支としては、病院事業の本年度資金収支額のマイナスが大きくなっている。連結会計の本年度資金収支額は△48百万円(△80百万円)となっており、令和3年度は株式会社雲の上の解散に伴い株式の売払いを行ったことで臨時的な支出が増えたことが主な要因となっているが、令和4年度は津野山畜産公社において町から貸付を行っていないため業務活動収支がマイナスとなった。令和4年度の資金収支額は全体として減少する結果となり、経年的にも資金収支額のマイナスが続いている。今後においても、大型事業による公共施設等整備費支出の増加が見込まれ資金収支の改善が考えられることから、計画的に支出の抑制を行うことで収支額の改善に努めていく。※( )内は令和3年度の数値

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

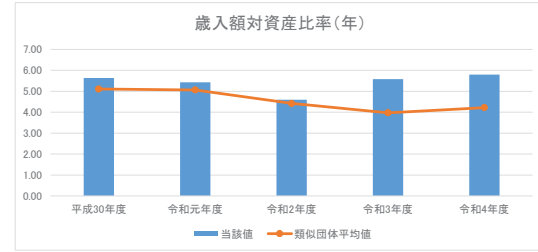
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,743,703	3,772,633	3,846,611	3,909,833	3,944,520
人口	3,542	3,470	3,404	3,343	3,236
当該値	1,056.9	1,087.2	1,130.0	1,169.6	1,218.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

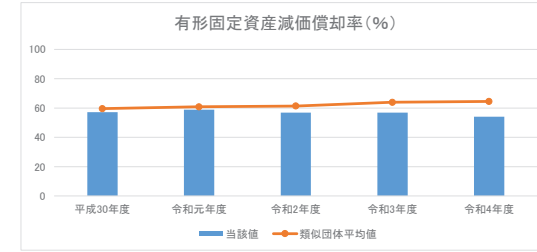
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,437	37,726	38,466	39,098	39,445
歳入総額	6,649	6,946	8,369	7,001	6,806
当該値	5.63	5.43	4.60	5.58	5.80
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,606	21,406	22,116	22,198	23,035
有形固定資産 ※1	36,006	36,409	38,841	38,984	42,591
当該値	57.2	58.8	56.9	56.9	54.1
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.9	64.5

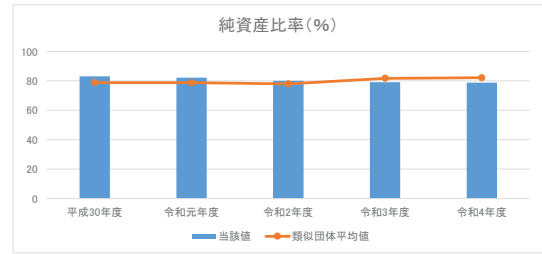
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

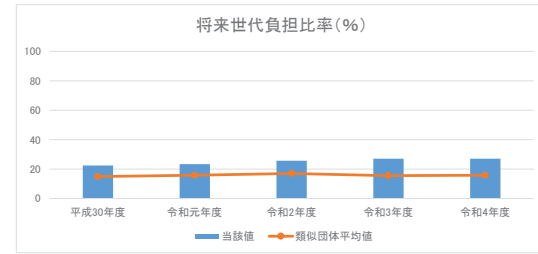
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,095	31,012	30,787	30,944	31,099
資産合計	37,437	37,726	38,466	39,098	39,445
当該値	83.1	82.2	80.0	79.1	78.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,963	6,373	7,392	7,878	8,072
有形・無形固定資産合計	26,558	27,341	28,713	29,173	29,878
当該値	22.5	23.3	25.7	27.0	27.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	15.5	15.8

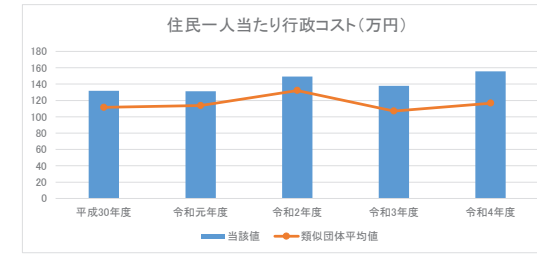
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

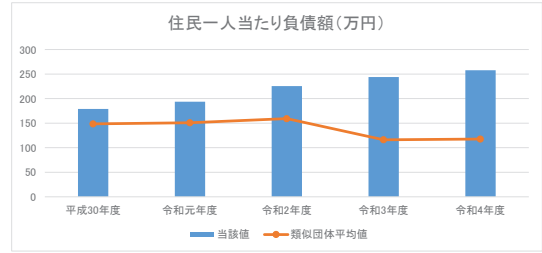
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	466,994	455,640	507,946	460,774	503,224
人口	3,542	3,470	3,404	3,343	3,236
当該値	131.8	131.3	149.2	137.8	155.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

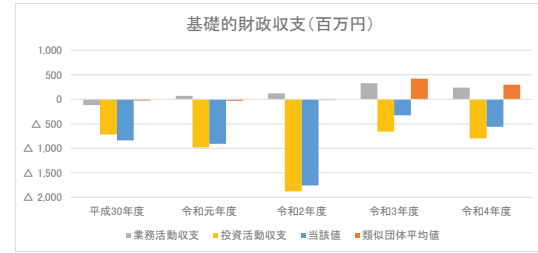
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	634,182	671,416	767,934	815,393	834,608
人口	3,542	3,470	3,404	3,343	3,236
当該値	179.0	193.5	225.6	243.9	257.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 120	72	121	330	235
投資活動収支 ※2	△ 721	△ 981	△ 1,879	△ 658	△ 798
当該値	△ 841	△ 909	△ 1,758	△ 328	△ 563
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0

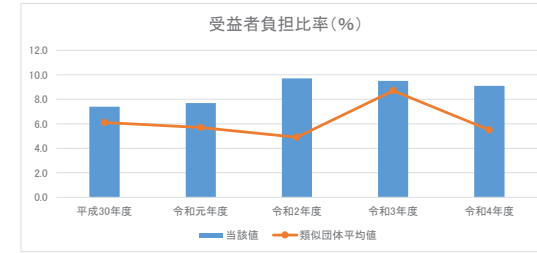
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	349	342	527	468	503
経常費用	4,693	4,465	5,451	4,925	5,511
当該値	7.4	7.7	9.7	9.5	9.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、新規事業に伴い資産合計が増加している事が要因である。  
有形固定資産減価償却率については、54.1%となり類似団体平均値64.5%を下回る結果となり、資産合計、減価償却累計額ともに増加となった。  
類似団体と比較すると、資産額が大きい事から、施設の総量に関して取り壊しや集約化等の検討も必要になってくると考えられる。しかしながら、今後も新規事業の予定もあるため、維持修繕等に関する計画を十分に検討しておく必要がある。  
この結果から、他団体と比較し、資産が大きく老朽化が進んでいない施設が多い事が分かる。  
公共施設に関して、策定した個別施設計画を活用しながら、今後の予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。  
市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度以降は『町村1-1』になっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、78.8%となり、類似団体平均値を下回る結果となった。  
将来世代負担比率については、令和3年度と同値の27.0%となり、類似団体平均値を上回る結果となった。  
前年度から比較すると、純資産比率は下がったが、将来世代負担比率は変化がなかった。主な要因として、公共施設等の整備支出に伴う地方債の新規発行が要因であると考えられる。将来世代負担比率については、類似団体よりも高い事から、地方債などの償還を計画的に進める事で将来世代負担の縮減に努める。  
市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度以降は『町村1-1』になっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回る結果となった。  
行政コストの中でも、最も金額の大きい支出内容は物件費となっており1,204百万円となっている。物件費等は、経常費用のうち約24.4%を占めており、内容について精査を行っていく必要がある。また、次いで補助金等も1,203百万円と前年度から微減となっているが、前年度では新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金やプレミアム付き商品券等の事業を実施したためである。  
市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度以降は『町村1-1』になっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。また経年的にも上昇している。  
基礎的財政収支においては、△563百万円となっており、前年度より減少し、類似団体と比較し低い値になっている。前年度と比較すると負債額については地方債の新規発行により増加している。依然としてマイナスとなっており、マイナスが繰り越しと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の新規公共事業等に関して、慎重に検討することで基礎的財政収支をプラスにしていこうと努める。  
市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度以降は『町村1-1』になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。また令和3年度と比較すると減少する結果となった。  
しかしながら、依然として低い割合となっており、経常収益の増加のため使用料等の収入を増加させる取組みが必要である。経常費用については、コスト内容等の精査を行い引き続きコストの縮減に努める。  
また、公共施設に関して、策定した個別施設計画を活用しながら、今後の予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。  
市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度以降は『町村1-1』になっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

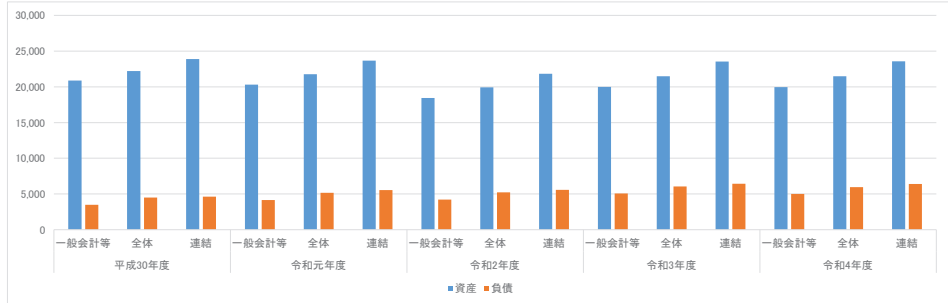
団体名 高知県日高村  
団体コード 394106

人口	4,858人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	44.85km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,267,664千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	7.7%
		将来負担比率	2.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

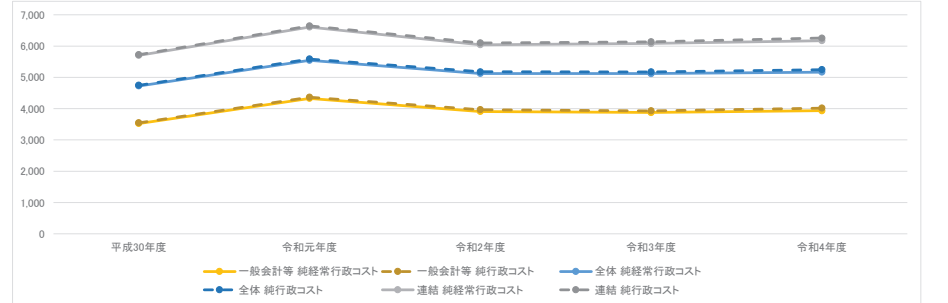
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,868	20,316	18,444	19,977	19,949
	負債	3,480	4,157	4,229	5,077	5,006
全体	資産	22,219	21,760	19,914	21,485	21,487
	負債	4,495	5,181	5,234	6,051	5,971
連結	資産	23,896	23,674	21,822	23,548	23,560
	負債	4,625	5,552	5,584	6,444	6,396



**分析:**  
一般会計等の資産額は、近年減少傾向である。主に建設にかかる基金の取り崩しや積立金の減少によるところが大きい。同時に負債額の増加は、大型建設事業に伴う地方債現在高の増加等によって増加傾向にある。今後も大型改修事業等が続くため、同様の変動が予測される。  
\* 一般会計及び連結会計の資産額・負債額についても一般会計の要件による変動が大きい。

2. 行政コストの状況

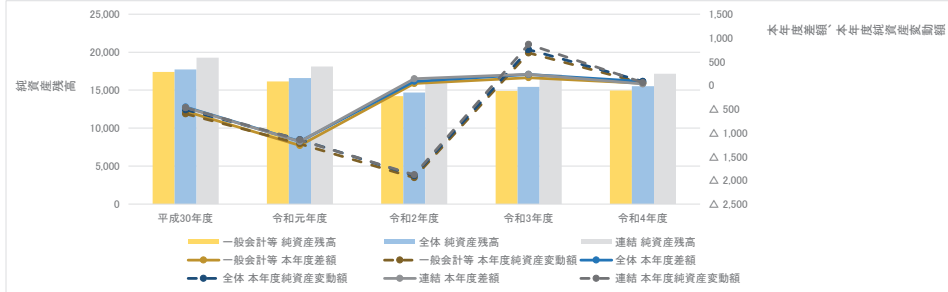
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,524	4,326	3,908	3,875	3,933
	純行政コスト	3,546	4,365	3,965	3,928	4,016
全体	純経常行政コスト	4,723	5,544	5,121	5,120	5,164
	純行政コスト	4,745	5,584	5,177	5,174	5,247
連結	純経常行政コスト	5,702	6,607	6,040	6,082	6,171
	純行政コスト	5,724	6,646	6,097	6,135	6,254



**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストにおいて、平成30年度は施設移転費用の補助金等の減少が最も大きく減少となっているが、令和元年度においては庁舎建設事業開始に伴い維持補修関係費用が増となり上昇傾向となっている。今後コロナに起因する補助金等もある為、行政コストとしては増加傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

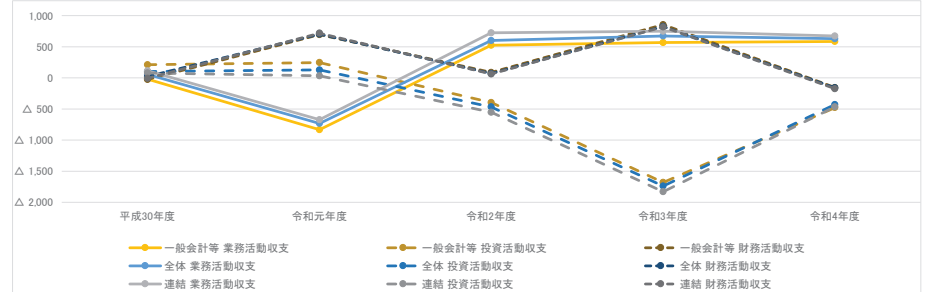
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 545	△ 1,265	41	162	46
	本年度純資産変動額	△ 599	△ 1,230	△ 1,943	685	43
	純資産残高	17,388	16,158	14,215	14,900	14,943
全体	本年度差額	△ 457	△ 1,179	85	231	83
	本年度純資産変動額	△ 511	△ 1,144	△ 1,899	753	83
	純資産残高	17,723	16,579	14,680	15,433	15,516
連結	本年度差額	△ 464	△ 1,182	142	235	32
	本年度純資産変動額	△ 470	△ 1,149	△ 1,883	865	60
	純資産残高	19,271	18,122	16,239	17,104	17,164



**分析:**  
一般会計等の本年度差額について変化が大きい令和元年度～令和2年度については庁舎建設にかかる事業の為、建物の増減等にかかるコストがあったものの、令和3年度は財源として国庫補助金等の増により、変動額差額としては増となり、V字型となっている。令和2年度純資産変動額については、比例連結割合変更に伴う差額により減少となっている。なお一般会計の変動が一般会計、連結会計に影響した形となっている。  
純資産残高については、令和2年度が最低となっているが、以降純資産変動額の増と連動し徐々に増傾向にあり、且つ発生主義ベースの収支均衡が図られているといえる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 20	△ 833	524	567	584
	投資活動収支	210	245	△ 397	△ 1,681	△ 478
	財務活動収支	△ 28	695	87	855	△ 155
全体	業務活動収支	55	△ 733	600	672	630
	投資活動収支	102	128	△ 467	△ 1,739	△ 430
	財務活動収支	21	703	69	824	△ 161
連結	業務活動収支	114	△ 672	724	749	673
	投資活動収支	78	34	△ 552	△ 1,830	△ 464
	財務活動収支	△ 8	718	61	819	△ 174



**分析:**  
令和元年度は、前年度より業務費用支出が増加したことにより業務活動収支が大きく減少となり、令和2年度は業務収入が増加(主に国庫補助金増)となり、以降収支が安定している。投資活動収支としては、近年の公共施設等整備費支出の増により、令和4年度はマイナスに転じている。財務活動収支については、今後の公債費増大に向け令和2年度から繰上償還等を実施しており、収支としてはマイナス収支となっている。今後の見込みとしては、公共施設の大規模改修等を控えており、且つ繰上償還等も難しくなっていくため、投資活動収支は減少、財務活動収支は増加となっていくことが予測される。

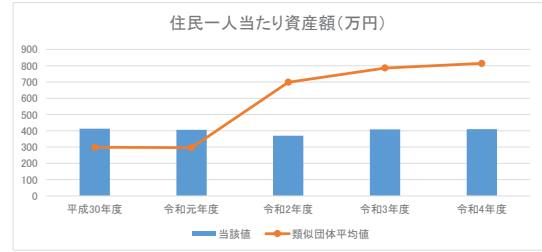


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

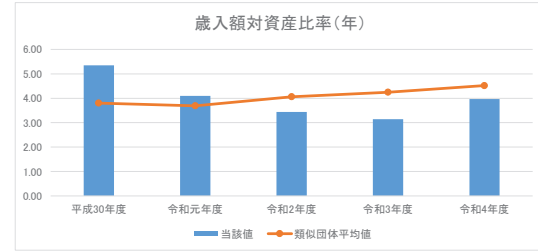
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,086,800	2,031,579	1,844,429	1,997,736	1,994,908
人口	5,050	5,008	4,980	4,891	4,858
当該値	413.2	405.7	370.4	408.5	410.6
類似団体平均値	298.4	296.6	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

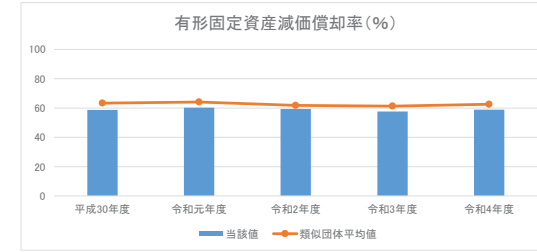
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,868	20,316	18,444	19,977	19,949
歳入総額	3,897	4,959	5,367	6,359	5,026
当該値	5.35	4.10	3.44	3.14	3.97
類似団体平均値	3.80	3.69	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,076	19,794	21,273	21,952	22,583
有形固定資産 ※1	32,479	32,826	35,828	38,050	38,409
当該値	58.7	60.3	59.4	57.7	58.8
類似団体平均値	63.4	64.1	61.8	61.3	62.6

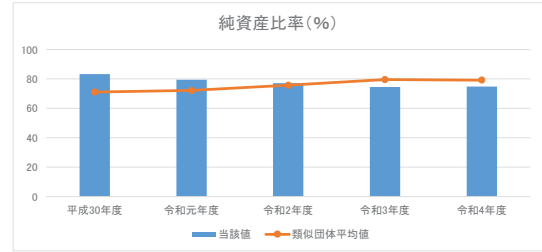
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

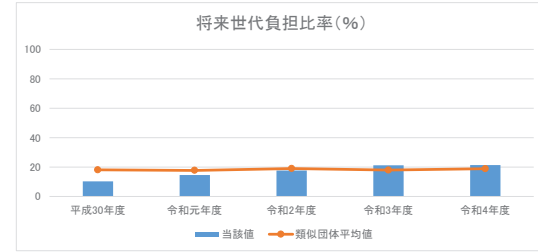
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,388	16,158	14,215	14,900	14,943
資産合計	20,868	20,316	18,444	19,977	19,949
当該値	83.3	79.5	77.1	74.6	74.9
類似団体平均値	71.1	72.2	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,873	2,640	2,840	3,739	3,703
有形・無形固定資産合計	18,398	18,024	16,006	17,599	17,417
当該値	10.2	14.6	17.7	21.2	21.3
類似団体平均値	18.1	17.7	19.0	17.9	18.9

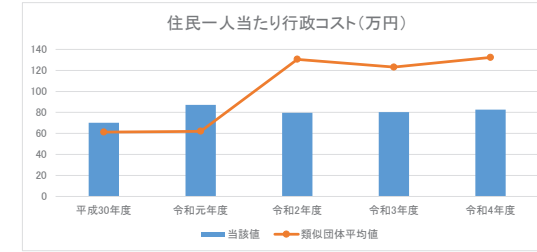
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

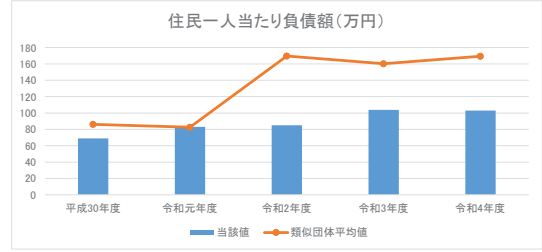
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	354,600	436,524	396,494	392,838	401,567
人口	5,050	5,008	4,980	4,891	4,858
当該値	70.2	87.2	79.6	80.3	82.7
類似団体平均値	61.3	62.1	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

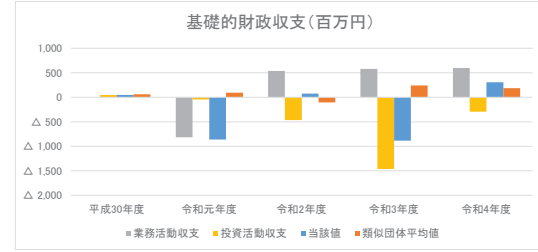
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	348,000	415,742	422,900	507,747	500,597
人口	5,050	5,008	4,980	4,891	4,858
当該値	68.9	83.0	84.9	103.8	103.0
類似団体平均値	86.1	82.6	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	0	△ 817	539	580	599
投資活動収支 ※2	48	△ 43	△ 463	△ 1,463	△ 295
当該値	48	△ 860	76	△ 883	304
類似団体平均値	63.2	94.8	△ 106.2	243.6	185.4

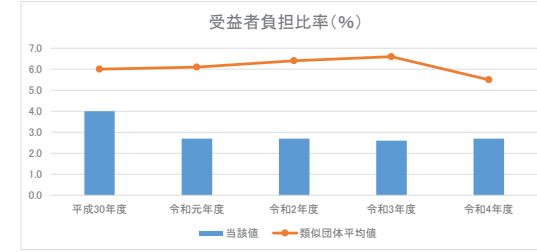
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	145	122	109	103	108
経常費用	3,668	4,448	4,017	3,978	4,042
当該値	4.0	2.7	2.7	2.6	2.7
類似団体平均値	6.0	6.1	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
令和2年度以降の住民一人当たりの資産額は、類似団体を下回った結果となっている。変動の要因としては庁舎建設かかるものである。日高村では一定ラインを保っているといえるが若干の増傾向にある。今後については大型の資産形成がなされていくため、増加傾向が予想される。以上に加入人口が減少しているため、このままでは今後一人あたりの資産や負債は更なる増加傾向に向かうことが予想される。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率は令和2年度を期に、類似団体と増加減少傾向が反転している。今後の公債費増大対策としては近年の繰上償還等負債の増を要因としたものになる。今後の公債費増大傾向が将来世代負担比率にも表れており、増加傾向にある。今後もPRI事業による長期にわたる債務負担行為や、ハード建設に伴い、上昇が見込まれている。今後も、世代間の公平性を図りながら起債及び償還の調整を行い、現在の水準を維持できるように努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
令和元年度については経常費用の物件費増、令和2年度については行政コストのうち、移転費用の補助金等や物件費等が主要因となり住民一人当たりの行政コストを高くしている。以降年々若干だがコストが上がってきている。要因としては、公共施設・インフラ施設等老朽化等に伴う改修があり、今後についても行政コストについては上昇が見込まれる。今後も起債等も活用し、単年度の住民行政コストの平準化を図るとともに、公共施設総合管理計画の観点からも施設の統廃合などを行い、維持補修費や減価償却費の削減を行い、物件費の削減に努めていく。

**4. 負債の状況**  
負債についても、類似団体の方が特殊要因傾向があり、日高村だけで見ると、若干増加傾向にある。主な要因としては今後の公債費増大の対策とした繰上償還によるものであるが、今後もハード建設の為、起債等を借りていく予定があり、確実に増加が見込まれる。負債の平準化の為、繰上償還等、単年度の負債状況をコントロールし、財政健全化に努めていく。基礎的財政収支においても同様である。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は平成30年に経常収益の増と経常費用の減により増加しているという特徴的な部分があるが、類似団体と比較しても大きく下回っている。今後は、維持にかかる費用も増加しているため、公共施設の施設利用料の見直しや公共施設の利用促進の観点から、受益者負担比率の向上に努めていかなければならない。

令和4年度 財務書類に関する情報①

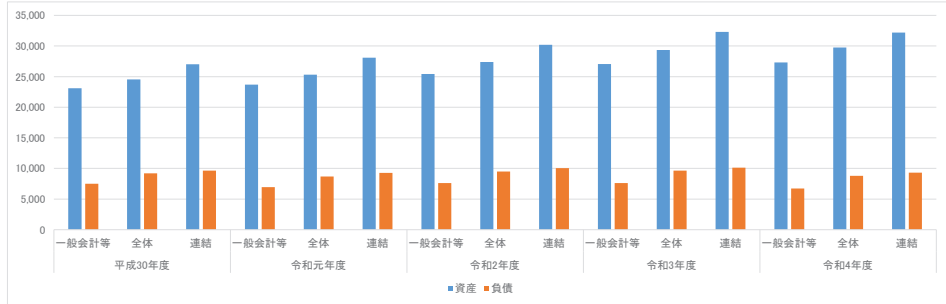
団体名 高知県津野町  
 団体コード 394114

人口	5,456 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	197.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,947.593 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	△ 6.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

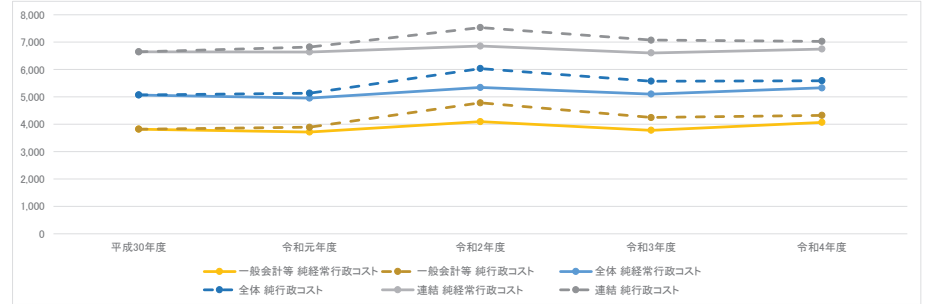
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,096	23,679	25,444	27,055	27,319
	負債	7,501	6,953	7,628	7,625	6,729
全体	資産	24,551	25,321	27,391	29,331	29,751
	負債	9,212	8,673	9,499	9,656	8,789
連結	資産	27,012	28,090	30,185	32,295	32,189
	負債	9,637	9,283	10,067	10,147	9,310



**分析:**  
 道路等のインフラ資産の増加を主な要因として、資産残高は増加傾向にある。当年度は前年度より一般会計等で264百万円増加となった。負債残高は前年度から一般会計等で896百万円減少となった。大型工事に伴う起債があった前年度に比べて当年度の起債額が小さく、合わせて繰上償還も行っている影響によるものである。  
 資産、負債共に一般会計等に属するものが最も多く、全体財務書類でも概ね同じ傾向である。  
 連結財務書類と全体財務書類の差分は、主に高陵特別養護老人ホーム組合、津野山養護老人ホーム組合等の、比例連結割合の大きい一部事務組合の建物となっている。

2. 行政コストの状況

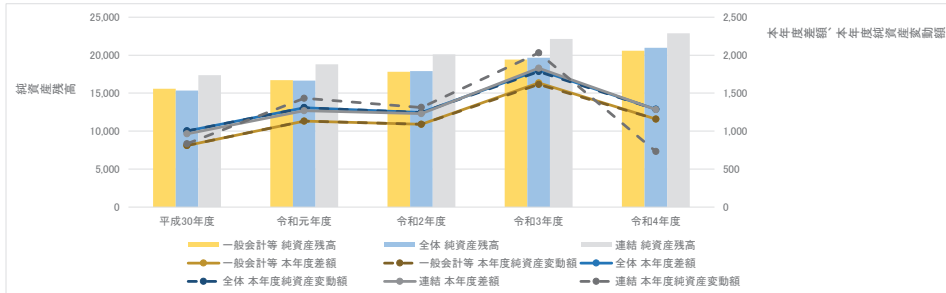
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,820	3,717	4,097	3,779	4,068
	純行政コスト	3,820	3,893	4,785	4,248	4,328
全体	純経常行政コスト	5,072	4,957	5,346	5,105	5,331
	純行政コスト	5,072	5,133	6,034	5,574	5,591
連結	純経常行政コスト	6,644	6,640	6,859	6,604	6,749
	純行政コスト	6,646	6,819	7,533	7,075	7,027



**分析:**  
 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時の行政コストが大きいため、純経常行政コストと純行政コストがやや異なっている。一般会計等において、資産の増加に繋がらない物件費等が前年度に比べて増加した影響で、純経常行政コストは289百万円増加したが、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失は減少したため、純行政コストの増加は80百万円となった。  
 一般会計等以外の特別会計、連結対象団体においては前年度からの大きな変動はなく、一般会計等と同様の増減推移となっている。

3. 純資産変動の状況

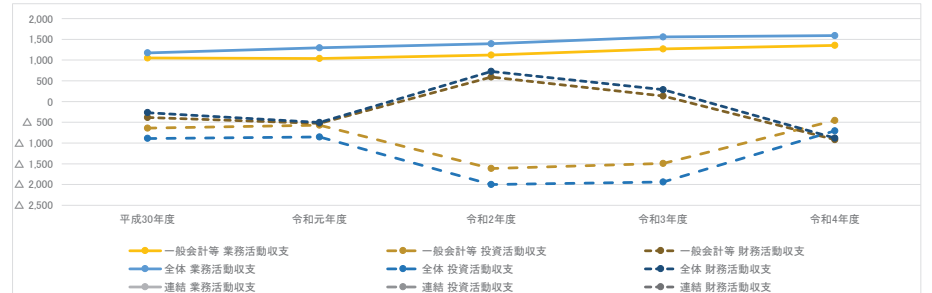
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	811	1,132	1,090	1,635	1,159
	本年度純資産変動額	811	1,131	1,090	1,615	1,159
	純資産残高	15,595	16,726	17,816	19,431	20,590
全体	本年度差額	1,002	1,309	1,245	1,803	1,288
	本年度純資産変動額	1,002	1,309	1,245	1,783	1,287
	純資産残高	15,339	16,648	17,892	19,675	20,962
連結	本年度差額	964	1,269	1,230	1,829	1,283
	本年度純資産変動額	834	1,432	1,312	2,030	731
	純資産残高	17,375	18,807	20,118	22,148	22,879



**分析:**  
 一般会計等において、本年度差額、本年度純資産変動額はプラスの値を維持している。当年度は行政コストの影響で、本年度差額は前年度に比べて476百万円減少している。  
 一般会計等を除く特別会計において前年度から大きな変動はなく、全体における純資産変動の状況は一般会計と同様となっている。  
 連結においても本年度差額は同様となっているが、本年度純資産変動額が大きく減少している。これは主に高嶺東部清掃組合の負担金拠出割合低下による、比例連結割合変更に伴う差額△477百万円によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,049	1,038	1,121	1,270	1,354
	投資活動収支	△ 639	△ 567	△ 1,613	△ 1,491	△ 454
	財務活動収支	△ 384	△ 524	591	135	△ 917
全体	業務活動収支	1,173	1,296	1,394	1,558	1,591
	投資活動収支	△ 888	△ 854	△ 1,999	△ 1,936	△ 704
	財務活動収支	△ 266	△ 505	726	286	△ 879
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



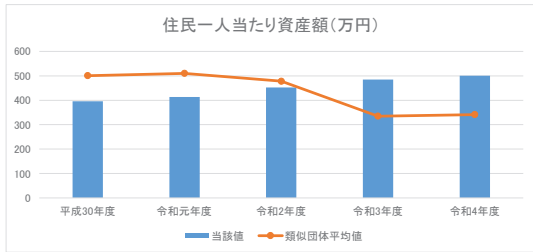
**分析:**  
 前年度までは大型の建設事業等とそれに伴う起債があった影響で、投資活動収支が大きくマイナス、財務活動収支プラスの状態が続いた。これに対し当年度は、建設事業の減少により投資活動収支のマイナス幅は前年度から1,037百万円縮小している。また、地方債の繰上償還を行っている影響で、財務活動収支は917百万円のマイナスに転じている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

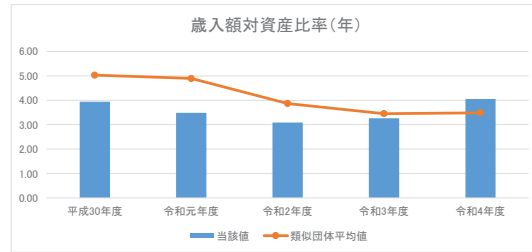
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,309,588	2,367,922	2,544,370	2,705,546	2,731,903
人口	5,835	5,731	5,620	5,583	5,456
当該値	395.8	413.2	452.7	484.6	500.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

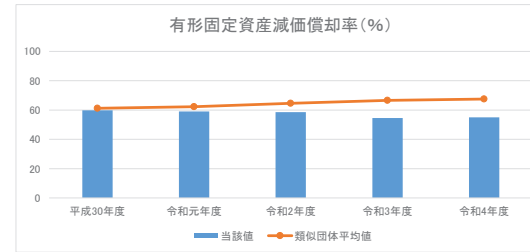
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,096	23,679	25,444	27,055	27,319
歳入総額	5,857	6,787	8,237	8,290	6,753
当該値	3.94	3.49	3.09	3.26	4.05
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,368	17,794	18,229	18,598	19,146
有形固定資産 ※1	29,043	30,169	31,146	34,123	34,784
当該値	59.8	59.0	58.5	54.5	55.0
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	66.6	67.5

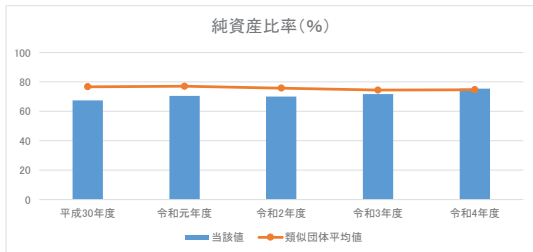
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

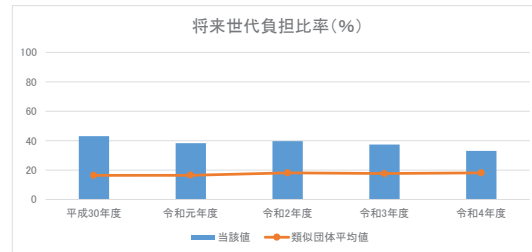
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,995	16,726	17,816	19,431	20,590
資産合計	23,096	23,679	25,444	27,055	27,319
当該値	67.5	70.6	70.0	71.8	75.4
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,746	5,371	6,202	6,426	5,704
有形・無形固定資産合計	13,326	14,013	15,603	17,202	17,306
当該値	43.1	38.3	39.7	37.4	33.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	17.6	18.1

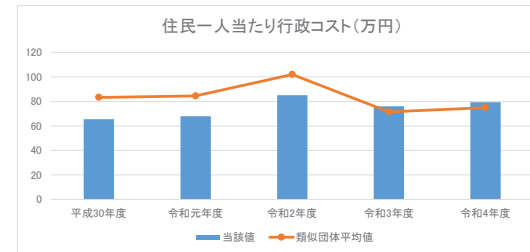
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

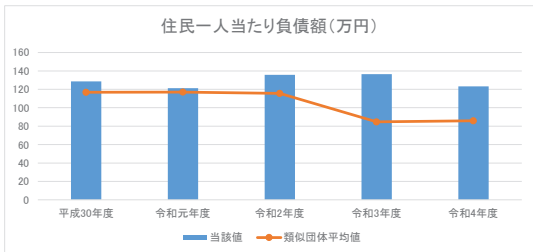
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	382,015	389,320	478,499	424,816	432,807
人口	5,835	5,731	5,620	5,583	5,456
当該値	65.5	67.9	85.1	76.1	79.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

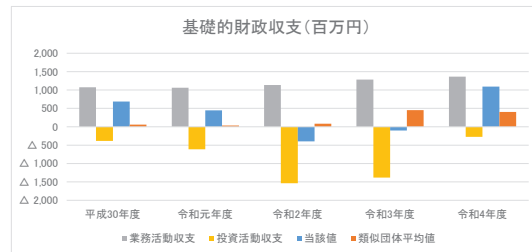
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	750,138	695,346	762,808	762,484	672,906
人口	5,835	5,731	5,620	5,583	5,456
当該値	128.6	121.3	135.7	136.6	123.3
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,076	1,060	1,138	1,282	1,365
投資活動収支 ※2	△ 387	△ 613	△ 1,533	△ 1,384	△ 274
当該値	689	447	△ 395	△ 102	1,091
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	454.7	402.8

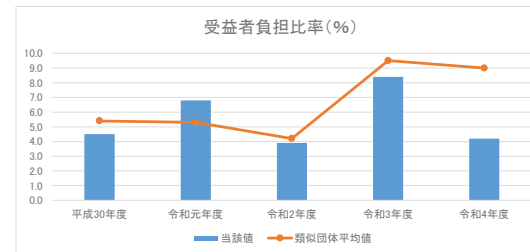
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	181	271	166	346	180
経常費用	4,001	3,988	4,264	4,125	4,248
当該値	4.5	6.8	3.9	8.4	4.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

道路等インフラの整備に伴い資産額は増加傾向にあり、住民一人当たり資産額は昨年度の類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は昨年度より大きく上昇しているが、これは前年度と比較して起債や補助金の歳入額が減少したことによるものである。有形固定資産減価償却率は50%台半ばであり、類似団体平均よりやや低い状態である。

2. 資産と負債の比率

資産額の増加と負債額の減少が同時に進んだことから、純資産比率は前年度から3.6%上昇している。前年度までは類似団体平均を下回っていたが、同程度の水準になりつつある。将来世代負担比率は年々低下しているが、依然として類似団体平均より高い傾向にある。

3. 行政コストの状況

物件費等の増加に伴い、当年度の住民一人当たり行政コストは前年度から3.2万円程度増加している。令和2年度は特別定額給付金により純行政コストが一時的に大きく増加したが、その影響を除くと直近年は増加傾向にある。

4. 負債の状況

過疎対策事業債等の新規起債が少なく、また繰上償還を進めたことにより、住民一人当たりの負債額は前年度より13.3万円程度減少している。基礎的財政収支は投資活動収支のマイナス幅縮小によりプラスに転じている。

5. 受益者負担の状況

前年度の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。前年度は退職手当引当金の戻入による経常収益の増加があり受益者負担率は大きく上昇したが、その影響を除くと受益者負担率は5%前後と、概ね標準的な値となっている。今後、施設の老朽化などにより維持補修費等の経常費用が増加していく見込みであるため、公共施設の適正管理や施設の統合など計画的に行い、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

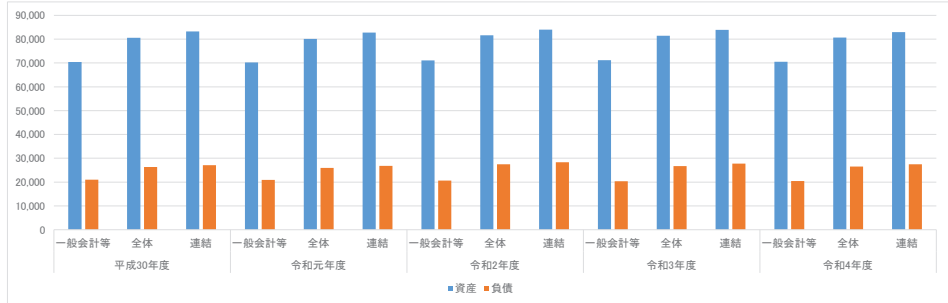
団体名 高知県四十万町  
 団体コード 394122

人口	15,761人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252人
面積	642.28km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,878.316千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

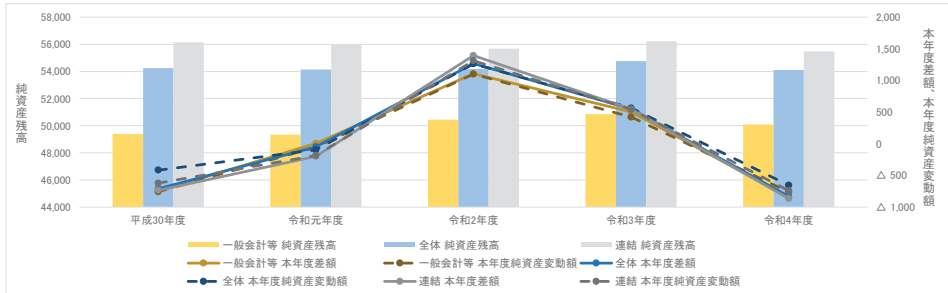
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,400	70,278	71,097	71,188	70,566
	負債	21,017	20,946	20,665	20,334	20,473
全体	資産	80,611	80,107	81,670	81,463	80,644
	負債	26,368	25,961	27,474	26,700	26,537
連結	資産	83,234	82,821	84,071	83,951	83,000
	負債	27,088	26,859	28,339	27,730	27,519



**分析:**  
 一般会計等においては、苅串ポンプ場防災倉庫整備や八木第1団地整備等により建物で2億84百万円の増や、四万十清流消防署自家給油施設整備や窪川運動場野球場の改修等により工作物で8億91百万円の増となりましたが、減価償却による資産額の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、資産総額は前年度末から6億22百万円の減(△0.9%)となりました。  
 負債総額については、地方債において借入額が償還額を上回ったことに加え任意の繰上償還を見送ったことのほか、退職手当引当金の増などにより、前年度末から1億39百万円の増(+0.7%)となりました。  
 また、水道事業会計等の12会計を加えた全体においては、総資産額は前年度末から8億19百万円の減(△1.0%)となり、負債総額についても1億63百万円の減(△0.6%)となりました。資産総額は診療所等の事業用資産や水道施設等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて100億78百万円多くなっていますが、資産形成の財源として地方債を活用しているため、負債総額についても60億64百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

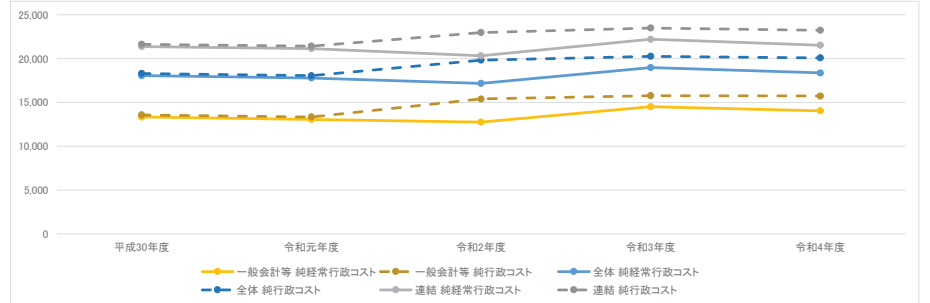
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 750	4	1,107	505	△ 845
	本年度純資産変動額	△ 757	△ 52	1,101	421	△ 761
	純資産残高	49,384	49,331	50,433	50,854	50,093
全体	本年度差額	△ 711	△ 48	1,267	551	△ 832
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 96	1,264	566	△ 655
	純資産残高	54,243	54,146	54,196	54,762	54,107
連結	本年度差額	△ 734	△ 198	1,394	548	△ 864
	本年度純資産変動額	△ 622	△ 185	1,312	543	△ 740
	純資産残高	56,146	55,961	55,678	56,221	55,481



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが35百万円の減となったことに加え、木材加工流通施設整備事業の完了に伴い国県等補助金が8億26百万円の減となったほか、普通交付税の減等により収収も5億59百万円の減となったため、本年度収支差額は13億50百万円の減(△267.3%)となりました。  
 全体においては、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が16億40百万円多くなっている一方、純行政コストについても43億49百万円多くなっており、本年度差額は△8億32百万円となっています。

2. 行政コストの状況

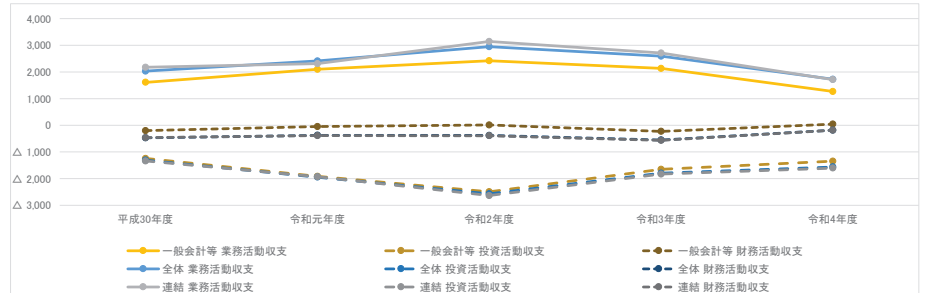
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,332	13,066	12,752	14,513	14,045
	純行政コスト	13,574	13,334	15,397	15,764	15,729
全体	純経常行政コスト	18,051	17,786	17,171	18,976	18,366
	純行政コスト	18,294	18,056	19,826	20,256	20,078
連結	純経常行政コスト	21,376	21,134	20,322	22,211	21,525
	純行政コスト	21,638	21,421	22,969	23,465	23,239



**分析:**  
 一般会計等においては、退職手当引当金繰入額や会計年度任用職員報酬等の人件費が増となる一方、木材加工流通施設整備事業の完了等により補助金等75億40百万円の減となったほか、ふるさと支援推進事業に係る返礼品や手数料の減や国土調査事業等の委託料の減により物件費で2億16百万円の減となったことなどにより、経常費用全体で5億47百万円の減(△3.6%)となりました。  
 全体においては、診療報酬や水道料金等により一般会計と比較して経常収益が11億38百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから経常費用についても54億60百万円多くなっており、純行政コストは一般会計より43億49百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,612	2,101	2,420	2,135	1,269
	投資活動収支	△ 1,241	△ 1,912	△ 2,493	△ 1,648	△ 1,343
	財務活動収支	△ 200	△ 45	10	△ 229	43
全体	業務活動収支	2,033	2,414	2,948	2,593	1,727
	投資活動収支	△ 1,307	△ 1,943	△ 2,569	△ 1,797	△ 1,562
	財務活動収支	△ 473	△ 374	△ 377	△ 952	△ 183
連結	業務活動収支	2,174	2,311	3,143	2,708	1,713
	投資活動収支	△ 1,337	△ 1,932	△ 2,632	△ 1,829	△ 1,604
	財務活動収支	△ 462	△ 386	△ 390	△ 565	△ 185



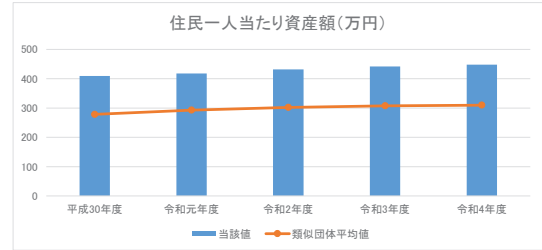
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支では、補助金等支出や物件費等支出の減により業務支出で6億65百万円の減となり、国県等補助金収入が減となったことに加え普通交付税の減等により収収も減となったため、業務収入において94百万円の減となったことなど、前年度から8億66百万円の減(△40.6%)となりました。また、投資活動収支では、国県等補助金収入で2億72百万円の減となった一方、財政調整基金やふるさと支援基金からの繰入額の増等により基金取崩収入で4億88百万円の増となったことに加え基金積立金支出においても68百万円の増となったことにより、前年度比で3億5百万円の増(+18.5%)となりました。また、財務活動収支では、任意の繰上償還を見送ったことや平成21年度に整備したケーブルネットワーク施設の償還が終了したことにより、地方債等償還支出で5億44百万円の減となったことに加え地方債発行収入においても2億73百万円の減となったことにより、前年度比で2億72百万円の増(+118.8%)となっています。  
 全体においては、診療報酬や水道料金のほか、国民健康保険税等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4億58百万円多い17億27百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△1億83百万円となり、本年度末資産残高は前年度から19百万円減の12億82百万円となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

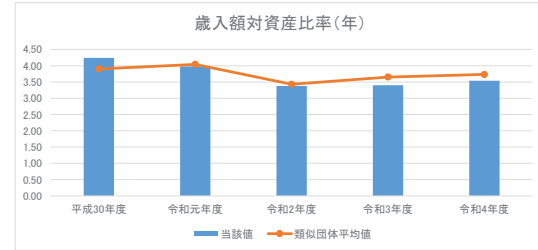
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,040,046	7,027,786	7,109,743	7,118,788	7,056,629
人口	17,205	16,809	16,465	16,107	15,761
当該値	409.2	418.1	431.8	442.0	447.7
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率(年)

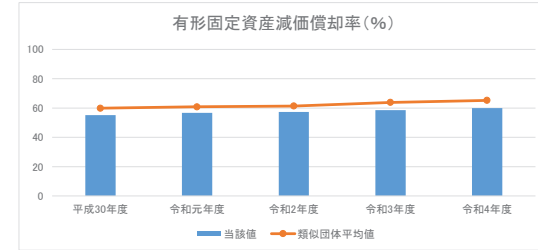
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,400	70,278	71,097	71,188	70,566
歳入総額	16,602	17,638	21,040	20,924	19,955
当該値	4.24	3.98	3.38	3.40	3.54
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,127	64,682	66,902	69,384	71,830
有形固定資産 ※1	112,773	114,144	116,541	118,546	119,720
当該値	55.1	56.7	57.4	58.5	60.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

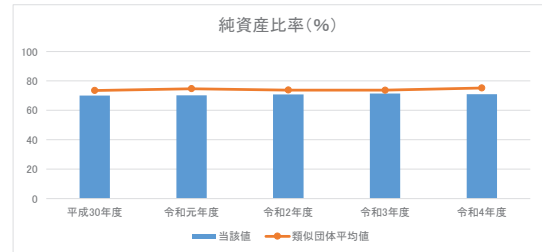
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

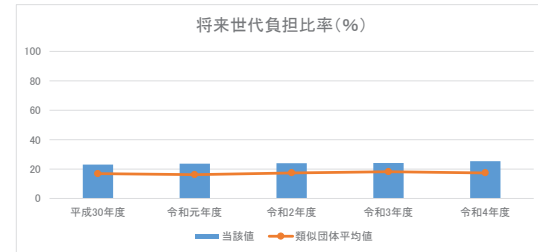
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	49,384	49,331	50,433	50,854	50,093
資産合計	70,400	70,278	71,097	71,188	70,566
当該値	70.1	70.2	70.9	71.4	71.0
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,412	13,519	13,709	13,607	14,023
有形・無形固定資産合計	57,994	57,383	57,342	56,445	55,501
当該値	23.1	23.6	23.9	24.1	25.3
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

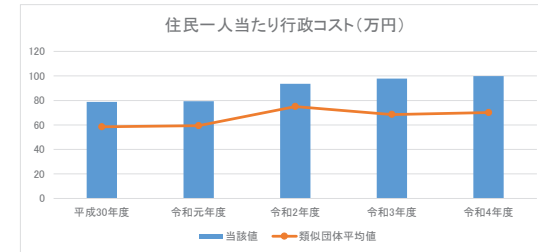
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

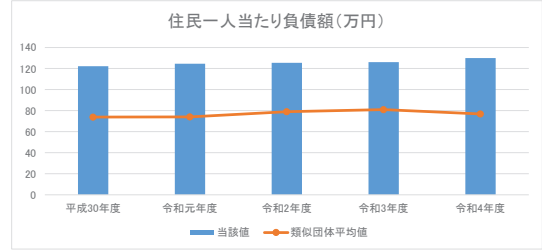
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,357,374	1,333,434	1,539,666	1,576,417	1,572,889
人口	17,205	16,809	16,465	16,107	15,761
当該値	78.9	79.3	93.5	97.9	99.8
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

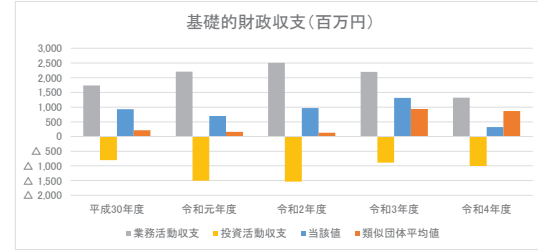
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,101,660	2,094,648	2,066,469	2,033,403	2,047,349
人口	17,205	16,809	16,465	16,107	15,761
当該値	122.2	124.6	125.5	126.2	129.9
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,732	2,203	2,502	2,200	1,322
投資活動収支 ※2	△ 806	△ 1,507	△ 1,534	△ 891	△ 1,006
当該値	926	696	968	1,309	316
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

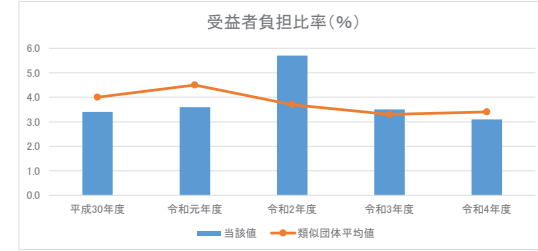
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	468	491	767	528	450
経常費用	13,800	13,556	13,518	15,041	14,494
当該値	3.4	3.6	5.7	3.5	3.1
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本町においては、3町村の合併による広大な面積を有していることに伴い施設が多数点在していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る値となっています。また、有形固定資産減価償却率については、庁舎等の合併後の施設整備等の影響もあり、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの、年々上昇を続けており、合併以前に整備された施設等の老朽化対策等が今後より一層の課題となることが想定されます。加えて、人口減少に伴い住民一人当たり資産額も例年増加しているため、それらの維持管理や更新に係る住民一人当たりの負担も増加が見込まれることに留意が必要です。将来的な財政負担を軽減するためにも、平成24～28年度策定の公共施設等総合管理計画において掲げた今後10年間で一人当たりの延床面積18%削減の目標に向けて、個別施設計画や施設カドレを基に適正な施設管理に向けた取り組みを進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、令和4年度においては前年度と比べ資産が減少したことに加え、税金等の減等により純資産も減少したため、前年度末から0.4ポイントの減となりました。また、将来世代負担比率については、平成24～28年度に実施した庁舎建設等の大型事業の影響もあり類似団体平均を上回る水準で推移しており、令和4年度は任意の繰上償還を見送ったことや地方債発行収入の増等により前年度末から1.2ポイントの増となっています。特別地方債を除く地方債残高に対する後年度の交付税措置についてはこれらの指標に加味されないに留意が必要ですが、依然として類似団体と比較して将来世代の負担割合が高い状態にあるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストについては、前年度と比べ人件費で増となった一方、補助金等が減となったことにより純行政コストが減となりましたが、人口減少率の方が大きかったため前年度から1.9万円の増(+1.9%)となりました。今後も人口減少に伴い住民一人当たり行政コストは増加傾向で推移していくことが想定されるため、引き続き事業の見直しや効率化を推進するとともに、中長期的な視点に立った持続可能な行政運営に向けてコスト削減に努めていくことが必要です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年に引き続き類似団体平均を大きく上回る値で推移しており、地方債等が前年度に比べて増加したことに加え退職手当引当金や賞与引当金が増加したことにより負債合計額は増加し、人口も減少したことにより前年度から3.7万円の増(+2.9%)となりました。合併により町面積が拡大したことに伴う各地域振興局整備や、沿岸部の津波対策等事業等により地方債を発行してきた経緯もあり、地理的要因についても一人当たり負債額が大きい要因のひとつになっていると考えられます。人口減少に伴い、一人当たり負債額は今後も増加傾向で推移していくことが想定されるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な住民負担の割合は比較的低くなっています。令和4年度においては、前年度と比べ経常収益が減となりましたが、経常費用も減となったため、受益者負担比率は0.4ポイントの減となりました。また、経常収益のうち使用料及び手数料については前年度と比べやや減少しているため、引き続き行政コストの低減を図るとともに、今後の財政状況に応じた受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく必要があります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

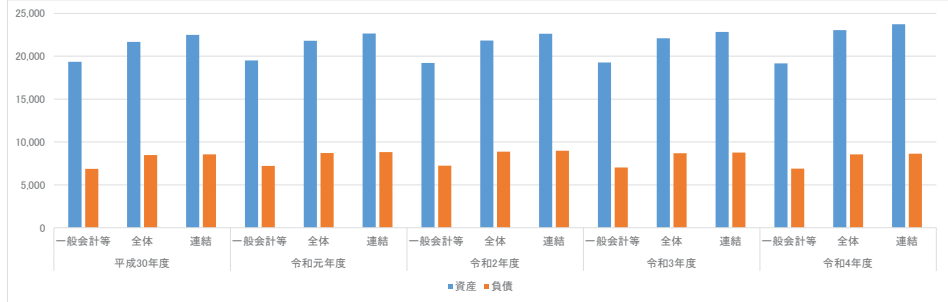
団体名 高知県大月町  
 団体コード 394246

人口	4,582人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94人
面積	102.73km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,916,122千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	9.4%
		将来負担比率	12.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

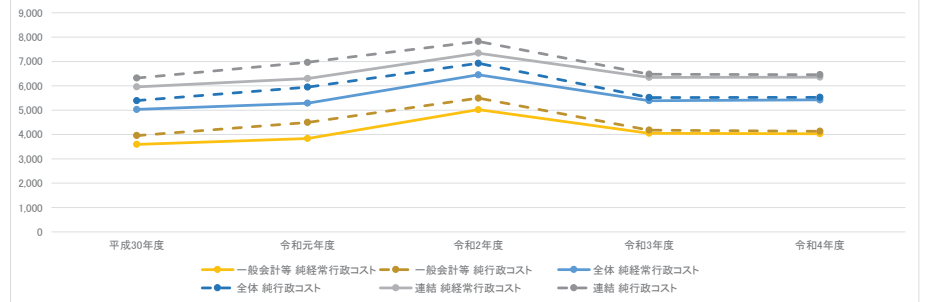
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,361	19,509	19,232	19,280	19,175
	負債	6,858	7,200	7,250	7,031	6,888
全体	資産	21,663	21,797	21,844	22,106	23,049
	負債	8,469	8,720	8,872	8,696	8,555
連結	資産	22,481	22,641	22,624	22,841	23,725
	負債	8,558	8,817	8,980	8,771	8,627



**分析:**  
 一般会計においては、前年度末から資産総額が105百万円(0.5%)の減、負債総額が143百万円(2.0%)の減となった。資産減額については、基金積立等の流動資産は増額となっているが、公共施設老朽化に伴う有形固定資産を主とする固定資産の減額が主な要因となっており、負債減額については、地方債現在高の減額によるものとなっている。

2. 行政コストの状況

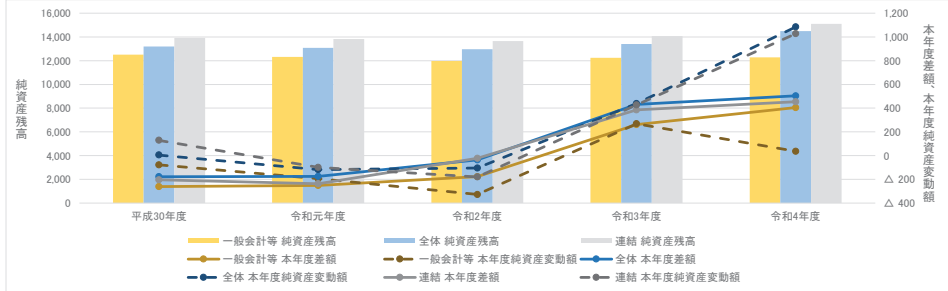
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,593	3,835	5,023	4,051	4,031
	純行政コスト	3,955	4,498	5,495	4,181	4,135
全体	純経常行政コスト	5,032	5,285	6,453	5,388	5,421
	純行政コスト	5,394	5,949	6,926	5,518	5,529
連結	純経常行政コスト	5,956	6,299	7,340	6,345	6,353
	純行政コスト	6,318	6,964	7,822	6,475	6,459



**分析:**  
 純経常行政コストでは、主に地方債利息等の支払利息が減少し20百万円(0.5%)の減となった。純行政コストの臨時損失では災害復旧事業が減少しており、全体として46百万円(1.1%)の減となった。町有施設の維持管理に係る経費が増えてきていることから、今後は、施設の集約化や複合化を検討することで、純経常行政コストの抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

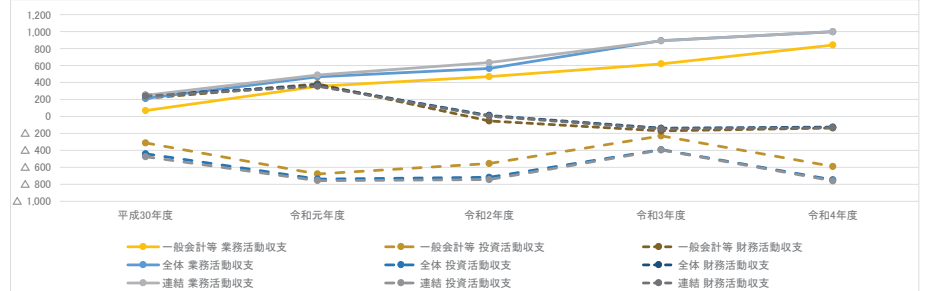
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 261	△ 252	△ 177	261	405
	本年度純資産変動額	△ 78	△ 194	△ 327	268	37
	純資産残高	12,503	12,309	11,982	12,249	12,286
全体	本年度差額	△ 178	△ 176	△ 36	431	504
	本年度純資産変動額	5	△ 118	△ 104	438	1,084
	純資産残高	13,194	13,076	12,972	13,410	14,494
連結	本年度差額	△ 204	△ 237	△ 22	386	454
	本年度純資産変動額	129	△ 99	△ 180	427	1,027
	純資産残高	13,923	13,824	13,644	14,070	15,097



**分析:**  
 一般会計においては、税収等の財源(4,540百万円)が純行政コスト(4,135百万円)を上回っており、本年度の差額は405百万円となり、純資産現在高は37百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	69	356	469	620	841
	投資活動収支	△ 313	△ 678	△ 555	△ 229	△ 589
	財務活動収支	213	383	△ 54	△ 170	△ 136
全体	業務活動収支	213	466	566	894	998
	投資活動収支	△ 439	△ 738	△ 717	△ 391	△ 747
	財務活動収支	250	365	12	△ 138	△ 126
連結	業務活動収支	249	488	635	891	1,000
	投資活動収支	△ 474	△ 756	△ 744	△ 395	△ 759
	財務活動収支	240	356	2	△ 148	△ 132



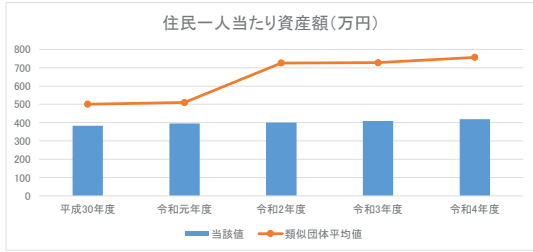
**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は841百万円であったが、投資活動収支については、長期滞在複合施設の整備や新型コロナウイルス感染症対策となる非接触社会推進事業等の整備費支出により△589百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入の減により△136百万円となった。地方債の発行については減となったが、依然として高い水準となっているため、後年の影響が懸念される。新型コロナウイルス関連の国庫支出金により現金預金も増となっているが、一時的なものであるため、今後収入・支出のバランスを考え、行政改革を推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

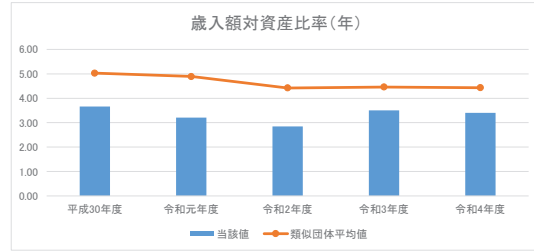
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,936.133	1,950.860	1,923.173	1,927.996	1,917.451
人口	5,058	4,939	4,805	4,712	4,582
当該値	382.8	395.0	400.2	409.2	418.5
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

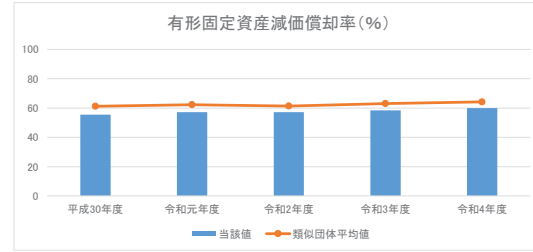
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,361	19,509	19,232	19,280	19,175
歳入総額	5,295	6,072	6,742	5,501	5,648
当該値	3.66	3.21	2.85	3.50	3.40
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,824	20,478	20,805	21,544	22,265
有形固定資産 ※1	35,744	35,856	36,413	36,920	37,099
当該値	55.5	57.1	57.1	58.4	60.0
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

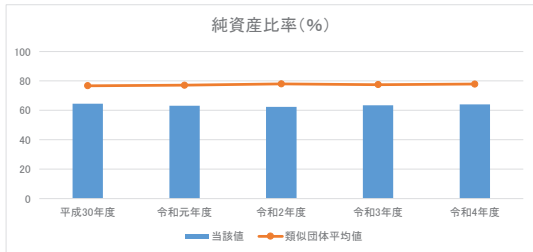
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

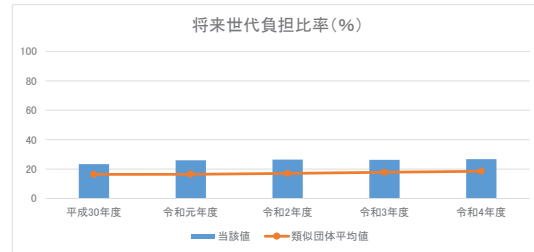
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,503	12,309	11,982	12,249	12,286
資産合計	19,361	19,509	19,232	19,280	19,175
当該値	64.6	63.1	62.3	63.5	64.1
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,982	4,429	4,447	4,337	4,332
有形・無形固定資産合計	17,009	17,129	16,788	16,510	16,212
当該値	23.4	25.9	26.5	26.3	26.7
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

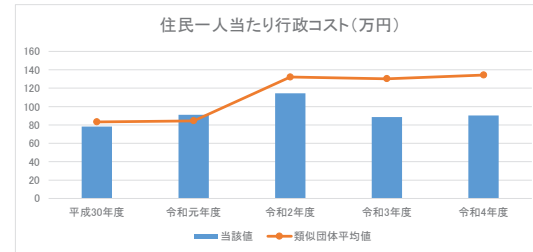
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

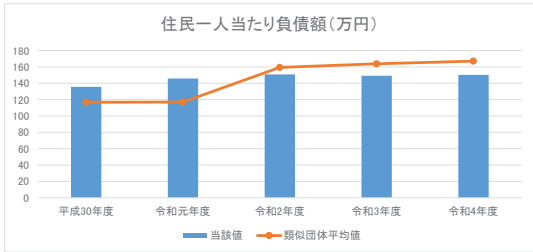
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	395,533	449,838	549,531	418,074	413,523
人口	5,058	4,939	4,805	4,712	4,582
当該値	78.2	91.1	114.4	88.7	90.2
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

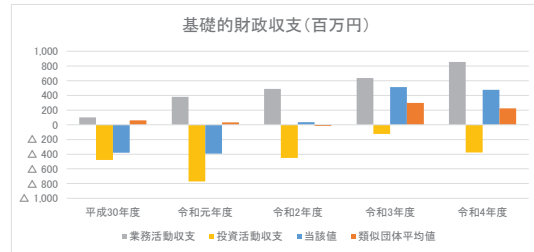
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	685,813	719,983	724,998	703,056	688,819
人口	5,058	4,939	4,805	4,712	4,582
当該値	135.6	145.8	150.9	149.2	150.3
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	99	380	488	635	853
投資活動収支 ※2	△ 478	△ 772	△ 452	△ 123	△ 377
当該値	△ 379	△ 392	36	512	476
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

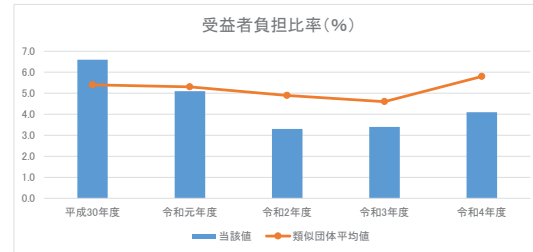
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	253	207	171	141	171
経常費用	3,846	4,042	5,194	4,192	4,202
当該値	6.6	5.1	3.3	3.4	4.1
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道庁のうち、取得金額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所、町営住宅建設等の大型ハード事業を実施したことで、その財源に起債を充当しているためである。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年に比べ4,551万円の減額となっている。主な要因は災害復旧事業費の減額による臨時損失の減となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回ったが、依然として高い水準となっている。南海トラフ地震による津波対策として、防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所、町営住宅建設等の大型ハード事業を実施したことで、その財源に起債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料の増により経常収益は増加し、受益者負担比率は増となったが、類似団体比率を下回っている。物件費の増加が懸念されるため外部委託等の見直しも検討しながら今後の動向に注視していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県三原村  
 団体コード 394271

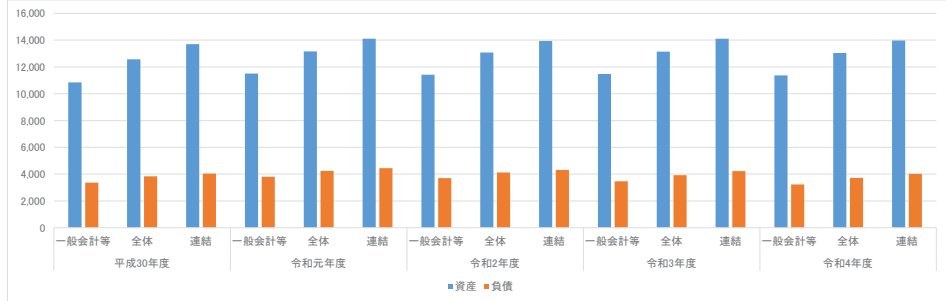
人口	1,435 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	85.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,359,435 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,840	11,506	11,416	11,464	11,374
	負債	3,362	3,808	3,699	3,470	3,229
全体	資産	12,578	13,163	13,073	13,142	13,039
	負債	3,840	4,234	4,127	3,923	3,711
連結	資産	13,709	14,111	13,940	14,102	13,968
	負債	4,038	4,436	4,308	4,232	4,022

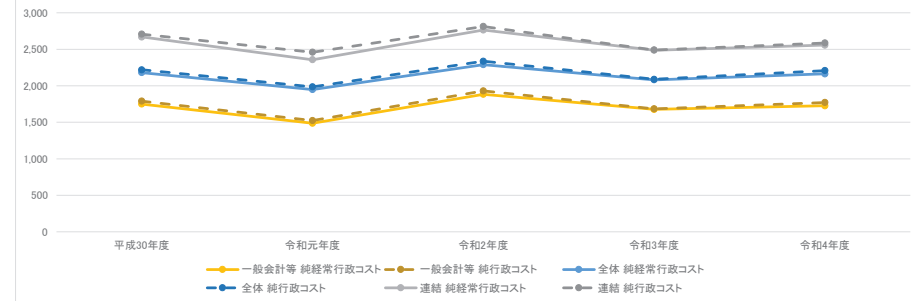


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から90百万円の増額(△0.79%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が73.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債額については前年度から241百万円の減額(△6.9%)となっているが、これは地方債の借入額より償還額が上回ったことにより、地方債残高が減少(△268百万円)したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,750	1,487	1,883	1,676	1,726
	純行政コスト	1,789	1,524	1,930	1,684	1,770
全体	純経常行政コスト	2,180	1,948	2,289	2,081	2,163
	純行政コスト	2,219	1,985	2,337	2,089	2,207
連結	純経常行政コスト	2,668	2,356	2,764	2,487	2,557
	純行政コスト	2,707	2,459	2,812	2,491	2,587

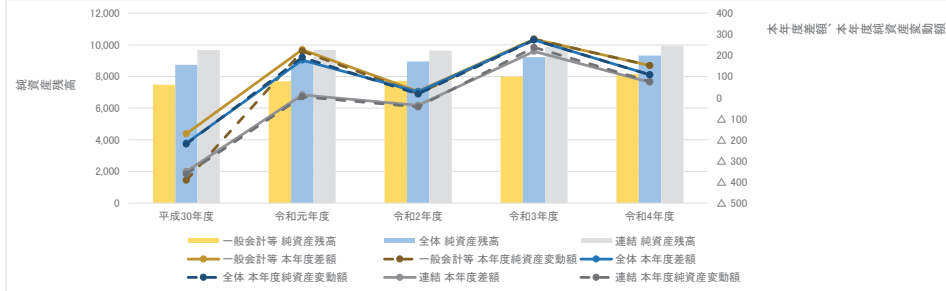


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,809百万円となり、前年度比69百万円の減額(△3.9%)となった。業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(702百万円)であり、純行政コストの39.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 171	227	30	277	152
	本年度純資産変動額	△ 392	220	19	277	152
	純資産残高	7,478	7,698	7,717	7,994	8,145
全体	本年度差額	△ 216	178	28	273	108
	本年度純資産変動額	△ 220	191	17	273	108
	純資産残高	8,738	8,929	8,946	9,219	9,328
連結	本年度差額	△ 350	13	△ 37	219	76
	本年度純資産変動額	△ 362	4	△ 44	238	76
	純資産残高	9,672	9,676	9,632	9,870	9,946

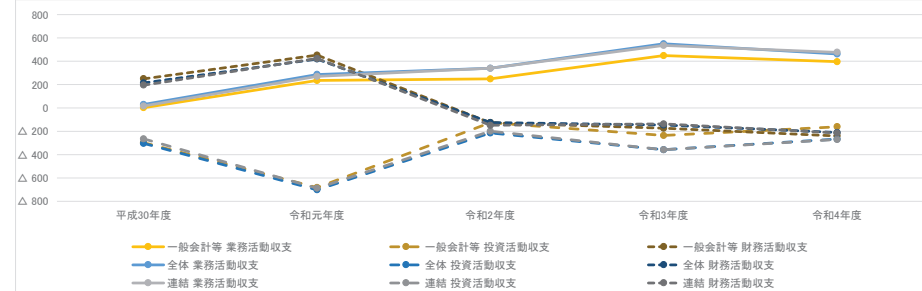


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,921百万円)が純行政コスト(1,770百万円)を上回ったことから、本年度差額は151百万円となり、純資産残高は151百万円の増額となった。  
 全体についても、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が395百万円多くなり、純行政コスト(2,207千円)を上回ったため、純資産残高は109百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2	236	249	449	396
	投資活動収支	△ 297	△ 682	△ 126	△ 235	△ 161
	財務活動収支	250	453	△ 127	△ 173	△ 240
全体	業務活動収支	30	287	341	550	463
	投資活動収支	△ 304	△ 702	△ 214	△ 358	△ 266
	財務活動収支	215	419	△ 123	△ 147	△ 210
連結	業務活動収支	17	270	341	536	477
	投資活動収支	△ 264	△ 688	△ 199	△ 358	△ 270
	財務活動収支	196	424	△ 149	△ 136	△ 214



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は396百万円となり、投資活動収支は△161百万円となった。投資活動収支については公共施設等整備費支出額が50百万円減少したことにより前年度と比較すると74百万円増となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△240百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、65百万円となった。

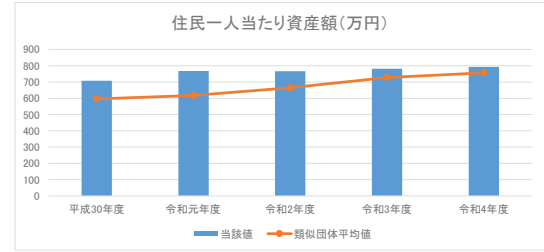


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

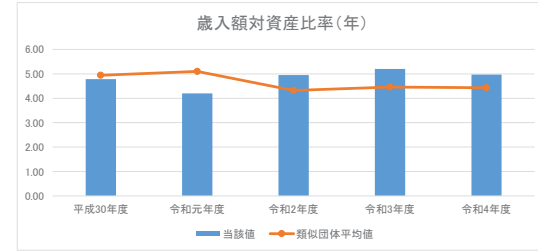
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,083,986	1,150,622	1,141,597	1,146,416	1,137,445
人口	1,531	1,498	1,489	1,468	1,435
当該値	708.0	768.1	766.7	780.9	792.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

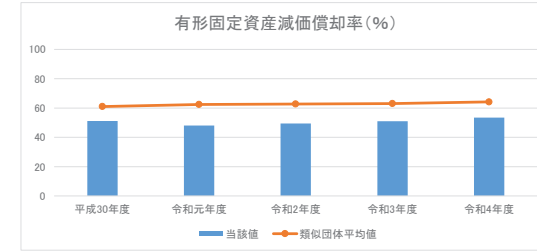
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,840	11,506	11,416	11,464	11,374
歳入総額	2,267	2,742	2,308	2,204	2,290
当該値	4.78	4.20	4.95	5.20	4.97
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,265	4,503	4,659	4,803	5,052
有形固定資産 ※1	8,326	9,385	9,431	9,414	9,452
当該値	51.2	48.0	49.4	51.0	53.4
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.1	64.2

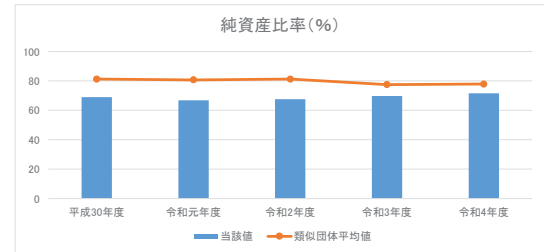
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

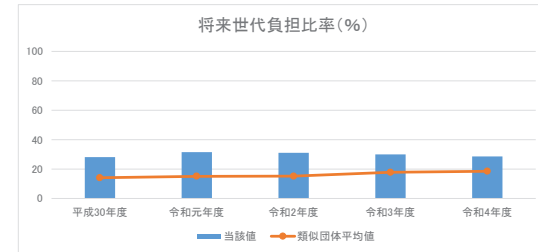
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,478	7,698	7,717	7,994	8,145
資産合計	10,840	11,506	11,416	11,464	11,374
当該値	69.0	66.9	67.6	69.7	71.6
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,316	2,806	2,720	2,580	2,402
有形・無形固定資産合計	8,211	8,908	8,761	8,592	8,393
当該値	28.2	31.5	31.0	30.0	28.6
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.8	18.5

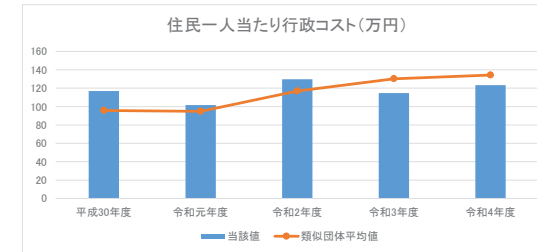
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

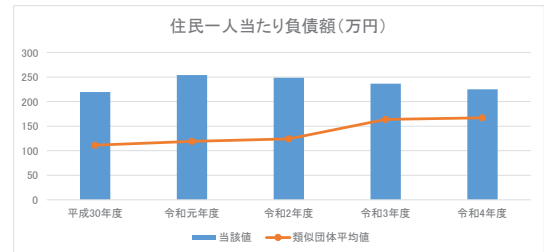
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	178,887	152,416	193,037	168,373	176,978
人口	1,531	1,498	1,489	1,468	1,435
当該値	116.8	101.7	129.6	114.7	123.3
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

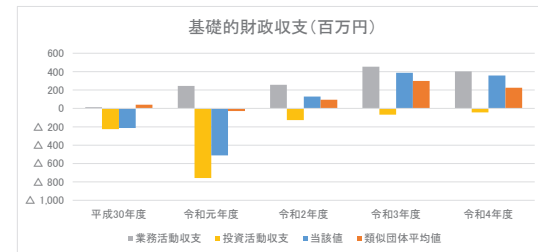
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	336,186	380,849	369,929	347,033	322,908
人口	1,531	1,498	1,489	1,468	1,435
当該値	219.6	254.2	248.4	236.4	225.0
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	13	245	256	454	401
投資活動収支 ※2	△ 226	△ 757	△ 128	△ 67	△ 44
当該値	△ 213	△ 512	128	387	357
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	297.9	224.3

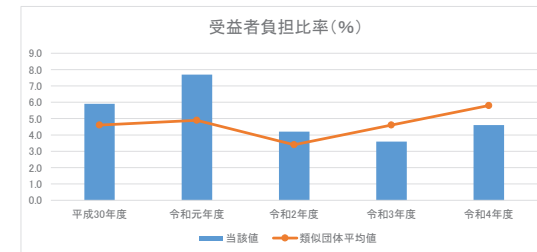
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	110	124	82	63	83
経常費用	1,860	1,611	1,965	1,739	1,809
当該値	5.9	7.7	4.2	3.6	4.6
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。歳入総額は前年度比86百万円(3.9%)の増となったため、前年度の4.95と比較すると、0.25ポイントの増加となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加したため、昨年度から1.9%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減を図り、更に純資産の増加に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは昨年度より86百万円増加したが、類似団体平均を下回っている。物件費等(維持補修費等含む)が純行政コストのうち39.7%を占めており、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度の236.4万円から114.4万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは近年、大型の施設整備等に伴う地方債の発行により地方債残高が増加したことが主な要因となっている。今後は地方債の発行の抑制を図り住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.0ポイント上昇したが、類似団体平均は下回った。上昇については経常収益の上昇(対前年比20百万円)が主な要因となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による維持補修費の削減等、経常費用の削減及び公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

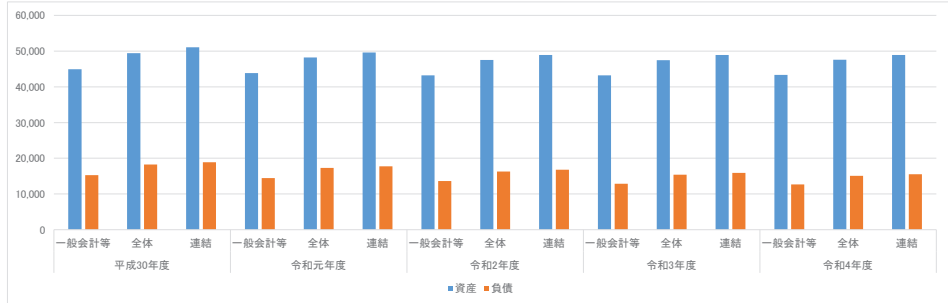
団体名 高知県黒潮町  
団体コード 394289

人口	10,411 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	188.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,462.441 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

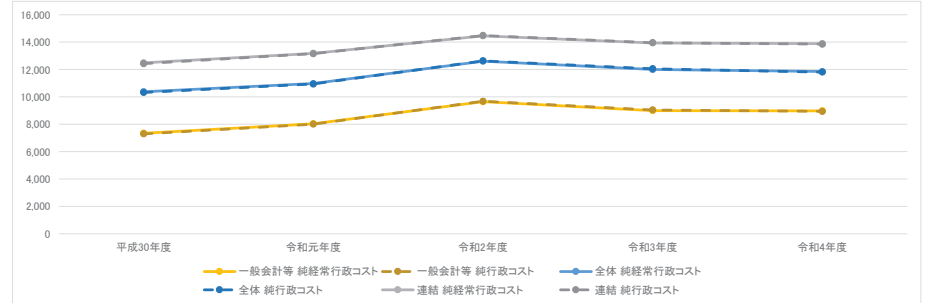
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,906	43,815	43,181	43,184	43,348
	負債	15,292	14,471	13,641	12,863	12,686
全体	資産	49,435	48,234	47,497	47,479	47,561
	負債	18,279	17,270	16,285	15,416	15,080
連結	資産	51,063	49,627	48,920	48,935	48,930
	負債	18,877	17,771	16,766	15,900	15,506



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度比164百万円の増(+0.4%)、負債総額は前年度比177百万円の減(△1.4%)となった。東日本大震災の教訓をふまえ、防災対策等に係る大規模なハード事業がおおむね終了したものの、町営住宅整備事業やその他施設の長寿命化対策を行ったことにより、資産総額が増となっている。負債については、これまでに整備した防災対策等の地方債償還開始により、償還額が増えたことも要因となり、固定負債(地方債)が減少している。今後においては、町営住宅整備事業の継続実施や衛生センター長寿命化工事などの新たな計画がある中、公共施設の適正化のための除却・集約化等を図る集中的実施の期間(～令和8年度)により、遊休施設の整理等を行いながら、後年度の財政負担を軽減するための施策を着実に実行する。

2. 行政コストの状況

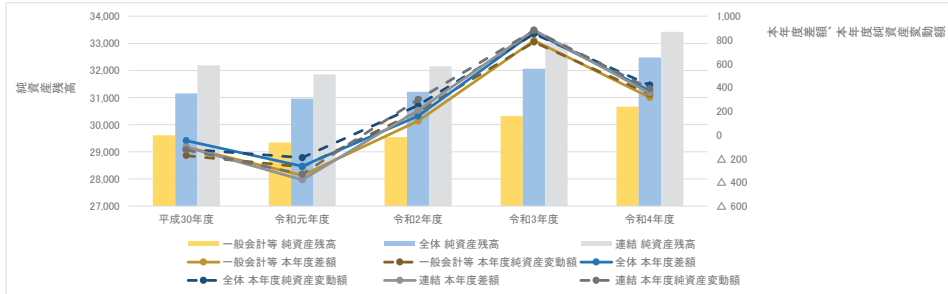
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,343	8,044	9,653	8,995	8,979
	純行政コスト	7,298	8,012	9,686	9,049	8,943
全体	純経常行政コスト	10,374	10,974	12,609	11,999	11,850
	純行政コスト	10,323	10,940	12,632	12,051	11,814
連結	純経常行政コスト	12,490	13,187	14,460	13,936	13,888
	純行政コスト	12,430	13,158	14,483	13,963	13,849



**分析:**  
一般会計等・全体・連結の全てにおいて前年度比較で減となっている中、経常費用でみると9,567百万円となり、前年度比9百万円の増(+0.1%)となった。そのうち、人件費は1,718百万円で前年度に比べ、8百万円の減(△0.5%)、物件費等は4,772百万円で353百万円の増(+8.0%)となっている。人件費においては、人事院勧告による一時金の引上げ等があったものの、人事異動に伴う職員給与の減、物件費においては、自治体ネットワークシステムの大幅な改修による増やコロナ対策の一部解消により、旅費(出張)の増などが要因であると考えられる。今後においては、高齢化が進むことによる社会保障給付に係る経費の増加による支出増の状況が見込まれるため、各種事業の見直しを行い経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

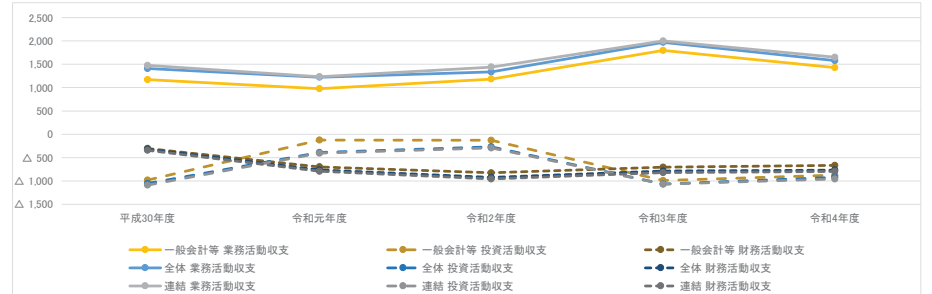
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 103	△ 341	117	795	315
	本年度純資産変動額	△ 174	△ 270	197	781	341
	純資産残高	29,613	29,343	29,540	30,321	30,662
全体	本年度差額	△ 49	△ 284	159	865	371
	本年度純資産変動額	△ 120	△ 192	248	851	419
	純資産残高	31,156	30,964	31,212	32,063	32,482
連結	本年度差額	△ 103	△ 379	207	883	351
	本年度純資産変動額	△ 127	△ 331	298	881	390
	純資産残高	32,186	31,855	32,153	33,034	33,424



**分析:**  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が2,927百万円多(△1,185百万円、前年度比は731百万円の減(△5.7%))となっており、純資産残高は32,063百万円となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化はもとより、国県等補助金を最大限活用し、町にとって必要な事業を実施しながらも純資産が蓄積できるよう、行政改革の推進に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,170	977	1,184	1,797	1,428
	投資活動収支	△ 979	△ 124	△ 127	△ 990	△ 874
	財務活動収支	△ 905	△ 697	△ 824	△ 706	△ 665
全体	業務活動収支	1,408	1,222	1,336	1,970	1,579
	投資活動収支	△ 1,055	△ 389	△ 269	△ 1,066	△ 920
	財務活動収支	△ 319	△ 762	△ 923	△ 787	△ 765
連結	業務活動収支	1,475	1,233	1,440	2,001	1,653
	投資活動収支	△ 1,089	△ 403	△ 291	△ 1,067	△ 958
	財務活動収支	△ 343	△ 791	△ 956	△ 823	△ 794



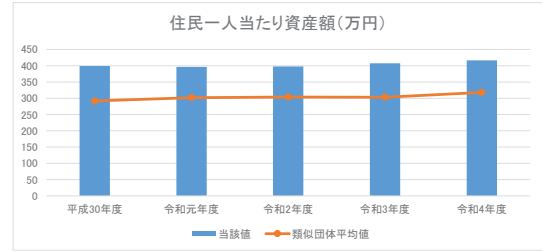
**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度新型コロナウイルス感染症対策が一部継続したこともあり、業務活動収支が令和2年度以前年度に戻らず、1,428百万円となっているが、投資活動収支については、道路新設改良事業や木造住宅耐震事業などの令和5年度への繰越対応などにより、△874百万円となった。ここ数年、当該年度に繰越事業を消化することで、現年予算が当該年度に執行し出せず、翌年度に全額繰越をしている傾向にあるため、繰越予算ありきの予算編成を避けるなど、単年度だけでなく複数年度の動向をふまえて、引き続き、慎重な財政運営を心がけた行政サービスを展開していく必要がある。財務活動収支については、昨年度同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△665百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円減少し、435百万円となった。これまでの庁舎建設事業や保育所の高台移転事業といった大型事業の償還が始まったことで、平成29年度以降、マイナスに転じている。今後においても町営住宅整備事業や衛生センター長寿命化工事にかかる地方債発行などにも必要になるため、収支のバランスを図るためにも行政改革の推進に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

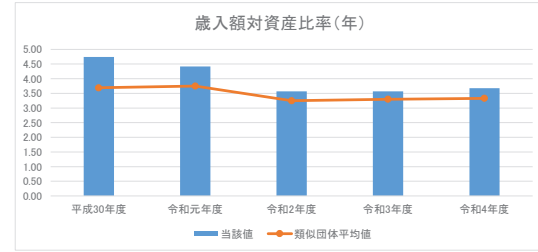
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,490,600	4,381,465	4,318,138	4,318,424	4,334,818
人口	11,252	11,058	10,859	10,594	10,411
当該値	399.1	396.2	397.7	407.6	416.4
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

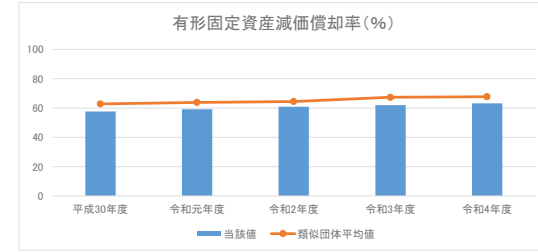
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,906	43,815	43,181	43,184	43,348
歳入総額	9,477	9,908	12,082	12,087	11,764
当該値	4.74	4.42	3.57	3.57	3.66
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,070	48,891	50,663	52,321	53,942
有形固定資産 ※1	81,662	82,568	83,199	84,562	85,352
当該値	57.6	59.2	60.9	61.9	63.2
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

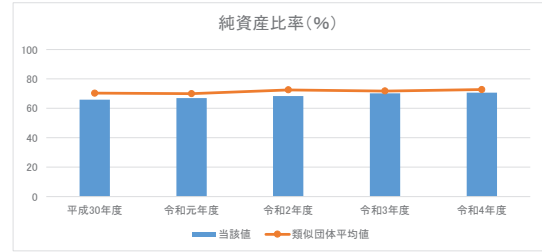
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

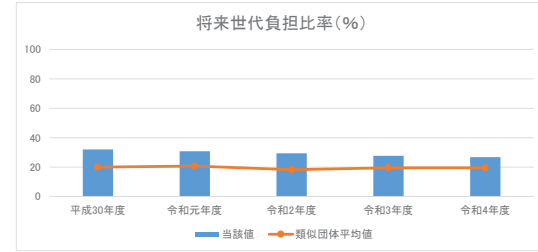
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,613	29,343	29,540	30,321	30,662
資産合計	44,906	43,815	43,181	43,184	43,348
当該値	65.9	67.0	68.4	70.2	70.7
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,329	11,648	10,861	10,171	9,673
有形・無形固定資産合計	38,707	37,818	37,095	36,754	36,156
当該値	31.9	30.8	29.3	27.7	26.8
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

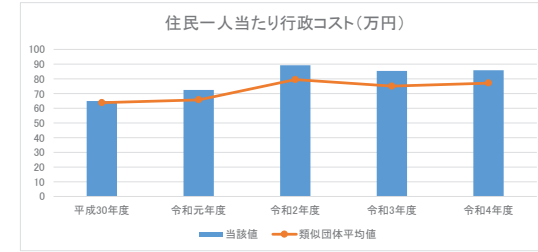
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

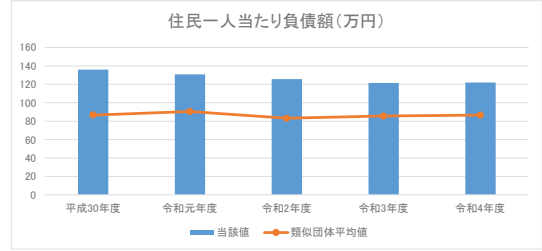
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	729,806	801,245	968,624	904,877	894,314
人口	11,252	11,058	10,859	10,594	10,411
当該値	64.9	72.5	89.2	85.4	85.9
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

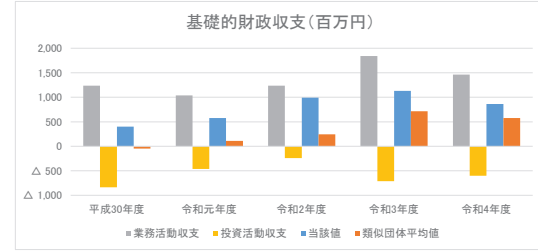
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,529,241	1,447,112	1,364,115	1,286,302	1,268,631
人口	11,252	11,058	10,859	10,594	10,411
当該値	135.9	130.9	125.6	121.4	121.9
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,237	1,036	1,235	1,841	1,465
投資活動収支 ※2	△ 836	△ 461	△ 243	△ 711	△ 602
当該値	401	575	992	1,130	863
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

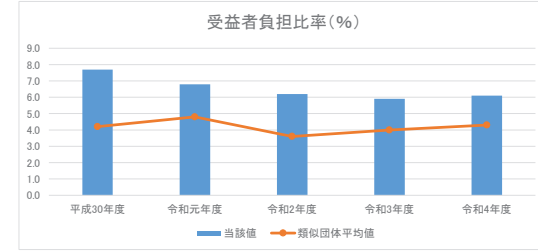
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	615	585	633	564	588
経常費用	7,958	8,629	10,286	9,559	9,567
当該値	7.7	6.8	6.2	5.9	6.1
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、住民一人当たり試算額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。  
平成29年度までに防災対策事業のうちハード事業について、一定の整備が整ったことにより資産合計に大きな変動はないが、道路新設改良事業や公営住宅等整備事業の計画実施によって微増となっている。  
また、人口については、前年度比で183人の減(△1.7%)となっており、毎年の人口減少は一人当たり試算額の増に少なからず影響を与えている。  
ほか、歳入額対資産比率については、歳入総額11,764百万円、前年度比329百万円の増となった結果、比率で表すと0.11%の増となっている。これは、令和3年度から令和4年度への普通建設事業の繰越事業が多くあったことで、それに伴う国費が増となったことが要因であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、平成27年度より類似団体平均を上回っているが、ここ数年は緩やかな減少が続いている。  
平成29年度あたりまでは、防災対策の充実を図る施策が主となっていたが、近年は町営住宅整備事業や各施設の長寿命化対策におけるハード事業が年々増加している。  
国・県の補助事業の充実が乏しく、地方債ありきの財源確保となっていることが、結果として実質公債費比率上昇の要因であるため、繰上償還や地方交付税措置の有利な地方債の借入により、後年度の財政負担をできるだけ小さくしつつも、町にとって必要な事業を厳し選定して実施していくよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コスト自体は昨年度に比べて減少(△10,563万円)している。  
近年、基幹システム等に係る費用(ランニングコスト)は増える一方で、物件費の減少は見込めず、また、保育所、小学校等の文教施設においては人口減少の課題があるものの、統合の整理が出来ていないため、人口規模に見合う行政コストになっていないのが現状である。  
今後においては、慢性的なコスト増加にならないよう、行政改革の積極的な取り組みにより、適正な業務量と人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成28年度より類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は前年度と比較して大きく減少(△17,671万円)している。これは、平成29年度までに防災対策事業として行ってきた黒潮町庁舎建設事業などのハード事業が一定整備出来たことによるもので、それ以降の大規模なハード事業がないことによるものである。  
しかしながら、今後は町営住宅整備事業や衛生センター長寿命化工事などのハード事業も計画しているため、公債費の負担が過剰にならないよう財政運営をしなければならぬ。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△602百万円となっている。投資活動が平成30年度より改善されたため、当該数値は黒字へ転じている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の直接的負担割合は、類似団体よりも比較的高いことから、経常的な行政コストを収支等の一般財源で整えることが出来ていないことがみとれる。  
これは、財政規模に見合わない歳出超過の状況を続けていくことが主な要因であるため、黒潮町公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の機能を適正に維持しつつ、行政改革の推進により、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。